

企業における情報化動向 に関する調査研究報告書

—— 新しい情報化の展開 ——

(平成9年度)

平成10年3月



財団法人 日本情報処理開発協会

KEIRIN 00

この報告書は、競輪の補助金を受けてとりまとめたものです。

「企業における情報化動向に関する調査研究報告書」正誤表

ページ	行	修 正 箇 所	修 正 内 容
9	9	(20.0%) ……	(20.2%) ……
"	16	(68.8%) ……	(68.4%) ……
10	21	回答した企業が65.7% ……	回答した企業が約5割 ……
"	23	(34.7%) ……	(33.8%) ……
"	27	(72.6%) ……	(74.9%) ……
"	"	(57.2%) ……	(57.6%) ……
"	28	(55.5%) ……	(54.5%) ……
11	8	(回答中約70%) ……	削除
22	4	(70.1%) ……	(43.8%) ……
26	4	教育が、2.8%と ……	教育が、12.8%と ……
27	18	その他は8.3%であった。	その他は8.4%であった。
37	22図	中小・中堅規模ユーザー(49)	中小・中堅規模ユーザー(41)
"	10	10ポイント以上 ……	10ポイント前後 ……
38	6	非製造業では大規模ユーザーに	非製造業では製造業に ……
39	24図	〔全産業のグラフ中〕13.2	36.8
41	2	製造業が非製造業を4ポイント…	非製造業が製造業を4ポイント…
"	3	電機機械器具製造業の79.8%…	電機機械器具製造業の79.3%…
45	17	が早すぎる」を34.7% ……	が早すぎる」を39.5% ……
51	10	50.6%より4ポイント以上 ……	50.6%より4ポイント近く ……
52	2	(前年46.6%)であり、 ……	(前年40.7%)であり、 ……
"	8	した598社のうち ……	した602社のうち ……
"	31図	〔非製造業のグラフ中〕24.0	21.0
53	19	で262社(40.7%)である。 ……	で218社(40.7%)である。 ……
60	35-2図	〔製造業のグラフ中〕3年後289	3年後389
70	43-1図	〔汎用コンピュータのグラフ中〕51.9	51.6
75 { 82		集計結果第7表 集計結果第107表 集計結果第8表 集計結果第9表 集計結果第10表 集計結果第110表 集計結果第13表 集計結果第113表 集計結果第14表 集計結果第114表 集計結果第16表 集計結果第18表	集計結果第6表 集計結果第106表 集計結果第7表 集計結果第8表 集計結果第9表 集計結果第109表 集計結果第12表 集計結果第112表 集計結果第13表 集計結果第113表 集計結果第14表 集計結果第15表
83	9	集計結果第18表	集計結果第115表

1997年度

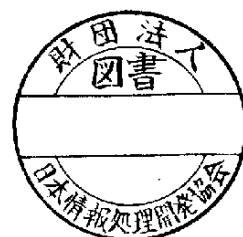
コンピュータ利用状況調査 集計結果

大 要

平成10年3月



財団法人日本情報処理開発協会



概 要

1. コンピュータ利用状況調査の目的

本調査は、毎年国内のコンピュータユーザのコンピュータ利用、およびオンライン／ネットワーク化の動向を把握し、当協会が発行する『情報化白書』の基礎資料を収集するとともに、今後企業等が、高度利用を推進するに当たっての参考資料を提供することを目的としています。

2. 構 成

(1) コンピュータ利用状況調査（第30回）

全コンピュータユーザを対象に情報システム部門の経費、要員、教育等の問題を調査するものです。

(2) オンライン／ネットワーク化調査（第27回）

主としてコンピュータネットワーク、通信回線サービスの利用について、使用現況と3年後の使用計画を調査するものです。

3. 調 査 時 期

このコンピュータ利用状況調査は、今回で第30回目にあたり（現在の形式での調査は、第28回目）、平成9年9月30日現在を調査時点としています。

4. 発 送 回 収 状 況

発 送 数	回 収 数	回 収 率
4, 7 1 7	1, 1 4 5	2 4. 3 %
(内 オンライン事業体 1, 0 8 5)		

5. 調 査 項 目

(1) 回答社属性

①業種、資本金、年商、従業員数規模

(2) 情報システム部門の規模

②情報システム部門の年間運用経費、③情報システム部門の要員、④情報システム部門要員の平均給与

(3) 情報システム利用環境

⑤コンピュータシステム3年後の予想規模, ⑥1人当たり派遣要員費用, ⑦外注パ
ンチ単価, ⑧情報システム部門要員, 一般社員の関連教育費用, ⑨パッケージソフト
ウェアの利用状況, ⑩情報化の重要な関連課題

(4) オープンシステム化

⑪オープンシステム化の状況, ⑫オープンシステム化/ダウンサイジングの評価

(5) コンピュータネットワーク/LAN

⑬通信回線サービスの利用状況, 3年後予定, ⑭国際通信サービスの利用状況, 3
年後予定, ⑮コンピュータネットワークの保有現況・3年後予定, ⑯LANの利用状
況, 3年後予定

(6) 1997年度新設項目

⑰データウェアハウスの利用状況, ⑱EC/EDIの利用状況・3年後予定, ⑲コ
ンピュータネットワークでの情報共有の状況, ⑳テレビ会議システムの導入状況,
㉑テレワーキング(在宅勤務)/モバイルコンピューティングの利用状況

6. 報 告 書 の 利 用 等

この『コンピュータ利用状況集計結果大要』は全回答者にお送りします。報告書等のお
申込み, および内容についてのお問合せ先は,

当協会 調査部 普及振興課

電話: 03-3432-9384 FAX: 03-3432-9389

までご連絡下さい。

7. 掲 載 図 リ ス ト (太字の図は, 今回新設した調査項目の結果を表している。)

(1) 回答社属性

1 図 利用システム形態別回収分布

2 図 回答社の構成(資本金, 年商, 従業員数)

(2) 情報システム部門規模

3 図 年間運用経費規模別, 回答社構成

4 図 情報システム要員数規模別, 回答社構成

(3) 情報システム利用環境

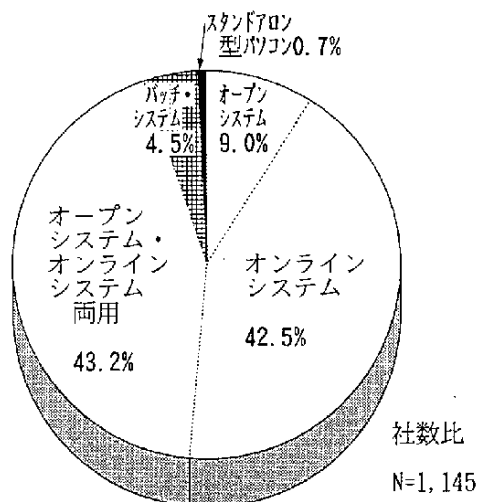
5 図 情報システム部門年間運用経費規模別, 3年後のシステム規模の予想倍率分布

- 6 図 調査年度別、職種別、情報システム部門要員月額給与平均
- 7 図 派遣要員に対する1人当日額換算平均支払費用（職種別、5ヶ年推移）
- 8 図 職種別、外注パンチ単価平均
- 9 図 産業別、情報システム部門要員、一般社員用年間情報処理教育費1社当たり平均
- 10 図 規模別、パッケージソフトウェア(P S)の購入状況
- 11 図 産業別、パッケージソフトウェア(P S):通信・ネットワークソフト:利用上の問題点
- 12 図 産業別、パッケージソフトウェア(P S):統合ソフト:利用上の問題点
- 13 図 産業別、データウェアハウス構築・利用状況
- 14 図 利用中又は利用予定のデータウェアハウスツール
- 15 図 ユーザーの重要な情報化関連課題の関心度
- (4) オープンシステム化
 - 16 図 オープンシステムの導入状況
 - 17 図 産業別、オープンシステム導入時の外部機関の利用状況
 - 18 図 オープンシステム化、ダウンサイジングによる効果レベル
 - 19 図 規模別、オープンシステム化、ダウンサイジングによる問題化事項のレベル
- (5) コンピュータネットワーク/LAN
 - 20 図 処理形態別、コンピュータネットワークの保有現況と3年後の予定
 - 21 図 通信回線サービスの利用現況と3年後の予定
 - 22 図 国際通信サービスの利用現況と3年後の予定
 - 23 図 業種間E C/E D I実施状況と3年後の予定
 - 24 図 利用ツール別情報共有の内容
 - 25 図 規模別、テレビ会議システムの導入・利用状況
 - 26 図 規模別、テレビ会議システムの適用業務
 - 27 図 産業別、LANの利用現況
 - 28 図 LANの利用目的・用途
 - 29 図 LANの使用端末機の推計台数（クライアントマシン）
 - 30 図 LANシステムの3年後の計画
 - 31 図 テレワーキング（在宅勤務）、モバイルコンピューティングの実施状況
 - 32 図 規模別、TW、MCの採用部門
 - 33 図 規模別、MC利用上の問題点

【グラフで見るコンピュータ利用状況】

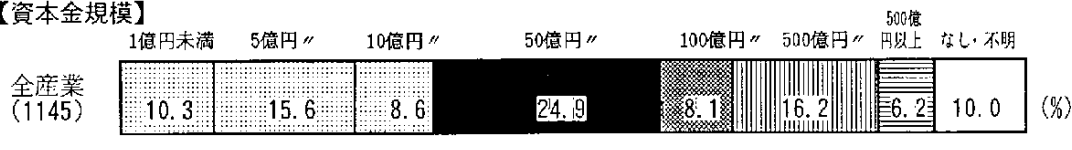
グラフの見方

- ☆ グラフ中の「N」は当該項目に対する回答社数です。
- ☆ 特に断りがなければ、数値は全産業平均の値です。
- ☆ 「規模別」のグラフの中で、
 中小・中堅規模ユーザーは、資本金10億円未満で、従業員500人未満、
 資本金のない非営利法人については、従業員500人未満の事業体
 (回答企業338社)をいい、
 大規模ユーザーは、それ以外の事業体
 (回答企業807社)としています。

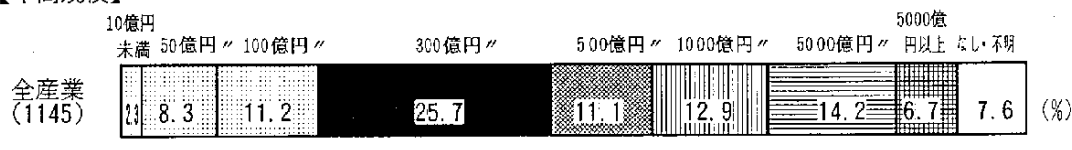


1 図 利用システム形態別回収分布

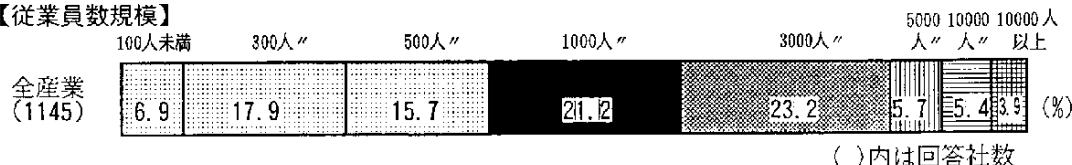
【資本金規模】



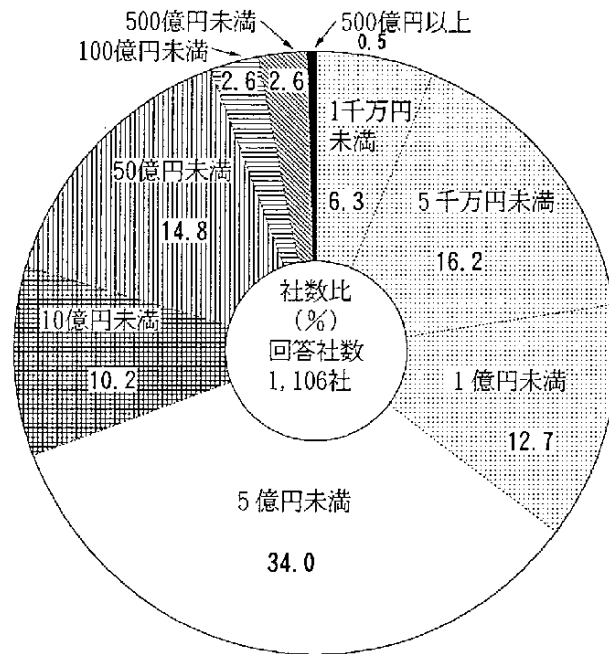
【年商規模】



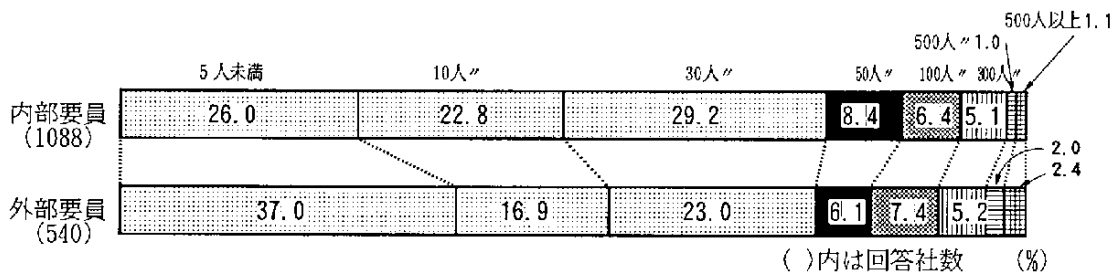
【従業員数規模】



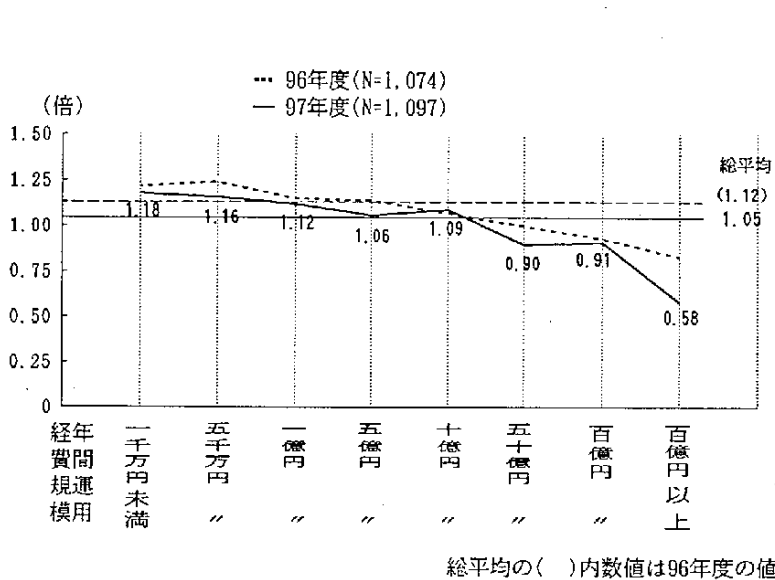
2 図 回答社の構成



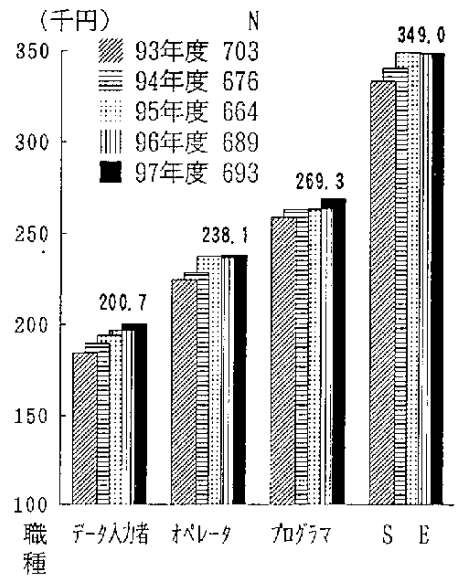
3図 年間運用経費規模別、回答社構成



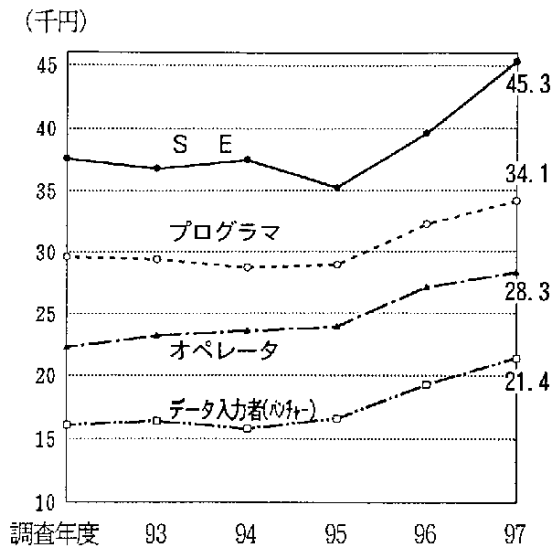
4図 情報システム要員数規模別、回答社構成



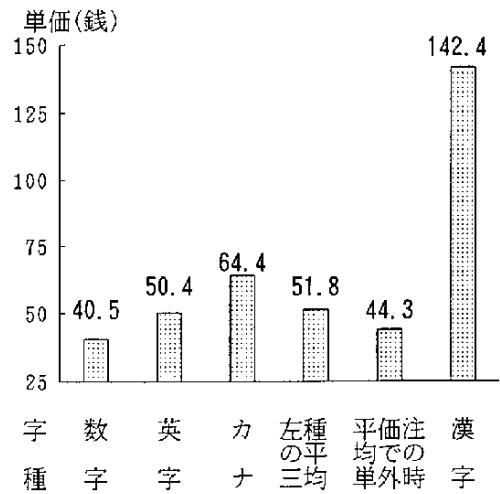
5図 情報システム部門年間運用経費規模別
3年後のシステム規模の予想倍率分布



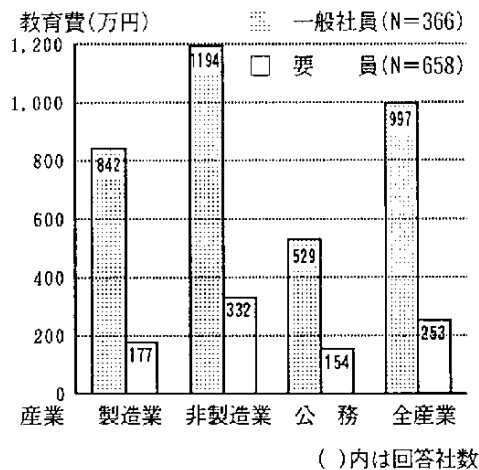
6図 調査年度別、職種別、コンピュータ要員月額給与平均



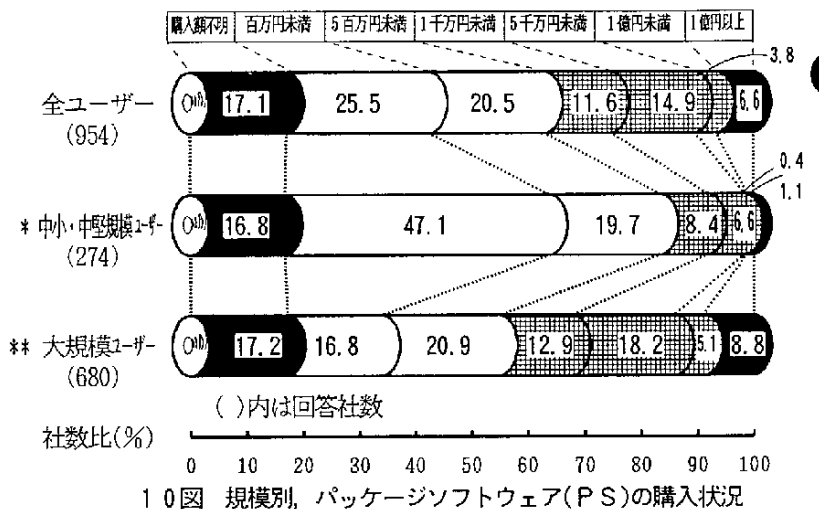
7 図 被派遣要員に対する月額換算平均支払費用
(職種別、5ヶ年推移)



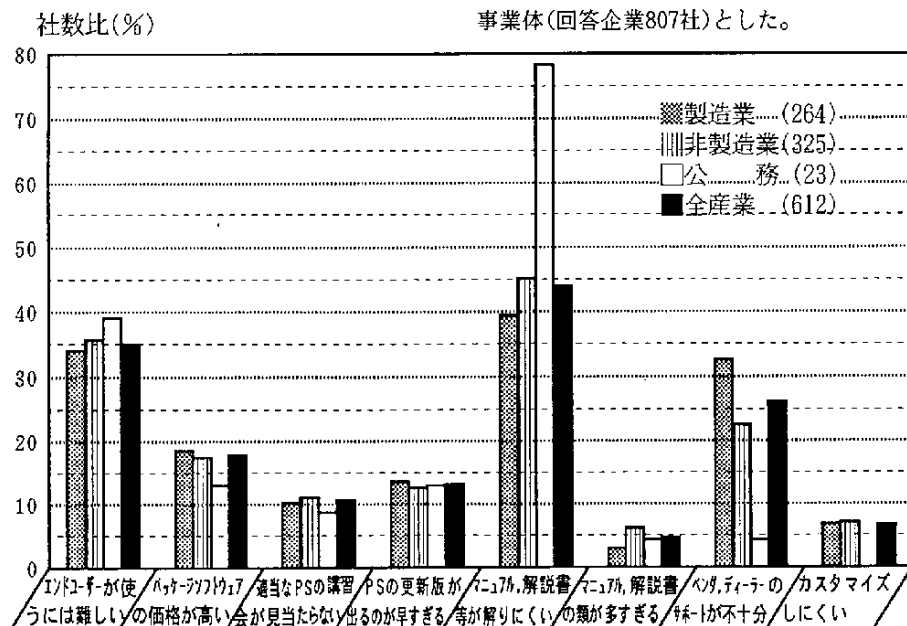
8 図 字種別、外注パンチ単価平均



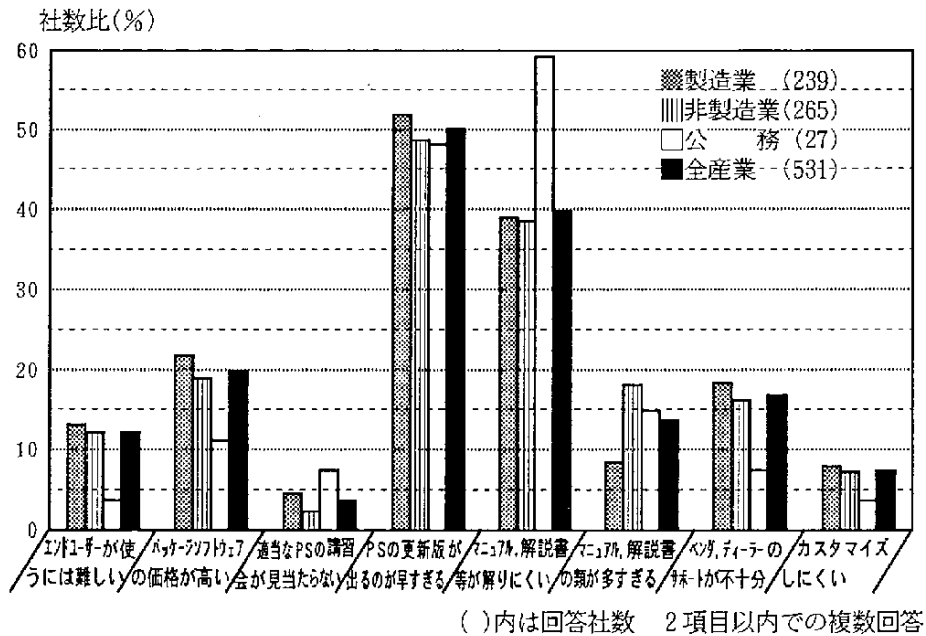
9 図 産業別、情報システム部門要員、一般社員年間情報処理教育費の1社当たり平均



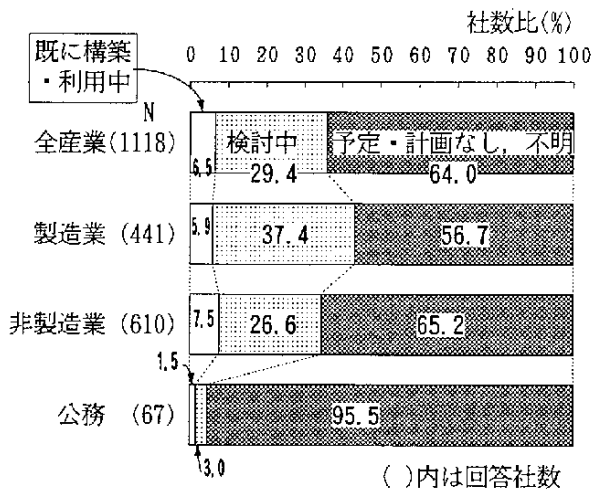
(*)、(**) 中小・中堅規模ユーザーは、資本金10億円未満で、従業員500人未満、資本金のない非営利法人については、従業員500人未満の事業体(回答企業338社)をいい、大規模ユーザーは、それ以外の事業体(回答企業807社)とした。



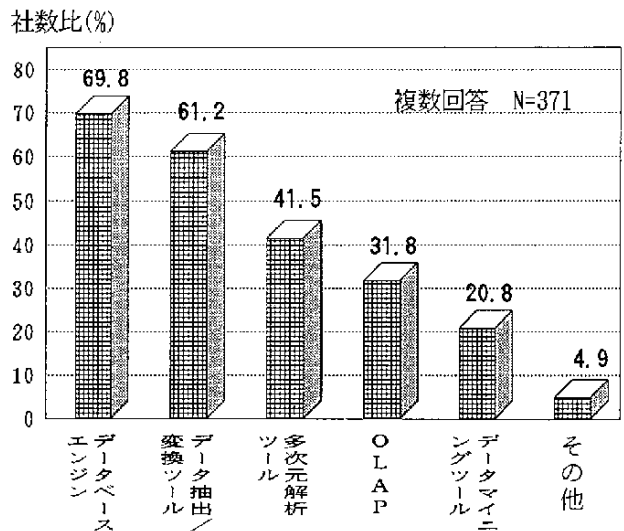
11 図 パッケージソフトウェア(PS)：通信・ネットワークソフト：利用上の問題点



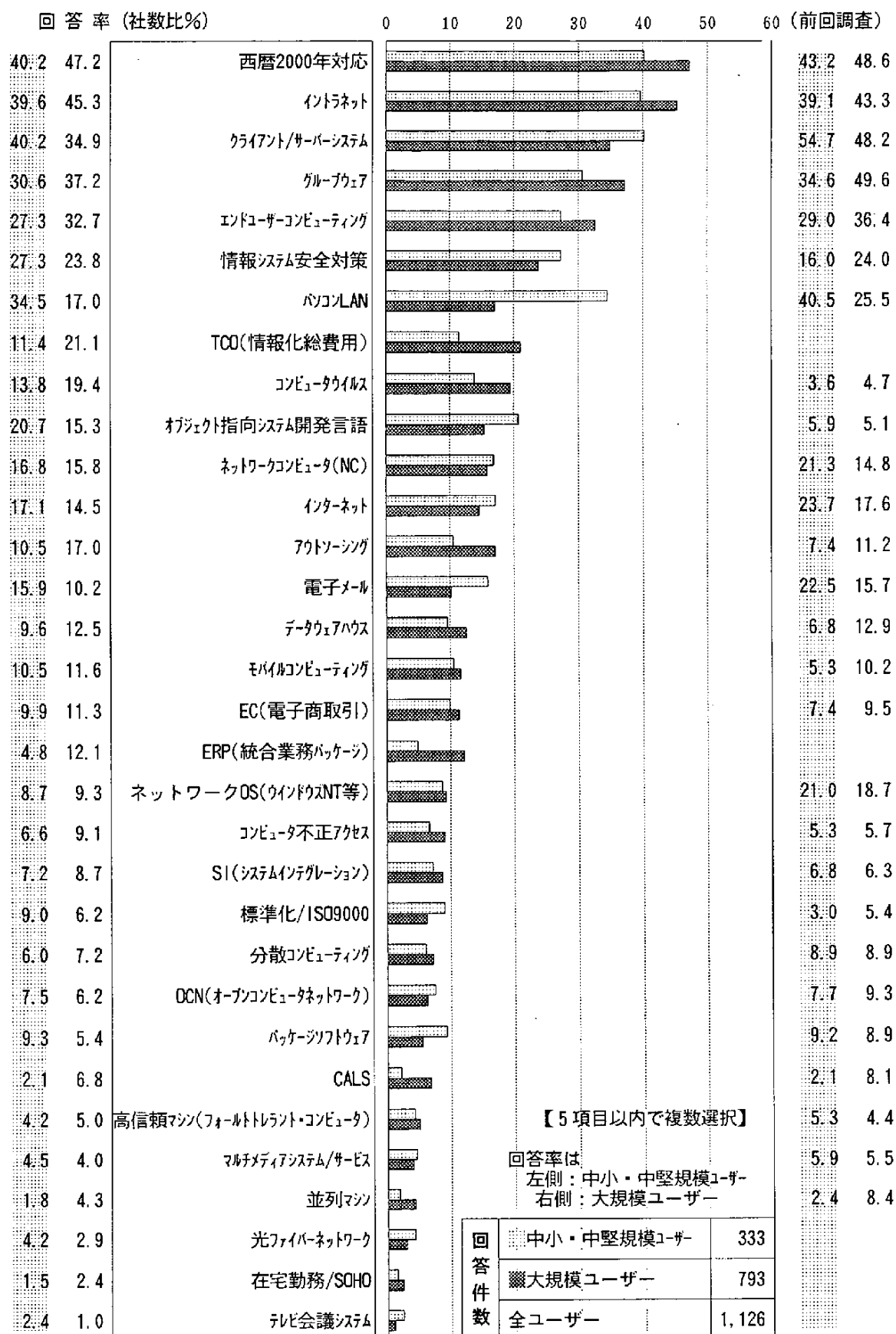
12図 パッケージソフトウェア(P S) : 統合ソフト : 利用上の問題点



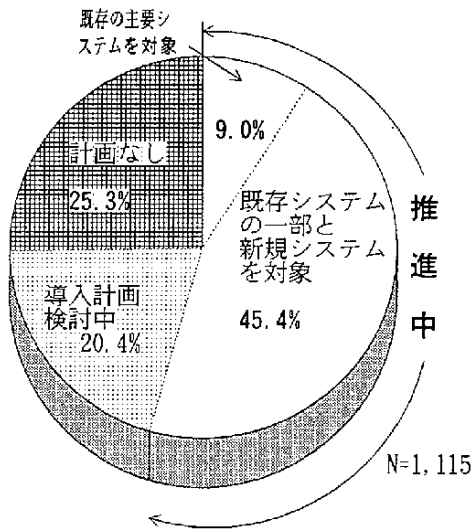
13図 産業別、データウェアハウス構築・利用状況



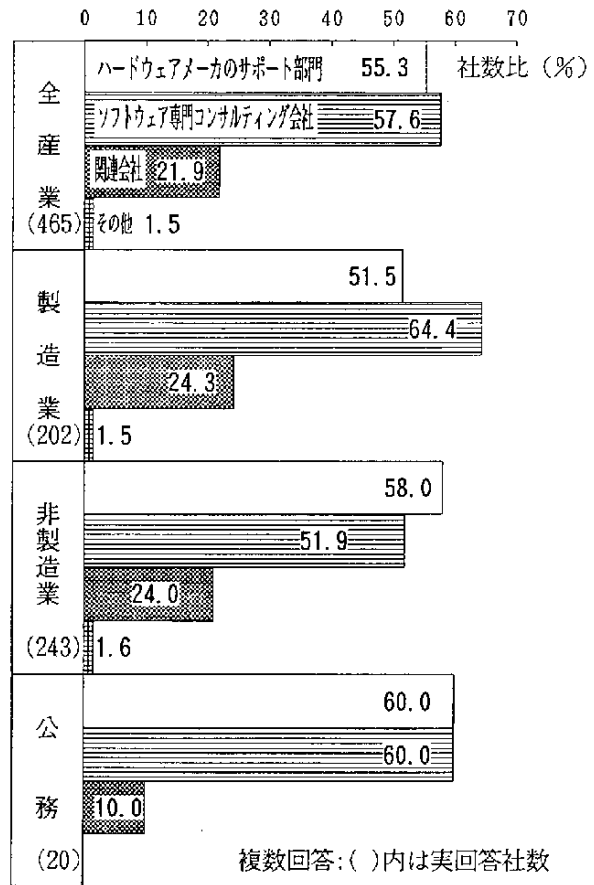
14図 利用中又は利用予定のデータウェアハウスツール



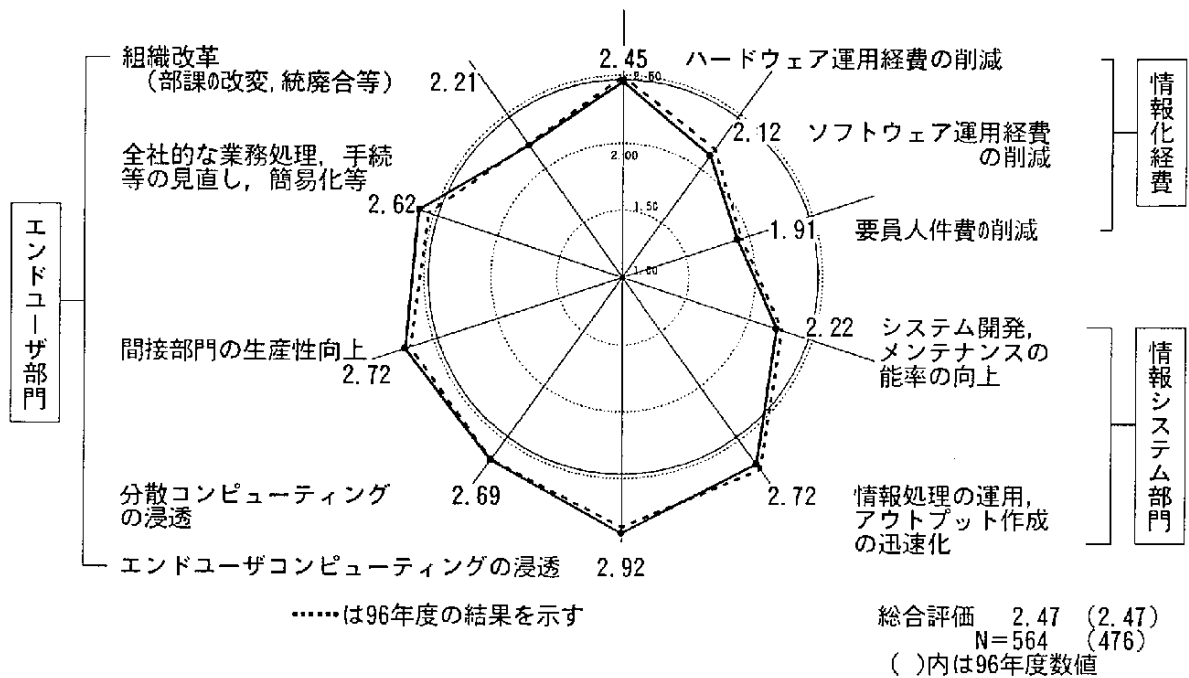
15図 ユーザーの重要な情報化関連課題の関心度



16図 オープンシステムの導入状況

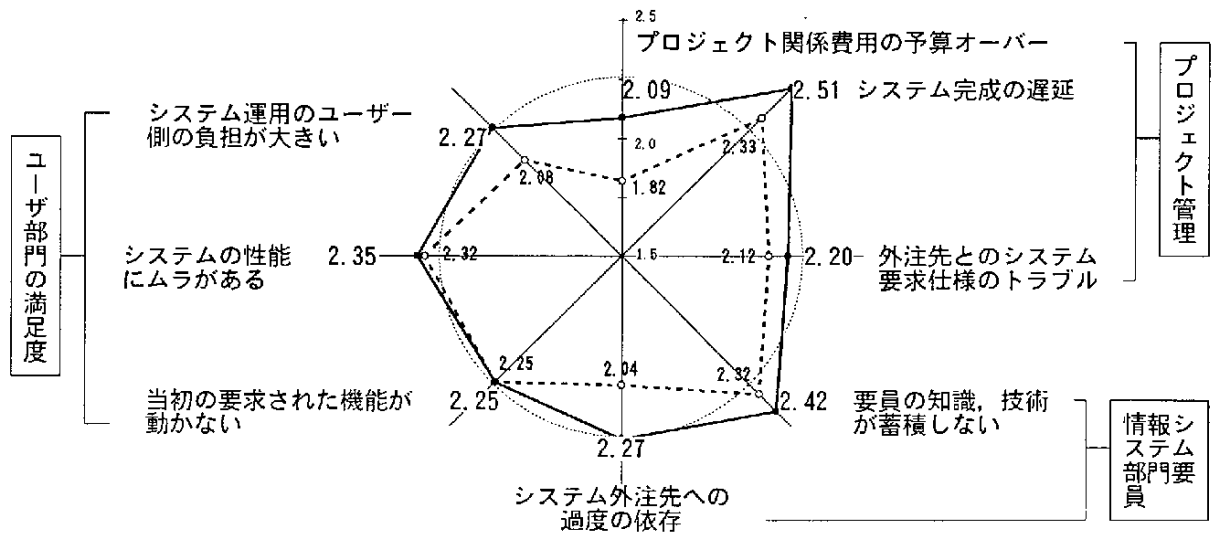


17図 産業別、オープンシステム導入時の外部機関の利用状況



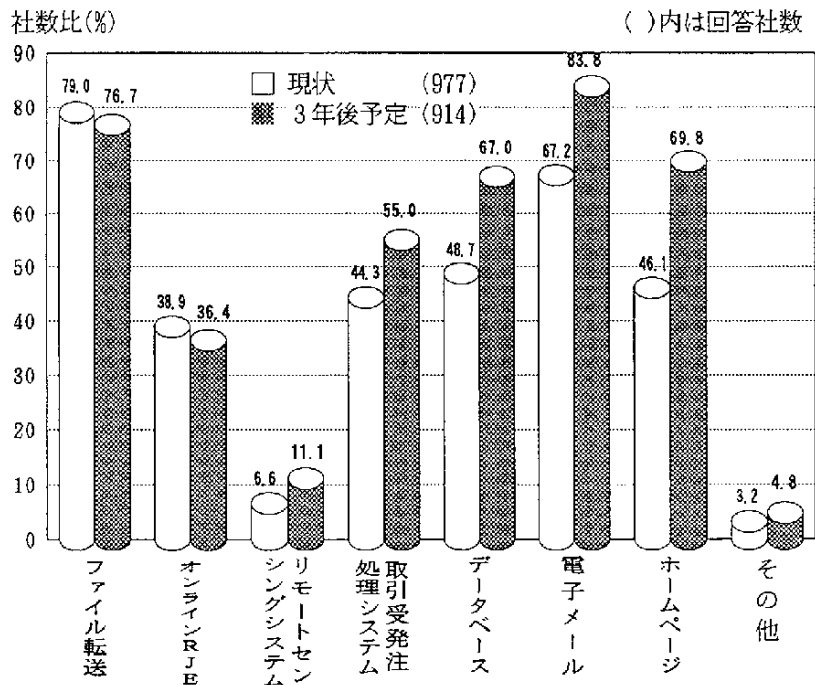
レベル (1. マイナス面が多い, 2. あまり変化はない, 3. ある程度効果が上がりつつある, 4. はっきりと期待した効果が現れている)

18図 オープンシステム化, ダウンサイジングによる効果のレベル

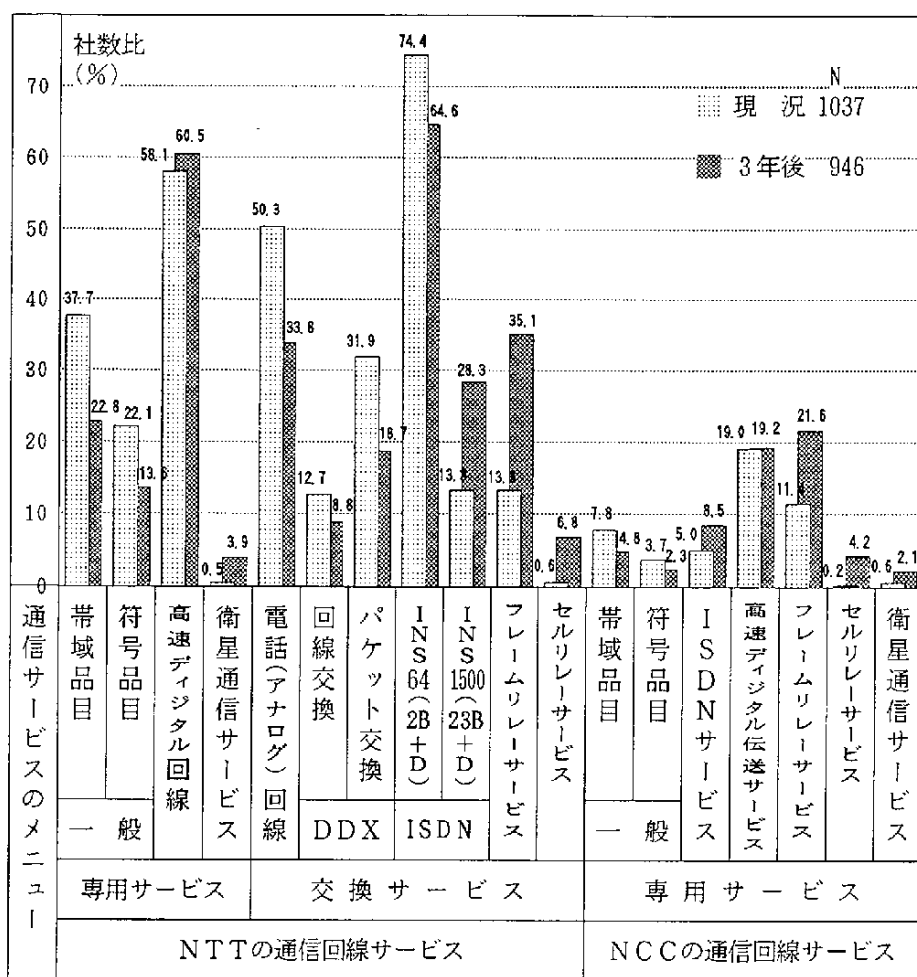


レベル (1.ほとんど問題なし, 2.問題化する前に解決できた
3.問題として現れた, 4.かなり大きな問題となり支障を来した)

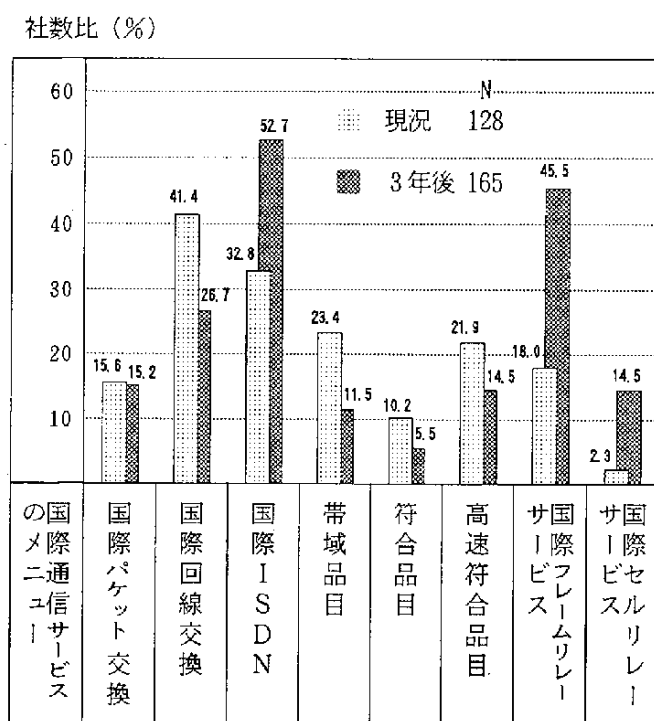
19図 規模別、オープンシステム化、ダウンサイジング実施による問題化事項のレベル



20図 処理形態別、コンピュータネットワークの保有現況と3年後の予定

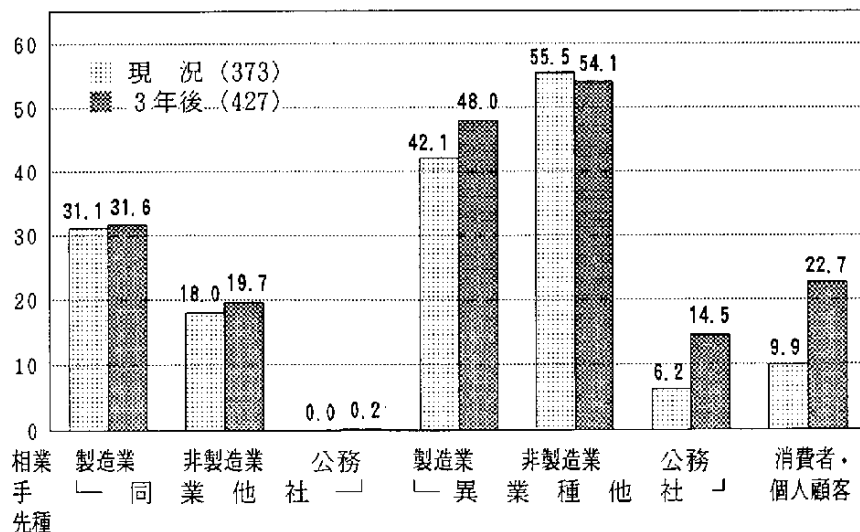


21図 通信回線サービスの利用現況と3年後の予定

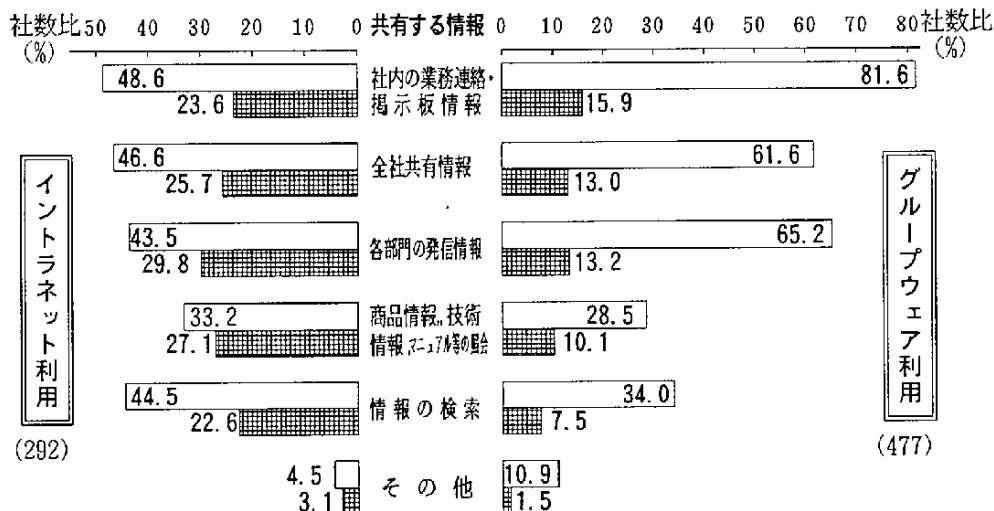


22図 国際通信サービスの使用現況と3年後の予定

社数比(%) ()内は回答社数

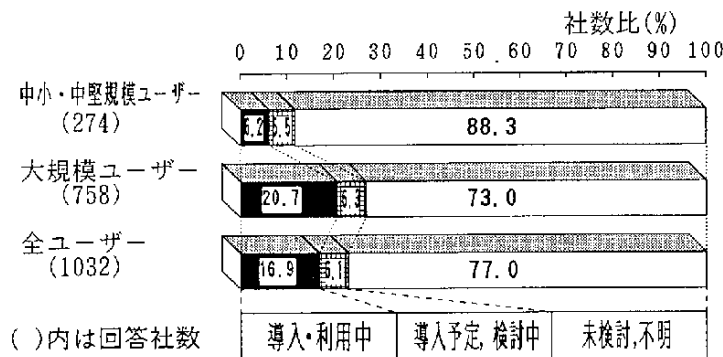


23図 業種間EC/EDI実施現況と3年後予定

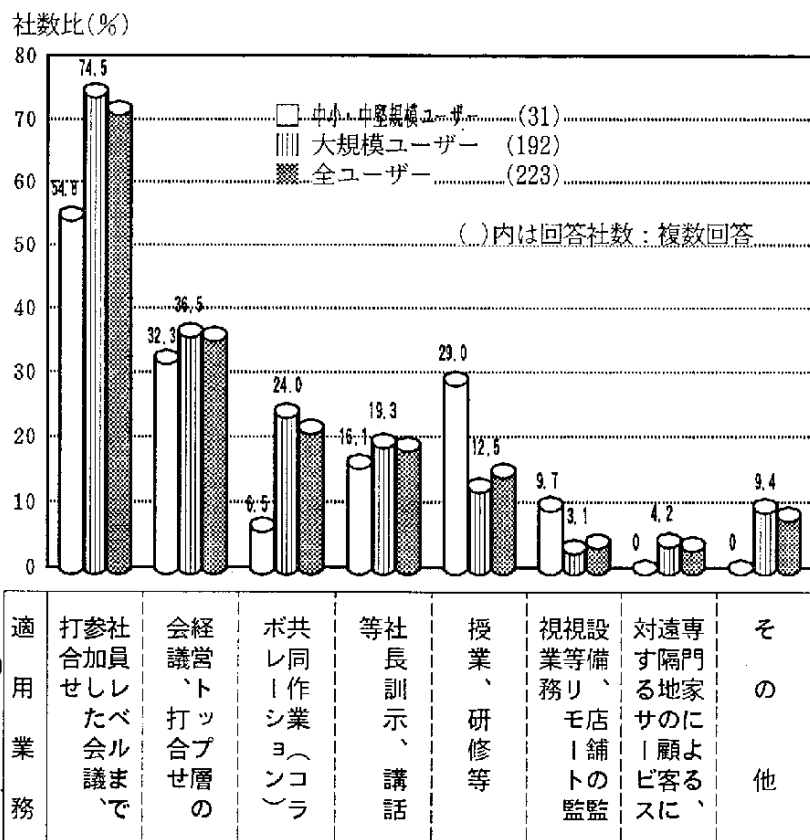


□テキストのみの情報 ■音声、画像等も含む情報 ()内は回答社数

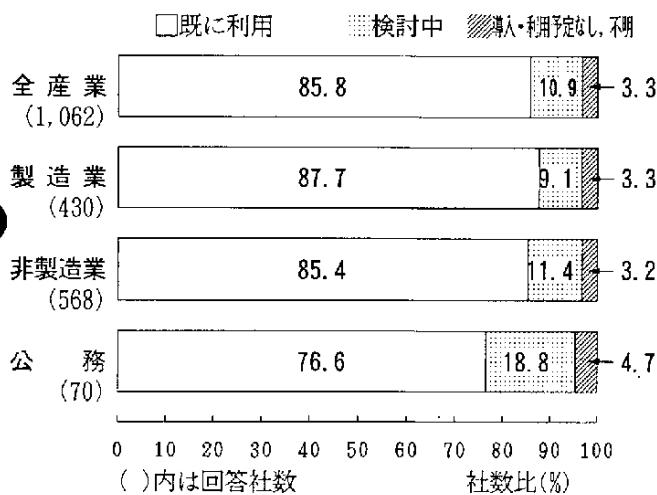
24図 利用ツール別情報共有の内容



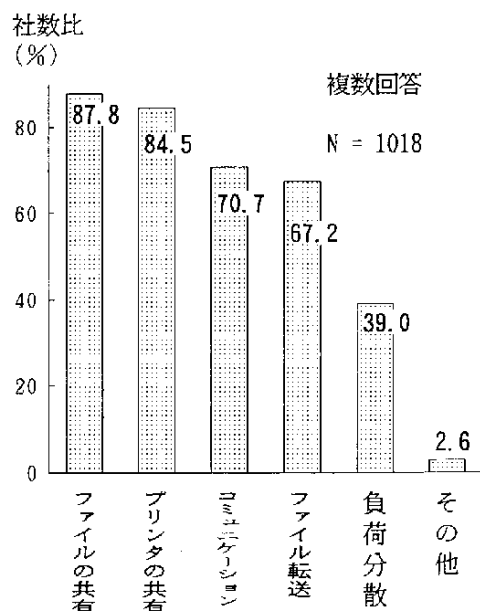
25図 規模別、テレビ会議システムの導入・利用状況



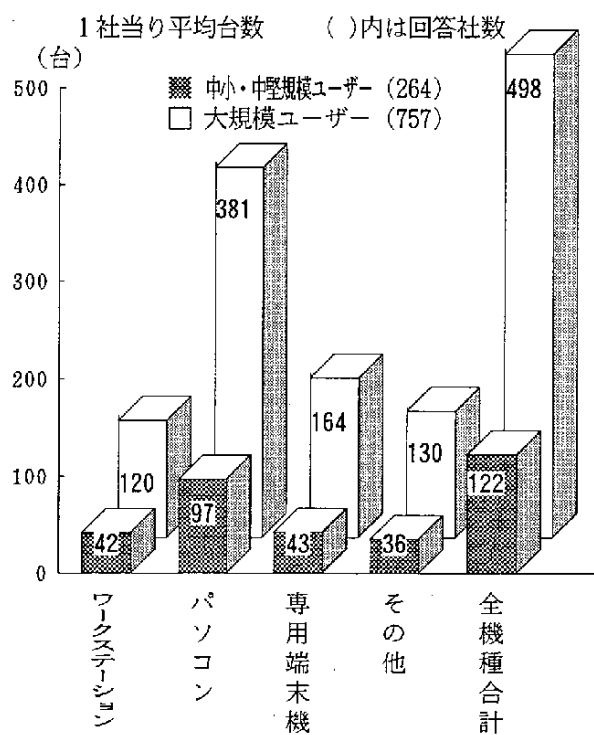
26図 規模別、テレビ会議システムの適用業務



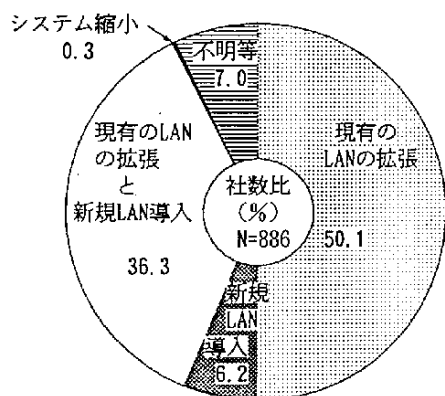
27図 産業別、LANの利用現況



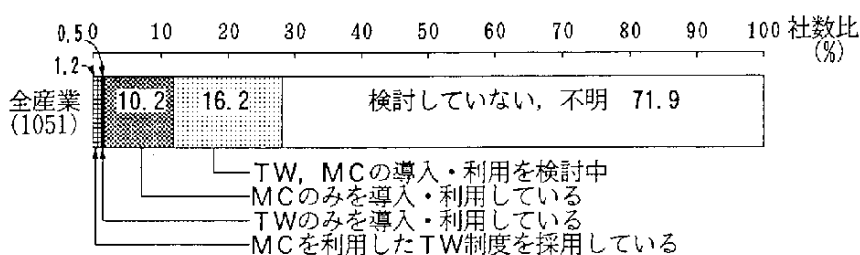
28図 LANの利用目的・用途



29図 規模別、LANの使用端末機の推計台数 (クライアント)

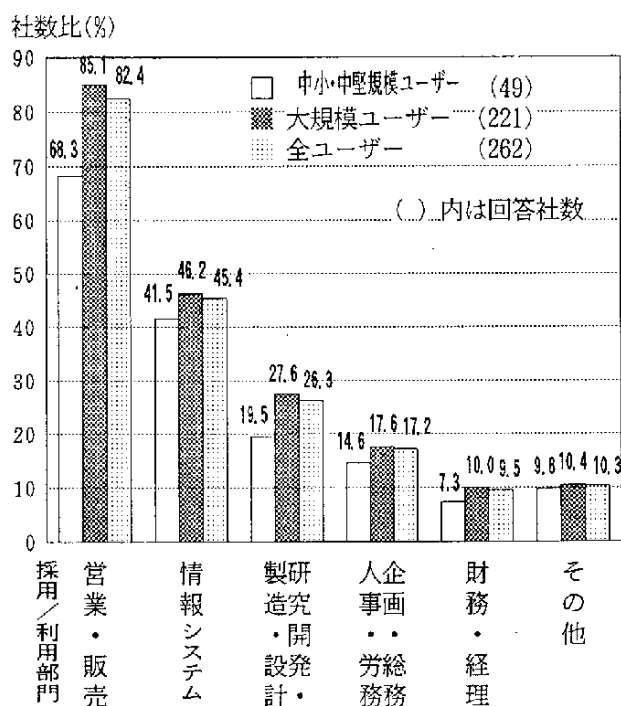


30図 LANシステムの3年後の計画

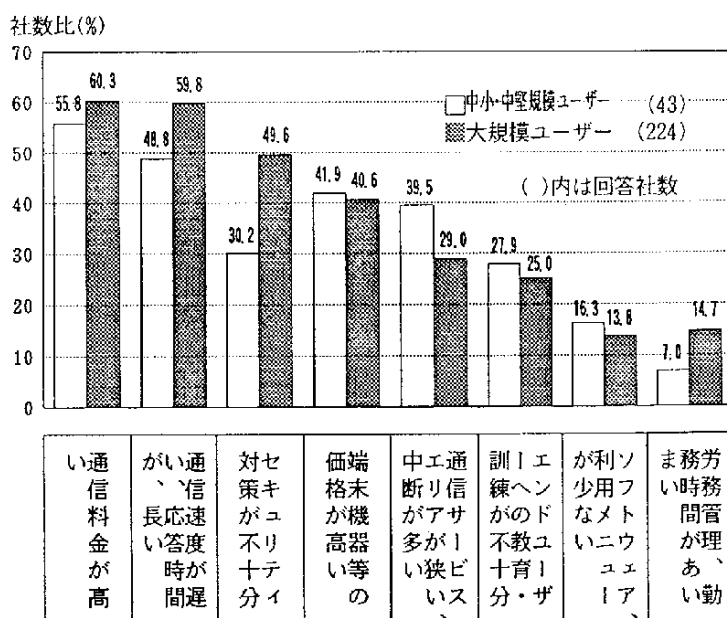


TW: テレワーキング (在宅勤務)
MC: モバイルコンピューティング ()内は回答社数

31図 テレワーキング(在宅勤務), モバイルコンピューティングの実施状況



32図 企業規模別, TW, MCの採用・利用部門



33図 企業規模別, MC利用上の問題点

(注) TW又はMCの少なくともどちらかについて利用, 及び検討中の回答社を対象として集計した。

KEIRIN

00

この大要は、競輪の補助金を受けてとりまとめたものです。

は じ め に

わが国のコンピュータ・ユーザにおける情報化の進展について、当協会では昭和44年以来毎年「コンピュータ利用状況調査」としてその動向を調査している。この間、情報化をめぐる環境は、技術面、制度面等において大きく変化し、それに伴い企業の情報処理の形態も多様化してきている。本調査はコンピュータ・ユーザの情報化の実態を、継続的なデータとして把握するとともに、その時々の情報化の新しい流れを客観的な視点からの的確に捉え、関係者に紹介していくことを目的として実施しているものである。

本調査の実施に当たっては、「企業情報化調査研究委員会」（委員長 高原康彦 千葉工業大学教授）を設置し、調査内容の検討をはじめ、調査結果の分析や報告書の作成を行った。

本報告書は、平成9年度に27業種に分けられた約4,700の事業体の情報システム部門を対象に実施したアンケート調査の結果をもとに、その情報処理および情報化の動向について集計・分析を行い、とりまとめたものである。

わが国の情報化の現状を把握し、将来の動向を見据えるために本報告書が関係方面に広く活用され、些かなりともお役に立てば幸いである。

最後に、本調査実施に当たって、アンケートにご回答いただいた事業体、ならびにご協力を賜った関係各位に心より感謝する次第である。

平成10年3月

財団法人日本情報処理開発協会

the first of these is the fact that the majority of the population of the United States is now living in urban areas. This is a result of the process of urbanization, which has been going on since the beginning of the nineteenth century. The second factor is the fact that the majority of the population is now living in the middle class. This is a result of the process of social mobility, which has been going on since the beginning of the nineteenth century. The third factor is the fact that the majority of the population is now living in the industrialized areas. This is a result of the process of industrialization, which has been going on since the beginning of the nineteenth century.

The first of these factors is the fact that the majority of the population of the United States is now living in urban areas. This is a result of the process of urbanization, which has been going on since the beginning of the nineteenth century. The second factor is the fact that the majority of the population is now living in the middle class. This is a result of the process of social mobility, which has been going on since the beginning of the nineteenth century.

The third factor is the fact that the majority of the population is now living in the industrialized areas. This is a result of the process of industrialization, which has been going on since the beginning of the nineteenth century. The fourth factor is the fact that the majority of the population is now living in the middle class. This is a result of the process of social mobility, which has been going on since the beginning of the nineteenth century.

The fifth factor is the fact that the majority of the population is now living in the industrialized areas. This is a result of the process of industrialization, which has been going on since the beginning of the nineteenth century. The sixth factor is the fact that the majority of the population is now living in the middle class. This is a result of the process of social mobility, which has been going on since the beginning of the nineteenth century. The seventh factor is the fact that the majority of the population is now living in the industrialized areas. This is a result of the process of industrialization, which has been going on since the beginning of the nineteenth century.

The eighth factor is the fact that the majority of the population is now living in the middle class. This is a result of the process of social mobility, which has been going on since the beginning of the nineteenth century. The ninth factor is the fact that the majority of the population is now living in the industrialized areas. This is a result of the process of industrialization, which has been going on since the beginning of the nineteenth century.

企業情報化調査研究委員会 名簿

(敬称略, 五十順)

委員長	高原 康彦	千葉工業大学 工業経営学科 教授
委員	尾形 彰	社団法人情報サービス産業協会 調査企画部長
	栗原 省三	日産自動車株式会社 情報システム本部システム企画部 「全社情報システム整備」プロジェクト担当部長
	菅原 利行	アンダーセンコンサルティング パートナー
	角田 千晴	社団法人日本情報システム・ユーザー協会 マネージャー調査・広報担当
	春山 正樹	安田火災海上保険株式会社 情報システム部部長
	藤野 武彦	日本電信電話株式会社 理事マルチメディアビジネス開発部事業企画担当部長
	吉田 憲正	富士通株式会社 ソフト・サービス事業推進本部ユーザ研究会推進室長

THE HISTORY OF THE

THE HISTORY OF THE

THE HISTORY OF THE

THE HISTORY OF THE

THE HISTORY OF THE

THE HISTORY OF THE

THE HISTORY OF THE

THE HISTORY OF THE

THE HISTORY OF THE

THE HISTORY OF THE

THE HISTORY OF THE

THE HISTORY OF THE

THE HISTORY OF THE

THE HISTORY OF THE

THE HISTORY OF THE

企業における情報化動向に関する調査研究報告書

(平成9年度)

目 次

	〈ページ〉
I 調査の概要	1
1.1. コンピュータ利用状況調査の目的	1
1.2. 調査の構成	1
1.3. 調査時期、調査期間	1
1.4. 発送回収状況	1
1.5. 調査の内容	4
1.6. 報告書の利用等	5
II 総 論	7
2.1. 調査から得られるコンピュータ利用の階層構造	7
2.2. コンピュータユーザーのイメージ	9
2.2.1. コンピュータユーザーの事業規模	9
2.2.2. 利用状況のイメージ	9
2.2.3. 利用高度化へのイメージ	11
III 情報化の重要な関連課題	13
3.1. 産業、業種別にみた情報化課題への関心	14
3.2. 企業規模別にみた情報化課題への関心	17
IV 新しい情報化の展開	19
4.1. データウェアハウスの利用状況	20
4.1.1. データウェアハウスの構築・利用状況	20
4.1.2. 利用中または利用予定のデータウェアハウスツール	21
4.1.3. データウェアハウスの導入・運用形態	23
4.1.4. データウェアハウスの利用者の範囲	24
4.2. テレビ会議システムの導入・利用	26
4.2.1. テレビ会議システムの利用状況	26
4.2.2. テレビ会議システムの利用回線状況	27

4.2.3.	テレビ会議システムの適用業務	28
4.3.	EC/EDIの展開	30
4.4.	ネットワーク化と情報共有	33
4.5.	テレワーキング(TW)・モバイルコンピューティング(MC)の状況	35
4.5.1.	テレワーキング・モバイルコンピューティングの導入・利用状況	35
4.5.2.	テレワーキング・モバイルコンピューティングの採用・利用部門	36
4.5.3.	テレワーキングの採用目的	38
4.5.4.	モバイルコンピューティングの利用内容	39
4.5.5.	モバイルコンピューティングに利用している機器	40
4.5.6.	モバイルコンピューティングに利用している回線	40
4.5.7.	モバイルコンピューティングの利用上の問題点	41
4.6.	パッケージソフトウェアの利用と問題点	43
4.6.1.	パッケージソフトウェアの購入額等	43
4.6.2.	利用しているパッケージソフトウェアの種類	44
4.6.3.	パッケージソフトウェアの利用上の問題点	45
V	オープンシステム化の動向	51
5.1.	オープンシステム化の状況	51
5.1.1.	オープンシステム導入状況	51
5.1.2.	オープンシステム化の推進体制	52
5.1.3.	外部機関の利用状況	52
5.1.4.	導入したオープンシステムの内容と導入対象部門	53
5.2.	オープンシステム化/ダウンサイジング実施の評価	54
5.2.1.	実施による効果のレベル	54
5.2.2.	実施時の問題化レベル	55
5.3.	全体的な動向と考察	57
VI	通信回線サービスとネットワークの利用状況	59
6.1.	ネットワーク化	59
6.1.1.	国内通信回線サービス	59
6.1.2.	国際通信サービスの利用	65
6.1.3.	コンピュータ・ネットワークの利用	66
6.2.	LANの導入・利用	68

6.2.1.	LANの導入	68
6.2.2.	LANのシステム構成	69
6.2.3.	LANの運用形態	72
6.2.4.	LANの利用目的について	73
6.2.5.	LANの拡張計画	74
VII	コンピュータ利用状況	75
7.1.	情報システム部門の運用経費規模	75
7.1.1.	回答社構成	75
7.1.2.	産業、業種別の構成	75
7.2.	情報システム部門要員の規模	76
7.2.1.	社内要員（内部要員）	76
7.2.2.	社外要員（外部要員）	77
7.3.	自社コンピュータシステムの3年後予想規模	78
7.3.1.	予想規模の推移	78
7.3.2.	規模別の予想規模の状況	79
7.4.	情報システム部門要員の給与等の状況	79
7.4.1.	社内要員の給与	79
7.4.2.	社外要員（外部要員）の派遣費用	80
7.5.	外注パンチ単価	81
7.5.1.	産業別のパンチ単価	81
7.5.2.	パンチ単価の推移	81
7.6.	コンピュータ関連教育費用の状況	82
7.6.1.	産業別関連教育費用	82
7.6.2.	規模別関連教育費用	83
VIII	集計結果	85
	集計表目次	85
	1997年度コンピュータ利用状況調査集計表	89
IX	アンケート様式	197

the first of these is the fact that the
the second is the fact that the
the third is the fact that the

the fourth is the fact that the
the fifth is the fact that the
the sixth is the fact that the

the seventh is the fact that the
the eighth is the fact that the
the ninth is the fact that the

the tenth is the fact that the
the eleventh is the fact that the
the twelfth is the fact that the

the thirteenth is the fact that the
the fourteenth is the fact that the
the fifteenth is the fact that the

I 調査の概要

8 3 0 4 1 1

I 調査の概要

1.1. コンピュータ利用状況調査の目的

この調査は、毎年国内のコンピュータユーザのコンピュータ利用、およびオンライン／ネットワーク化の動向を調査し、当協会が発行する『情報化白書』の基礎資料を収集するとともに、今後の高度利用に関する参考資料を提供することを目的としている。

1.2. 調査の構成

(1) コンピュータ利用状況

国内の企業、官公庁、教育研究機関、病院などで情報処理業務に携わっている、全コンピュータユーザーを対象に情報システム部門の経費、要員、教育等の問題を調査している。

(2) オンライン／ネットワーク化調査

全コンピュータユーザーのうち、オンライン処理、あるいはLAN等のネットワークの利用事業体を対象に主として、コンピュータネットワークの利用、通信回線サービス、LANなどの利用状況、及び3年後の予定を調査している。

1.3. 調査時期、調査期間

平成9年度のコンピュータ利用状況調査は、平成9年9月30日現在を調査時点とし、平成9年10月25日から11月14日までを調査期間とした。

1.4. 発送回収状況

(1) 回収状況

発送数	回収数	回収率
4,717	1,145	24.3%

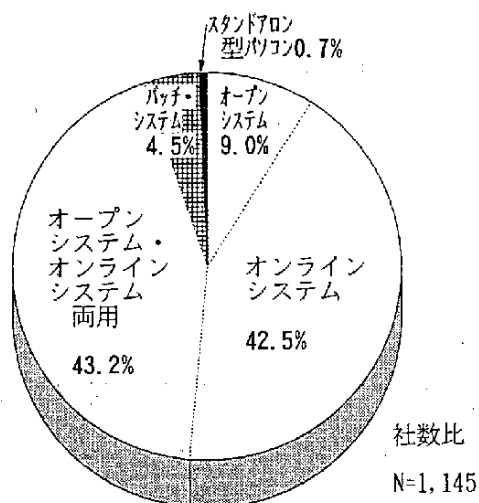
(内 オンライン事業体 1,085)

【業種別回収状況表】 (Ⅶ 集計結果第 1表に掲載)

(2) 回答社構成

① 利用システム形態別回答社構成

1図のとおり全体でオンライン化している事業体（オープンシステム、オンラインシステム、及び両形態の併用）は約94.8%に達している。



1図 利用システム形態別回収分布

【業種別利用システム形態別回収分布】 (Ⅶ 集計結果第 1表に掲載)

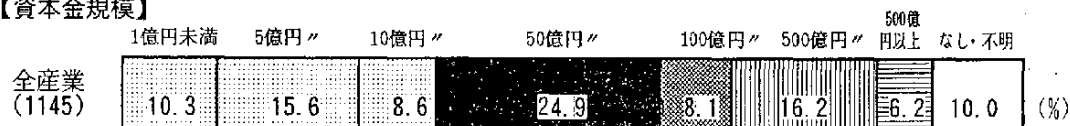
② 企業属性規模別の回答社構成

回答企業の属性として、資本金、年商、従業員数の3要素をとり、それぞれ、規模の区分を設定している。この設定された区分を回答企業の規模としてアンケート調査の集計に利用している。

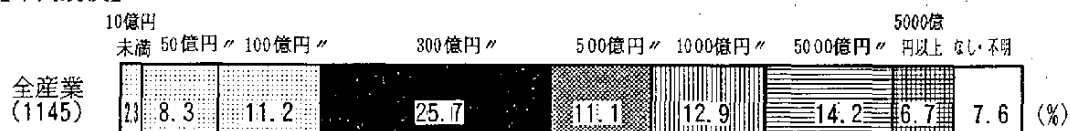
	区分	数 値 範 囲	
資 本 金 規 模	(1)	1 億円未満	
	(2)	1 億円以上～	5 億円未満
	(3)	5 億円以上～	1 0 億円未満
	(4)	1 0 億円以上～	5 0 億円未満
	(5)	5 0 億円以上～	1 0 0 億円未満
	(6)	1 0 0 億円以上～	5 0 0 億円未満
	(7)	5 0 0 億円以上	

	区分	数 値 範 囲
年 商 規 模	(1)	10億円未満
	(2)	10億円以上～ 50億円未満
	(3)	50億円以上～ 100億円未満
	(4)	100億円以上～ 300億円未満
	(5)	300億円以上～ 500億円未満
	(6)	500億円以上～ 1,000億円未満
	(7)	1,000億円以上～ 5,000億円未満
	(8)	5,000億円以上
従 業 員 数 規 模	(1)	100人未満
	(2)	100人以上～ 300人未満
	(3)	300人以上～ 500人未満
	(4)	500人以上～ 1,000人未満
	(5)	1,000人以上～ 3,000人未満
	(6)	3,000人以上～ 5,000人未満
	(7)	5,000人以上～ 10,000人未満
	(8)	10,000人以上

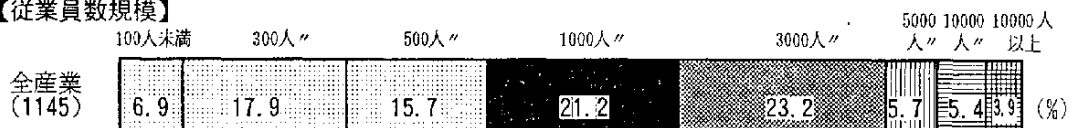
【資本金規模】



【年商規模】



【従業員数規模】



()内は回答社数

2図 回答社企業の属性規模別構成

【業種別回収状況表】 (Ⅷ 集計結果第 3～ 5表に掲載)

③ 中小・中堅規模ユーザーと大規模ユーザーの区分

前年度の調査から集計分析にあたり、回答企業の事業規模による比較を鮮明に表すために、「中小・中堅規模ユーザー」と「大規模ユーザー」の二区分を設けて、次のように定義した。この区分は、Ⅷ 集計結果の規模別の集計表に適用している。

区 分	定 義
中小・中堅規模ユーザー (回答企業 338 社)	● 資本金 10 億円未満で、従業員 500 人未満の事業体 ● 資本金のない非営利法人については、従業員 500 人未満の事業体
大 規 模 ユ ー ザ ー (回答企業 807 社)	● 中小・中堅規模ユーザー以外の事業体

1.5. 調査の内容

今回の調査では、次の内容で巻末に掲載したアンケート調査票を作成し、調査対象先の情報システム部門に郵送して回答を得た。

(1) 回答社属性

- a. 業種、資本金、年商、従業員数規模

(2) 情報システム部門規模

- b. 情報システム部門の年間運用経費
- c. 情報システム部門の要員数
- d. 情報システム部門要員の平均給与

(3) 情報システム利用環境

- e. コンピュータシステム 3 年後の予想規模
- f. 1 人当たり派遣要員費用
- g. 外注パンチ単価
- h. 情報システム部門要員、一般社員用の関連教育費用
- i. パッケージソフトウェアの利用状況

j. データウェアハウスの利用状況

k. 情報化の重要な関連課題

(4) オープンシステム化

l. オープンシステム化の状況

m. オープンシステム化／ダウンサイジングの評価

(5) コンピュータネットワーク／LAN

n. 通信回線サービスの利用状況、3年後予定

o. 国際通信サービスの利用状況、3年後予定

p. コンピュータネットワークの保有現況、3年後予定

q. EC／EDIの利用状況、3年後予定

r. コンピュータネットワークでの情報共有の状況

s. テレビ会議システムの導入状況

t. LANの利用状況、3年後予定

u. テレワーキング（在宅勤務）／モバイルコンピューティング（移動体情報処理）
の利用状況

(6) 平成9年度新設項目

j. データウェアハウスの利用状況

q. EC／EDIの利用状況、3年後予定

r. コンピュータネットワークでの情報共有の状況

s. テレビ会議システムの導入状況

u. テレワーキング（在宅勤務）／モバイルコンピューティング（移動体情報処理）
の利用状況

なお、(3)の「i. パッケージソフトウェア」では、「パッケージソフトウェア利用上の問題点」の設問を、今回は新たに追加している。

1.6. 報告書の利用等

この報告書は、平成5年度まで「コンピュータ利用状況調査集計結果」と「オンライン需要調査報告書」の二冊に分かれていたものを平成6年度より、『コンピュータ利用とネットワーク化の動向』と改題して一冊に合わせて発行していたもので、さらに、前回（平

成8年度)からは『企業における情報化動向に関する調査研究報告書』と改題して作成した。また、本事業で実施したアンケート調査「コンピュータ利用状況調査」の結果を要約した「集計結果大要」はアンケート回答者全員にお送りしている。

報告書等のお申込み、および内容についてのお問合せ先は、

財団法人日本情報処理開発協会 調査部普及振興課

電 話：03-3432-9381

FAX：03-3432-9389

までご連絡下さい。

Ⅱ 総 論

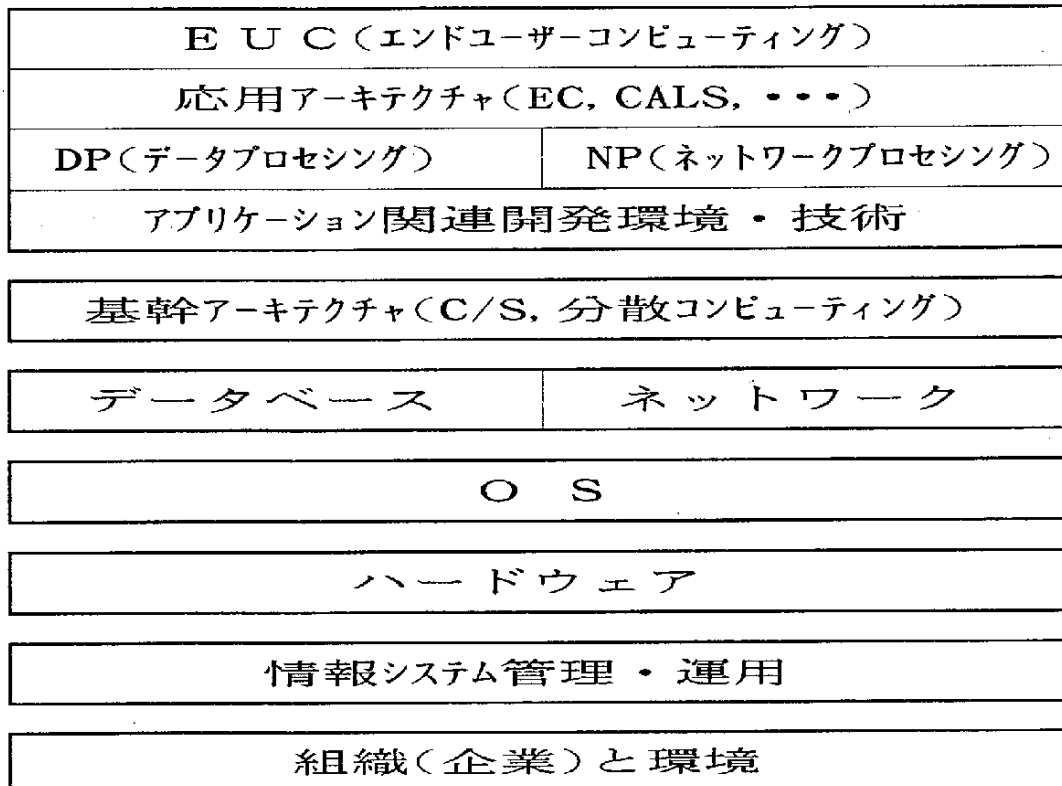
4

23

Ⅱ 総 論

2.1. 調査から得られるコンピュータ利用の階層構造

本調査の結果はいろいろの形で分析できる。後の章で詳しい分析が示されるが、この章では調査を総括する一つの試みとして、各設問に対して最も解答の多かった答え、あるいは回答の山が二つある場合は二つの山の中間値のみを取り出して、利用状況の1つのイメージ（以下これを「A社」と呼ぶ）を構成してみる。これを0次近似と呼ぶことにする。これは一連の調査の設問間の関係性を無視し、また回答結果の文脈（例えば、二つの山の存在）も無視し、母集団も無視するもので、言わば非常に荒っぽい分析となる。前年の報告書で、分析枠組みとして、情報システムの階層構造を提示した。3図は、今回の分析のために、それを修正したものである。



3図 コンピュータ利用階層構造

階層構造の一番基本にあるものは、組織（企業）と環境で、情報システムはこれのために構築されているとする。

次の層は、情報システムの管理運用の形態で、アウトソーシングであるとか、あるいは2000年問題への取り組み方であるとか、情報システムが他のセクションや分野に係わっている様子を示す構造を規定する層である。管理運用の層の上に情報システムの具体的構成要素が階層的に展開される。

ハードウェアの上にOSとデータベース（技術）、ネットワーク（技術）が階層を作ることには問題ないであろう。昨年の報告書では、データベース、ネットワークと同じレベルに、開発環境・技術が配置されていたが、コンピュータ利用の立場からすると、基幹系（サーバ系）とアプリケーション系（クライアント系）に情報システムは大きく層別して考える方がよいこと及び、開発環境・技術は（コンピュータ利用の立場からすると）アプリケーション系に関わるものと考えられるので、開発環境・技術を上部階層に移動した。

これらのハードウェア、ファームウェアの上にC/Sとか、分散コンピューティング等の基幹のアーキテクチャが構成される。これから上の層はアプリケーション関連である。アプリケーションの基本にあるものは、それに関連した開発環境・技術等で、PCのハード的技術、J A V Aの採用、色々のセキュリティ技術、パッケージソフトの問題等がこの層に入る。この環境技術の上に、従来のD P（データプロセッシング）とN P（ネットワークプロセッシング）を考えることにする。D Pはアプリケーション系の一つと捉えることにする。N Pを考えるのはE U（エンドユーザー）が基幹系とは独立に構成する（部門内）ネットワークシステム等の存在のためである。

基幹アーキテクチャとアプリケーションのシステムの統合の上に応用アーキテクチャの層を導入する。この層で、E C、C A L S、T V会議、モバイルコンピューティング等を考える。これらは基幹のアーキテクチャのように考えられるが、これらもアプリケーション関連技術を無視できないことから、アプリケーション関連技術の上に移してある。

最上位にE U C（エンドユーザーコンピューティング）を置いてある。

2.2. コンピュータユーザーのイメージ

このような階層化にも立場の違いなどによって異論が起こることは明らかであるが、0次近似によってイメージされるコンピュータ利用状況の概括を述べるために、図1の枠組みの中で、大規模ユーザーのデータを使ってコンピュータ利用状況調査の結果のイメージ化を試みると、以下のようなある企業（A社）の姿が浮かんでくる。

2.2.1. コンピュータユーザーの事業規模

調査に回答した大企業の資本金規模の分布状況は、10億円～50億円（35.3%）と100億円～500億円（22.9%）に二つの山があり、また年商も100億円～300億円（27.4%）と1000億円～5000億円（20.0%）に山がある。従業員は、50人～3000人（63.1%）に大多数が入る。0次近似として、それらの中間値をとってA社のイメージを、

資本金165億円、年商1600億円、従業員1750人、の製造業

とする。

この組織を支えるシステム要員の数は、5人～30人が大多数（58.2%）なので、この会社も18名のシステム要員で情報システムの管理運用を行っていると考ええる。運用経費も1億円～50億円が大多数（68.8%）なので、運用経費を25億円とする。

情報化課題の分布を見ると、アウトソーシングに対する関心が非常に高い（30項目中9位）。逆にいえば、アウトソーシングは未だ行なっていないと考えられる。システム部門要員（SE）の平均年齢は36歳で、部門要員の教育には一人当たり11万円、一般社員には5000円使っている。社外要員は0人～30人までが大多数（42.6%）なので15人程度を使っていると考えられる。情報化課題の分布（4図30項目中1位）から、A社のシステム部門の現在の最大の関心事は西暦2000年問題と考えられる。

3年後のコンピュータシステムの費用は現在の1.25倍程度になると考えている。

2.2.2. 利用状況のイメージ

基幹のアーキテクチャはオンラインシステムは完成し（91.4%）、現在オープンシステム化を推進中である。この推進活動はユーザーを巻き込んではいるが、情報システム部門が中心で行い（98.5%）、またそのためにハードウェアのメーカ（54.9%）、ある

いはコンサルタント（61.3%）を使っている。

アプリケーションのパッケージソフトの費用は100万円未満から5000万円までで回答企業の68.8%を占め、その間をほぼ一様に分布していることから、A社は年間250.0万円使うとする。ソフトの内容は外国製のOS、DB、ネットワーク、ワープロ（WP）である。

パッケージソフトのOSに関しては、更新が早すぎ（41.4%、100社当たり41社強、以下同様）と考え、またマニュアルが解りにくい（39.3%）という不満をもっている。

データベースソフトに関してはマニュアルが解りにくい（40.7%）し、E・Uが使うのには難しい（45.1%）と考えている。

ネットワークは、マニュアルが解りにくい（43.5%）しエンドユーザーが使うのには難しい（35.3%）としている。

WPは更新が早すぎ（56.6%）、マニュアルが解りにくい（38.3%）と考えている。これらの技術の上に応用アーキテクチャが構築されなければならない。

現在のアーキテクチャの状況は、PCをホストとして（72.5%＝76.9%＊（761/807）の企業がPCをホストとするシステムを持っている）、200台程度のPCを繋いだ会社全体のLANの設置が終わり、それをファイル転送（82.7%）、電子メール（71.2%）、データベースのアクセス（53.7%）に、基幹のネットワークとしてはホームページの提供（48.8%）、取引・受発注システム（48.8%）に使用している。3年後には、電子メールの利用が最多で次にファイル転送、ホームページの提供、データベースのアクセスにも利用を広げると考えている。E・C/E・D・Iの設問に回答した企業が65.7%あるので、A社もE・D・Iを行っていると考えられる。E・D・Iは（製造業なので）同業種間で行っている（34.7%）。3年後にもE・D・Iは同業種間で行われることは変わらないと見ている。

このようなオープンシステム化／ダウンサイジングのアーキテクチャを採用したことにより、ある程度の効果が得られていると考えている。効果があったのは、E・U・Cの推進（72.6%）、情報処理の迅速化（59.9%）、間接部門の生産性向上（57.2%）、分散コンピューティングの浸透（55.5%）で、要員人件費の削減（73.1%）やソフトウェア費用の節減（60.0%）に対しては否定的に考えている。

オープンシステム、ダウンサイジングを実施した時に、色々の問題が生じたが、一番の問題は担当する要員に知識、技術の蓄積が行なわれず（53.9%）、またシステム完成

に遅延が生じて（53.9％）いることである。

2.2.3. 利用高度化へのイメージ

LAN設置の次のレベルとしてイントラネットあるいはグループウェアの導入が考えられるが、これらに関する設問に答えた企業が58.2％なので、導入していない企業が42％位となり、A社は現在、インターネットについては導入済と考えられる。

またTV会議システム（回答率73％）、テレワーキング、モバイルコンピューティング（回答率68％）に対しては、ほとんどの企業が現在はそれらを行っていないし、検討もしていないとしている（回答中約70％）ので、A社もそのような状況と考えられる。

データウェアハウスは、構築していなし、予定もない企業が58.2％で、既に構築した企業と構築予定の企業を合わせると41.8％になるので、A社はデータウェアハウスの構築を考慮中と考えられるが、この判断は微妙である。

以上が、コンピュータ利用状況の調査結果から得られた0次近似によるイメージである。このイメージから浮かび上がるコンピュータユーザーは、情報化の最先端を行く先進的企業からは、やや遅れた保守的な姿ととれなくもないが、アウトソーシングの可能性の模索、ネットワーク技術、分散コンピューティング技術の浸透、データウェアハウスの実用化、EUCによる生産性向上への関心が強いことは明らかであろう。

Ⅲ 情報化の重要な関連課題

源氏物語の巻名と巻数

Ⅲ 情報化の重要な関連課題

昨年に引き続き、情報技術や運用技術等情報化に関連した重要な課題につき調査した。

情報システム部門が関心を寄せている情報化に関連する事柄を32項目の課題の中から5項目以内で選択するという調査方法をとった。

調査項目（情報化課題）に関しては、情報技術の進展度合等を考慮し、また、今後の動向を的確に見きわめるため、一部見直しを行った。（表1参照）

表1 追加・削除・名称変更した情報化課題

平成8年度調査から削除した項目	平成9年度調査で追加した項目
I S D N	光ファイバーネットワーク
C A S E	ERP（統合業務パッケージ）
パソコン会議システム	テレビ会議システム
国際通信サービス	在宅勤務／SOHO
U N I X	T C O (Total Cost of Ownership) 情報化総費用

平成8年度の名称を平成9年度で変更した項目
ウィンドウズNT ⇔ ネットワークOS (Windows NT等)

この調査項目の分布状況は、情報化に関する情報システム部門の関心を示す尺度として見ると興味深い内容になっている。平成8年度と平成9年度を比較すると、情報化の重要な課題に変化が見られ、急激な情報化の進展に伴う企業の取り組みに対する一つの傾向を探ることができる。

平成9年度の特徴的なキーワードを挙げると、「西暦2000年対応」、「クライアント／サーバーシステム」、「イントラネット」、「情報システム安全対策」、「コンピュータウィルス」、「T C O (Total Cost of Ownership)=情報化総費用」、「オブジェクト指向システム開発言語」、「ERP（統合業務パッケージ）」等である。

3.1. 産業、業種別にみた情報化課題への関心

全産業での1位は「西暦2000年対応」(45.1%)であり、西暦2000年を控え、各産業でその対応が急がれていることがうかがえる。(集計結果第23表)

昨年の調査で全産業において1位であった「クライアント／サーバーシステム」が3位(36.5%)に下がり、変わって昨年4位の「イントラネット」が2位(43.6%)に上がってきており、非製造業における重要度は1位となっている。この結果からイントラネットが急速に普及し始めていることがうかがえる。

昨年、全産業のベストテンの中で7項目も占めていたネットワーク関連の課題は、今年は4項目に減った。上位から順に、「イントラネット」(2位)、「クライアント／サーバーシステム」(3位)、「グループウェア」(4位)、「パソコンLAN」(7位)である。また、「情報システム安全対策」(6位)、「コンピュータウィルス」(9位)と情報システムの安全対策関連課題への関心が高まっている。

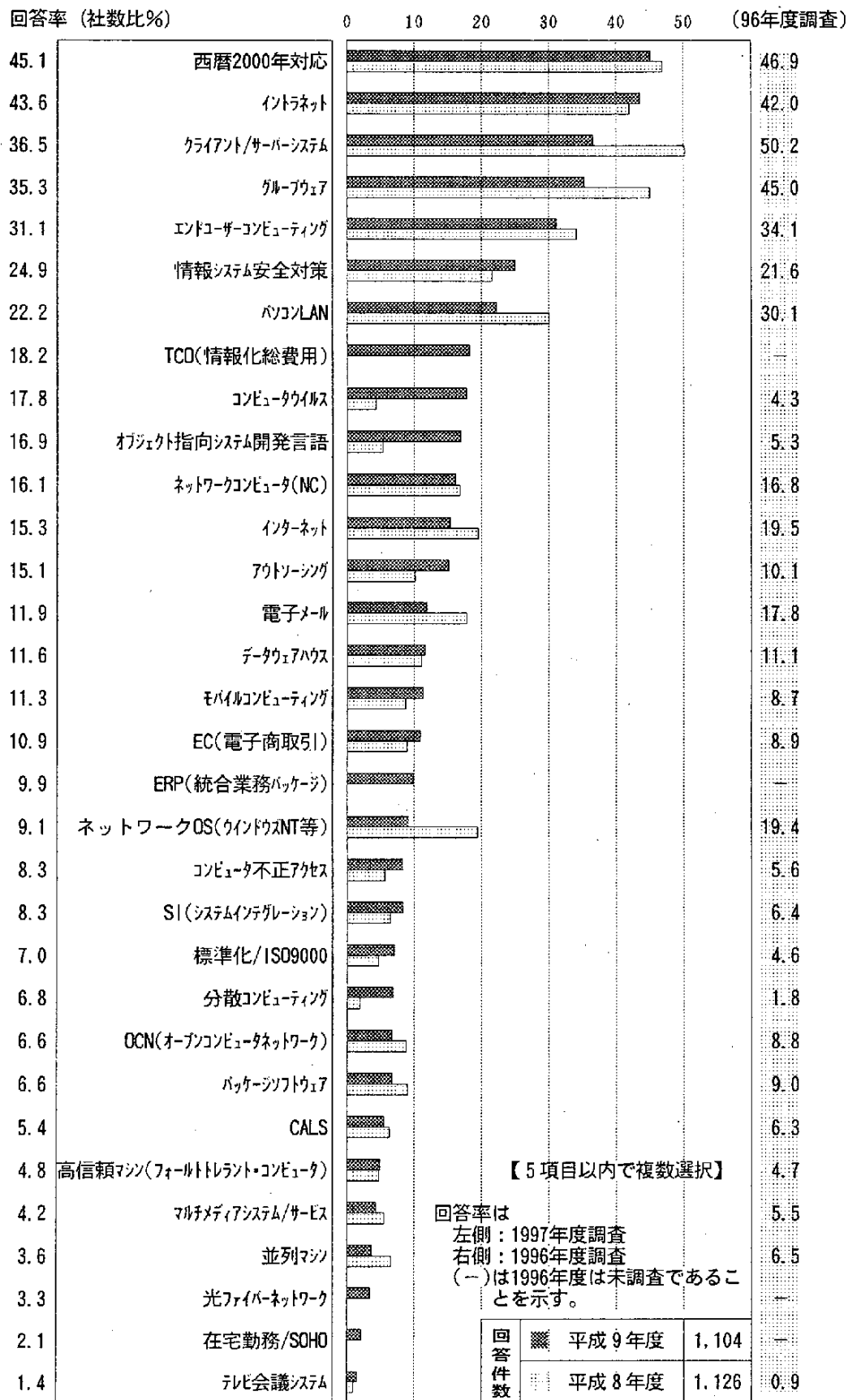
安全対策の問題に対する関心の高まりは、情報処理振興事業協会(IIPA)へのウィルス被害の届け出状況が高止まり推移していることや、コンピュータ不正アクセスの被害に対するコンピュータ緊急対応センター(JPCERT/CC)への相談が依然として多い状況にあることにも表れている。

このコンピュータウィルスや不正アクセスに係わる被害は今後ますます拡大かつ巧妙になって行くものと思われ、企業の積極的な対応が望まれる。

今回始めて調査項目にとりあげた「TCO(Total Cost of Ownership)=情報化総費用」は全産業で8位と上位にランクされており、関心の高さを示している。

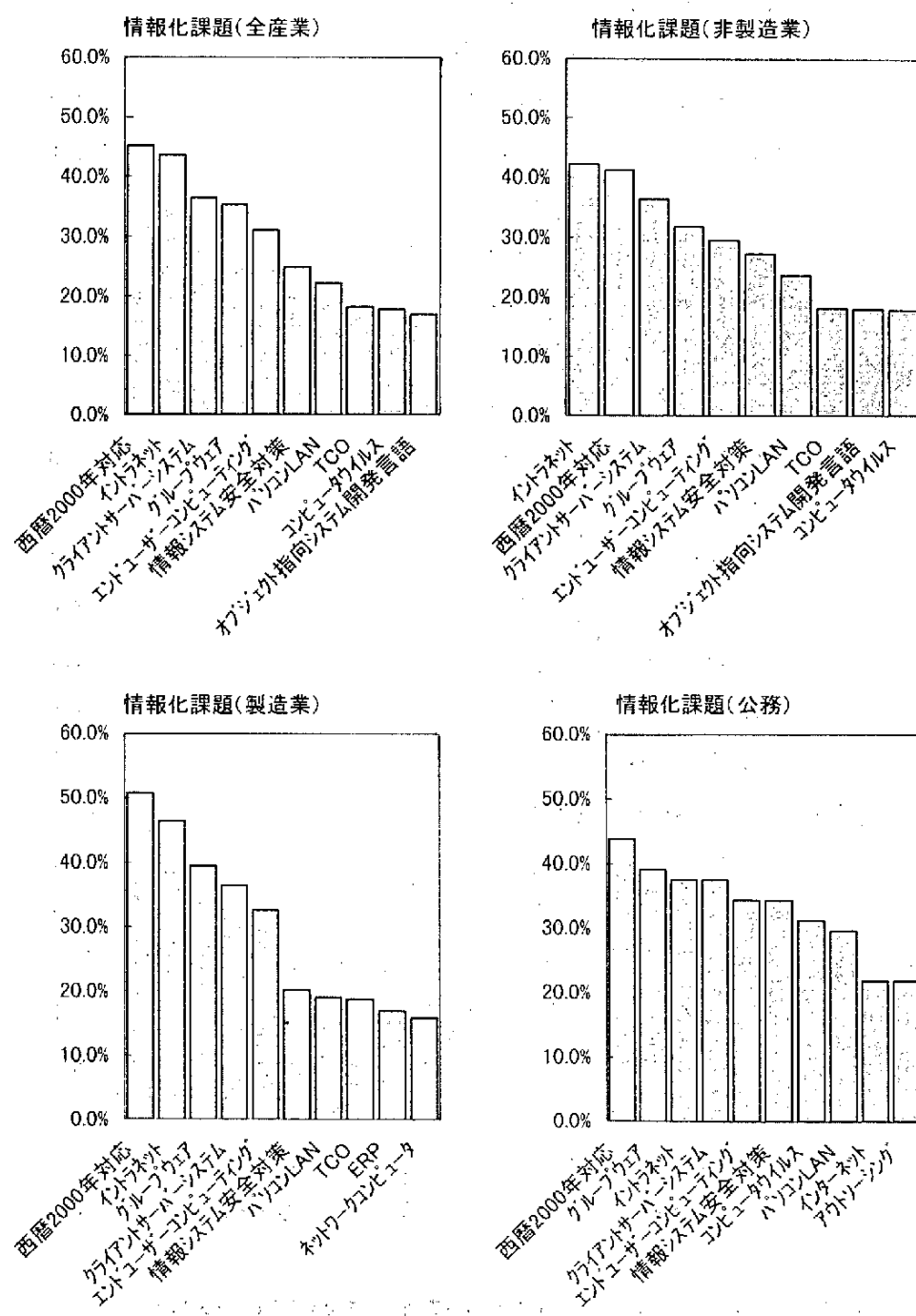
前回低かった「オブジェクト指向システム開発言語」(5.3%)が今回は10位(16.9%)と急上昇した。インターネット上での情報提供をはじめとするシステム構築や、アプリケーションの多様化・高度化が進む中で、Java等による開発に関心が高まっていることを示しているとみられる。

(4図)



4 図 ユーザーの重要な情報化関連課題の関心度（全産業）

業種別では、製造業で「ERP（統合業務パッケージ）」が9位と高位なのが注目される。公務（政府と地方自治体）では「グループウェア」が2位と他の産業より高い。「アウトソーシング」がベストテンに入っていること（10位）,「TCO」がベストテンには入らず14位と比較的低いことも公務の特徴である。一方、公務ではとりわけ「情報システム安全対策」と「コンピュータウィルス」への関心が高く、それぞれ34.4%, 31.3%と、明らかに他の業種と違いを見せている。昨年と同様にこのセキュリティに関する分野への関心度の高さは、公務の特徴として挙げられる。（5図）



5 図 産業別情報化課題への関心度（上位10位まで）

3.2. 企業規模別にみた情報化課題への関心

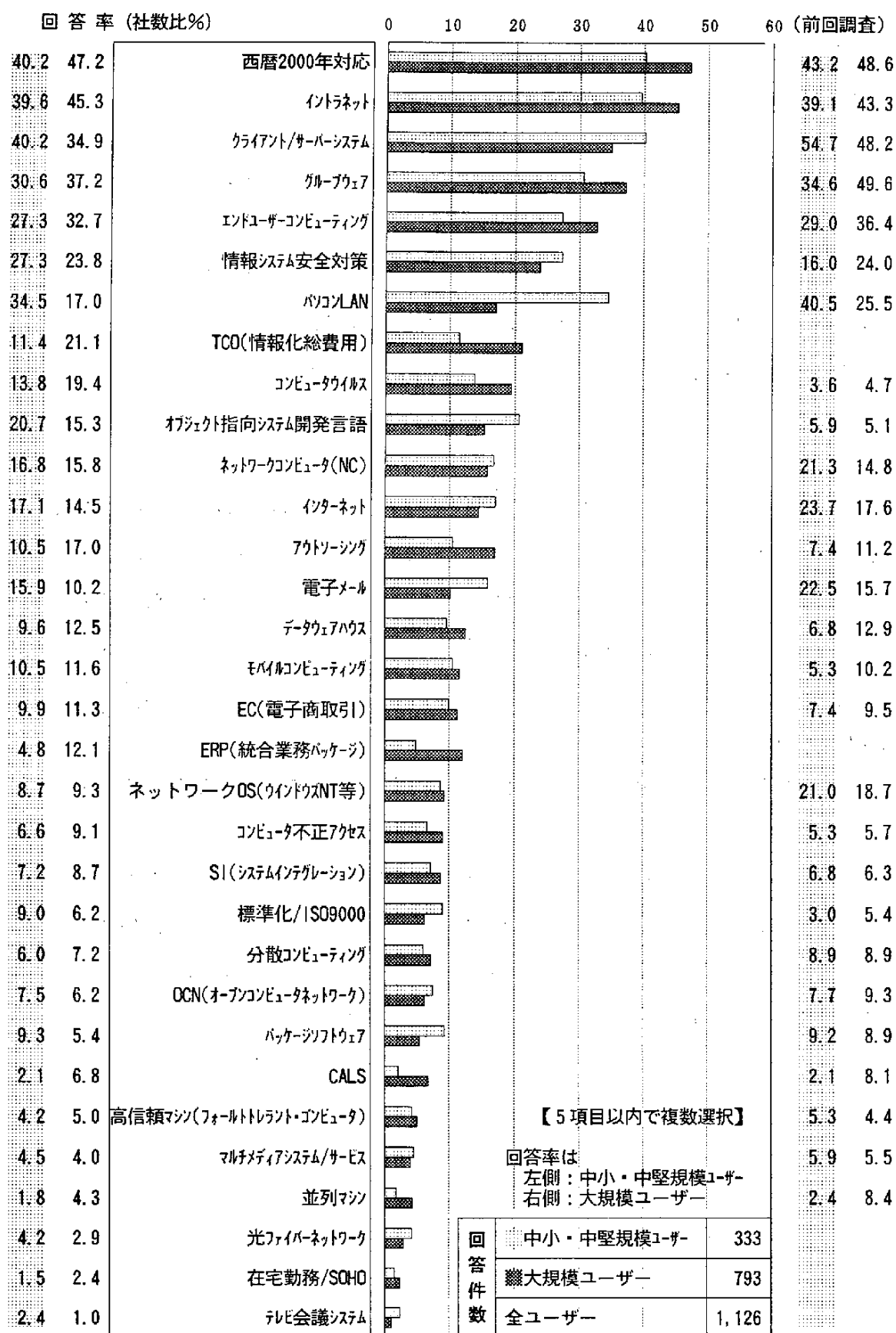
中小・中堅規模ユーザーと大規模ユーザーとに分けて見た情報化課題の傾向は次のとおりである。

20%以上の回答を示した課題は、中小・中堅規模ユーザーでは「クライアント／サーバーシステム」と「西暦2000年対応」が40.2%とトップに上がり、以下「イントラネット」、「パソコンLAN」、「グループウェア」、「エンドユーザーコンピューティング」、「情報システム安全対策」、「オブジェクト指向システム開発言語」の順に8項目が挙げられている。これに対し、大規模ユーザーについてみると、20%以上の回答は、1位が47.2%の「西暦2000年対応」で、以下「イントラネット」、「グループウェア」、「クライアント／サーバーシステム」、「エンドユーザーコンピューティング」、「情報システム安全対策」、「TCO」の7項目になっている。

両者の違いでは、まず「オブジェクト指向システム開発言語」は中小・中堅企業の20.7%（8位）に対して、大規模ユーザーでは15.3%（12位）と低い。また、「クライアント／サーバーシステム」が中小・中堅規模ユーザーではトップ（40.2%）に挙げられているのに対して、大規模ユーザーでは4位（34.9%）となっている。「パソコンLAN」は、中小・中堅規模ユーザーでは4位（34.5%）と高いのに対して、大規模ユーザーでは9位（17.0%）と低い。

一方、大規模ユーザーで7位（21.1%）の「TCO」が中小・中堅規模ユーザーでは13位（11.4%）と回答率の差が大きい。

「イントラネット」と「インターネット」の位置も注目される。「イントラネット」は中小・中堅規模ユーザーで39.6%、大規模ユーザーで45.3%といずれも高い回答率で、それぞれ3位、2位である。「インターネット」は、中小・中堅規模ユーザーでは17.1%の回答率で9位、大規模ユーザーで14.5%と低く13位である。インターネットの普及は相当進み、その応用である「イントラネット」に企業の関心が移行していることがうかがえる。（6図、集計結果第23表）



6図 ユーザーの重要な情報化関連課題の関心度(規模別)

IV 新しい情報化の展開

1912-1913

IV 新しい情報化の展開

企業の経営活動にとって、最も重要な戦略の一つとなっている情報化は、今までとは異なった様々な展開を見せている。例えば、クライアント／サーバーシステムに代表されるようなオープンシステムの導入は、エンドユーザーが情報処理業務を直接担当することを可能にし、今日のパソコン用のパッケージソフトウェアの隆盛をもたらしている。また、インターネットの爆発的な広まりは企業の基幹システムにも及び、イントラネットやEC／EDIのインフラとして定着しようとしている。人と人、人と機械の接点に存在するマルチメディアを利用したシステムは、いわゆる「どこでも情報化」、「何でも情報化」あるいは、「誰でも情報化」といった状況を呈している。

前章の「重要な情報化関連課題」では、現時点で想定される情報化の現象を、課題としてとり上げて情報化のある流れを掴もうとしている。この回答者としては、主に情報システム部門担当者が対象になっているので、情報化課題の選択結果は、エンドユーザー側からの選択の傾向や感じ方とは多少異なる点も無くはないが、情報化の展開の方向を示す一つの道標として位置づけられるものと考えられる。

情報化の新しいテーマをとり上げるに当たっては、この情報化関連課題の調査結果を参考にし、委員会にて検討を重ねた上で選定し、調査項目として設定している。今年度は、以下の「データウェアハウス」、「テレビ会議システム」、「EC／EDI」、「情報共有」、「テレワーキング(TW)・モバイルコンピューティング(MC)」、「パッケージソフトウェア」を新規のテーマとしてとり上げ、その利用現況、今後の動向等の調査を実施した。

4.1. データウェアハウスの利用状況

今回新たに行った、データウェアハウスの利用に関する調査の結果を述べてみる。これは、平成8年度に実施した情報化の重要な関連課題の項で比較的上位にあげられた「データウェアハウス」(全産業で11.1%で12位)について、具体的な利用動向を調べるためである。因みに、後述する情報化の重要な関連課題の今年度の調査結果によれば、製造業でのデータウェアハウスへの関心度合いは、平成8年度の11.6%から平成9年度は14.8%に上がっている。

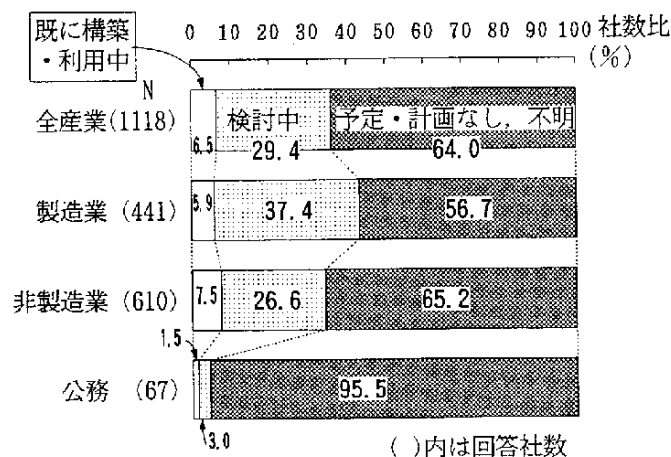
アンケートでは、データウェアハウスを次のように定義して調査した。

データウェアハウスとは、時間軸方向に蓄積したデータを総合的に管理し、経営における意思決定の指標となる情報・知識を取り出すための「情報の素(Data)」を格納された「倉庫(Warehouse)」として設計されたシステムです。

4.1.1. データウェアハウスの構築・利用状況

(1) 産業別データウェアハウス構築・利用状況

既にデータウェアハウスを構築中と回答したのは、全産業で6.5%である。非製造業では7.5%、製造業では5.9%であり、非製造業の方がやや多い。しかし、構築の予定や検討中を加えると、製造業で43.3%、非製造業で34.1%となり、製造業のほうが非製造業を上回っている。(7図)

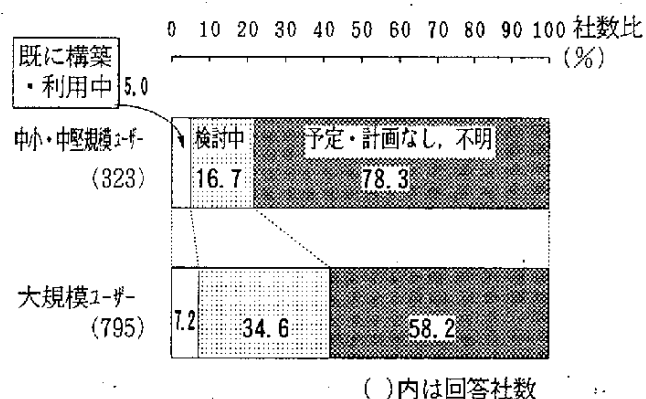


7図 産業別データウェアハウス構築・利用状況

(2) 規模別データウェアハウス構築・利用状況

8 図に示すように規模別にみたデータウェアハウスの利用状況については、大規模ユーザーでは、既に構築・利用中の企業が 7.2%であるが、中小・中堅規模ユーザーでは5.0%と利用率はやや低くなっている。

構築の予定・検討中の回答は、中小・中堅規模ユーザーで16.7%に対して、大規模ユーザーでは34.6%と倍以上の回答がある。大規模ユーザーでは、既に構築・利用中も加えると、4割強の企業がデータウェアハウスを構築もしくは予定していることになり、意欲的な姿勢がうかがえる。



8 図 規模別データウェアハウス構築・利用状況

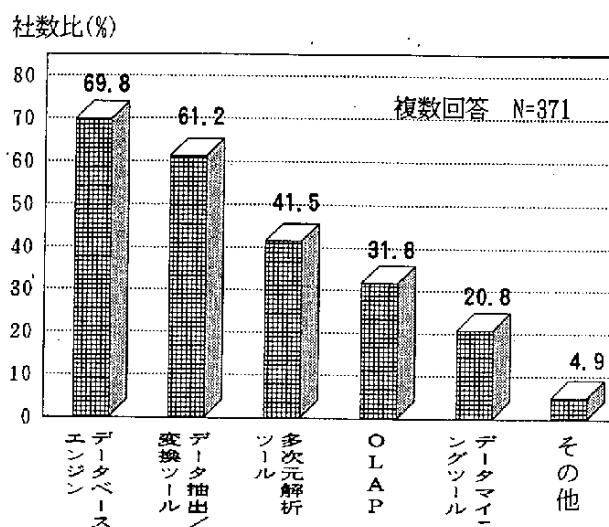
(3) 業種別データウェアハウス構築・利用状況

業種別に見ると食料品・飲料・飼料、石油・石炭・プラスチック、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具の各製造業及び、新聞・出版・印刷、電気・ガス・熱供給・水道の7業種において、構築・利用中と予定・検討中の合計が5割を超えており、比較的進んでいる業界といえる。(集計結果第19表)

4.1.2. 利用中または利用予定のデータウェアハウスツール

(1) 産業別

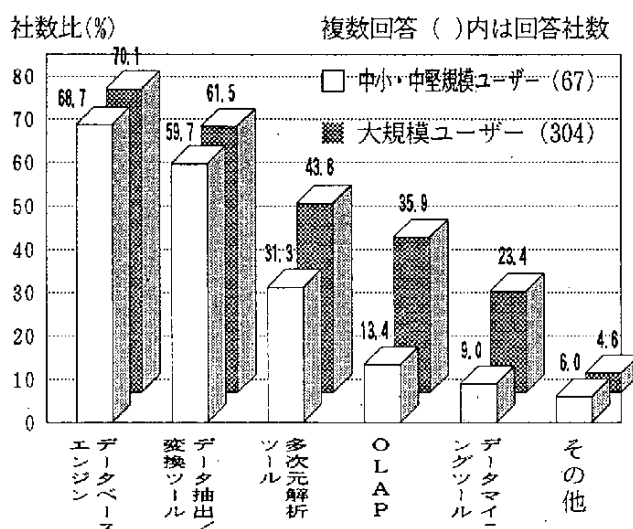
全産業では、データベースエンジンが69.8%と一番多い。続いて、データ抽出／変換ツール、多次元解析ツール、OLAP(Online Analytical Processing)、データマイニングツールの順に利用度が高い(9図)。産業別にみても、この順は変わっていない。(集計結果第20表)



9 図 利用中または利用予定のデータウェアハウスツール（全産業）

(2) 規模別

ソフトウェアツールの利用の規模別の状況では、大規模ユーザーがデータベースエンジン(70.1%),データ抽出／変換ツール(61.5%)の二つがとくに高い状況を示している。次いで多次元解析ツール(43.8%),OLAP(35.9%),データマイニングツール(23.4%)という利用順になっている。一方、中小・中堅規模ユーザーでは、OLAPは13.4%,データマイニングツールは9.0%となっており、この二つのツールについては、大規模ユーザーとの差異が大きく、中小・中堅規模ユーザーでは、これらのツールの利用があまり進んでいないことがうかがえる。(10図)



10図 規模別利用中または利用予定のデータウェアハウスツール

(3) 業種別

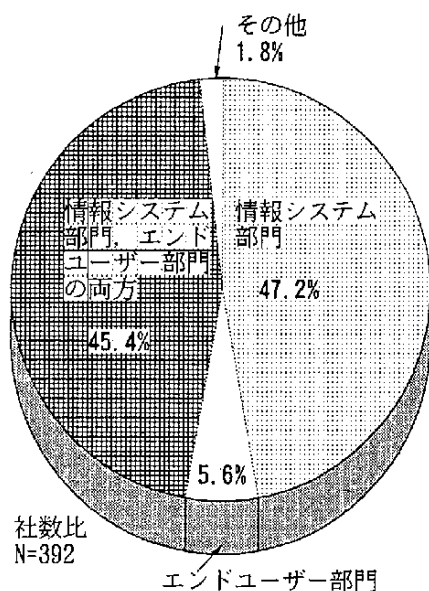
ツールの利用度の高い、窯業・ガラス・土石製品、鉄鋼、新聞・出版・印刷、金融・保険・証券業について見ると、窯業・ガラス・土石製品、鉄鋼業は比較的全くツールを利用している。一方、新聞・出版・印刷、金融・保険・証券業は、データベースエンジンとデータ抽出／変換ツールの二つに偏りが見られ、業種による違いが見てとれる。(集計結果第20表)

4.1.3. データウェアハウスの導入・運用形態

(1) 産業別

全産業では、担当部門を情報システム部門とする回答が47.2%と一番多い。次に多いのが情報システム部門とエンドユーザ部門の両方との回答で45.4%である。一方エンドユーザ部門という回答は5.6%ときわめて低い。データウェアハウスは情報システム部門主導での導入が進んでいるといえる。(11図)

産業別では、製造業の場合、情報システム部門とエンドユーザ部門の両方(47.3%)が情報システム部門(46.8%)をわずかに上回っているが、いずれにしても情報システム部門の役割の重要性は変わらない。(集計結果第21表)

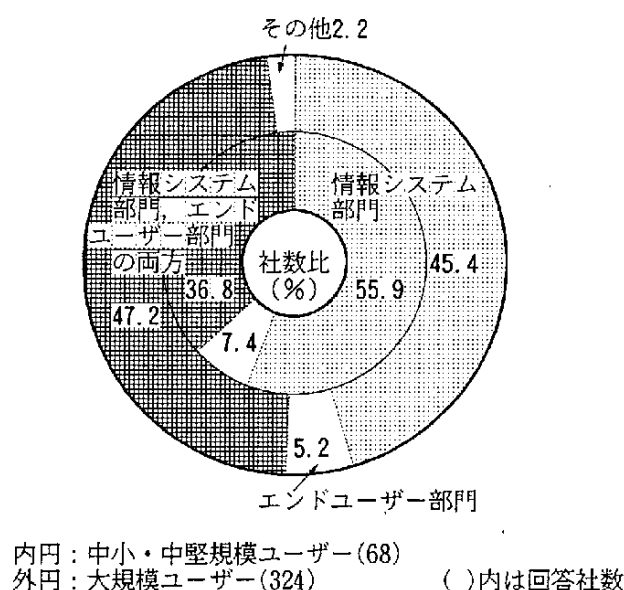


11図 データウェアハウスの導入・運用形態 (全産業)

(2) 規模別

規模別にみると、大規模ユーザーでは、情報システム部門とエンドユーザ部門両方が担当するとの回答が47.2%と一番多い。一方、中小・中堅規模ユーザーでは、情

報システム部門が担当するとの回答が55.9%と一番多く、情報システム部門とエンドユーザー部門両方の36.8%を上回っている。中小・中堅規模ユーザーでは情報システム部門の担当比率が高い。(12図)



12図 規模別データウェアハウスの導入・運用形態

(3) 業種別

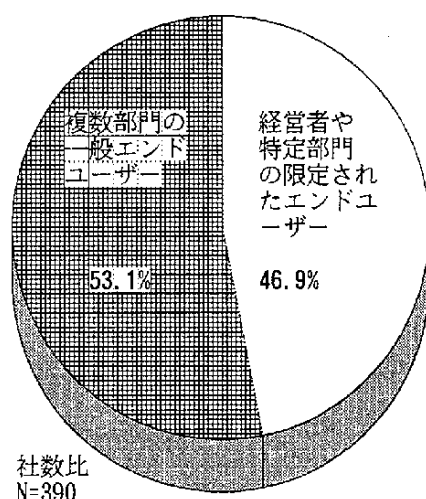
全体に「情報システム部門」と「情報システム部門とエンドユーザーの両方」の二つではぼすべてである。これを個々の業種ごとに見ると、化学、精密機械器具、放送・通信業等は情報システム部門が中心となって進め、繊維・衣服、石油・石炭・プラスチック製品、電気機械器具製造業等は情報システム部門とエンドユーザーの両方で進めている。この傾向を後述のオープンシステム化の推進体制の状況と比較してみると、オープンシステム化では、非製造業に属する放送・通信、卸売・商社・小売、金融・保険・証券業等が情報システム部門主導で推進し、製造業部門の食料品・飲料・飼料、鉄鋼、一般機械器具、電気機械器具、輸送用機械器具製造業等は情報システム部門とエンドユーザー部門の共同推進が多い。データウェアハウスに関しては、検討中の所を含めても導入・運用を行っている企業が少ないためにオープンシステム化ほど明確な違いは認められない。(集計結果第25表)

4.1.4. データウェアハウスの利用者の範囲

全産業でみると、利用範囲としては、複数部門の一般エンドユーザが53.1%で、経営

者や特定部門（企画部門等）の限定されたエンドユーザの46.9%を上回っている。データウェアハウスの利用者の範囲は、限定的な利用ではなく、複数部門に広がっているとみられる。この傾向は、産業別、規模別でも同様である。（13図）

個々の業種では、回答数の比較的多い輸送用機械器具製造業、運輸・倉庫・不動産業等が主に「複数部門の一般エンドユーザー」を対象にしており、非鉄金属・金属製品製造業では、「経営者や特定部門の限定されたエンドユーザー」に絞って利用するところが多いという傾向が出ている。（集計結果第22表）



13図 データウェアハウス利用者の範囲（全産業）

4.2. テレビ会議システムの導入・利用

前述したⅢの情報化関連課題（4図）では、全ユーザーで1.4%、大規模ユーザーでは1.0%、中小・中堅規模ユーザーでは2.4%と低い値であるが、業種別でみると、学校・教育が、2.8%と比較的高い関心をもっている。（集計結果第23表）

既に導入・利用しているのは全ユーザーの16.9%であるが、大規模では20%を超えており、製造業では22.0%となっている（14図）。業種別にみると電気・ガス・熱供給・水道業が66.7%と際立って多い。使用回線はISDNが主流となっている（15図）。適用業務は社員レベルの会議用が70%以上となっている。（16図）

1997年春、NTTが調査した結果によると、1996年末の国内のテレビ会議システムの利用は約3万8千台であるが、10年後の2005年には57万台になるものと予想している。

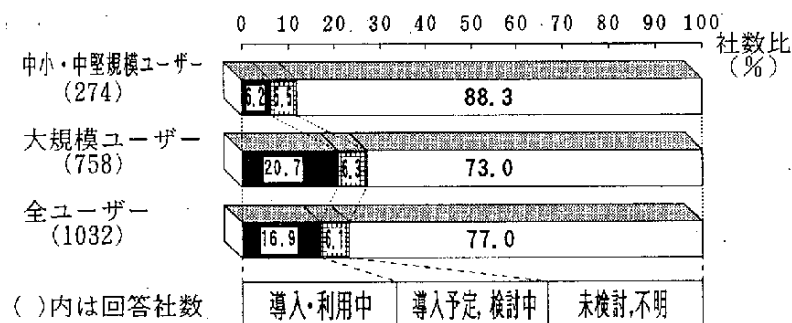
テレビ会議システムはISDN回線が手軽に利用でき、パソコンにカメラ、マイク、ソフトを追加するタイプで約20万円、電話機タイプで約12万円と端末も安くなってきた。また、マルチ接続が可能であり、国際的な規格も統一されており、機器相互の接続も容易であることから様々な利用形態が考えられる。

これまでは監視用や会議用が主たるものであったが、最近になり、規制によって利用しにくかった民事訴訟の証人尋問、遠隔医療の検診、会社の役員会等にも利用できるようになった。遠隔授業は予備校で多く利用されてきているが、単位認定の問題が解決されれば大学での利用も多くなると考えられる。また、テレビ会議システムは動画を簡単に受信でき、モニターとして普通のテレビ画面も利用できることから、インターネットにかわる動画情報の配信媒体としての活用も期待されている。

4.2.1. テレビ会議システムの利用状況（14図）

全ユーザーでは、既に導入・利用している企業が16.9%あり、検討中の回答も6.1%である。これを、規模別に比較すると、既に導入・利用している企業は大規模ユーザーでは20.7%であるが、中小・中堅規模ユーザーでは6.2%と差が大きい。検討中の回答については、大規模ユーザー6.3%、中小・中堅ユーザー5.5%と同程度である。

製造、非製造、公務の産業別に見ると、既に導入・利用している企業は、製造業が最も高く、22.0%で、非製造業14.2%、公務6.5%の順である。検討中のユーザーは製造業が5.8%、非製造業が5.6%と低い水準であるのに対し、公務では12.9%と高くなっている。（集計結果第41表）



14図 規模別テレビ会議システムの導入・利用状況

業種別では、既に導入・利用している企業が多いのは、電気・ガス・熱供給・水道業（66.7%）が際立っているほか、電気機械機具製造業（38.5%）、輸送用機械機具製造業（35.3%）、鉄鋼業（31.6%）が30%を超えている。一方、利用度が低い業種としては、医療業（0.0%）、運輸・倉庫・不動産業、地方公共団体、農林・水産養殖、鉱業、精密機械機具製造業、非鉄金属・金属製品製造業でいずれも10%未満である。

検討中では、政府が25%と際立っている他、学校・教育、一般機械機具製造業、地方公共団体、建設業、精密機械機具製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、放送業・通信業、医療業が10%以上である。（集計結果第41表）

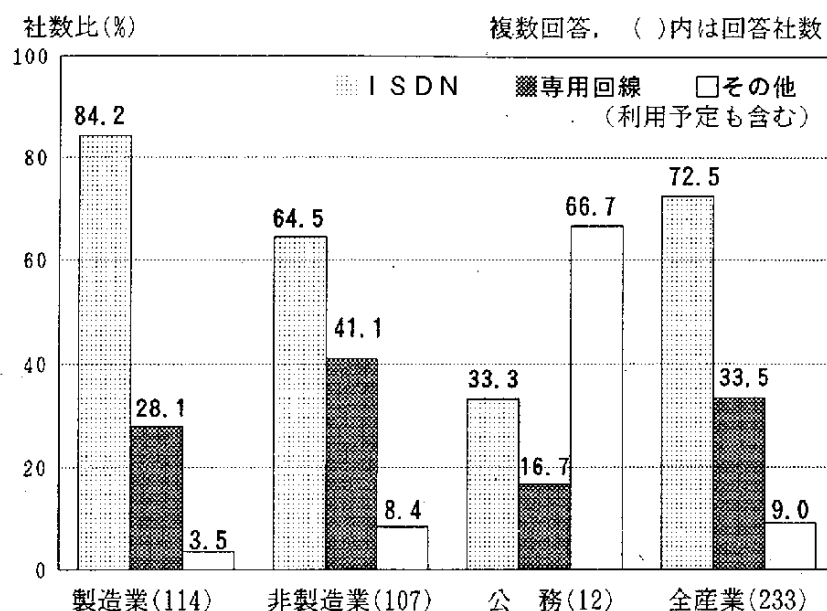
4.2.2. テレビ会議システムの利用回線状況（15図）

全ユーザーでは、ISDN回線が72.5%、専用回線が33.5%、その他の回線が9.0%となっている。規模別に比較すると、大規模ユーザーではISDN回線が73.8%、専用回線が34.2%、その他が8.4%とISDNの利用が圧倒的に多い。中小・中堅規模ユーザーではISDNは64.5%、専用回線が29.0%に対し、その他の回線が12.9%とやや多くなっている。（集計結果第142表）

産業別でみると、製造業ではISDNが84.2%、専用回線が28.1%、その他が3.5%と全ユーザーとほぼ同傾向にあり、ISDNの優位さは変わらないが、非製造業では、ISDNが64.5%と製造業に比べやや低く、専用回線（41.1%）の利用が多くなっている。その他は8.3%であった。

これに対し、公務では回答は12件と少ないが、ISDN、専用回線、その他がそれぞれ33.3%、16.7%、66.7%となり、その他がメインとなっている。

業種別では、総じて各業種ともISDNが多い。その中で電気・ガス・熱供給・水道業では、専用回線での利用が100%のほか、ISDN、その他の回線も利用している。政府及び地方公共団体では、その他の回線の利用が多い。（集計結果第42表）



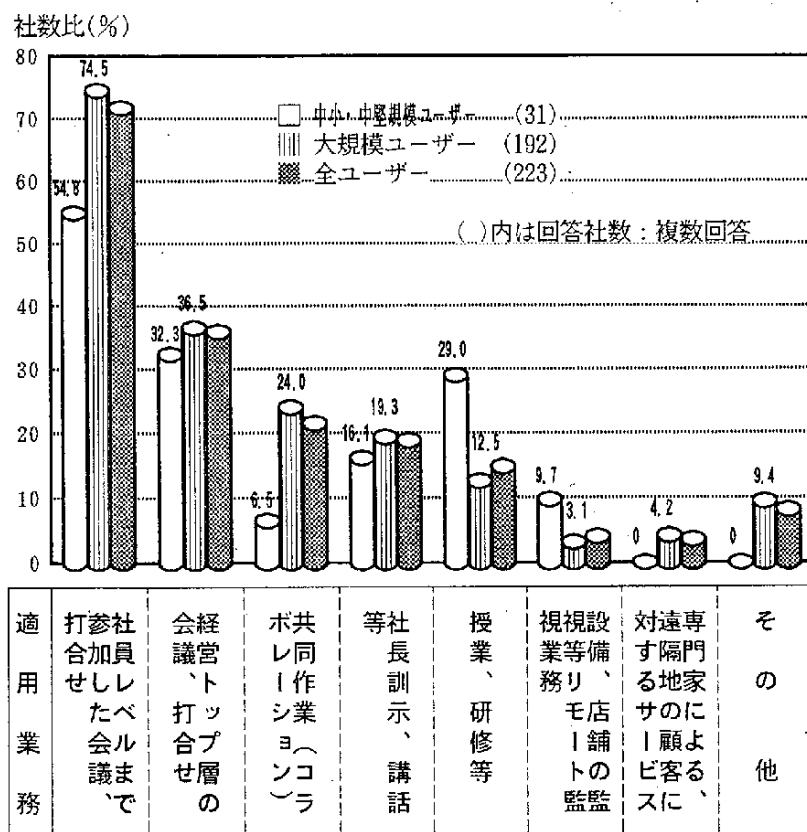
15図 産業別テレビ会議システムの利用回線の状況

4.2.3. テレビ会議システムの適用業務 (16図)

全ユーザーでは、社員レベル参加会議が71.7%と圧倒的に多い。次いで、経営トップ層の会議 (35.9%)，共同作業 (21.5%) となっており、テレビ会議システムを具体的ビジネスに活用している姿がうかがわれる。

規模別で比較すると、大規模ユーザーでは、社員レベル参加の会議が74.5%であるのをはじめとして、全ユーザーと同様の傾向を示しているが、中小・中堅規模ユーザーでは社員レベルの参加会議が54.8%に下がり、授業研修が29.0%、設備・店舗の監視業務が9.7%となり、共同作業は6.5%ときわめて少ない。中小・中堅規模ユーザーでは、利用の形態が双方向性でないものが目立っている。

製造業、非製造業では複数の業務に適用されている（実回答社数に対し、延べ回答社数が1.8倍）が、公務では適用業務が限定されているようである（同1.4倍）。具体的な利用内容でも、製造業、非製造業はいずれも社員レベル参加の会議が圧倒的に多いのに対し、公務では経営トップ層の会議が44.4%と一番多く、社員レベル参加の会議は3分の1である。



16図 規模別テレビ会議システムの適用業務

業種別にみていくと、運輸・倉庫・不動産、学校・教育、その他の非製造、政府、地方公共団体を除き、「社員レベル参加の会議に利用する」企業が多い。「経営トップ層の会議」が多いのは、化学、一般機械機具、その他の製造業、建設、卸売・商社・小売業である。輸送用機械機具製造業では、「共同作業」を挙げている回答が61.5%もあるが目立っている。学校・教育では、当然ながら「授業・研修」が61.5%と最多である。

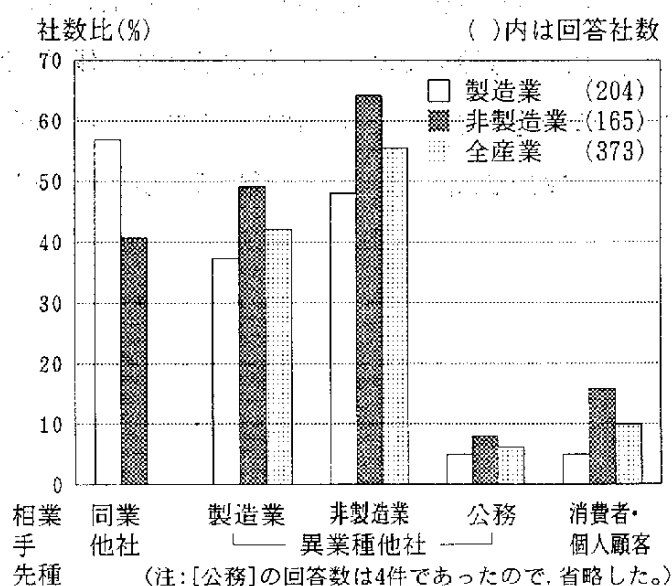
(集計結果第43表)

4.3. EC/EDIの展開

後出の 6.1.3. コンピュータネットワークの利用の項でも述べているが、コンピュータネットワークを利用した「取引・受発注処理システム」業務が着実に増加していることを考え会わせてみても、企業間でのEC/EDIの導入が道を着実に歩んでいることは明らかである。このEC/EDIの拡がりは、今後、対消費者あるいは個人顧客との取引にまで及んで行くものと思われ、今後の普及が期待される。

(1) 業種別EC/EDIの実施状況

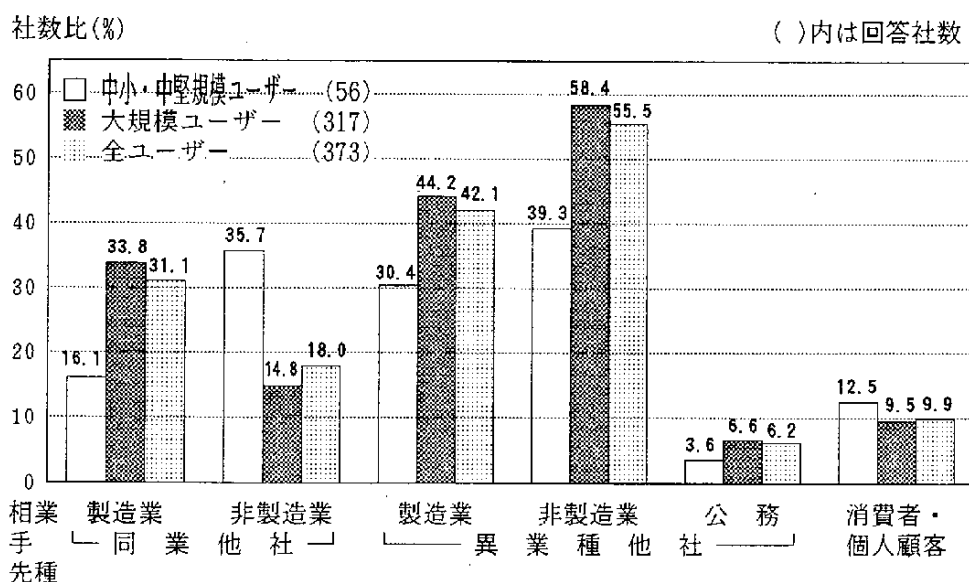
17図に示すように産業別に見ると、製造業は基本的には同業種内での取引が中心である。一方、非製造業では同業種はもとより、製造業との取引も劣らず多くなっている。個々の業種で見ると、異業種他社間との取引に特徴が表れている。例えば、食料品・飲料・飼料、窯業・ガラス・土石製品、新聞・出版・印刷、電気・ガス・熱供給・水道、金融・保険・証券業等は、同業他社より異業種他社との取引の割合が上回っている。金融・保険・証券業で他の業種との比率が高いのは、ファームバンキング等の形態を含んだものと推定される。(集計結果第38表)



17図 産業別業種間EC/EDIの実施状況

(2) 規模別EC/EDIの実施状況

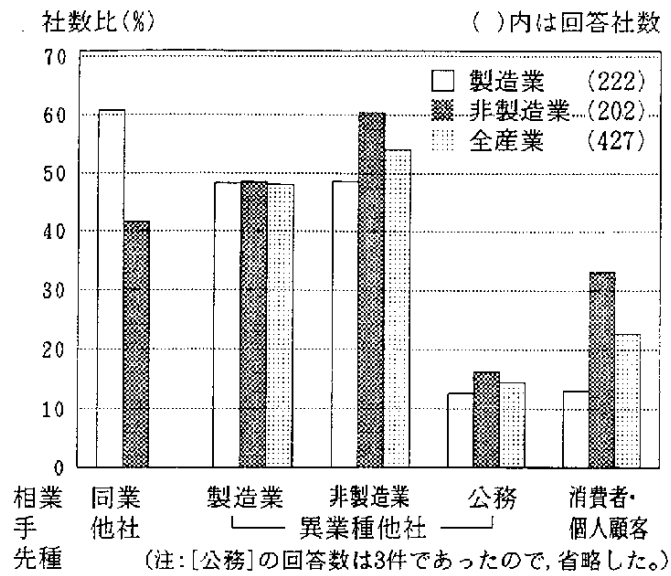
規模別の特徴として、中小・中堅規模ユーザーでは、同業他社のうち非製造業と、大規模ユーザーは、反対に製造業との取引が主で好対照を示している。また、中小・中堅規模ユーザーは大規模ユーザーよりも個人に対する商取引の電子化への意欲が高いと見られる。さらに3年後の将来においても、その傾向は続くものと見られ、ホームページを有効に活用し、販売チャネルや商取引圏の拡大を期待していることも、この現れと考えられる。(18図)



18図 規模別業種間EC/EDIの実施状況

(3) 3年後のEC/EDIへの期待 (19図)

3年後の全体の傾向を見ると、徐々にではあるが、中小・中堅規模ユーザーの取組が高まって行くことがうかがえる。また、個別業種では、金融・保険・証券業に、対個人取引へのEC/EDI化傾向が高まっている。おそらく、一般消費者まで対象となる、電子マネーやインターネットバンキングへの発展が期待され、本当の意味での電子商取引が発展するための中核的な存在となる業種でもあると見られ、今後の動向が注目される。(集計結果第39表)



19図 産業別業種間EC/EDIの実施3年後予定

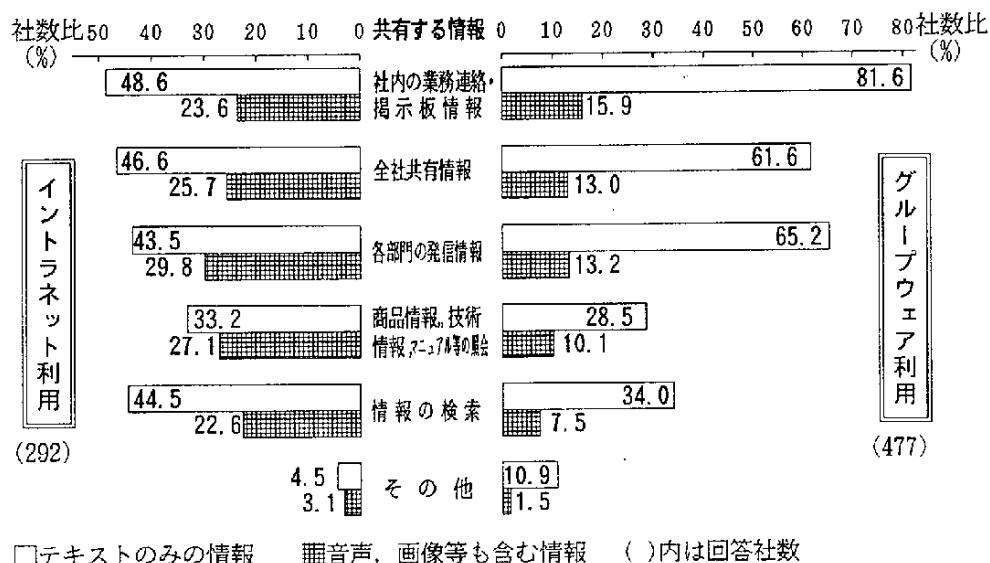
4.4. ネットワーク化と情報共有

回答者数などから見ると、大規模ユーザーでイントラネットやグループウェアの導入がさらに進んでいる状況にあると思われる。

現状ではテキスト情報の共有・交換が主体であり、グループウェアが活用されている。イメージデータにはその特性を活かしてイントラネットが利用されている。

イントラネットについては、Ⅲ章の『情報化の重要な関連課題』でも述べているが、規模別の関心度では、大規模ユーザーで2位、中小・中堅規模ユーザーでも3位と非常に高い関心度を示している。また、クライアント／サーバーシステムにおいても、中小・中堅規模ユーザーで1位、大規模ユーザーでも4位と、これもまた関心度は高い。この結果から見ると、大規模ユーザーでは、クライアント／サーバーシステムは既に導入がかなり進み、このインフラの応用でもあるイントラネットに関心が移ってきていると見られる。一方、中小・中堅規模ユーザーでは、クライアント／サーバーシステムに最大の関心が払われ、その導入は急務の課題であるといえ、さらにイントラネットの構築・利用はクライアント／サーバー環境の整備待ち、ないしはそれと同時に進行するものと考えられる。

共有情報の内容の分布を20図で見ると、グループウェアでの「社内の業務連絡・掲示板情報」が最も多いが、イントラネットでは、「情報の検索」の利用や、また手軽さからか「各部門の発信情報」も多く利用されている。



20図 利用ツール別情報共有の内容（全産業）

利用する情報の形態を「テキストのみの情報」と「音声、画像等も含む情報」のものとに分けた場合、グループウェアに比べ、イントラネット利用のほうが「音声、画像等も含む」情報の利用が多いことが示されている。また、産業別による大きな差異は見られない。
(集計結果第40表)

4.5. テレワーキング(TW)・モバイルコンピューティング(MC)の状況

Ⅲ章の情報化関連課題の調査結果(4図)では、モバイルコンピューティング(MC)については、全ユーザーで11.3%、大規模ユーザーで11.6%、中小・中堅規模ユーザーは10.5%の回答があり、それぞれ一定の関心レベルにある。一方、在宅勤務・SOHO(これをテレワーキング:TWとみなす)の項では、全ユーザーで2.1%、大規模ユーザーで2.4%、中小・中堅規模ユーザーは1.5%とかなり低い選択率に止まっている。

導入・実施状況(21図)では、TW(MC利用のTWを含む)は1.7%、MC(MC利用のTWを含む)は11.4%であるが、これらの導入を検討中の企業は16.2%に上る。利用は大規模ユーザー、産業では製造業が先行している。製造業では、TWは1.9%と少ないものの、MCは14.0%が利用しており、検討中も19.0%となり、合わせると3割強で導入が図られ、本格化の兆しがうかがえる。

MCの利用内容は全体では、グループウェアが圧倒的であるが、製造業では受発注処理業務に適用しているものが多い。(24図)

MCに使う機器としては、パソコンがメインとなっている。MCに使う通信手段では、携帯電話/PHSが多くなっているが、個別業種でみると、電話やISDNなど有線系を使っているところも結構ある。(25図)

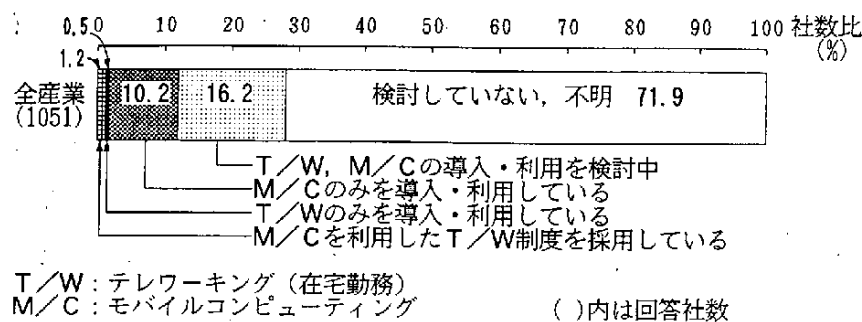
MC利用の問題点(26図)では「通話料金が低い」、「通信速度が遅い/応答時間が長い」に集中している。

利用部門(22図)では、MCは営業・販売部門で、TWは情報システム部門で多く利用されている。この傾向は企業規模別、製造/非製造業別では差がないが、個別業種でみると利用分野はバラツキが多い。(集計結果第51表)

採用の目的では能率向上、遠隔勤務が主なものだが、個別業種では理由の分布はバラバラである。(23図、集計結果第52表)

4.5.1. テレワーキング・モバイルコンピューティングの導入・利用状況(21図)

全ユーザーでは、モバイルコンピューティング(MC)を利用したテレワーキング(在宅勤務:TW)を実施しているのは1.2%であり、TWのみを実施している0.5%を加えても、TWの実施は少ない。MCの導入は10.2%が行っており、MCを使ったTW実施と合わせると11.4%となり、MCがかなり普及してきているとみられる。TW、MCの導入を検討しているのは16.2%もある。



21図 テレワーキング, モバイルコンピューティングの実施状況 (全産業)

規模別に比較すると、大規模では全ユーザーと同じ傾向にあるが、中小・中堅ではT/W, MC両方あわせても導入は7.0%にすぎず、導入の検討も10.8%とすくない。

製造・非製造・公務別でみると、製造業では、MC利用のTWが1.9%あり、MCは14.0%も利用されている。検討中も19.0%ある。これに対し、非製造業ではTW, MCあわせても利用は10.1%であるが、検討中は15.8%と多い。公務での利用はなく、検討中との回答も1.6%に過ぎない。(集計結果第150表)

業種ごとに見ると、MCを利用したTWについては、最も高い非鉄金属・金属製品製造業でも5.3%であり、一般機械器具(4.5%),精密機械器具(3.8%)などの製造業種が続く。TWだけの導入に関していえば、その他の非製造業(4.2%),情報サービス・調査・広告業(3.2%)が多い方である。

MCのみの利用状況では、14業種で2桁の利用率が回答され、かなり一般的になってきているとみられる。なかでも、電気機械器具(30.8%),電気・ガス・熱供給・水道(25.0%),鉄鋼(21.1%),その他の製造業(20.0%)が高い。

政府を除き、26業種は検討中との回答があり、そのうち、22業種が10%以上である。なかでも、電気・ガス・熱供給・水道業では50.0%,石油・石炭製品・プラスチック製品製造業が46.2%,窯業・ガラス・土石製品製造業が35.3%ときわめて積極的である。

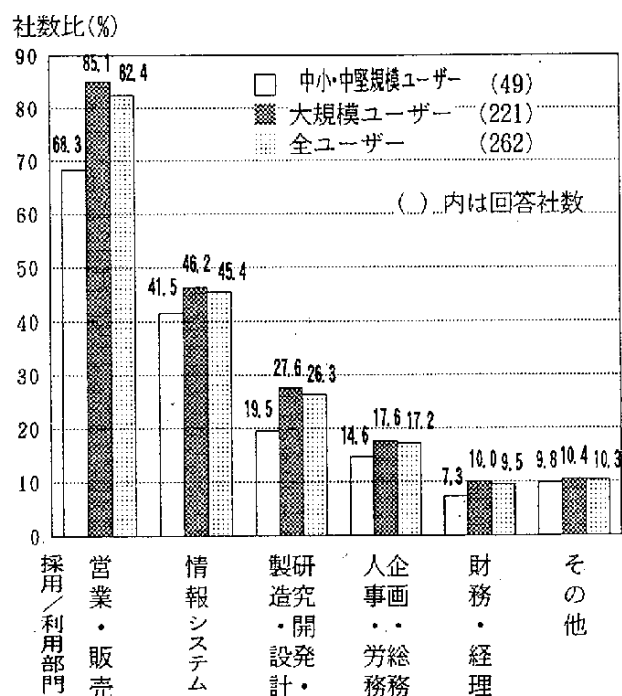
(集計結果第50表)

4.5.2. テレワーキング・モバイルコンピューティングの採用・利用部門 (22図)

全ユーザーでは、テレワーキング(TW), モバイルコンピューティング(MC)ともに、営業・販売部門が圧倒的に多く、次いで情報システム部門で多く利用されている。研究・開発・製造・設計部門が次に多く、財務・経理部門; 企画・総務・人事・労務部門などでは少ない。

しかし、TWとMCとでは際立った違いがあり、TWでは情報システム部門が68.5%

であるのに対し、営業・販売部門は42.5%である。これに対し、MCを利用する部門になると営業・販売部門が83.5%であるのに、情報システム部門は38.2%と両部門間では正反対の結果となっている。



(注) TW又はMCの少なくともどちらかについて利用、及び検討中の回答社を対象として集計した。

22図 企業規模別TW、MCの採用・利用部門

規模別比較では、大規模、中小・中堅規模ともに、全ユーザーと同様の傾向を示しているが、中小・中堅規模ユーザーのTWについては、情報システム部門に次いで研究・開発・製造・設計部門(38.5%)となり、営業・販売部門(30.8%)を上回っている。

産業別でみると、製造業、非製造業ともに、MCは営業・販売部門で、TWは情報システム部門という傾向は同様であるが、非製造業では、TWが研究・開発・製造・設計部門(36.4%)、企画・総務・人事・労務部門(21.2%)となり、製造業の同じ部門より10ポイント以上高くなっている。

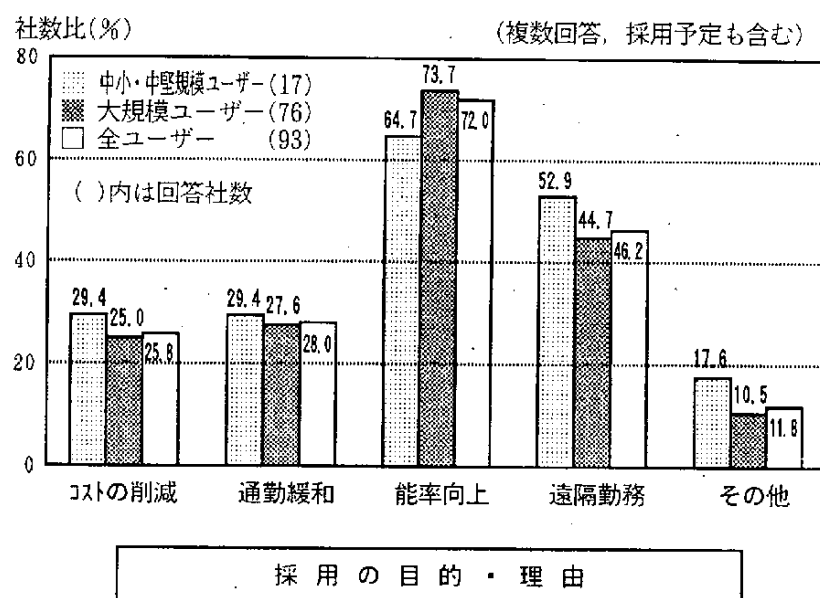
個別業種では、業種ごとに傾向が大きく分かれている。MCは営業・販売部門、TWは情報システム部門の利用度が高い業種は、化学、鉄鋼、非鉄金属・金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、その他の製造業、建設、卸売・商社・小売、金融・保険・証券、情報サービス・調査・広告業の10業種である。

(集計結果第51表)

4.5.3. テレワーキングの採用目的

全ユーザーでは、「能率向上」が72.0%、「遠隔勤務」が46.2%と採用の主な目的となっている。

規模別でも大規模ユーザーは全ユーザーと同じ傾向にあるが、中小・中堅規模ユーザーでは、「遠隔勤務」を理由とする比率が大規模より 8.2ポイント上回っている。(23図)



23図 企業規模別テレワーキング（在宅勤務：TW）制度採用の目的

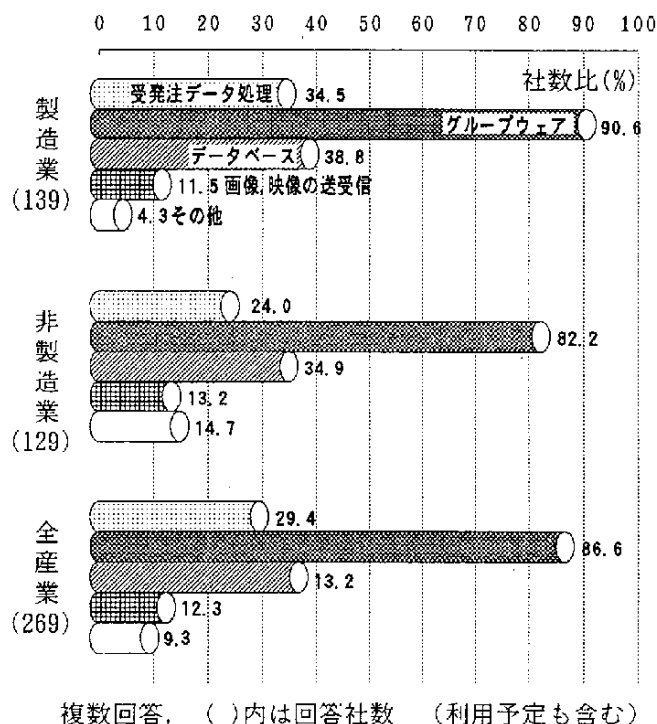
産業別でも全ユーザーと同傾向であるが、非製造業では大規模ユーザーに比べ、「通勤緩和」が 6.7ポイント、「遠隔勤務」が 8.9ポイント多く、「能率向上」は逆に11ポイントも下回っている。

個別業種を見ると、輸送用機械器具、その他製造、新聞・出版・印刷・同関連産業の業種で、「コスト削減」を目的としているところが多い（50%以上）。「通勤緩和」を目的に挙げている回答が多い業種は、電気機械器具、輸送用機械器具、電気・ガス・熱供給・水道、運輸・倉庫・不動産、金融・保険・証券、その他の非製造業である。それ以外の目的として「能率向上」をあげているところも多い。

「遠隔勤務」を目的に挙げている回答が多い業種は、石油・石炭・プラスチック製品、電気機械器具、輸送用機械器具、建設、新聞・出版・印刷、金融・保険・証券、情報サービス・調査・広告業である。（集計結果第52表）

4.5.4. モバイルコンピューティングの利用内容

全ユーザーでは、「グループウェア」が86.6%，次いで「データベース」が36.8%である。「画像，映像の送受信」に12.3%も使われているのは注目される。（24図）



24図 産業別モバイルコンピューティング(MC)の利用内容

規模別での結果をみても，全ユーザーと同じ傾向にあるが，「受発注データの処理」に対する利用が，大規模ユーザーでは31.4%で行われているのに対し，中小・中堅規模ユーザーでは18.6%と大きく開いている。（集計結果第 153表）

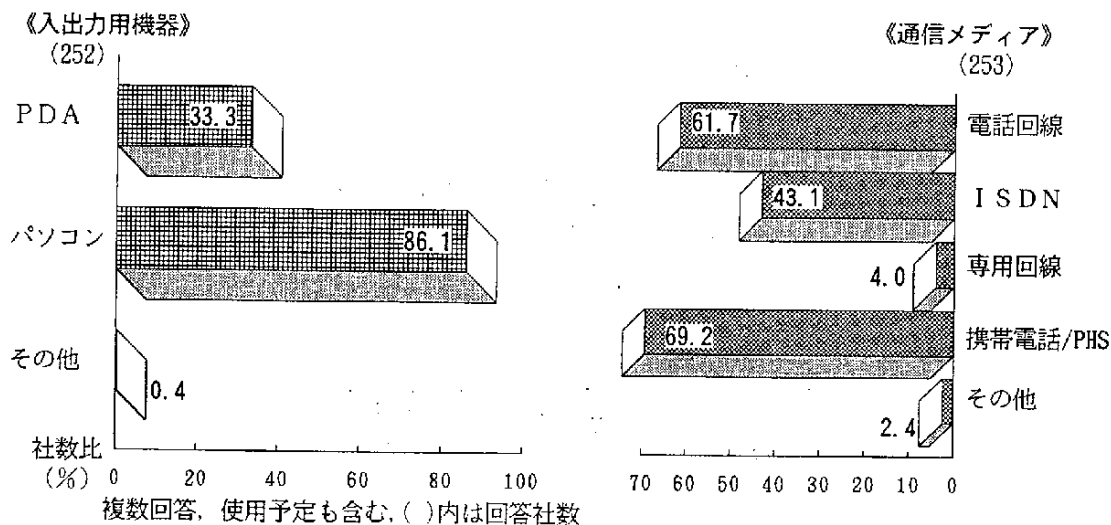
産業別でも，全ユーザーと同じ傾向にあるが，製造業では，「受発注データ処理」に34.5%が利用しており，非製造業を10.5ポイントも上回っている。一方，非製造業ではその他が14.7%もあり，製造業の 4.3%を10.4ポイントも上回っている。

個別業種で見ると，「受発注データ処理に利用」が多い（50%以上）業種として，繊維・衣服・その他の繊維製品，パルプ・紙・紙加工品，石油・石炭・プラスチック製品，窯業・ガラス・土石製品製造業などがある。「グループウェア」の利用が高い業種は，政府を除く全ての業種にわたり，利用率 100%が10業種，90%以上利用しているのが4業種ある。「データベースの利用」が高い業種は，化学，非鉄金属・金属製品，放送・

通信、金融・保険・証券業などである。「画像、映像の送受信」は放送通信業の75.0%は当然として、建設業の40.0%などがある。その他については、金融・保険・証券業の46.2%が目立っている。（集計結果第53表）

4.5.5. モバイルコンピューティングに利用している機器（25図）

全ユーザーでは、パソコンが86.1%で、PDAの33.3%を大きく上回っており、規模別、及び産業別にみても全ユーザーと同一傾向にある。



25図 モバイルコンピューティングの利用機器、メディアの構成（全産業）

業種別に見ても、各業種おしなべてパソコン中心であり、パソコンの利用 100%が12業種あるので、PDAの利用が多い業種に注目して述べてみる。PDA派ともいうべき利用 100%業種は医療業であり、50%以上の高い利用率を示しているのは、輸送用機械器具、農林・水産養殖・鉱業、金融・保険・証券、学校・教育などである。

なかでも、農林・水産養殖・鉱業、と金融・保険・証券業はPDAとパソコンの利用率が50%ずつである。比較的PDA利用が多い、30%以上の業種は食料品・飲料・飼料、繊維・衣服・その他の繊維製品、窯業・ガラス・土石製品製造業などである。

（集計結果第54表）

4.5.6. モバイルコンピューティングに利用している回線（25図）

全ユーザーでは携帯電話／PHSが多く、次いで電話回線、ISDNの順である。

規模別では、大規模ユーザーは全ユーザーと同じ傾向にあるが、中小・中堅規模ユーザーは携帯／PHSと電話回線の利用が61.0%ずつであり、ISDNも48.8%と大規模ユーザーの42.0%を 6.8ポイント上回っている。（集計結果第 155表）

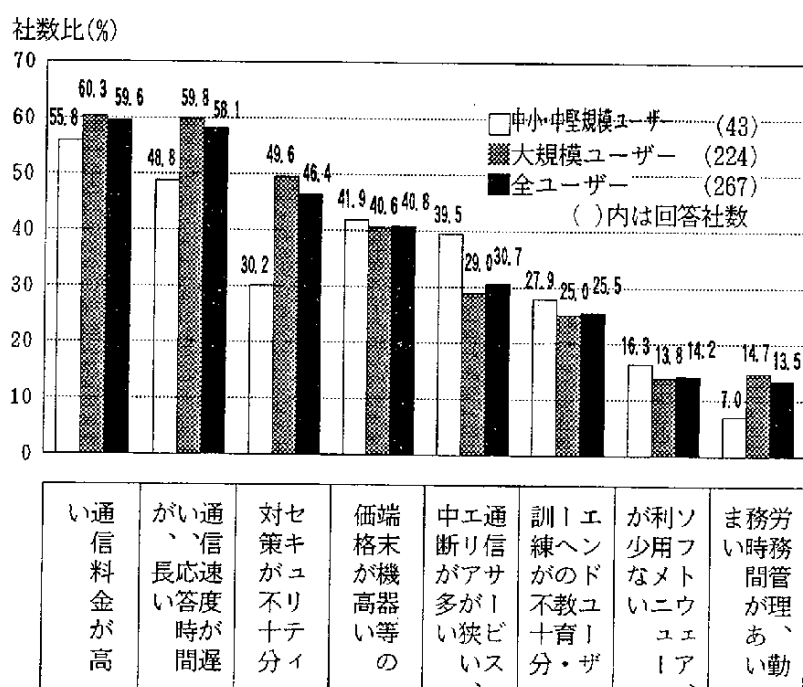
産業別でみると、製造業、非製造業とも全ユーザーと同傾向にあるが、ISDN回線の利用では、製造業が非製造業を4ポイントほど上回っている。

個別業種では、電気機械器具製造業の79.8%など10業種は、無線系（携帯電話／PHS）よりも有線系（電話回線またはISDN）のほうが多いか、または同程度の利用度であった。また、予想外に多かった有線系で、非鉄金属・金属製品製造業（電話33.3%、ISDN77.8%）など6業種では、電話回線よりISDNの利用のほうが多いか、または同程度であった。その他のメディアの利用については、金融・保険・証券業（30%）が多かった。（集計結果第55表）

4.5.7. モバイルコンピューティングの利用上の問題点（26図）

全ユーザーでは、「通信料金が安い」が第1位（59.6%）、次いで「通信速度が遅い／応答時間が長い」（58.1%）、「セキュリティ対策が不十分」（46.4%）、「端末機器などの価格が高い」（40.8%）と、この4項目に集中している。

規模別の比較では、第1位、第2位は大規模ユーザー、中小・中堅規模ユーザーとも同じだが、第3位は大規模ユーザーが「セキュリティ対策が不十分」（49.6%）であるのに対し、中小・中堅規模ユーザーでは「端末機器などが高い」（41.9%）であり、第4位も大規模ユーザーが「端末機器などが高い」（40.6%）に対し、中小・中堅規模ユーザーでは、「サービスエリアが狭い／中断が多い」（39.5%）とそれぞれの特徴がでている。



26図 企業規模別モバイルコンピューティング（MC）の利用上の問題点

産業別で比較すると、製造業では「通信速度が遅い、応答時間が長い」が62.5%で第1位であり、「通信料金が高い」(60.3%)を上回っている。非製造業では、「通信料金が高い」が(59.2%)が第1位、「通信速度が遅い／応答時間が長い」(53.8%)が第2位である。第3位が「セキュリティ対策が不十分」、第4位が「端末機器などが高い」は製造業、非製造業ともに同様だが、製造業では「セキュリティ対策が不十分」が50.0%あり、非製造業に比べて6.9ポイント多い。

公務では「端末機器などが高い」と「サービスエリアが狭い／中断が多い」を挙げている。

個別業種での問題点の分布状況は各業種で大きく分散している。(集計結果第56表)

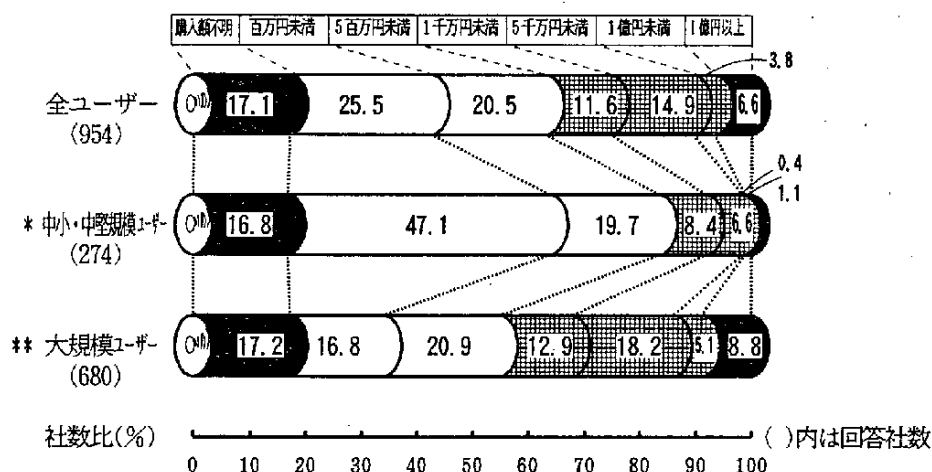
4.6. パッケージソフトウェアの利用と問題点

4.6.1. パッケージソフトウェアの購入額等

(1) 規模別

平成8年度に支出したパッケージソフトウェアの購入額等を、まず企業規模別に見てみると、全産業平均では、回答が100万円未満から5000万円未満までに標準化して分布している。

このうち、大規模ユーザーの回答は、全産業平均の姿に近いが、やや高額な方にシフトしているのが特徴である。これに対して、中小・中堅規模ユーザーでは、500万円未満にほぼ固まって分布しており、特に100万円未満のところに47.1%と全体の半数近くが集中している。(27図)



27図 規模別パッケージソフトウェアの購入状況

(2) 業種別

さらに業種別に分析して見ると、全産業平均では、500万円未満までのクラスが過半数を占めている。1億円以上のクラスは6.6%ときわめて少ない。

このうち、製造業、非製造業は、全産業平均とほぼ同じ分布であるが、公務では、100万円未満がもっとも多く、次に飛んで1000万円以上から5000万円未満までの価格帯が多い。また、5000万円以上の高額なケースはほとんどなく、金額が分からないとする回答が全産業平均を上回っているのも特徴的である。

パッケージソフトウェアの購入に1億円以上もの多額な費用を支出している比率が比較的高い業種には、鉄鋼、電気・ガス・熱供給・水道、金融・保険・証券業がある。

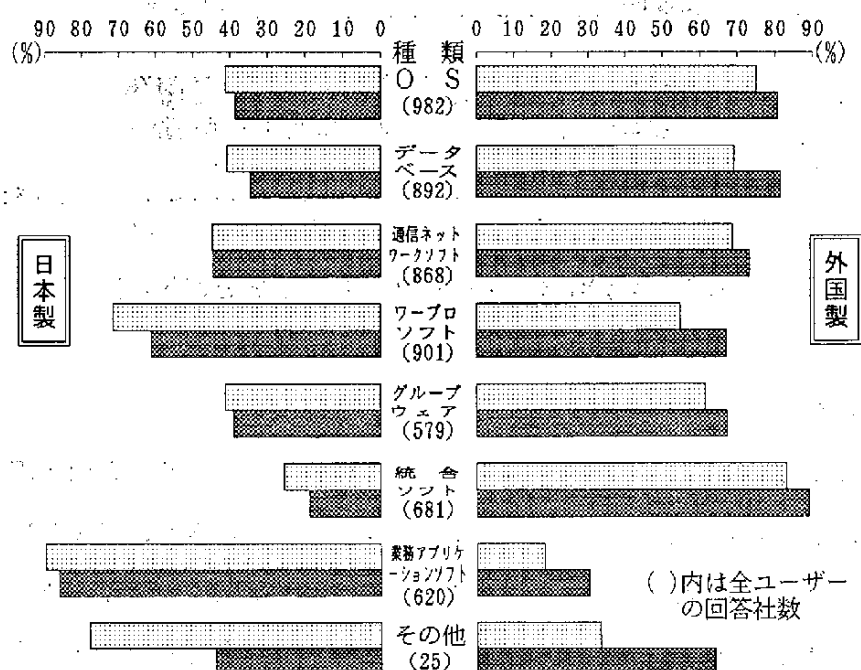
(集計結果第16表)

4.6.2. 利用しているパッケージソフトウェアの種類

現在利用しているパッケージソフトウェアを、外国製と日本製に分けて見ると、全ユーザーの平均では、日本製に比べ、外国製を利用する比率が高いソフトウェアとして、OS、データベース、通信・ネットワーク、グループウェア、統合ソフトウェアが挙げられる。なかでも、外国製の比率が特に高いものは統合ソフトウェアの89.1%、データベースの81.5%、OSの80.8%の3種類である。これに対し、日本製の比率の高いソフトウェアは、業務アプリケーションの86.9%のみである。ワープロは、日本製、外国製が60%台ではほぼ拮抗している。

これを企業規模別にみると、大規模ユーザーでは、ほぼ全産業平均に近いが、日本製が健闘している数少ないソフトウェアであるワープロは、前回の調査結果では、日本製優位（全産業平均で71.8%に対し、外国製は56.3%）の立場から外国製が次第に追いついて差を縮めてきており、今回の調査では、ほぼ並んだ恰好となっている。日本製が強いのは唯一業務アプリケーションのみとなっている。

中小・中堅規模ユーザーでは、ワープロに日本製が多く、その他は全産業平均と同じ傾向を見せている。（28図、集計結果第 117表）



■ 中小・中堅規模ユーザー ▨ 大規模ユーザー 複数回答、社数比

28図 規模別制作国別パッケージソフトウェアの利用状況

産業別に見ると、製造業では、ワープロについても外国製が多くなっており、全産業平均と異なる。非製造業では、ほぼ全産業平均に近くなっている。公務では、製造、非

製造業とはやや異なり、全体として日本製が健闘している。その中でOSと統合ソフトウェアについては、外国製が多く、それ以外は拮抗しているか、日本製が多いという傾向がでている。（集計結果第17表）

4.6.3. パッケージソフトウェアの利用上の問題点

今回の調査で初めて明かになったのが、パッケージソフトウェアを利用する上での問題点である。この調査結果では、企業規模別、産業別に際だった差異は見られなかったが、公務において利用上の問題点として、OSの更新頻度、データベースでの難しさ、通信・ネットワークソフトウェアでのマニュアルの分かりにくさなどの項目が、指摘された。

全体と言えることは、パッケージソフトウェアの全種類に共通して、「マニュアル、解説書等が分かりにくい」とするユーザーの不満が多くあり、これがパッケージソフトウェア業界の共通の課題であることが浮き彫りにされた、と同時に今後業界の対応の方向も注目されるところである。

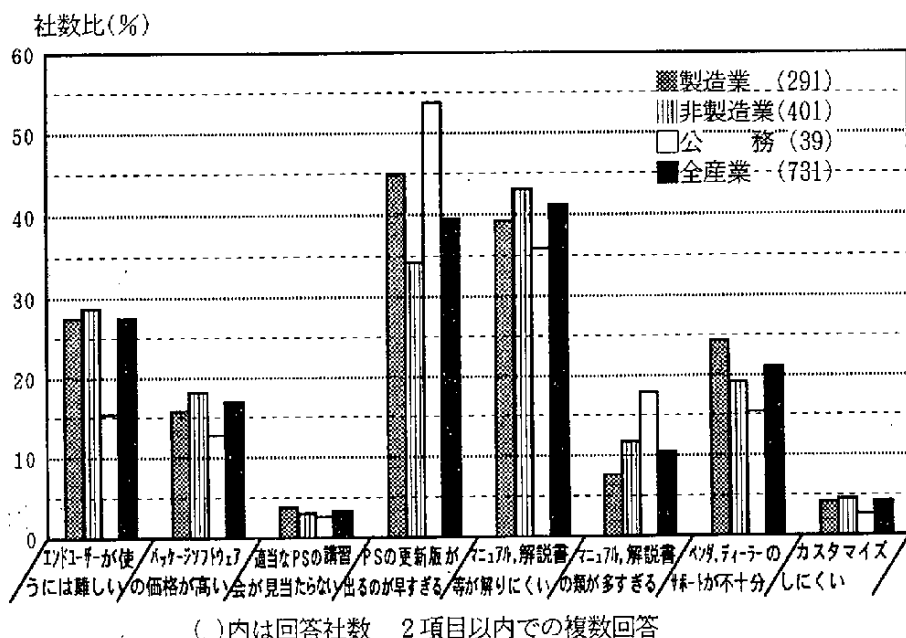
以下、パッケージソフトウェアの種類別にユーザーからの問題点の指摘が比較的多い項目を拾い出してみる。

- ① OSでは、「マニュアル、解説書等が分かりにくい」で41.2%、「更新版がでるのが早すぎる」を34.7%のユーザーが指摘している。（29-1図）
- ② データベースでは、「エンドユーザーが使うには難しすぎる」が45.4%、「マニュアル、解説書等が分かりにくい」が43.5%、「価格が高い」が29.2%となっている。（29-2図）
- ③ 通信・ネットワークでは、「マニュアル、解説書等が分かりにくい」が44.0%、「エンドユーザーが使うには難しすぎる」が35.1%である。（29-3図）
- ④ ワープロでは、「更新版がでるのが早すぎる」が55.8%と、この設問全体での最悪の数字となり、ユーザーの最もつよい不満を示している。また、「マニュアル、解説書等が分かりにくい」が40.4%である。（29-4図）
- ⑤ グループウェアでは、比較的不満が少なく、「マニュアル、解説書等が分かりにくい」の32.4%が目立つ程度であった。（29-5図）
- ⑥ 統合ソフトでは、「更新版がでるのが早すぎる」が50.1%、「マニュアル、解説書等が分かりにくい」が39.7%である。（29-6図）
- ⑦ 業務アプリケーションは、「カスタマイズしにくい」が40.1%あり、次に「価格が高い」が39.9%、「ベンダー、ディーラーのサポートが不十分」が29.3%と、他のソ

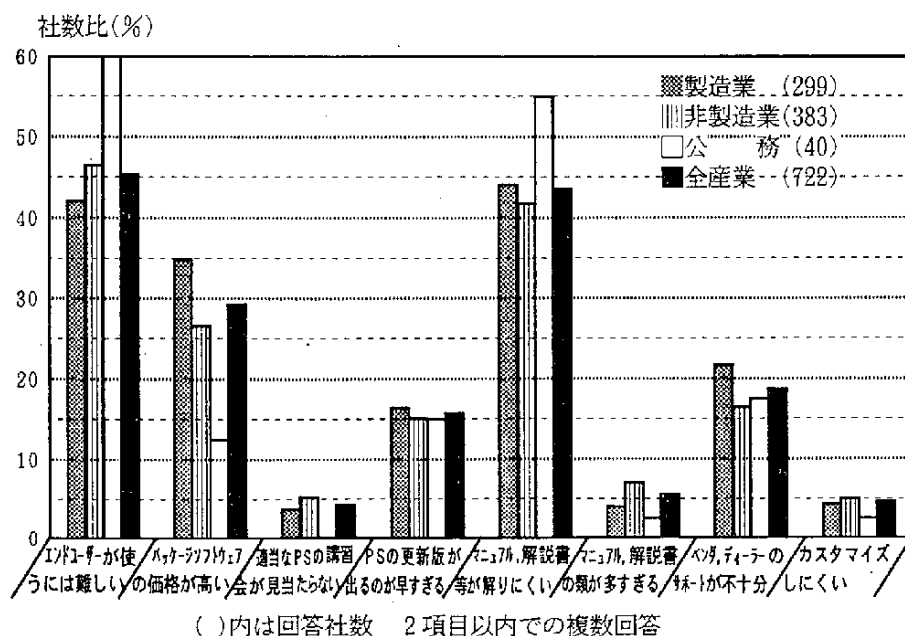
フトウェアにない特徴的な結果となった。(29-7図)

一方、逆に全体的にユーザーの指摘が比較的少なかった項目としては、「適当な講習会が見あたらない」「マニュアル、解説書等の類が多すぎる」の2項目が挙げられる。この2項目については、ユーザーからの不満はあまり生じていないようである。

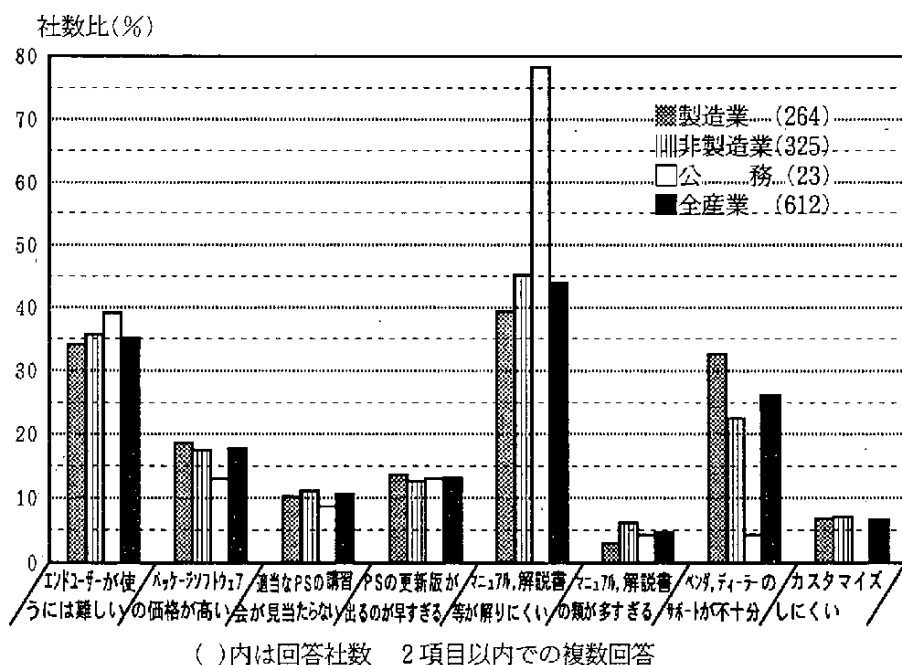
(集計結果第18表)



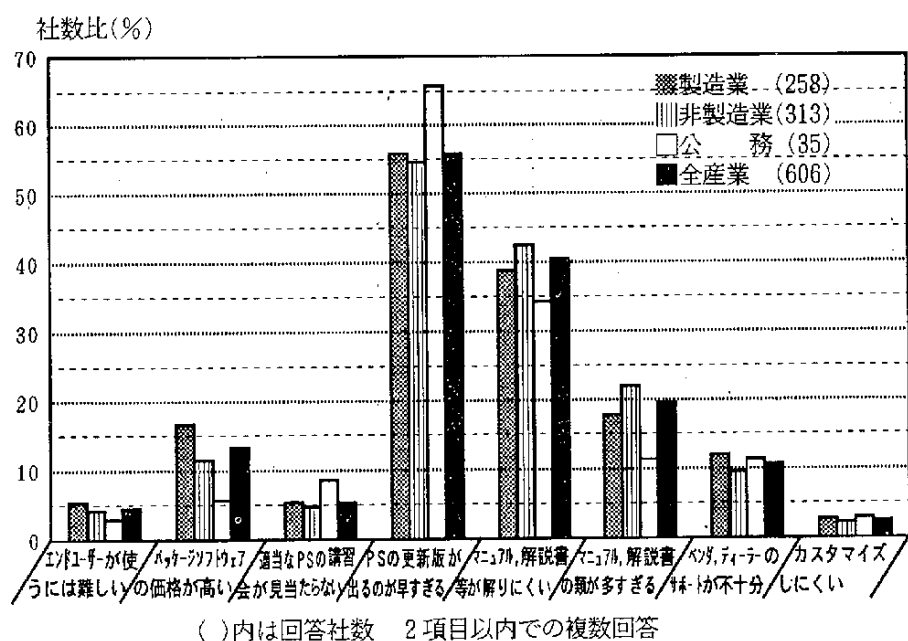
29-1図 産業別パッケージソフトウェア：OS：利用上の問題点



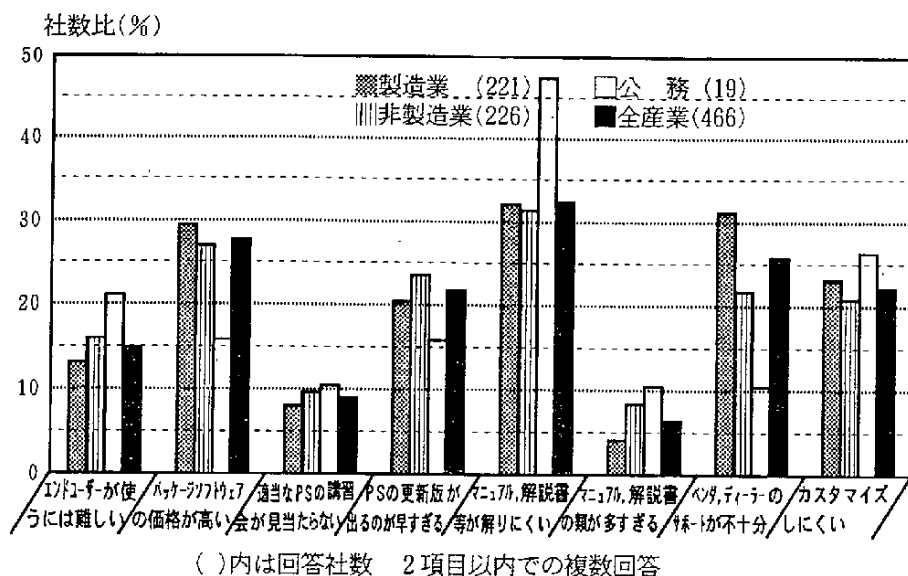
29-2図 産業別パッケージソフトウェア：データベース：利用上の問題点



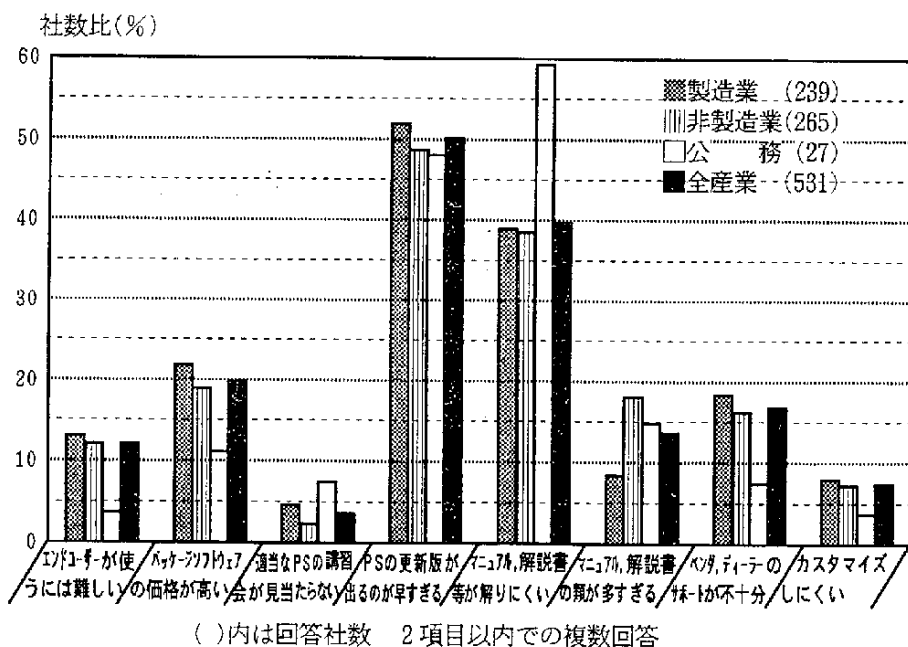
29-3図 産業別パッケージソフトウェア：通信・ネットワークソフト：利用上の問題点



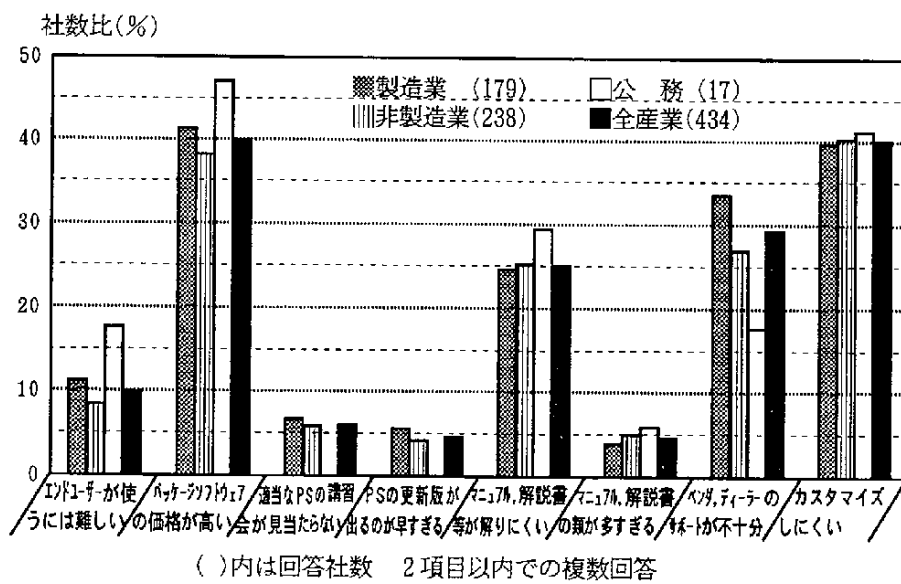
29-4図 産業別パッケージソフトウェア：ワープロソフト：利用上の問題点



29-5図 産業別パッケージソフトウェア：グループウェア：利用上の問題点



29-6図 産業別パッケージソフトウェア：統合ソフト：利用上の問題点



29-7図 産業別パッケージソフトウェア：業務アプリケーション：利用上の問題点

V オープンシステム化の動向

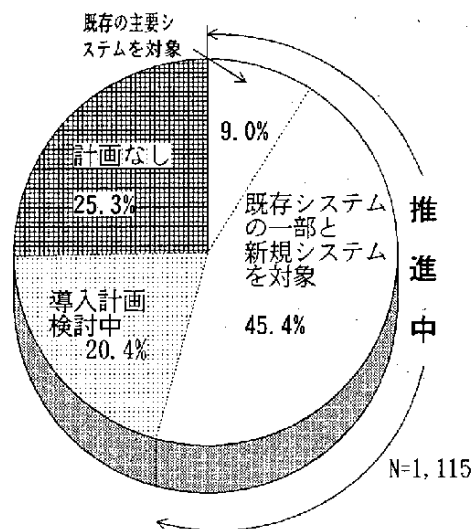
1911 Nov 11 - 1911 Nov 12

V オープンシステム化の動向

5.1. オープンシステム化の状況

5.1.1. オープンシステム導入状況

今回の調査では30図に示すように、オープンシステムの導入・実施に対する回答を、1,145社中 1,115社が寄せている。その中で、“全社的に主要システムのオープン化を展開している”と回答した企業は 100社(9.0%，前年 8.3%)で、“既存システムの一部または新規システム”についてオープンシステム化を推進している企業は 506社(45.4%，前年42.3%)あり、いずれも前年より実施率を上げている。両者を合わせた、オープンシステム化に取り組んでいる企業の割合は、全体の54.4%(606社)である。これは前回調査の50.6%より 4 ポイント以上伸ばしており、前々年から引き続き、オープンシステム化が着実に浸透していることを示している。また、“計画検討中”は 227社(20.4%)であり、これを合わせると全体の74.8%がオープンシステム化に積極的に取り組んでいる。



30図 オープンシステムの導入状況（全産業）

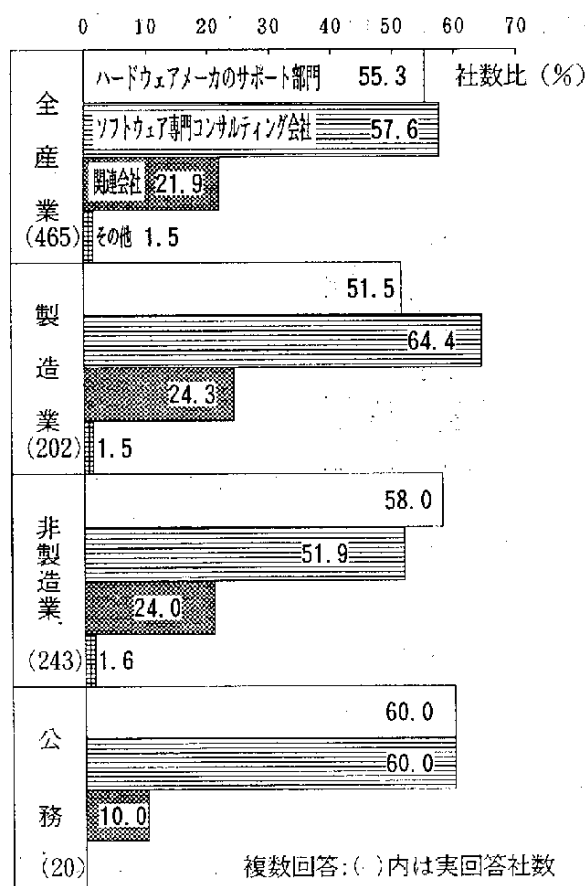
ユーザー規模別には，“推進中”の割合が，大規模ユーザーでは60.3%（前年55.2%）であるのに対し，中小・中堅規模ユーザーでは40.2%（前年46.6%）であり，オープンシステム化が大規模ユーザーから進んでいる傾向が現れている。（集計結果第124表）

産業別には“推進中”の割合は製造業が59.1%，非製造業が52.8%，公務で37.3%である。（集計結果第24表）

5.1.2. オープンシステム化の推進体制

オープンシステム化を実施している企業602社についてその推進体制を見ると，回答した598社のうち“情報システム部門が推進”が298社（49.5%），“導入対象部門と情報システム部門の共同推進”が287社（47.7%）と，前回調査の結果と同様ではほぼ拮抗している。この2つを合わせると97.2%となり，ユーザー部門の推進はわずか2.8%である。この傾向は前回から引き続いており，オープンシステム化においては，情報システム部門の果たす役割が重要といえる。（集計結果第25表）

5.1.3. 外部機関の利用状況



31図 産業別オープンシステム導入時の外部機関の利用状況

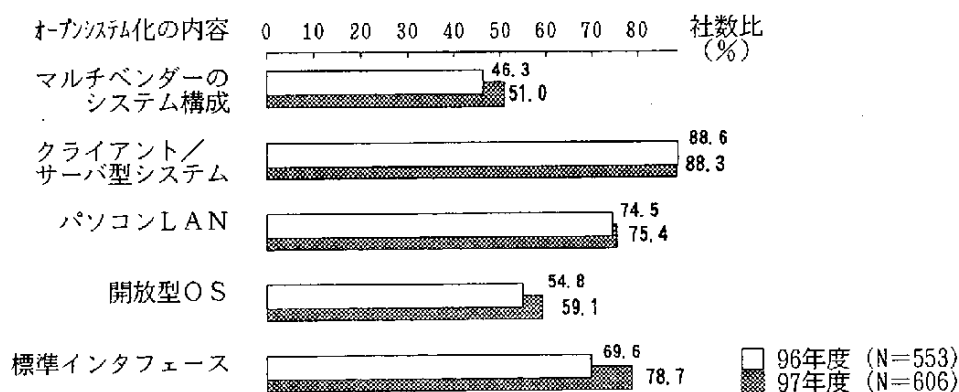
オープンシステム化に際して、外部のコンサルティングファームや開発委託機関の利用状況を31図でみると、465社が何らかの外部機関を1機関以上利用していると回答し、延べ企業数は634社にのぼっている。複数回答での外部機関の内訳は“ソフトウェアメーカー、専門のS I、コンサルティング会社等”を挙げた回答が最も多く、268社(57.6%、前年49.9%)であった。次いで“ハードウェアメーカーのサポート部門”が257社(55.3%、前年59.6%)で、“関連企業のソフトウェアメーカー”を利用したのは102社(21.9%、前年22%)となっている。総じてオープンシステム化においては、外部のノウハウを利用しているケースが過半数である。また、ハードウェアメーカーのサポート部門からその他の機関へと、利用機関の対象は多様化の傾向がみられる。

5.1.4. 導入したオープンシステムの内容と導入対象部門

導入したオープンシステムで最も多かったのは、前回同様“クライアント／サーバーシステム”で、延べ回答企業数は1,026社にのぼる。以下“標準インターフェース”、“パソコンLAN”、“開放型OS”、“マルチベンダーのシステム構成”と続くが、前回から見て“標準インターフェース”の伸びが大きい。(32図)

標準インターフェースでは、導入していると回答した477社のうち、301社(63.1%)が“全社的規模で導入”している。その他のオープンシステム内容についても全社的規模で導入していると回答している企業の割合が高く、“パソコンLAN”262社(57.3%)、“マルチベンダーのシステム構成”147社(47.6%)、“開放型OS”164社(45.8%)、“クライアント／サーバーシステム”で262社(40.7%)である。全般的に全部門での導入が推進されているが、傾向として全社的な規模となっている。(集計結果第27表)

ユーザー規模別には“標準インターフェース”と“パソコンLAN”を全社的規模で導入していると回答しているのは、大規模ユーザーの方が中小・中堅規模ユーザーより比率が高く約13～17ポイントの開きがある。(集計結果第127表)



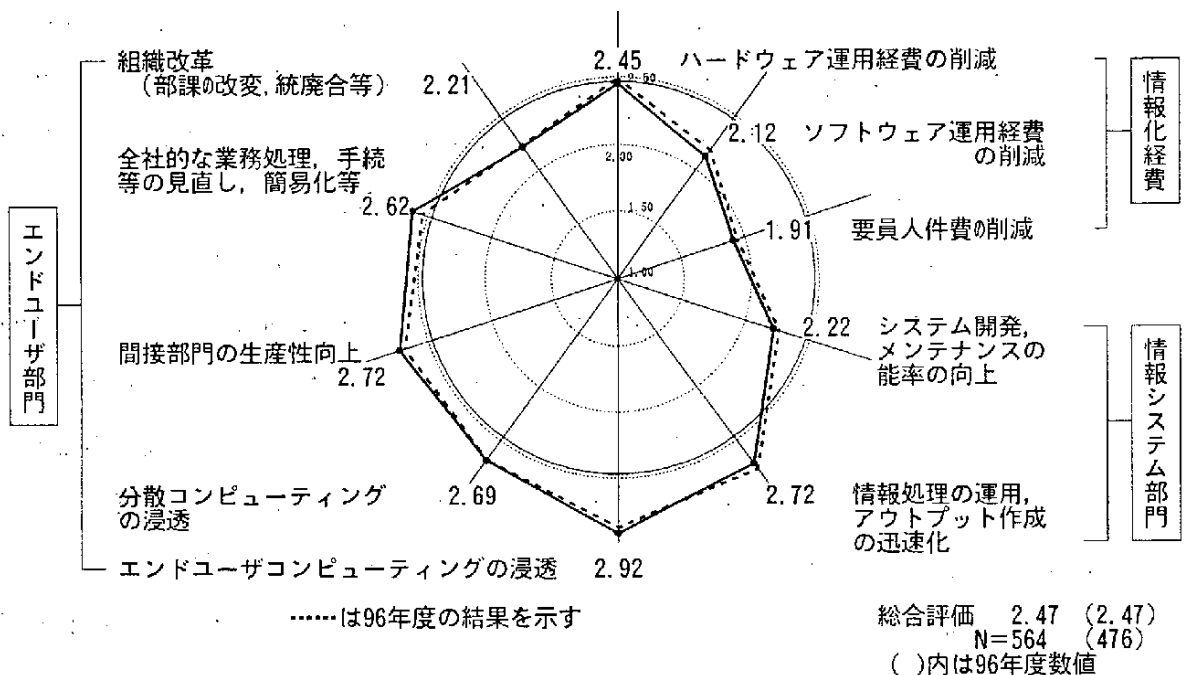
32図 オープンシステム化の内容(全産業)

5.2. オープンシステム化／ダウンサイジング実施の評価

5.2.1. 実施による効果のレベル

33図に示したように、効果のレベルは総合評価で前回調査と変わらず、2.47のままである。

効果のレベルが比較的高い項目としては、前回と同様「エンドユーザコンピューティングの浸透」(2.92, 前年2.87), 「情報処理の運用, アウトプット作成の迅速化」(2.72, 同2.77), 「間接部門の生産性向上」(2.72, 同2.68), 「分散コンピューティングの浸透」(2.69, 同2.68), 「全社的な業務処理, 手続等の見直し, 簡易化等」(2.62, 同2.54) であるが、概ね、前回調査よりレベルを上げている。



レベル (1. マイナス面が多い, 2. あまり変化はない, 3. ある程度効果が上がりつつある, 4. はっきりと期待した効果が現れている)

33図 オープンシステム化, ダウンサイジングによる効果のレベル (全産業)

一方、効果レベルの低い項目は、「要員人件費の削減」(1.91, 前年1.94), 「ソフトウェア運用経費の削減」(2.12, 同2.18), 「組織改革」(2.21, 同2.22), 「システム開発, メンテナンスの能率の向上」(2.22, 同2.26) であり、前回より効果レベルを下げている傾向がある。全般的に、オープンシステム化／ダウンサイジングがどのような項目で効果があらわれるかの傾向が明確化してきている。

効果のレベルの回答分布状況を集計結果第29表でみると、エンドユーザー部門に関する

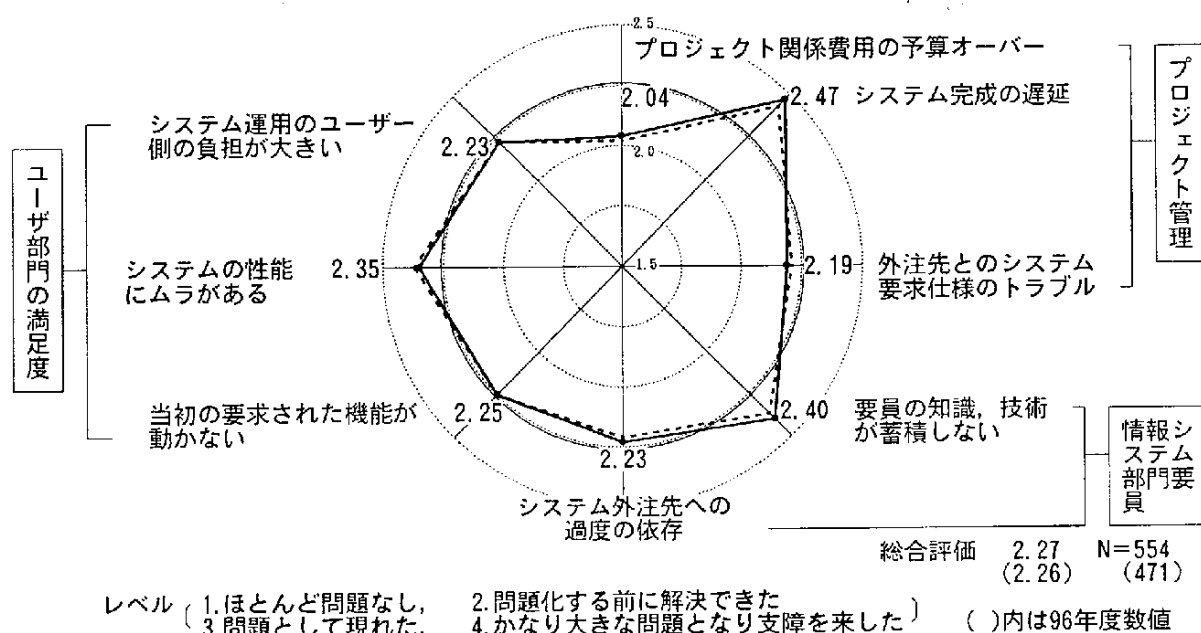
る“エンドユーザーコンピューティングの浸透”，“間接部門の生産性向上”等の5項目では，レベル3，レベル4の回答が多く，効果をあげており，レベル1のマイナス面が多いとの回答はまれである。

情報システム部門に関する“システム開発，メンテナンスの能率の向上”と“情報処理の運用，アウトプット作成の迅速化”についてはレベル3，レベル4の回答が多いものの，レベル1のマイナス面が多いとの回答もいく分見られる。情報化経費に関する項目については，レベル3，レベル4の効果を上げていると回答した企業とマイナス面が多いと回答した企業にバラツキがみられる。

“要員人件費の削減”では，564社中，74社が効果ありと回答しているが，その倍近い137社はマイナス面が多いと回答している。“ソフトウェア運用経費の削減”では，138社が効果ありと回答しているが，マイナス面が多いと指摘した回答も119社に上っている。総じてエンドユーザー部門への効果はあるが，その一方で情報システム部門の負担も大きいと見られる。

5.2.2. 実施時の問題化レベル

オープンシステム／ダウンサイジングを推進した際に，問題化した内容とレベルについて回答を寄せた企業は，1145社中554社(48.4%)で，前年調査の回答率42.1%（1120社中471社）を6.3ポイント上回り，何らかの問題を抱えているユーザーが増加する傾向が見られる。34図に示したように，問題化レベルは総合評価で2.27と前回とほぼ同数値であった。



34図 オープンシステム化，ダウンサイジングによる問題化事項のレベル（全産業）

問題化レベルの大きい項目としては、前回と同様「システム完成の遅延」(2.47, 前年2.43), 「要員の知識、技術(スキル)が蓄積しない」(2.40, 同2.37), 「システムの性能にムラがある(品質不安定)」(2.35, 同2.37)となっている。これは情報システム部門要員の知識、スキルが、オープンシステム化/ダウンサイジングの現状からみて不足しており、それがためにシステムの構築を外部機関に全面的に依存するという悪循環をも生み出し、システム完成の遅延と品質の不安定をもたらしているという傾向が、引き続いて発生していると考えられる。

問題化レベルの回答分布状況を集計結果第31表でみると、上記3項目ではレベル3, レベル4の回答が多く、いずれも過半数の企業で問題化、または支障を来している。

「システム完成の遅延」に関しては、問題の有無を回答している499社のうちの289社(実回答社の57.9%)が「問題あり」としており、その中で実際に支障を来している企業は66社(同13.2%)であった。

また「要員の知識、技術(スキル)が蓄積しない」ことを問題視している企業は、504社のうちの291社(実回答社の57.7%)であり、実際に支障を来したとしている企業は48社(9.5%)である。品質不安定に関しては、491社のうち266社(同54.1%)が問題ありとしている。

ユーザー規模別では、全般に大規模ユーザーにおける問題化レベルが中小・中堅規模ユーザーよりも大きいのが特徴的である。特に、「プロジェクト関係費用の予算オーバー」, 「システム外注先への過度の依存」, 「システム運用のユーザー側の負担が大きい」などでは、大規模ユーザーのレベルが大きく出ている。(集計結果第131表)

5.3. 全体的な動向と考察

全体的にオープンシステム化／ダウンサイジングが浸透しており、特に、大規模ユーザーから広がっている。

導入対象部門についても、個別部門から全社的規模での導入に広がる傾向がある。それによって、エンドユーザーコンピューティングが浸透し、間接部門の生産性が向上し、業務処理手続きの見直しがなされるなど、事務スタイルの改革が進行しつつあるということができる。ただし、この事務スタイルの改革は、未だ、要員人件費の削減や、組織の改革につながるものではなく、企業の情報インフラが徐々に構築されている段階であると考えられる。

一方、オープンシステム化／ダウンサイジングの適用範囲が広がっていることは、いくつかの新しい問題をも引き起こしている。

システム完成の遅延や品質の不安定は、前回から引き続いて過半数の企業において発生している。原因としては、要員にこれらオープンシステム化／ダウンサイジングの知識、技術（スキル）が未だ蓄積されていないことがあげられる。このスキル不足を各企業は外部機関の利用を活発化、多様化させることで補いつつあるが、未だ十分にリスクをカバーしきれていない。オープンシステム化／ダウンサイジングを先行して取り入れている大規模ユーザーにおいて、問題意識が強く、特にプロジェクト関係費用の予算オーバー、システム外注先への過度の依存が指摘されている。

VI 通信回線サービスとネットワークの利用状況

THE UNIVERSITY OF CHICAGO PRESS

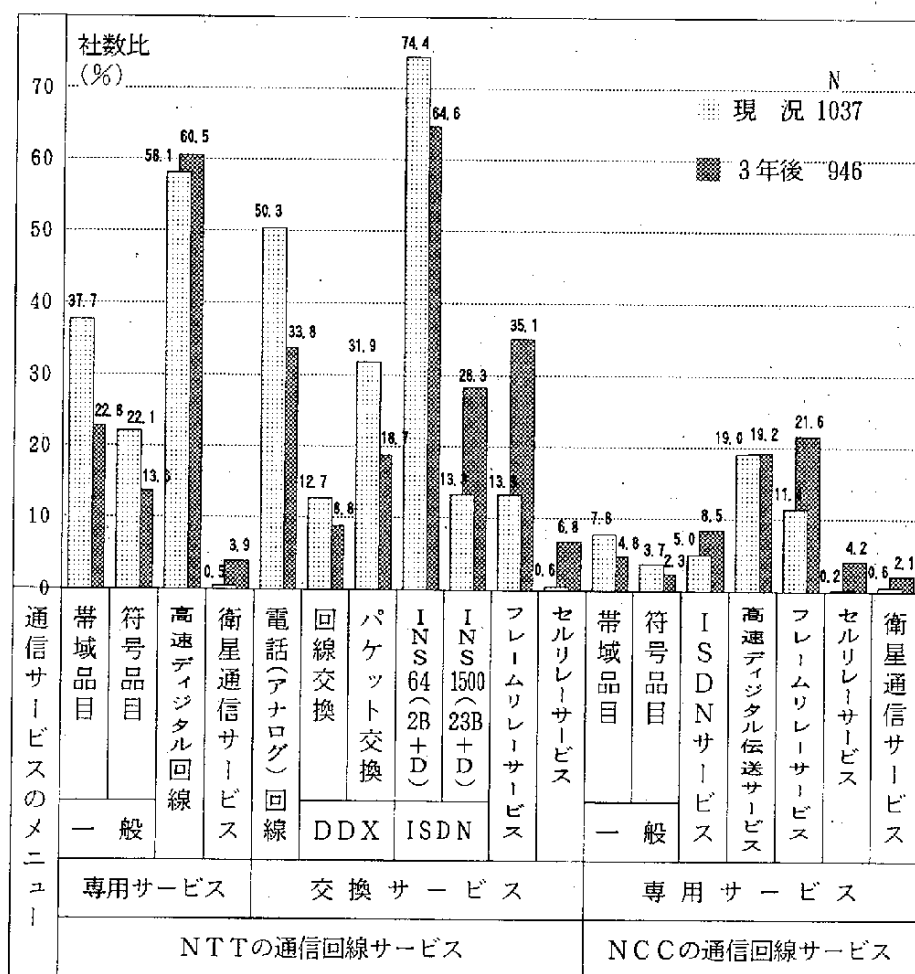
VI 通信回線サービスとネットワークの利用状況

6.1. ネットワーク化

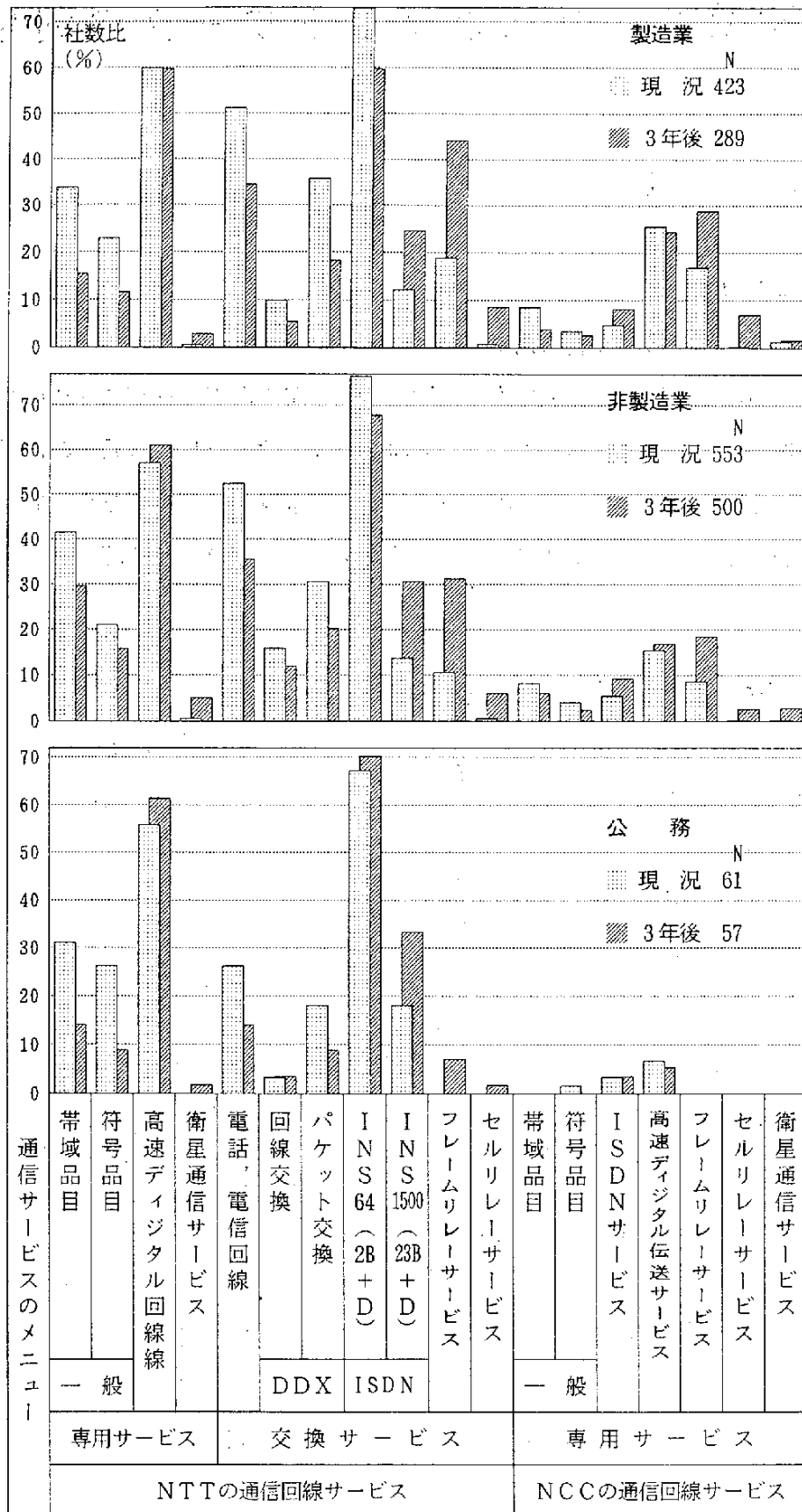
6.1.1. 国内通信回線サービス

(1) NTT系とNCC系の利用率

現在利用中の回線サービスは昨年度同様、NTTの回線サービスを利用する回答が圧倒的に多い。3年後の利用予定を前回調査と比較するとNCC系への移行傾向は弱まっている。NTTのNCCへの対抗策としての回線サービスの充実と低価格化が、次第に浸透しはじめてきた結果といえそうである。(35-1, 35-2図)



35-1図 通信回線サービスの利用現況と3年後の予定(全産業)



35-2図 産業別通信回線サービスの利用現況と3年後の予定

1996年度（平成8年度）に比べ、1997年度では、業種別での差異は少なくなった。強いていえば、金融・保険・証券業と新聞・出版・印刷業、および比較的大企業の多い製造業（非鉄金属・金属製品製造業を除いて）のNTTへの依存度が高く、鉄鋼、電気・ガス・熱供給・水道等の基盤産業、および放送・通信業は逆にNCCへの依存度が高く認められる。

また、NCCの各社に資本参画する企業を擁する業種は、当然NCCへの依存度は高い。しかしながら、全体の傾向と同様に、3年後のNTTからNCCへの利用予定の変化についても、業種による著しい差異は見られない。（集計結果第32,33表）

この変化を中小・中堅規模ユーザーと大規模ユーザーでの規模別に見ても大きな特徴は認められない。（第132,133表）

(2) 一般専用サービスと高付加価値回線サービスの利用比率

前年度（1996年度）に比べ、専用サービスでは、一般専用サービス（帯域、符号品目）の比率が下がり、高速デジタル回線サービスの利用が増加している。また、交換サービスではアナログ回線利用の割合が減少し、INS（ISDN）回線が増加している。フレームリレーも増加しており、高付加価値回線サービス（高速デジタル回線）への移行が進みつつある。

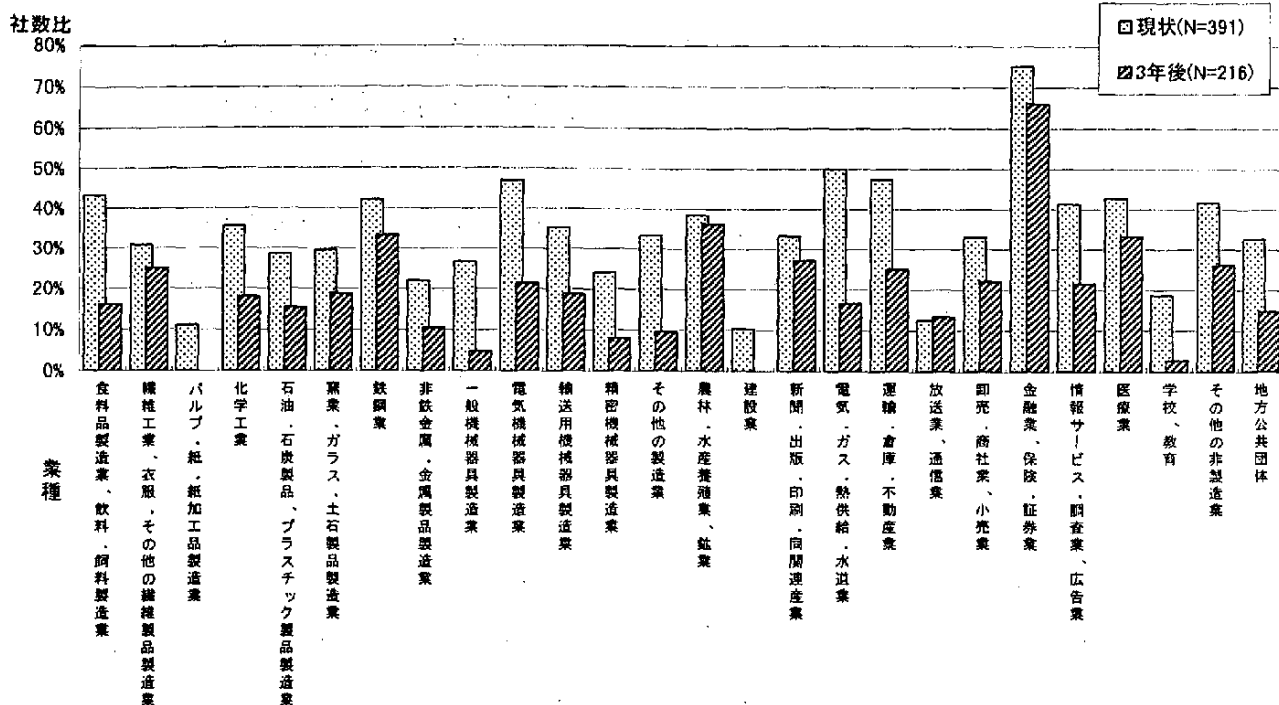
3年後の予定については、前回調査以上に高付加価値系の回線サービスの利用への期待が高まっている。とくに専用サービスの高速デジタル回線、及び交換サービスのINS（ISDN）回線ではこの傾向が顕著である。

一方、衛星通信サービスに対する期待は、前年度より大きく低下している。

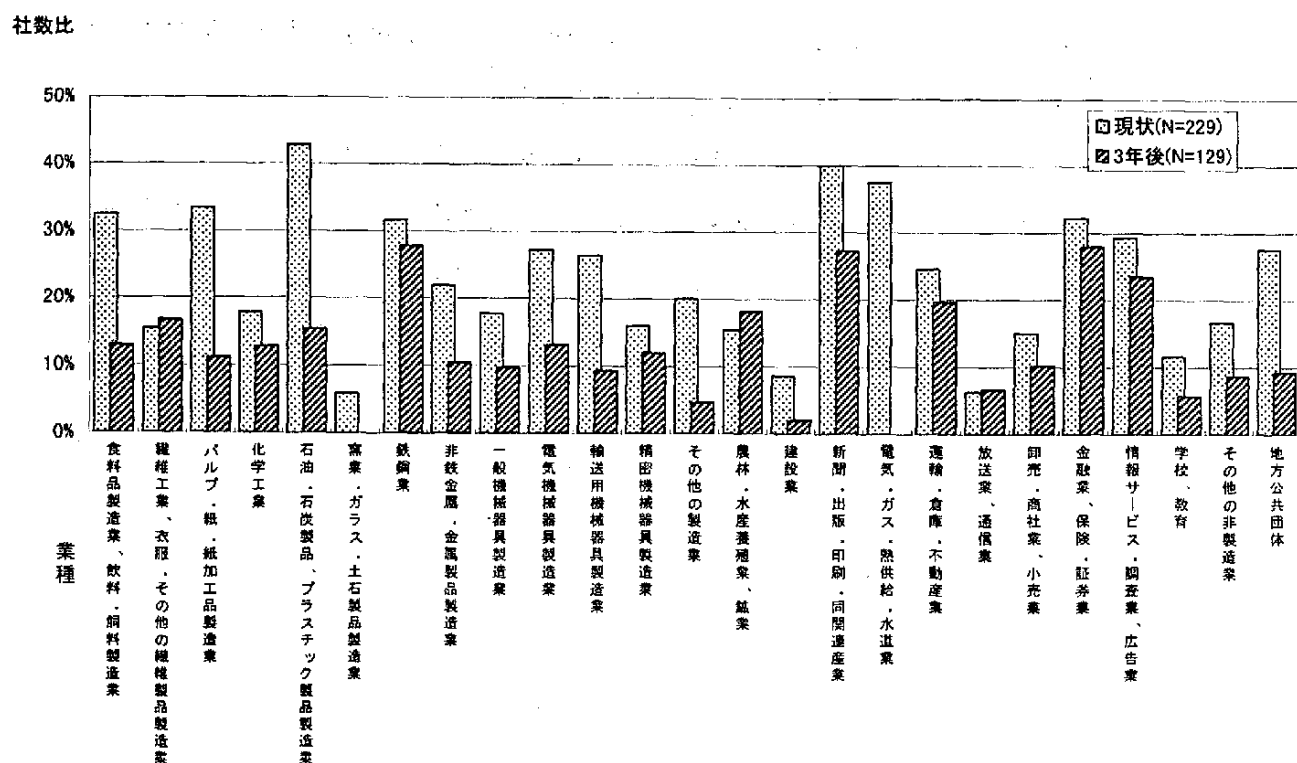
業種別には、前年度同様、全般的に製造業は、高付加価値回線サービスの利用率が高く、金融・保険・証券業では、一般専用サービス利用が主であると見られる。

また、前回調査では、一般専用サービス指向の強かった卸売・商社・小売業は、高付加価値回線サービス利用への転換が進んでいる。3年後に向けては、前述したように、全業種とも高付加価値回線サービスの利用へ移行する傾向が確認できるが、前年度のように業種による大きな差異は認められない。

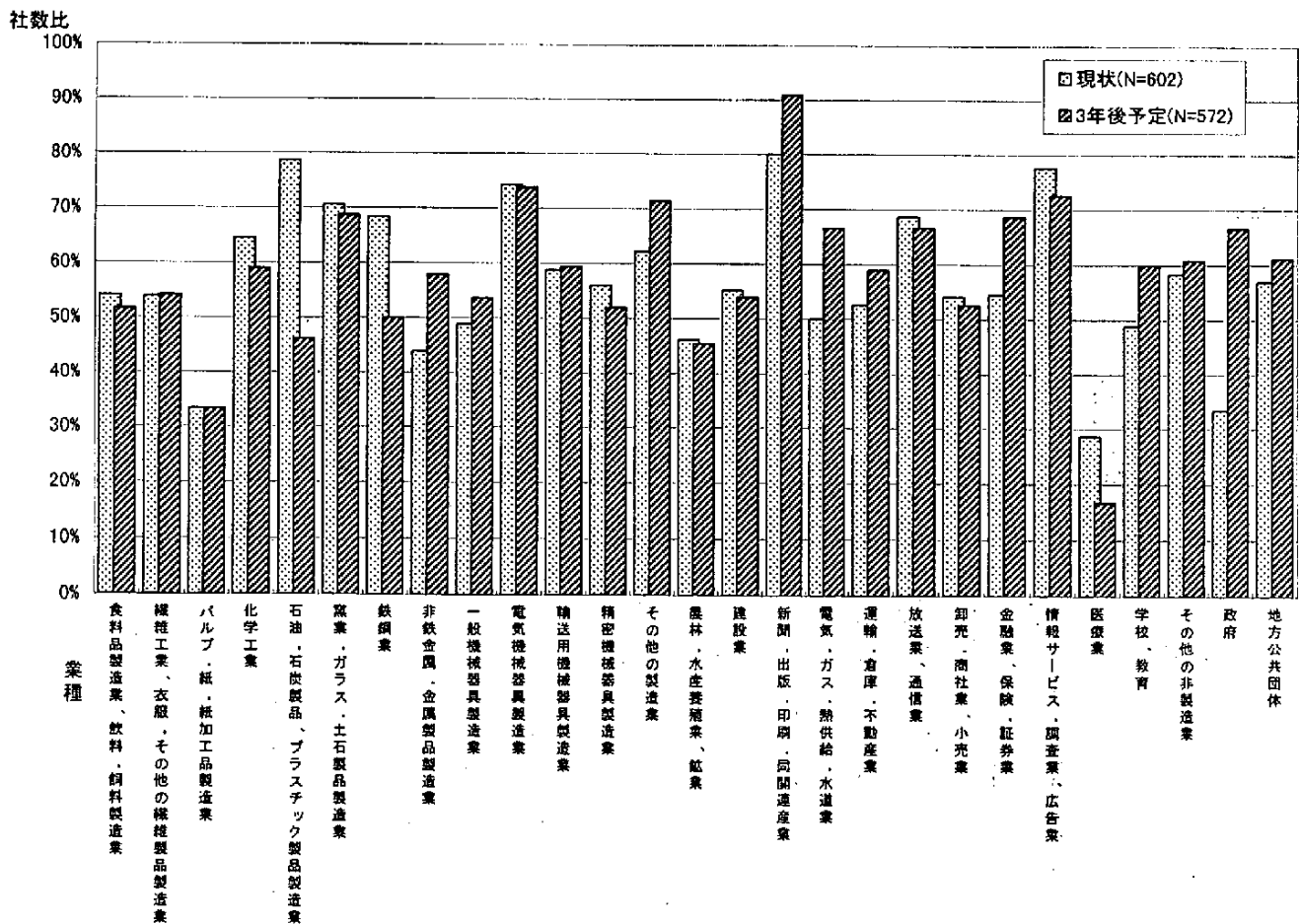
（36-1, 36-2, 36-3図, 37-1, 37-2, 37-3図）



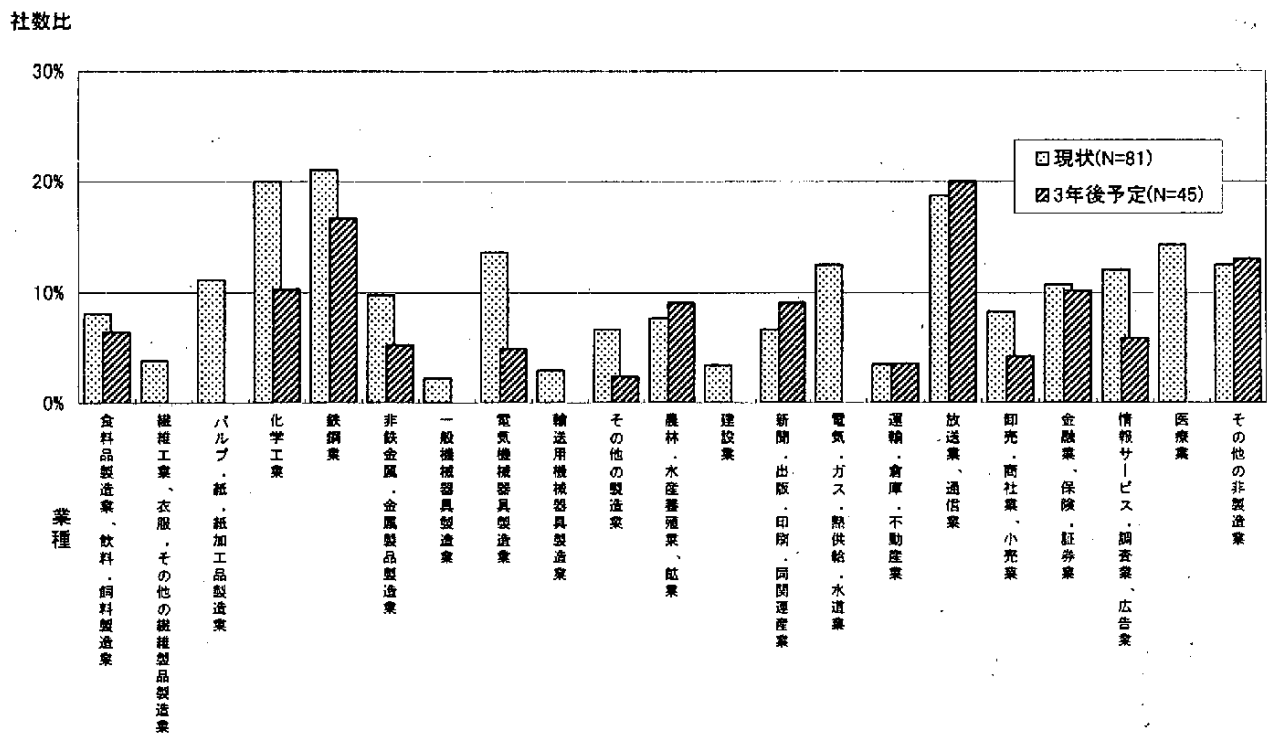
36-1図 業種別オンライン通信回線N T T一般専用サービス：帯域品目の利用状況



36-2図 業種別オンライン通信回線N T T一般専用サービス：符号品目の利用状況

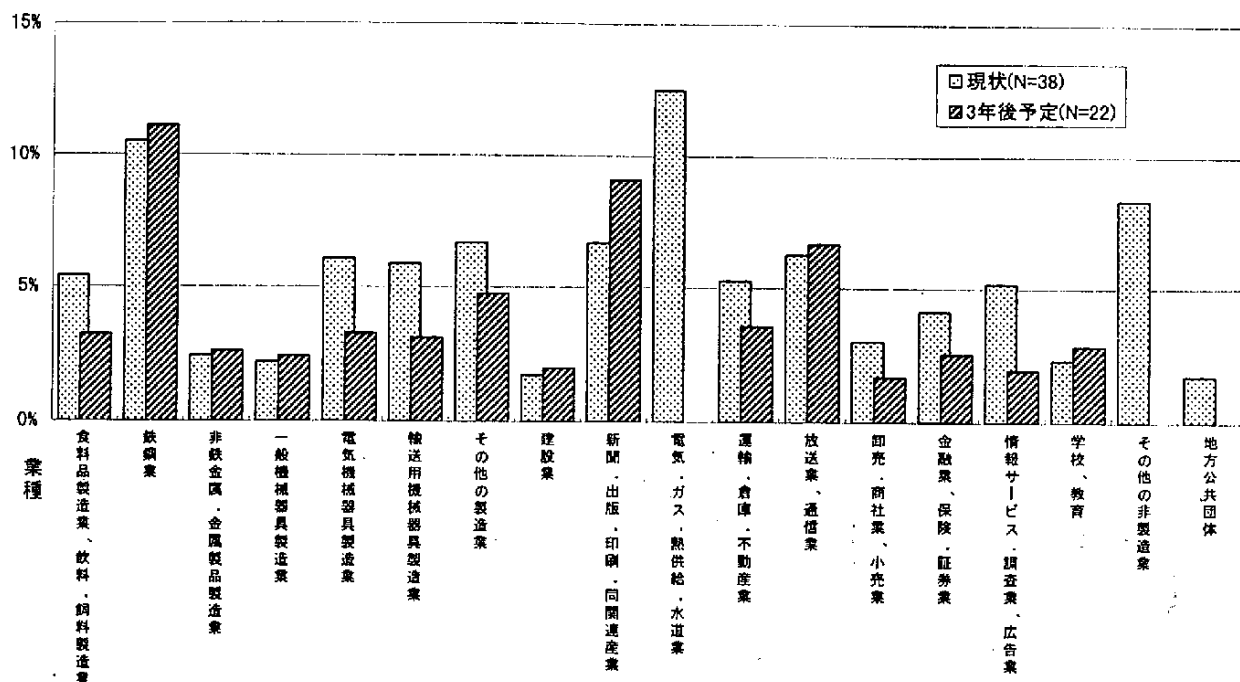


36-3図 業種別オンライン通信回線N.T.T.専用サービス：高速デジタル回線の利用状況



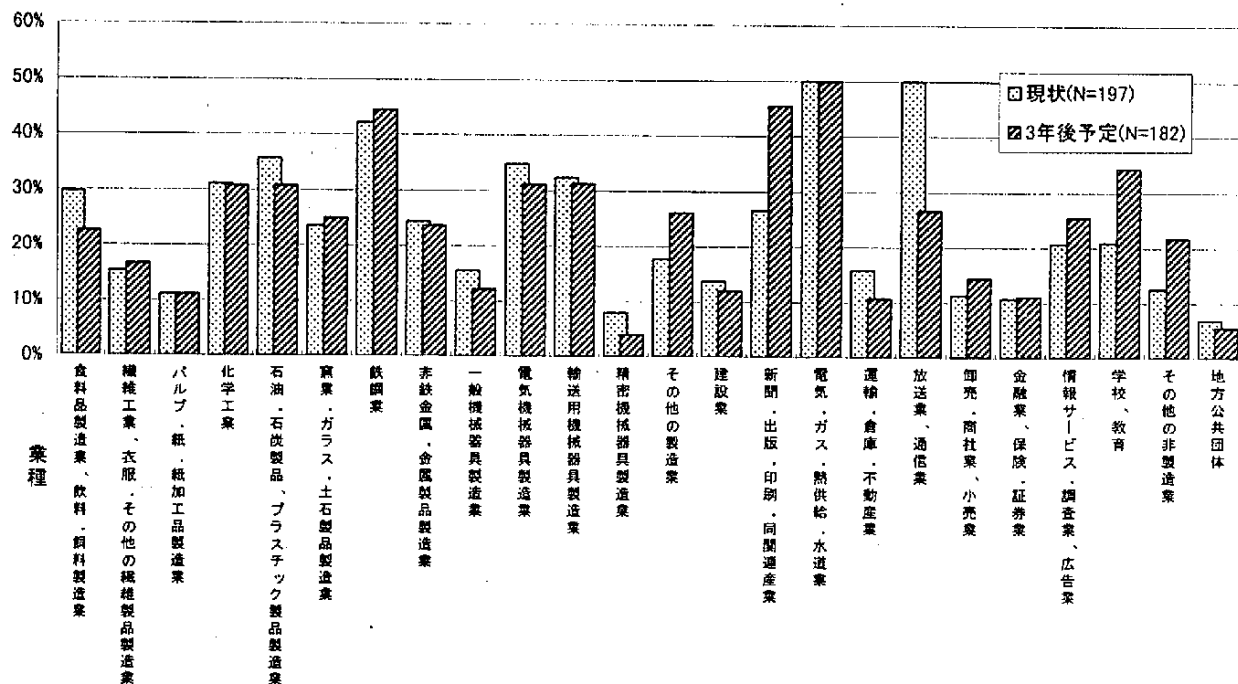
37-1図 業種別オンライン通信回線N.C.C.一般専用サービス：帯域品目の利用状況

社数比



37-2図 業種別オンライン通信回線NCC一般専用サービス：符号品目の利用状況

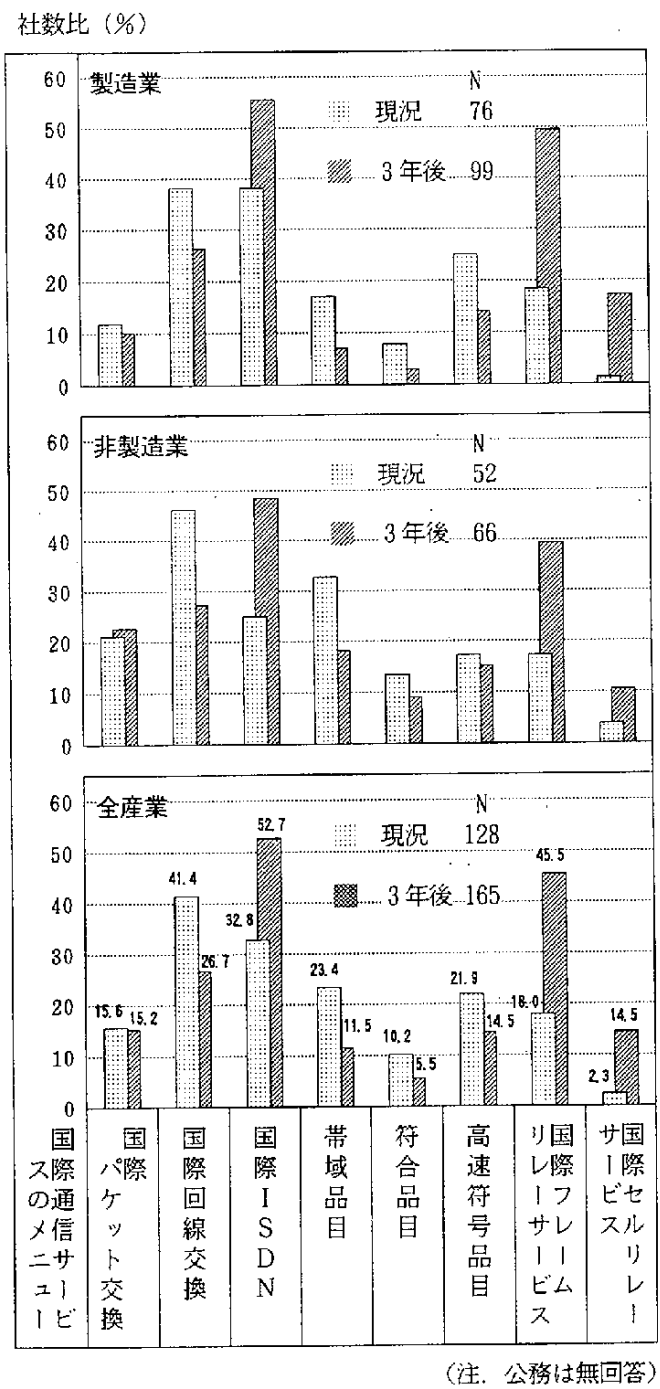
社数比



37-3図 業種別オンライン通信回線NCC専用サービス：高速デジタル伝送サービスの利用状況

6.1.2. 国際通信サービスの利用

前回調査と同様、全体の実回答数が少なく、国際通信サービス利用率の低さは依然として続いている。前回に比べ、国際パケット交換サービスの利用が減少し、ISDNとフレームリレーの利用が増加している。



38図 産業別国際通信サービスの利用現況と3年後の予定

3年後の計画では、その2品目の利用がさらに増加傾向を示し、これを前年度の調査結果と比べると、回答社数ベースでISDNが倍増し、フレームリレーにいたっては3倍以上の伸びが見込まれ、この両サービスに対する需要の高まりが見られる。加えて、セルリレーサービスへの期待も大きくなっている。(集計結果第34,35表)

業種別には、電気機械器具、輸送用機械器具、精密機械器具の製造業が全体の回答に対する割合が高い。また、非製造業でも卸売・商社・小売、金融・保険・証券業の回答が多く、従前から海外に多くの拠点を持ち、グローバルな展開を図っている業種の特徴が表れている。(38図)

規模別に見ると、3年後の予定で中小・中堅規模ユーザーは、国際ISDNへ、大規模ユーザーは、国際フレームリレーサービスへの利用の意向が特徴として出ている。

(第134,135表)

6.1.3. コンピュータ・ネットワークの利用

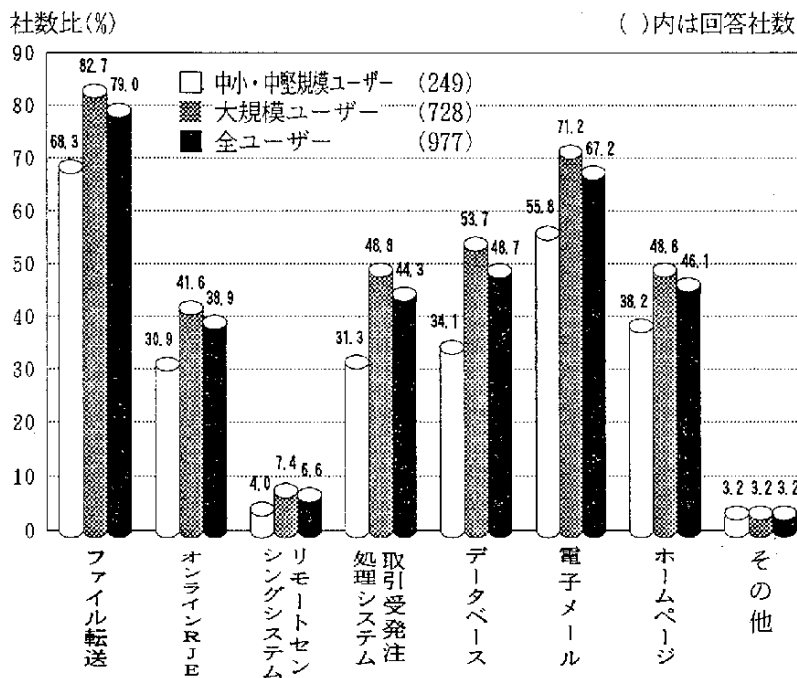
処理形態別のコンピュータネットワークの利用状況では、前年度と同様に「ファイル転送」の利用が最も多く、他の形態の利用率を大きく引き離している。

「取引・受発注処理」での利用も着実に増加しており、3年後への期待も高い。今後の電子商取引(EDI)への発展を予感させる。

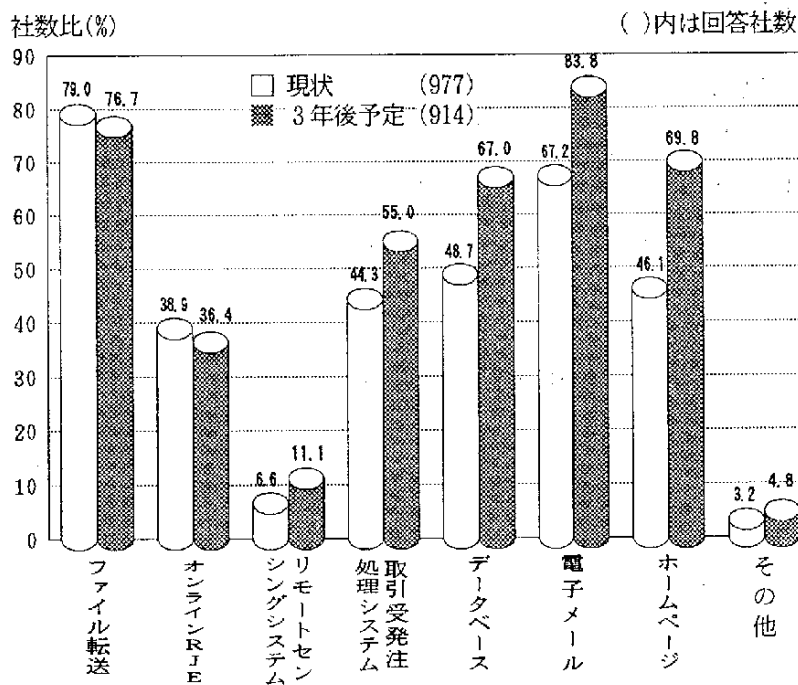
データベースでの利用は、前回調査と大きな変化は見られないが、3年後への期待は高まっており、インターネット等のオープンなネットワークとの組合せで、戦略的な情報活用のための利用形態が急増するものと見られる。

3年後の計画では、前年度調査と比較しても「電子メール」、「ホームページ」の利用は著しく増加している。「取引・受発注処理」での利用は、個別の業種による特徴が明確にでており、製造業全般と、卸売・商社・小売、電気・ガス・熱供給・水道業に多く見られ、金融・保険・証券、情報サービス・調査・広告業では低い。

電子メール等による情報交換、ホームページ等による情報発信、データベースによる情報活用など多彩な情報化については、大企業ほど利用が盛んであると考えられるが、調査の結果からは、利用目的、処理形態の状況について、企業規模による違いはあまり見られず、全般的に現在の情報化の流れに沿った方向で各企業が取り組んでいることがうかがえる。(39図、40図)



39図 企業規模別コンピュータネットワークの処理形態別利用状況



40図 コンピュータネットワークの処理形態別利用の動向 (全産業)

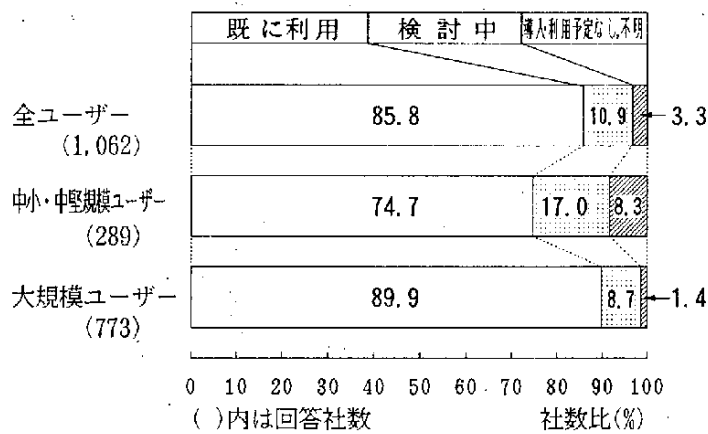
6.2. LANの導入・利用

6.2.1. LANの導入

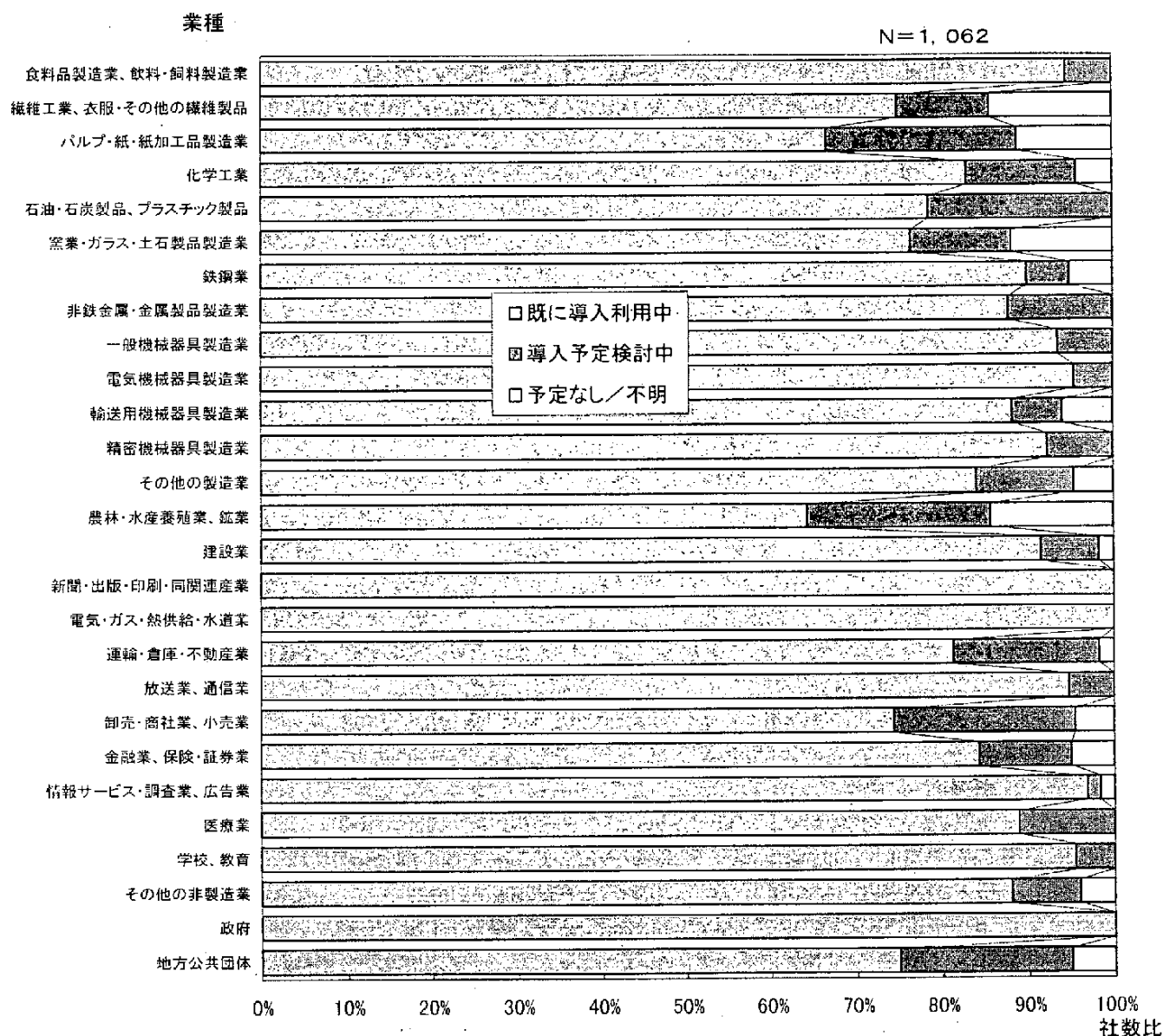
LANを導入した企業の割合は、1996年度（平成8年度）の78.4%から、さらに7ポイント以上も増加し、85.8%に達した。

業種別では、大きな差異が見られないが、規模別で見ると、大規模ユーザーでは9割が導入済みであり、中小・中堅規模ユーザーとは導入率で15ポイント以上の開きが生じている。大規模ユーザーは、導入・利用面ではほぼ飽和状態ともいえる。中小・中堅規模ユーザーにおいても「健闘中」を含めると、これも9割を超えることになり、着実に導入・利用に向かって進んでおり、規模別での取り組み方の違いは無いものと思われる。

（41図、42図、集計結果第44表）



41図 規模別LANの利用状況



42図 業種別 LAN の利用状況

6.2.2. LAN のシステム構成

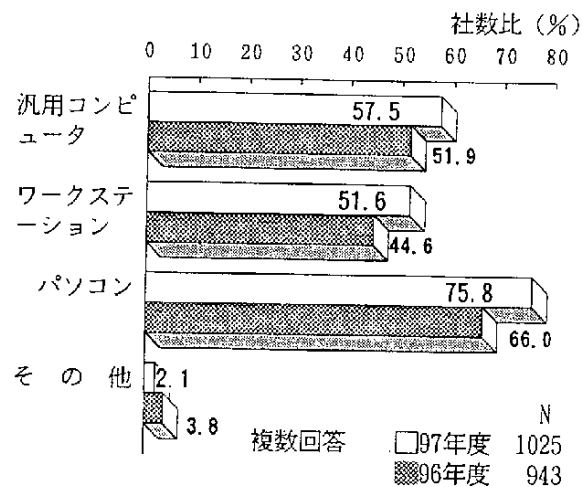
(1) サーバマシン

前年度の調査結果以上に、パソコンサーバー（PCサーバー）の増加傾向が目立っている。昨今のハードウェアのコストパフォーマンスの向上を考えれば当然の結果ともいえよう。

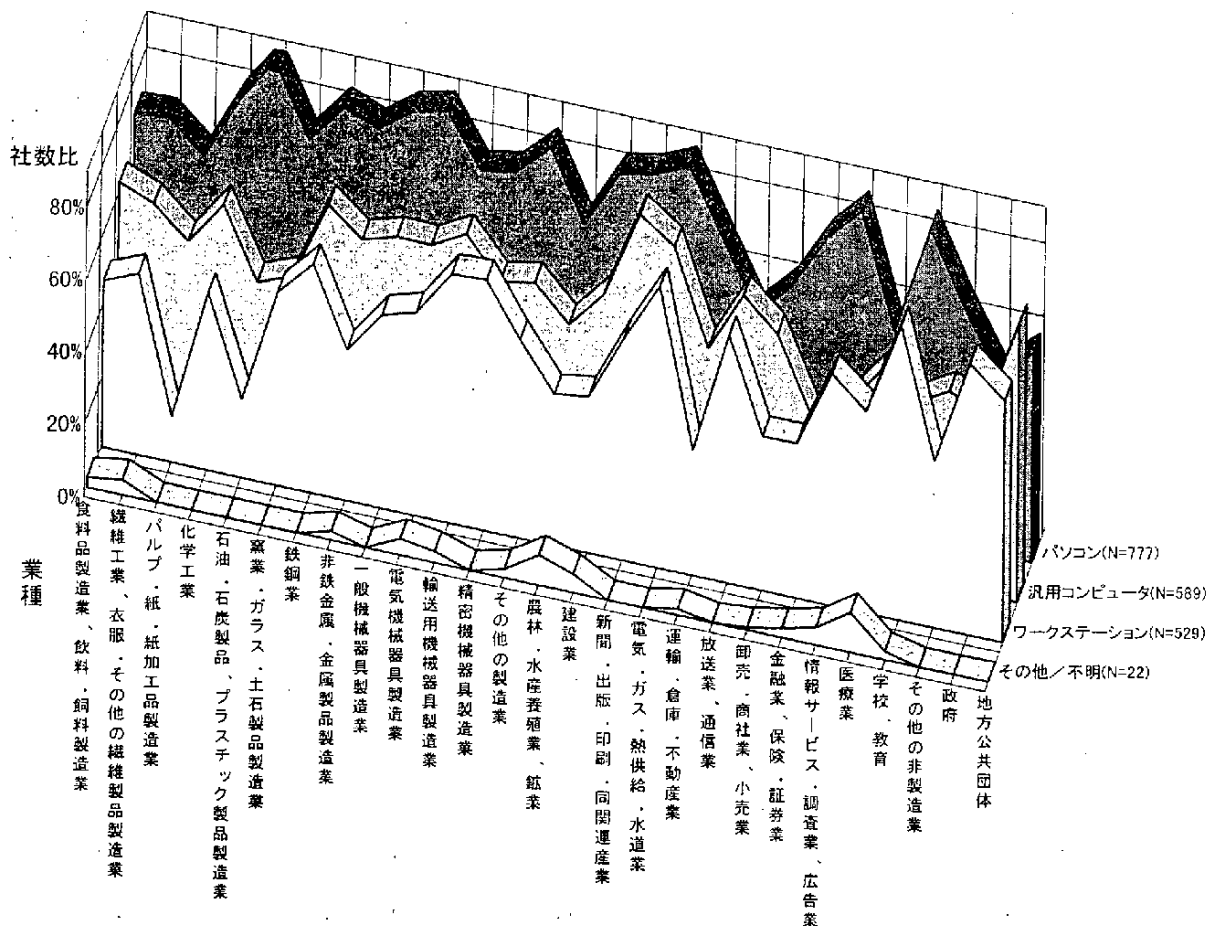
業種別では、石油・石炭・プラスチック製品、新聞・出版・印刷、情報サービス・調査・広告業などが印刷・出版、サービスにPCサーバーへの移行が顕著であり、学校・教育では、ワークステーションを設置している割合が高く、現時点では、他の業

種とはやや異なっている。(43-1図, 44-1図, 集計結果第45表)

規模別では, 中小・中堅規模ユーザーのパソコンサーバーの導入率は, 汎用機, ワークステーションに比べて高く, 大規模ユーザーでは, ワークステーションの導入率が中小・中堅規模ユーザーに比べて高く, 大きな差が出ている。(集計結果第 145表)



43-1図 LANの使用サーバーマシン (ホストマシン) の構成 (全産業)



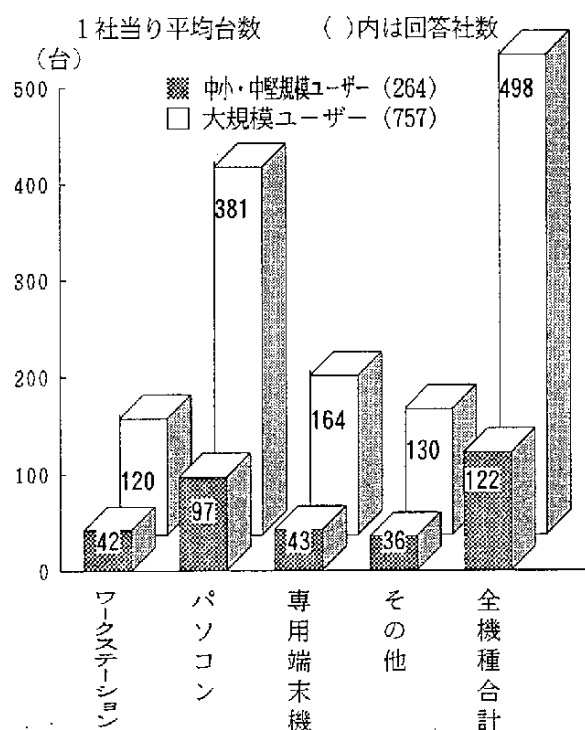
44-1図 業種別LANの使用サーバーマシン (ホストマシン) の構成

(2) クライアントマシン（端末機）

全体に導入台数の急激な増加が見られる。鉄鋼、電気機械器具、輸送用機械器具、電気・ガス・熱供給・水道など大企業が多い業種ほどLANが浸透し、クライアントの数が多く、それらの業種は前回調査からの増加率も比較的高い。

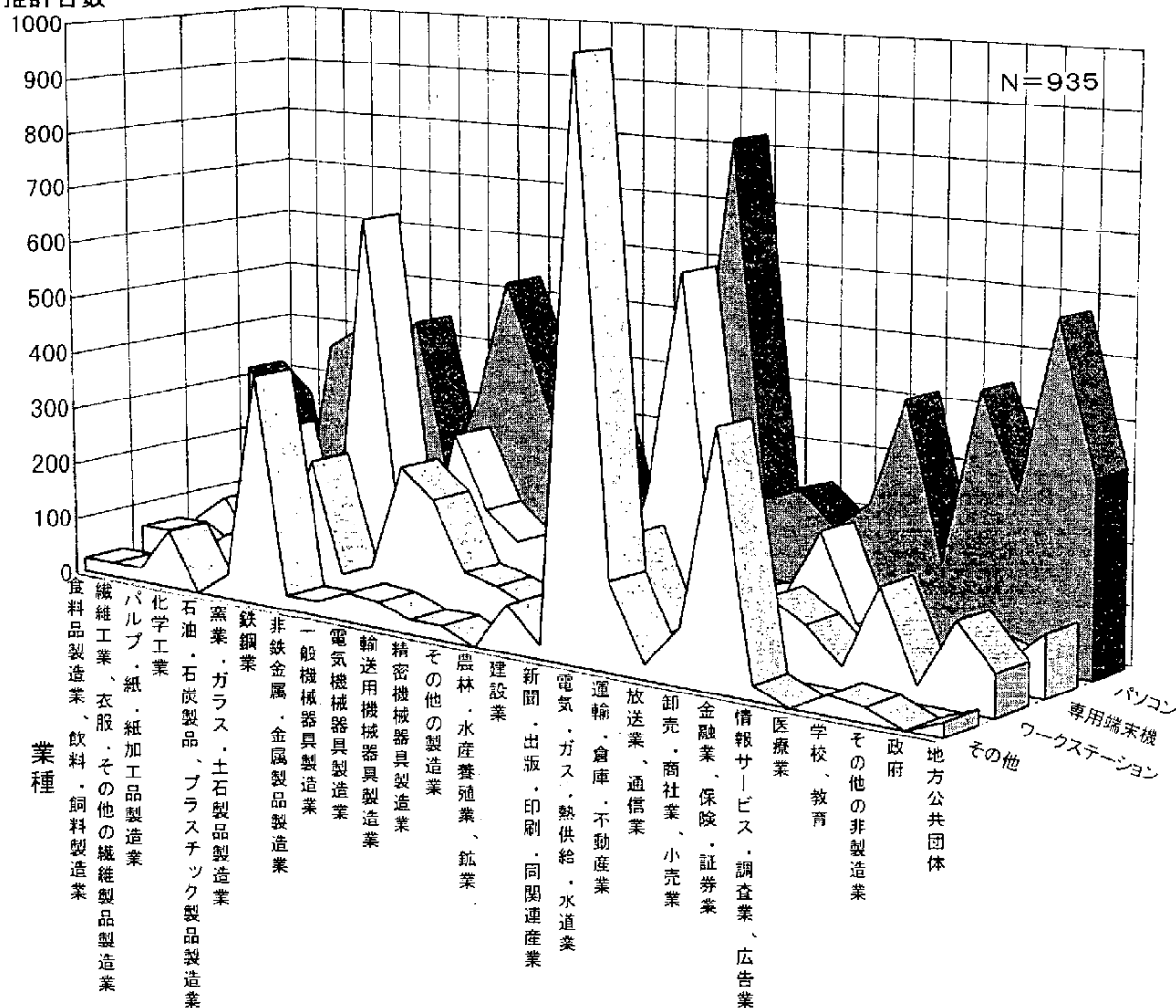
機種ごとに見ると、サーバーマシンと同様、他業種に比べて、学校・教育ではワークステーションの設置台数が多い。

（43-2図、44-2図、集計結果第46表、146表）



43-2図 規模別LANの使用クライアントマシン（端末機）の推計台数

1社当たり
推計台数

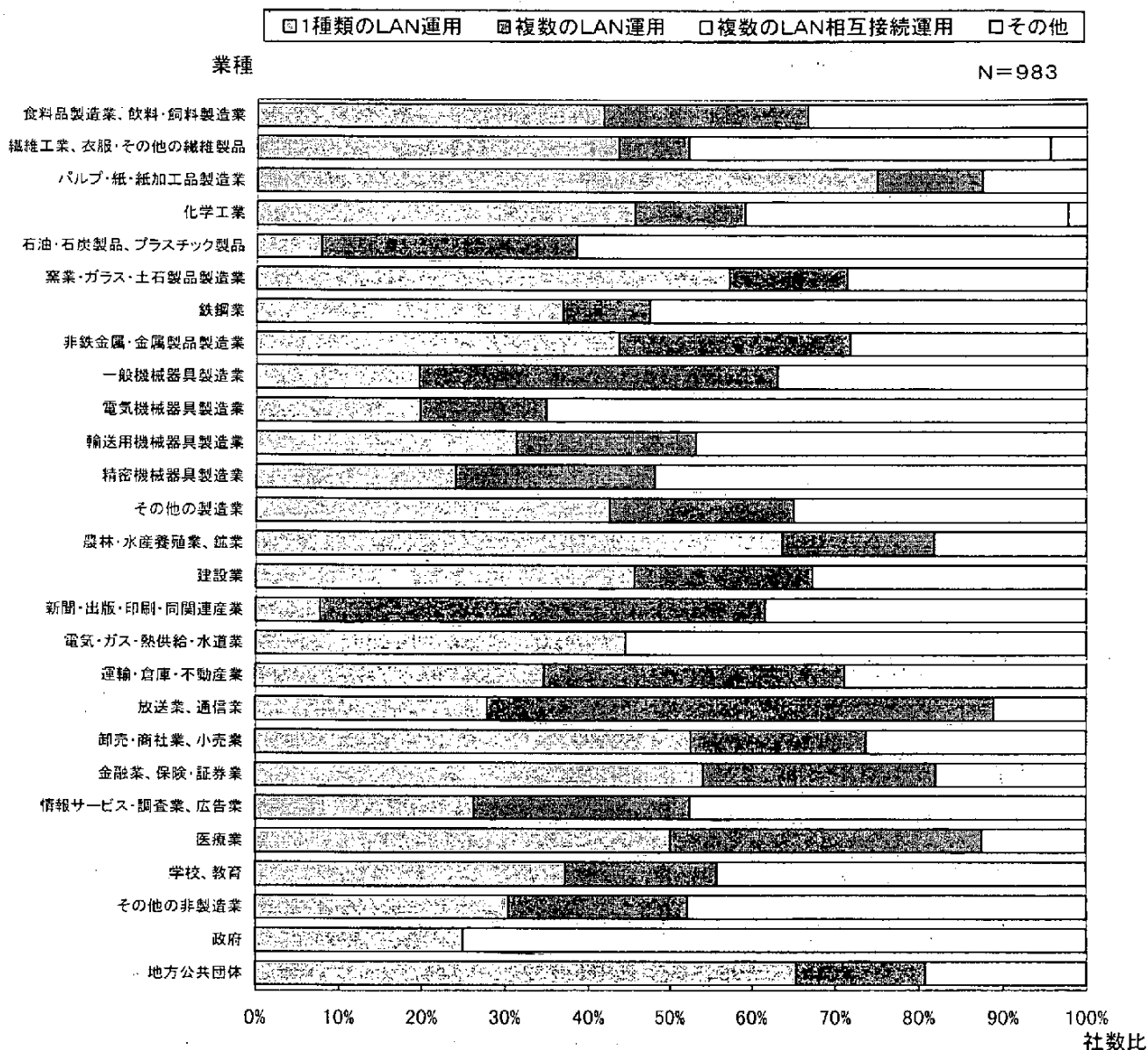


44-2図 業種別LANの使用クライアントマシン（端末機）の構成

6.2.3. LANの運用形態

LAN運用形態については、依然として単一LANシステムのための運用（40.6%）が多いが、前年調査に比べると、比率を下げ、代わって、複数LANの相互接続が増え始めている。また、前項でクライアントマシン導入台数の多かった業種は、押しなべて複数のLANを相互接続運用させる傾向が強い。

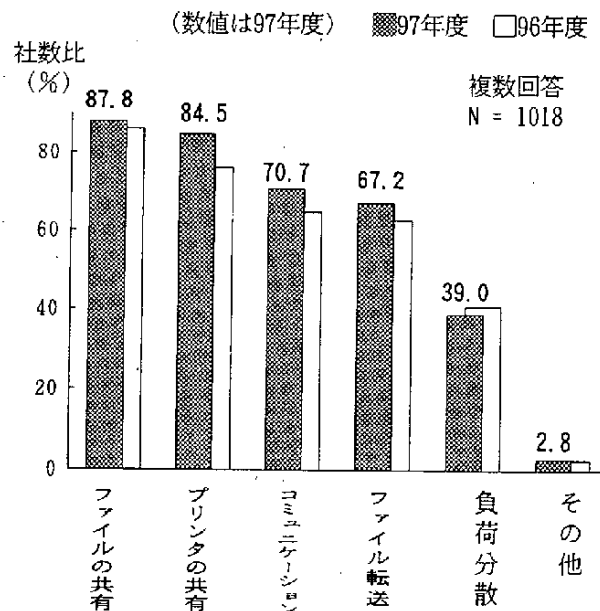
規模別に見ると、中小・中堅規模ユーザーの大半は、単一LAN運用が主であるのに対し、大規模ユーザーでは、複数LAN相互接続運用の方が主流であるといえる。前年と比べると、両ユーザーとも単一の運用から、複数、複数相互接続へと、移行しはじめてきており、特に大規模ユーザーにこの流れが顕著である。（45図、第47表、147表）



45図 業種別LANシステムの運用形態の状況

6.2.4. LANの利用目的について

LANを利用する目的では、従来と変わらず、「ファイル、プリンタの共有」を目的とする回答が多い。とくに、「プリンタの共有」は、前年調査（75.9%）よりかなりの増加（84.5%）を示している。LAN導入に対して負荷分散を期待するケースは、年々減少傾向にある。LAN導入が行き渡り、使い込まれたことで、ユーザーは、LANでは負荷分散を実現しにくいことが、かなりはっきりしてきた結果といえる。コミュニケーション系の利用は今回調査でもさらに増加し、LANの利用分野で、重要な役割として定着しつつある。（46図）



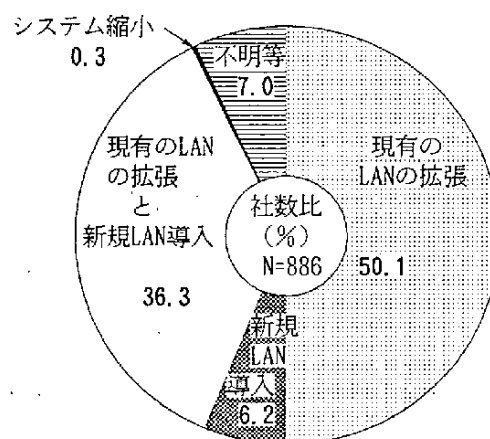
46図 LANの利用目的・用途 (全産業)

6.2.5. LANの拡張計画

3年後を目途としたLANの拡張の意向については、業種、規模を問わず引き続き、拡張を指向している。新規導入、ないし拡張を予定していると回答した企業は今回調査でも821社(92.7%)に達している。(47図)

前年調査の結果と比べると、「現有システムの拡張」が前年の45.9%から50.1%と半数を超え、これに力点が置かれている。とくに大規模ユーザーにこの傾向が強い。

現有システムの拡張と新規のシステム導入の両方を進めるユーザーは、中小・中堅規模ユーザーが前年と同程度であるのに対し、大規模ユーザーでは、前年調査の45.1%から38.1%と下げており、LANの拡張計画については、一息ついている感がある。



47図 LANシステムの3年後の計画 (全産業)

VII コンピュータ利用状況

2000-01-01

Ⅶ コンピュータ利用状況

7.1. 情報システム部門の運用経費規模

7.1.1. 回答社構成

情報システム部門の運用経費については、平成7年度の調査まで月間の実額を集計していたが、前年度より、年間の運用経費額の規模を次のように区分化して調査を実施しているため、回答企業の経費の平均値は算出していない。

《年間運用経費の区分》

- ① 1,000万円未満
- ② 1,000万円以上～5,000万円未満
- ③ 5,000万円以上～ 1億円未満
- ④ 1億円以上～ 5億円未満
- ⑤ 5億円以上～ 10億円未満
- ⑥ 10億円以上～ 50億円未満
- ⑦ 50億円以上～ 100億円未満
- ⑧ 100億円以上～ 500億円未満
- ⑨ 500億円以上

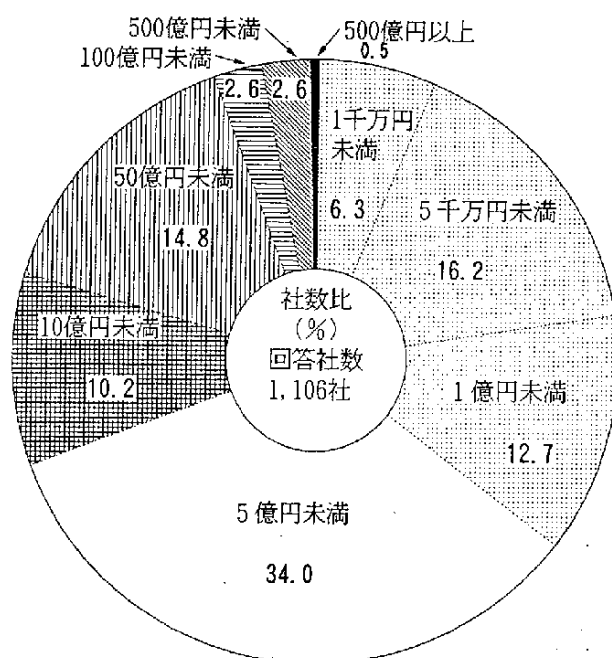
集計結果第7表及び48図をみると、年間1億円以上5億円未満の企業が最頻値として全体の34%を占めている。この前後のクラスは割合はやや低いが、5千万円以上10億円未満までの3クラスの合計では56.9%と半数を超えている。ユーザー規模別でみると、中小・中堅規模ユーザーは1千万円以上5千万円未満のユーザーが約1/3と最も多く、区分の範囲では大規模ユーザーより一桁少ない規模になっている。この経費額区分の回答分布状況については、前回調査とほぼ同様の結果であった。（集計結果第107表）

7.1.2. 産業、業種別の構成

製造業、非製造業、公務と分けた産業別の構成では、製造業と公務の差が明確にでている。製造業は、回答社全体の平均的な規模である年間1億円以上5億円未満から下のクラスの1千万円以上5千万円未満と5千万円以上1億円未満のクラスに集中している。

対して、公務では1億円以上5億円未満のクラスを含め、その上の5億円以上10億

円未満と10億円以上50億円未満の3クラスで80%以上を占めており、公務のほうが運用経費規模の大きい回答グループであるといえる。この傾向も前年から変わっていない。（集計結果第7表）



48図 年間運用経費規模別回答社構成

業種別では、比較的回答の多い業種のうちで、化学工業、石油・石炭製品、プラスチック製品製造業、金融業、保険・証券業、地方公共団体で2割以上の企業が年間10億円以上50億円未満のクラスに集まっている。

7.2. 情報システム部門要員の規模

7.2.1. 社内要員（内部要員）

情報システム部門の要員については、平成7年度の調査まで職種別の実人員数を調査していたが、前回からは要員の総数を区分化した規模による構成比率を調査している。次ページに記したように要員数区分は9区分に設定した。

49図の社内要員（内部要員）の構成状況をみると、「無記入」及び「ほとんどいない」という企業を除いた回答1,088社のうち29.2%が10人以上30人未満でもっとも多く、5人未満、5人以上10人未満の企業が続く、これらの下位3区分で78%を占めている。

前回に比べ、5人以上10人未満のクラスの割合がやや減少し、5人未満のクラスは逆にやや増加しているのが目立っている。

《情報システム部門要員数の区分》

- | | |
|-----------------------------------|-----------------|
| ① 社内要員はほとんどいない
(社外要員の場合は「いない」) | ⑤ 30人以上～ 50人未満 |
| ② 5人未満 | ⑥ 50人以上～100人未満 |
| ③ 5人以上～ 10人未満 | ⑦ 100人以上～300人未満 |
| ④ 10人以上～ 30人未満 | ⑧ 300人以上～500人未満 |
| | ⑨ 500人以上 |

産業別では、公務で10人以上30人未満のクラスの割合(「ほとんどいない」を含む)が57.4%(前年52.1%)と極端に高く、また30人以上50人未満のグループにおいても14.7%(同18.3%)で、他の産業に比べて割合が高くなっている。

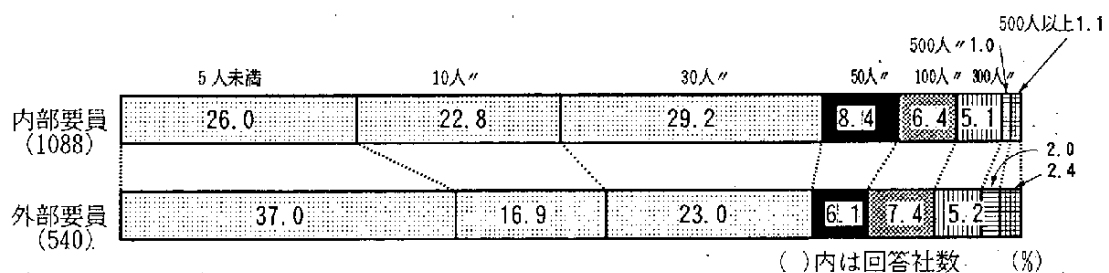
業種別では当然のことながら、情報サービス・調査・広告業が要員数規模の大きい区分に集まっているのが分かる。(集計結果第8表)

7.2.2. 社外要員(外部要員)

社外要員(外部要員)では、全ユーザーのうち540社が、「いる」と回答しているが、全体の半数以上の企業は現在外部要員の受け入れ、あるいは利用はないとしている。

外部要員を受け入れている人数の規模では、5人未満の回答が最も多く、37%(前年39.4%)にのぼっている。次いで10人以上30人未満が23.0%(同22.6%)となっており、産業別の特徴をみると、外部要員の利用度は公務が高く、製造業が低いという状況である。

また、300人以上500人未満、500人以上といった大量の外部要員を抱える企業も合わせて24社あるが、これは業種が鉄鋼、電気機械器具、輸送用機械器具、電気・ガス・熱供給・水道、金融・保険・証券業などの超大規模ユーザーに集中しており、これらの企業では、主にその子会社の情報サービス企業の要員を外部要員として受け入れているといった体制を採っているものと思われる。(集計結果第9表)



49図 情報システム要員数規模別回答社構成

7.3. 自社コンピュータシステムの3年後予想規模

7.3.1. 予想規模の推移

3年後に自社のコンピュータシステムの規模を金額換算で拡大すると予想する企業の比率は、回答 1,131社のうち 678社 (59.9%) と約6割にのぼっている。これは、「わからない」とする回答95社を除いた件数であるが、前年調査の結果と全く同じ割合になっている。逆にシステムを「縮小」とする回答は 161社 (14.2%) で、前年の調査から 3.3ポイント上がった。また「変化なし」とする回答は 197社 (17.4%) で、前年調査より 3.3ポイント下げている。

拡大、または縮小を予想する企業の拡大率（予想倍率）について、「わからない」という回答を除き、0.5倍未満を「-0.5」、0.5～1.0倍未満を「-0.25」、1.0倍超～3.0倍未満の区分では各区分の範囲の中間値を、3倍以上を「3.5」として全産業の平均をとると、3年後のコンピュータシステム規模は、現システム規模の1.05倍になるとの予想結果が出された。これは、前年調査の1.13倍をかなり下回る数値となり、情報化関係費用の支出では、前年までの予想がやや上向き加減であったのに対して、今年度に入り、一転して支出の抑制に向かうことが予測される。

わが国の経済状況は未だ低迷から抜け出せないといわれる中、企業のコンピュータシステムに対する投資の意欲についても、不透明な状況にあると考えられる。

(集計結果第10表、参考第2表)

参考 第2表 コンピュータ・システム金額規模の3年後増加倍率見込

(単位：回答社数に対する%)

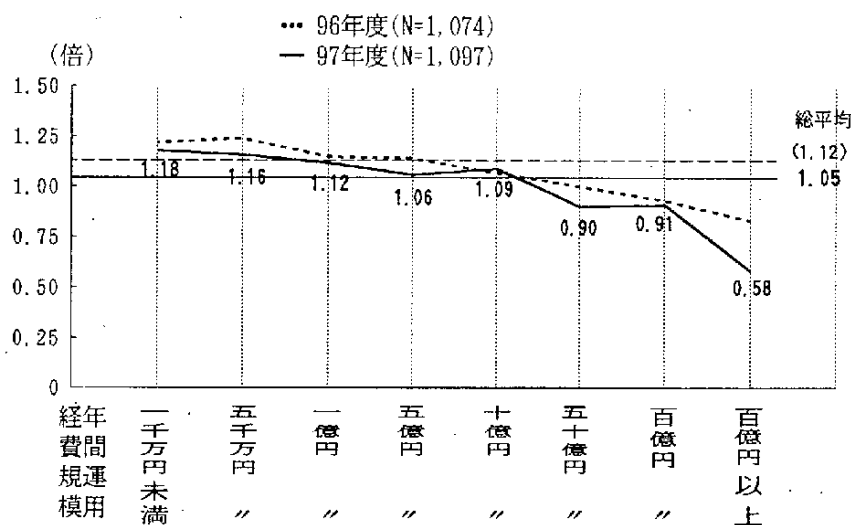
調査年度	回答社数	減少(縮小)		変化なし 1.0倍	増加(拡大)					わからない	平均倍率
		0.5倍未満	0.5 } 1.0倍未満		1.0 } 1.5倍未満	1.5 } 2.0倍未満	2.0 } 2.5倍未満	2.5 } 3.0倍未満	3.0倍以上		
1997	1,131	1.1	13.1	17.4	48.5	9.5	1.1	0.2	0.6	8.4	1.05
1996	1,108	1.1	9.8	20.7	45.4	10.7	2.3	0.5	1.0	8.5	1.13
1995	923	1.7	10.8	22.0	40.7	10.2	1.4	0.5	0.8	11.8	1.07
1994	943	1.9	10.2	23.6	43.1	8.4	2.0	0.2	0.4	10.2	1.06
1993	1,003	1.5	7.0	22.0	45.8	9.8	1.8	0.4	0.8	11.0	1.14

7.3.2. 規模別の予想規模の状況

50図の情報システム部門年間運用経費規模別の予想倍率の回答分布では、概して運用経費額の規模が小さいクラスの方が高く、また規模の大きいクラスでは低く予想する傾向にあり、特に10億円以上の3クラスでは、1倍を割り込んでいる状況が見て取れる。

さらに企業規模別でも、中小・中堅規模ユーザーと大規模ユーザーでは、集計結果第110表にみられるとおり、予想倍率で中小・中堅規模ユーザーが1.11である。対して、大規模ユーザーは1.02とかなり低く、運用経費規模の大きいと思われる大規模ユーザーの予測が前回調査に比べて、平均倍率を大きく引き下げる結果となっている。

また、「わからない」、「変化なし」の回答の割合について、中小・中堅規模ユーザーのほうがやや高くでている。



総平均の()内数値は96年度の値

50図 情報システム部門年間運用経費規模別3年後
システム規模の予想倍率分布（全産業）

7.4. 情報システム部門要員の給与等の状況

7.4.1. 社内要員の給与

情報システム部門要員のうち、SE、プログラマ、オペレータ、データ入力者（パンチャー等）の4職種の月額平均給与は、SE 34万9,000円、プログラマ 26万9,300円、オペレータ 23万8,100円、データ入力者 20万700円となっており、この数値は前年調査に比べ、4職種とも金額は増加しているが、上昇率は0.1～2.2%台で、低い伸びに止まっ

ている。1993年度からの調査結果の推移でも給与の伸びは停滞している。

(集計結果第13表, 参考第3表)

産業別では, S Eの給与について公務の平均が最も低く, 非製造業は最も高い。また, 公務のデータ入力者の給与がかなり高いが, 対象職種への回答データの件数が少なく, また平均年齢が極端に高いという点も考慮してみる必要がある。

規模別の中小・中堅規模ユーザーと大規模ユーザーでは, 平均給与の額には大きな差はないが, 平均年齢ではオペレータを除き大規模ユーザーが中小・中堅規模ユーザーよりも若い, という結果が出ている。(集計結果第113表)

参考 第3表 情報システム部門要員の給与(5年間の推移)

(給与欄と前年比欄の上段は単位: 千円, 下段は%)

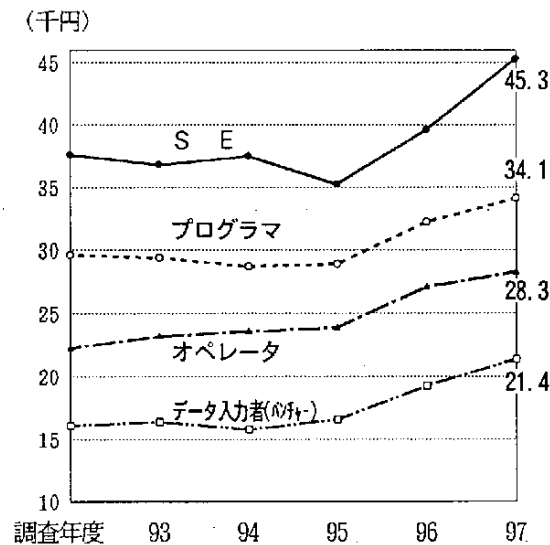
調査 年度	データ入力者 (パンター等)		オペレータ		プログラマ		S E		回答 社数
	給 与	前年比	給 与	前年比	給 与	前年比	給 与	前年比	
1997	200.7	+3.9 (+2.0)	238.1	+1.3 (+0.5)	269.3	+5.7 (+2.2)	349.0	+0.5 (+0.1)	693
1996	196.8	+2.7 (+1.4)	236.8	-0.5 (-0.2)	263.6	+0.6 (+0.2)	348.5	-0.5 (-0.1)	689
1995	194.1	+4.4 (+2.3)	237.3	+8.8 (+3.9)	263.0	+1.0 (+0.1)	349.0	+8.5 (+2.5)	664
1994	189.7	+5.3 (+2.9)	228.5	+4.0 (+1.8)	262.9	+3.9 (+1.5)	340.6	+7.2 (+2.2)	676
1993	184.4	+4.0 (+2.2)	224.5	+6.1 (+2.8)	259.0	+6.1 (+2.4)	333.4	+2.1 (+0.6)	703

7.4.2. 社外要員(外部要員)の派遣費用

派遣された外部要員に対する派遣元への支払費用を, 要員の職種別の日額換算でみると, 全産業平均でS E 4万5,300円, プログラマ 3万4,100円, オペレータ 2万8,300円, データ入力者 2万1,400円となっており, S Eの費用は今回はじめて4万円を超えた。これを, 中小・中堅規模ユーザーと大規模ユーザーとで比較すると, 要員のうち, データ入力者とオペレータは中小・中堅規模ユーザーのほうが, プログラマとS Eは大規模ユーザーのほうが高くなっている。(集計結果第14表, 第114表)

また, 51図により, 1993年度から5年間の推移をとってみると, 1995年度まで停滞気

味であった費用が前回の調査から大幅な増加に転じてきている。これは、西暦2000年対応の問題やオープンシステム化、アウトソーシングなど、最近になって、企業等の情報処理業務の外注化が活発になってきていることも一因と考えられよう。



51図 外部要員に対する派遣元への日額換算
支払費用（職種別、5か年推移 全産業）

7.5. 外注パンチ単価

7.5.1. 産業別のパンチ単価

データの入力を外注する場合の字種による単価の全産業平均は、集計結果16表にみるとおり、数字40.5銭、英字50.4銭、カナ64.4銭、漢字142.4銭で、前年調査より字種全体にわたって単価はややアップしている。数字、英字、カナの3種の平均は51.8銭となり、字種を分けずに発注する場合の単価は44.3銭となっている。産業別で見ると、前回調査に続いて今回の調査でも製造業において、漢字の単価がかなり低く出てきているのが目立っている。

7.5.2. パンチ単価の推移

参考第4表にパンチ単価の平均値の1994年度から4年間の推移を示すと、漢字以外の字種ではほとんど単価の変動はない。漢字の単価については、年々下がる傾向にあるが、データ入力を外注せずに、エンドユーザーや業務担当者が、現場で作成する場合が次第に増えつつある現状をも考慮に入れてみる必要がある。

参考 第4表 外注パンチ単価の変化（4年間の推移）

（単位：1字当たり、銭）

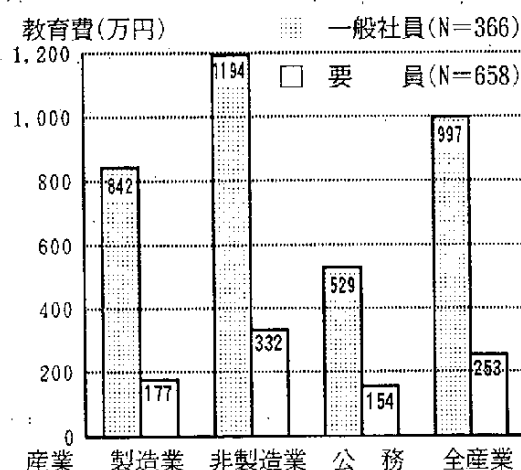
調査年度	数 字	英 字	カ ナ	左の平均	字種混合 で外注する 場合	漢 字
1997	40.5	50.4	64.4	51.8	44.3	142.4
1996	38.2	48.6	62.5	49.8	44.2	125.7
1995	37.7	48.6	59.9	48.7	42.0	174.4
1994	38.0	48.8	59.4	48.7	43.9	180.4

7.6. コンピュータ関連教育費用の状況

7.6.1. 産業別関連教育費用

情報システム要員、及び一般社員を対象とするコンピュータ関連教育費用の回答企業は、情報システム要員が 658社、一般社員については 366社と低かった。情報システム要員用の全産業の平均は1社当たり 253万円（前年 319万円）で、これに対し一般社員用の教育費用は同じく 997万円（同 1,027万円）であった。（集計結果第18表）

これを産業別にみると、52図に示すとおり、情報システム要員用の費用では公務が最も低く、約154万円、全産業平均値の60％である。一方、一般社員用の教育費用についても、公務が低く、全産業平均値の約5割の支出レベルである。



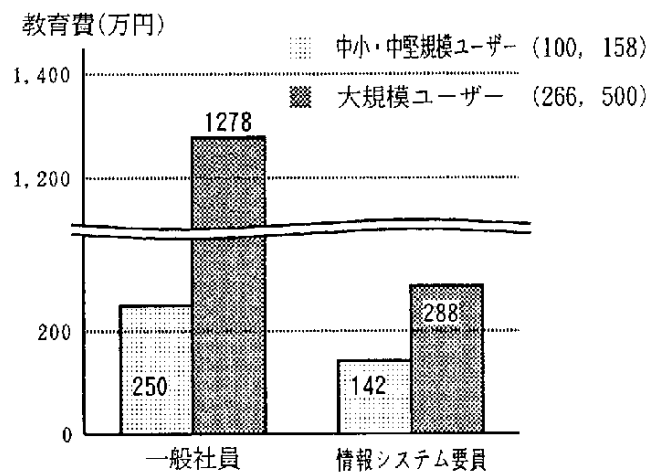
52図 産業別情報システム部門要員、一般社員用年間情報処理教育費の1社当たり平均

また、非製造業は情報システム要員用、一般社員用ともに費用は最も多いという結果になっている。

7.6.2. 規模別関連教育費用

53図は中小・中堅規模ユーザーと大規模ユーザーの関連教育費用を示している。

当然のことながら、一般社員用では1社当たりの金額でとると、大規模ユーザーが中小・中堅規模ユーザーを大きく上回っており、大規模ユーザーは中小・中堅規模ユーザーの5倍以上の費用を支出していることになる。一方情報システム要員用の費用をみると、一般社員用の額ほど差が大きくはなく、中小・中堅規模ユーザーの約2倍が大規模ユーザーの費用である。(集計結果第18表)



()内の左側は一般社員、右側はシステム要員の回答社数、

53図 規模別情報システム部門要員、一般社員用年間情報処理教育費の1社当たり平均

VIII 集 計 結 果

蘇 聯 經 濟 概 況

1997年度 コンピュータ利用状況調査集計表 目 次

表番号	集 計 表 名	ページ
第 1表	業種別回収状況	89
第 2表	業種別利用システム形態別回収分布	90
第 3表	業種別資本金規模別回収分布	91
第 4表	業種別年商規模別回収分布	92
第 5表	業種別従業員数規模別回収分布	93
第 6表	業種別情報システム部門の年間運用経費規模別回収分布	94
第 7表	業種別システム社内要員数規模別回収分布	95
第 8表	業種別システム社外要員数規模別回収分布	96
第 9表	業種別コンピュータシステム 3年後予想規模	97
第10表	年間運用経費規模別コンピュータシステム 3年後予想規模	98
第11表	社内システム要員数規模別コンピュータシステム 3年後予想規模	99
第12表	業種別要員年齢平均及び月額給与平均	100
第13表	業種別派遣元に対する派遣要員 1人当日額換算支払費用平均	101
第14表	業種別外注パンチ単価平均	102
第15表	業種別システム要員、一般社員用コンピュータ関連教育費用平均	103
第16表	業種別購入額規模別パッケージソフトウェア費用の状況	104
第17表	業種別種別・製作国別パッケージソフトウェアの利用状況	105
第18表	業種別種別・パッケージソフトウェアの利用上の問題点	112
第19表	業種別データウェアハウスの構築利用状況	118
第20表	業種別データウェアハウスのソフトウェアツールの利用意向	119
第21表	業種別データウェアハウスの導入・運用形態	120
第22表	業種別データウェアハウス利用者の範囲	121
第23表	業種別情報化課題の分布	122
第24表	業種別オープンシステム導入状況	124
第25表	業種別オープンシステム化の推進体制	125
第26表	業種別外部コンサルティング・開発委託した機関の種類	126
第27表	業種別導入されているオープンシステムの内容	127
第28表	業種別オープンシステム化、ダウンサイジング実施の効果レベル	133
第29表	業種別オープンシステム化、ダウンサイジング実施の効果回答分布	135
第30表	業種別オープンシステム化、ダウンサイジング実施時の問題化レベル	138

表番号	集 計 表 名	ページ
第31表	業種別オープンシステム化、ダウンサイジング実施時の問題化回答分布	140
第32表	業種別オンライン通信回線サービスの利用状況	143
第33表	業種別オンライン通信回線サービスの3年後利用予定	145
第34表	業種別国際通信回線サービス利用状況	147
第35表	業種別国際通信回線サービス3年後利用予定	148
第36表	業種別処理形態別コンピュータネットワークの保有現況	149
第37表	業種別処理形態別コンピュータネットワークの3年後保有予定	150
第38表	業種別EC/EDIの実施状況	151
第39表	業種別EC/EDIの3年後実施予定	152
第40表	業種別利用ツール別情報共有の内容	153
第41表	業種別テレビ会議システムの導入・利用現況	156
第42表	業種別テレビ会議システムの使用通信回線の状況	157
第43表	業種別テレビ会議システムの適用業務の状況	158
第44表	業種別LANの導入・利用現況	159
第45表	業種別LANのシステム構成 <ホストマシン>	160
第46表	業種別LANのシステム構成 <端末機>	161
第47表	業種別LAN運用形態の状況	163
第48表	業種別LANの利用目的・用途	164
第49表	業種別LANの3年後の利用予定	165
第50表	業種別テレワーキング(TW)、モバイルコンピューティング(MC)の実施状況	166
第51表	業種別TW、MCの採用部門の状況	167
第52表	業種別テレワーキング(在宅勤務-TW)制度採用の目的	170
第53表	業種別モバイルコンピューティング(MC)の利用内容	171
第54表	業種別モバイルコンピューティング(MC)に利用している機器 〔入出力用機器〕	172
第55表	業種別モバイルコンピューティング(MC)に利用している機器 〔通信メディア〕	173
第56表	業種別モバイルコンピューティング(MC)利用上の問題点	174

表番号	集 計 表 名	ページ
第 102表	企業規模別利用システム形態別回収分布	175
第 103表	企業規模別資本金規模別回収分布	175
第 104表	企業規模別年商規模別回収分布	175
第 105表	企業規模別従業員数規模別回収分布	176
第 106表	企業規模別情報システム部門の年間運用経費規模別回収分布	176
第 107表	企業規模別情報システム部門社内要員数規模別回収分布	176
第 108表	企業規模別システム社外要員数規模別回収分布	177
第 109表	企業規模別コンピュータシステム3年後予想規模	177
第 112表	企業規模別要員年齢平均及び月額給与平均	177
第 113表	企業規模別派遣元に対する派遣要員1人当日額換算支払費用平均	178
第 114表	企業規模別外注パンチ単価平均	178
第 115表	企業規模別コンピュータ関連教育費用平均	178
第 116表	企業規模別購入額規模別パッケージソフトウェア費用の状況	178
第 117表	企業規模別種別・製作国別パッケージソフトウェアの利用状況	179
第 118表	企業規模別種別・パッケージソフトウェアの利用上の問題点	180
第 119表	企業規模別データウェアハウスの構築利用状況	181
第 120表	企業規模別データウェアハウスのソフトウェアツールの利用意向	181
第 121表	企業規模別データウェアハウスの導入・運用形態	181
第 122表	企業規模別データウェアハウス利用者の範囲	182
第 123表	企業規模別情報化課題の分布	182
第 124表	企業規模別オープンシステム導入状況	183
第 125表	企業規模別オープンシステム化の推進体制	183
第 126表	企業規模別外部コンサルティング・開発委託した機関の種類	183
第 127表	企業規模別導入されているオープンシステムの内容	184
第 128表	企業規模別オープンシステム化、ダウンサイジング実施の効果レベル	185
第 129表	企業規模別オープンシステム化、ダウンサイジング実施の効果回答分布	185
第 130表	企業規模別オープンシステム化、ダウンサイジング実施時の問題化レベル	186

表番号	集 計 表 名	ページ
第 131表	企業規模別オープンシステム化, ダウンサイジング実施時の問題化回答分布	186
第 132表	企業規模別オンライン通信回線サービスの利用状況	187
第 133表	企業規模別オンライン通信回線サービスの3年後利用予定	187
第 134表	企業規模別国際通信回線サービス利用状況	188
第 135表	企業規模別国際通信回線サービス3年後利用予定	188
第 136表	企業規模別処理形態別コンピュータネットワークの保有現況	188
第 137表	企業規模別処理形態別コンピュータネットワークの3年後保有予定	189
第 138表	企業規模別EC/EDIの実施状況	189
第 139表	企業規模別EC/EDIの3年後実施予定	189
第 140表	企業規模別利用ツール別情報共有の内容	190
第 141表	企業規模別テレビ会議システムの導入・利用現況	191
第 142表	企業規模別テレビ会議システムの使用通信回線の状況	191
第 143表	企業規模別テレビ会議システムの適用業務の状況	191
第 144表	企業規模別LANの導入・利用現況	192
第 145表	企業規模別LANのシステム構成 <ホストマシン>	192
第 146表	企業規模別LANのシステム構成 <端末機>	192
第 147表	企業規模別LAN運用形態の状況	193
第 148表	企業規模別LANの利用目的・用途	193
第 149表	企業規模別LANの3年後の利用予定	193
第 150表	企業規模別テレワーキング(TW), モバイルコンピューティング(MC)の実施状況	194
第 151表	企業規模別TW, MCの採用部門の状況	194
第 152表	企業規模別テレワーキング(在宅勤務-TW)制度採用の目的	194
第 153表	企業規模別モバイルコンピューティング(MC)の利用内容	195
第 154表	企業規模別MC(モバイルコンピューティング)に利用している機器 〔入出力用機器〕	195
第 155表	企業規模別MC(モバイルコンピューティング)に利用している機器 〔通信メディア〕	195
第 156表	企業規模別モバイルコンピューティング(MC)利用上の問題点	196

第 1表 回収状況表（業種別）

業 種	発 送 数	回 収 数	回 収 率 (%)
食 料 品 製 造 業 , 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	192	39	20.3
繊 維 工 業 , 衣 服 ・ そ の 他 の 繊 維 製 品 製 造 業	120	29	24.2
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	57	9	15.8
化 学 工 業	282	48	17.0
石 油 ・ 石 炭 製 品 , プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	57	14	24.6
窒 素 ・ ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 製 造 業	87	18	20.7
鉄 鋼 業	85	23	27.1
非 鉄 金 属 ・ 金 属 製 品 製 造 業	180	41	22.8
一 般 機 械 器 具 製 造 業	259	47	18.1
電 気 機 械 器 具 製 造 業	298	69	23.2
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	160	34	21.3
精 密 機 械 器 具 製 造 業	86	28	32.6
そ の 他 の 製 造 業	162	51	31.5
製 造 業 計	2,025	450	22.2
農 林 ・ 水 産 養 殖 業 , 鉱 業	79	16	20.3
建 設 業	242	64	26.4
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	66	15	22.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	27	9	33.3
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不 動 産 業	263	70	26.6
放 送 業 , 通 信 業	57	19	33.3
卸 売 ・ 商 社 業 , 小 売 業	728	143	19.6
金 融 業 , 保 険 ・ 証 券 業	434	139	32.0
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業 , 広 告 業	240	66	27.5
医 療 業	44	11	25.0
学 校 ・ 教 育 機 関 , 同 関 連 産 業	147	47	32.0
そ の 他 の 非 製 造 業	193	28	14.5
非 製 造 業 計	2,520	627	24.9
政 府	29	4	13.8
地 方 公 共 団 体	143	64	44.8
公 務 計	172	68	39.5
全 産 業 計	4,717	1,145	24.3

第2表 利用システム形態別回収分布 (業種別)

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業 種 \ 利用システム形態	無記入社数	オープン システム	オンライン システム	オープンシステム とオンライン システムの併用	バッチ システム	スタンダード 型のパソコン システム	合 計
製 造 業 計	0	24 5.3	188 41.8	222 49.3	16 3.6	0 0.0	450 100.0
非 製 造 業 計	0	77 12.3	259 41.3	251 40.0	32 5.1	8 1.3	627 100.0
公 務 計	0	2 2.9	40 58.8	22 32.4	4 5.9	0 0.0	68 100.0
全 産 業 計	0	103 9.0	487 42.5	495 43.2	52 4.5	8 0.7	1,145 100.0
食料品製造業、 飲料・飼料製造業	0	2 5.1	15 38.5	20 51.3	2 5.1	0 0.0	39 100.0
繊維工業、衣服・その 他の繊維製品製造業	0	4 13.8	15 51.7	9 31.0	1 3.4	0 0.0	29 100.0
パルプ・紙・ 紙加工品製造業	0	0 0.0	7 77.8	2 22.2	0 0.0	0 0.0	9 100.0
化 学 工 業	0	0 0.0	22 45.8	25 52.1	1 2.1	0 0.0	48 100.0
石油・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業	0	1 7.1	8 57.1	5 35.7	0 0.0	0 0.0	14 100.0
窯業、ガラス・ 土石製品製造業	0	0 0.0	10 55.6	7 38.9	1 5.6	0 0.0	18 100.0
鉄 鋼 業	0	1 4.3	8 34.8	11 47.8	3 13.0	0 0.0	23 100.0
非鉄金属・金 属製品製造業	0	3 7.3	19 46.3	19 46.3	0 0.0	0 0.0	41 100.0
一般機械器具製造業	0	4 8.5	20 42.6	23 48.9	0 0.0	0 0.0	47 100.0
電気機械器具製造業	0	3 4.3	21 30.4	43 62.3	2 2.9	0 0.0	69 100.0
輸送用機械器具製造業	0	1 2.9	10 29.4	23 67.6	0 0.0	0 0.0	34 100.0
精密機械器具製造業	0	3 10.7	13 46.4	11 39.3	1 3.6	0 0.0	28 100.0
そ の 他 の 製 造 業	0	2 3.9	20 39.2	24 47.1	5 9.8	0 0.0	51 100.0
農林・水産養殖業、鉱業	0	1 6.3	11 68.8	4 25.0	0 0.0	0 0.0	16 100.0
建 設 業	0	13 20.3	12 18.8	35 54.7	4 6.3	0 0.0	64 100.0
新聞・出版・印刷・ 同 関 連 産 業	0	0 0.0	7 46.7	8 53.3	0 0.0	0 0.0	15 100.0
電力・ガス・ 熱供給・水道業	0	0 0.0	3 33.3	6 66.7	0 0.0	0 0.0	9 100.0
運輸・倉庫・不動産業	0	6 8.6	33 47.1	22 31.4	5 7.1	4 5.7	70 100.0
放送業、通信業	0	2 10.5	7 36.8	10 52.6	0 0.0	0 0.0	19 100.0
卸売・商社業、小売業	0	11 7.7	73 51.0	54 37.8	5 3.5	0 0.0	143 100.0
金融業、保険・証券業	0	1 0.7	80 57.6	42 30.2	15 10.8	1 0.7	139 100.0
情報サービス・ 調査業、広告業	0	15 22.7	10 15.2	39 59.1	2 3.0	0 0.0	66 100.0
医 療 業	0	1 9.1	5 45.5	4 36.4	0 0.0	1 9.1	11 100.0
学校・教育機関、 同 関 連 産 業	0	22 46.8	8 17.0	16 34.0	0 0.0	1 2.1	47 100.0
そ の 他 の 非 製 造 業	0	5 17.9	10 35.7	11 39.3	1 3.6	1 3.6	28 100.0
政 府	0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
地 方 公 共 団 体	0	1 1.6	40 62.5	19 29.7	4 6.3	0 0.0	64 100.0

第 3表 資本金規模別回収分布 (業種別)

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業 種 \ 資本金規模区分	無記入社数	一億円未満	一億円～五億円未満	五億円～一億円未満	一億円～五億円未満	五億円～一億円未満	一億円～五億円未満	五億円～一億円未満	五億円以上	合計
製造業計	10.2	398.7	7115.8	368.0	13229.3	4610.2	9621.3	296.4	450100.0	
非製造業計	518.1	7812.4	10717.1	6310.0	15324.4	477.5	8914.2	396.2	627100.0	
公務計	6392.6	11.5	11.5	00.0	00.0	00.0	00.0	34.4	68100.0	
全産業計	11510.0	11810.3	17915.6	998.6	28524.9	938.1	18516.2	716.2	1,145100.0	
食料・飲料・飼料製造業	00.0	512.8	923.1	12.6	717.9	512.8	1128.2	12.6	39100.0	
繊維工業・衣服・その他の繊維製品製造業	13.4	620.7	724.1	26.9	724.1	26.9	310.3	13.4	29100.0	
パルプ・紙加工品製造業	00.0	111.1	222.2	00.0	333.3	111.1	222.2	00.0	9100.0	
化学工業	00.0	24.2	612.5	48.3	1531.3	510.4	1429.2	24.2	48100.0	
石油・石炭製品・プラスチック製品製造業	00.0	00.0	428.6	17.1	214.3	321.4	321.4	17.1	14100.0	
窯業・ガラス・製品製造業	00.0	422.2	15.6	211.1	422.2	15.6	527.8	15.6	18100.0	
鉄鋼業	00.0	14.3	28.7	313.0	521.7	28.7	626.1	417.4	23100.0	
非鉄金属・製品製造業	00.0	49.8	1024.4	37.3	1639.0	49.8	37.3	12.4	41100.0	
一般機械器具製造業	00.0	12.1	817.0	48.5	1940.4	612.8	612.8	36.4	47100.0	
電気機械器具製造業	00.0	45.8	68.7	45.8	1724.6	913.0	2029.0	913.0	69100.0	
輸送用機械器具製造業	00.0	25.9	38.8	38.8	1132.4	38.8	720.6	514.7	34100.0	
精密機械器具製造業	00.0	27.1	517.9	621.4	932.1	13.6	517.9	00.0	28100.0	
その他の製造業	00.0	713.7	815.7	35.9	1733.3	47.8	1121.6	12.0	51100.0	
農林・水産養殖業、鉱業	00.0	00.0	212.5	16.3	956.3	16.3	318.8	00.0	16100.0	
建設業	00.0	34.7	57.8	57.8	2742.2	1015.6	1117.2	34.7	64100.0	
新聞・出版・印刷・業	00.0	426.7	426.7	16.7	426.7	16.7	16.7	00.0	15100.0	
電力・ガス・水道・業	00.0	00.0	111.1	00.0	111.1	00.0	111.1	66.7	9100.0	
運輸・倉庫・不動産業	34.3	710.0	912.9	1014.3	2028.6	45.7	1115.7	68.6	70100.0	
放送業、通信業	00.0	00.0	947.4	210.5	526.3	00.0	15.3	210.5	19100.0	
卸売・商社業、小売業	21.4	2517.5	4430.8	107.0	3423.8	85.6	1812.6	21.4	143100.0	
金融業、保険・証券業	10.7	32.2	139.4	2820.1	3223.0	1410.1	3223.0	1611.5	139100.0	
情報サービス・業	00.0	2639.4	1725.8	46.1	1116.7	46.1	34.5	11.5	66100.0	
医療業	436.4	436.4	00.0	00.0	19.1	19.1	19.1	00.0	11100.0	
学校・教育機関・業	3880.9	24.3	00.0	00.0	12.1	12.1	36.4	24.3	47100.0	
その他の非製造業	310.7	414.3	310.7	27.1	828.6	310.7	414.3	13.6	28100.0	
政 府	375.0	00.0	00.0	00.0	00.0	00.0	00.0	125.0	4100.0	
地方公共団体	6093.8	11.6	11.6	00.0	00.0	00.0	00.0	23.1	64100.0	

第4表 年商規模別回収分布（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

年商規模区分 業 種	無記入社数	一〇億円未満	一〇億円～ 五〇億円未満	五〇億円～ 一〇〇億円未満	一〇〇億円～ 三〇〇億円未満	三〇〇億円～ 五〇〇億円未満	五〇〇億円～ 一千万円未満	一千万円～ 五千万円未満	五千万円以上	合 計
製 造 業 計	2 0.4	3 0.7	31 6.9	54 12.0	135 30.0	60 13.3	60 13.3	74 16.4	31 6.9	450 100.0
非 製 造 業 計	39 6.2	23 3.7	63 10.0	73 11.6	159 25.4	66 10.5	84 13.4	82 13.1	38 6.1	627 100.0
公 務 計	46 67.6	0 0.0	1 1.5	1 1.5	0 0.0	1 1.5	4 5.9	7 10.3	8 11.8	68 100.0
全 産 業 計	87 7.6	26 2.3	95 8.3	128 11.2	294 25.7	127 11.1	148 12.9	163 14.2	77 6.7	1,145 100.0
食 料 ・ 品 製 造 業 飲料・飼料製造業	0 0.0	0 0.0	3 7.7	2 5.1	9 23.1	5 12.8	7 17.9	9 23.1	4 10.3	39 100.0
繊維工業・衣服・その 他の繊維製品製造業	0 0.0	1 3.4	8 27.6	4 13.8	7 24.1	2 8.9	3 10.3	3 10.3	1 3.4	29 100.0
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加工品製造業	0 0.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	2 22.2	1 11.1	3 33.3	0 0.0	0 0.0	9 100.0
化 学 工 業	0 0.0	1 2.1	1 2.1	8 16.7	12 25.0	8 16.7	5 10.4	11 22.9	2 4.2	48 100.0
石 油 ・ 石 炭 製 品 プラスチック製品製造業	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 35.7	2 14.3	2 14.3	1 7.1	3 21.4	14 100.0
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 製 造 業	0 0.0	0 0.0	4 22.2	1 5.6	6 33.3	1 5.6	2 11.1	3 16.7	1 5.6	18 100.0
鉄 鋼 業	0 0.0	0 0.0	1 4.3	2 8.7	7 30.4	0 0.0	5 21.7	4 17.4	4 17.4	23 100.0
非 鉄 金 属 製 造 業 鉄製品製造業	0 0.0	0 0.0	5 12.2	7 17.1	16 39.0	7 17.1	0 0.0	6 14.6	0 0.0	41 100.0
一般機械器具製造業	1 2.1	0 0.0	0 0.0	6 12.8	20 42.6	7 14.9	4 8.5	7 14.9	2 4.3	47 100.0
電気機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	2 2.9	6 8.7	18 26.1	10 14.5	8 11.6	16 23.2	9 13.0	69 100.0
輸送用機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 5.9	8 23.5	7 20.6	8 23.5	4 11.8	5 14.7	34 100.0
精密機械器具製造業	0 0.0	1 3.6	2 7.1	6 21.4	10 35.7	4 14.3	3 10.7	2 7.1	0 0.0	28 100.0
そ の 他 の 製 造 業	0 0.0	0 0.0	4 7.8	8 15.7	15 29.4	6 11.8	10 19.6	8 15.7	0 0.0	51 100.0
農林・水産養殖業、鉱業	2 12.5	0 0.0	2 12.5	1 6.3	2 12.5	2 12.5	0 0.0	6 37.5	1 6.3	16 100.0
建 設 業	0 0.0	0 0.0	2 3.1	4 6.3	15 23.4	9 14.1	13 20.3	15 23.4	6 9.4	64 100.0
新聞・出版・印刷・ 同 関 連 産 業	0 0.0	0 0.0	1 6.7	2 13.3	3 20.0	2 13.3	2 13.3	5 33.3	0 0.0	15 100.0
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	6 66.7	9 100.0
運輸・倉庫・不動産業	2 2.9	1 1.4	6 8.6	8 11.4	29 41.4	3 4.3	9 12.9	8 11.4	4 5.7	70 100.0
放 送 業 ・ 通 信 業	0 0.0	1 5.3	3 15.8	1 5.3	5 26.3	2 10.5	2 10.5	4 21.1	1 5.3	19 100.0
卸売・商社業、小売業	1 0.7	0 0.0	7 4.9	14 9.8	38 26.6	30 21.0	23 16.1	21 14.7	9 6.3	143 100.0
金融業、保険・証券業	0 0.0	5 3.6	13 9.4	25 18.0	37 26.6	11 7.9	22 15.8	16 11.5	10 7.2	139 100.0
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業 ・ 広 告 業	0 0.0	11 16.7	18 27.3	13 19.7	15 22.7	3 4.5	4 6.1	1 1.5	1 1.5	66 100.0
医 療 業	2 18.2	0 0.0	2 18.2	1 9.1	3 27.3	1 9.1	1 9.1	1 9.1	0 0.0	11 100.0
学 校 ・ 教 育 機 関 同 関 連 産 業	32 68.1	2 4.3	3 6.4	2 4.3	6 12.8	1 2.1	0 0.0	1 2.1	0 0.0	47 100.0
そ の 他 の 非 製 造 業	0 0.0	3 10.7	6 21.4	2 7.1	5 17.9	1 3.6	8 28.6	3 10.7	0 0.0	28 100.0
政 府	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0
地 方 公 共 団 体	44 68.8	0 0.0	0 0.0	1 1.6	0 0.0	1 1.6	4 6.3	6 9.4	8 12.5	64 100.0

第 5表 従業員数規模別回収分布（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

従業員数規模区分 業 種	無 記 入 社 数	一 〇 〇 人 未 満	一 〇 〇 〇 人 未 満	一 〇 〇 〇 〇 人 未 満	一 〇 〇 〇 〇 〇 人 未 満	一 〇 〇 〇 〇 〇 〇 人 未 満	一 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 人 未 満	一 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 人 未 満	一 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 人 未 満	合 計
製 造 業 計	0 0.0	15 3.3	65 14.4	74 16.4	120 26.7	104 23.1	22 4.9	26 5.8	24 5.3	450 100.0
非 製 造 業 計	0 0.0	63 10.0	135 21.5	102 16.3	114 18.2	142 22.6	31 4.9	24 3.8	16 2.6	627 100.0
公 務 計	0 0.0	1 1.5	5 7.4	4 5.9	9 13.2	20 29.4	12 17.6	12 17.6	5 7.4	68 100.0
全 産 業 計	0 0.0	79 6.9	205 17.9	180 15.7	243 21.2	266 23.2	65 5.7	62 5.4	45 3.9	1,145 100.0
食 料 ・ 飼 料 製 造 業	0 0.0	0 0.0	5 12.8	6 15.4	10 25.6	10 25.6	5 12.8	3 7.7	0 0.0	39 100.0
繊維工業、衣服・その 他の繊維製品製造業	0 0.0	4 13.8	8 27.6	4 13.8	5 17.2	5 17.2	0 0.0	3 10.3	0 0.0	29 100.0
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	0 0.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	3 33.3	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	9 100.0
化 学 工 業	0 0.0	1 2.1	10 20.8	8 16.7	13 27.1	9 18.8	2 4.2	3 6.3	2 4.2	48 100.0
石 油 ・ 石 炭 製 品 ・ プラスチック製品製造業	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	6 42.9	4 28.6	3 21.4	0 0.0	0 0.0	14 100.0
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 製 品 製 造 業	0 0.0	2 11.1	4 22.2	5 27.8	2 11.1	2 11.1	0 0.0	2 11.1	1 5.6	18 100.0
鉄 鋼 業	0 0.0	0 0.0	4 17.4	5 21.7	3 13.0	6 26.1	0 0.0	1 4.3	4 17.4	23 100.0
非 鉄 金 属 製 品 製 造 業	0 0.0	1 2.4	8 19.5	5 12.2	20 48.8	3 7.3	3 7.3	1 2.4	0 0.0	41 100.0
一 般 機 械 器 具 製 造 業	0 0.0	0 0.0	3 6.4	13 27.7	14 29.8	12 25.5	1 2.1	2 4.3	2 4.3	47 100.0
電 気 機 械 器 具 製 造 業	0 0.0	1 1.4	4 5.8	7 10.1	18 26.1	21 30.4	5 7.2	4 5.8	9 13.0	69 100.0
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0 0.0	0 0.0	1 2.9	5 14.7	7 20.6	13 38.2	0 0.0	2 5.9	6 17.6	34 100.0
精 密 機 械 器 具 製 造 業	0 0.0	2 7.1	5 17.9	4 14.3	9 32.1	6 21.4	0 0.0	2 7.1	0 0.0	28 100.0
そ の 他 の 製 造 業	0 0.0	3 5.9	10 19.6	11 21.6	10 19.6	12 23.5	2 3.9	3 5.9	0 0.0	51 100.0
農 林 ・ 水 産 養 殖 業 , 鉱 業	0 0.0	2 12.5	3 18.8	2 12.5	6 37.5	3 18.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 100.0
建 設 業	0 0.0	1 1.6	10 15.6	7 10.9	15 23.4	21 32.8	4 6.3	4 6.3	2 3.1	64 100.0
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷 ・ 業 同 関 連 産 業	0 0.0	0 0.0	4 26.7	0 0.0	1 6.7	5 33.3	4 26.7	1 6.7	0 0.0	15 100.0
電 力 ・ ガ ス ・ 水 道 業 電 熱 供 給 ・ 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	2 22.2	4 44.4	9 100.0
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不 動 産 業	0 0.0	2 2.9	11 15.7	12 17.1	13 18.6	23 32.9	3 4.3	2 2.9	4 5.7	70 100.0
放 送 業 , 通 信 業	0 0.0	4 21.1	6 31.6	3 15.8	3 15.8	2 10.5	1 5.3	0 0.0	0 0.0	19 100.0
卸 売 ・ 商 社 業 , 小 売 業	0 0.0	11 7.7	38 26.6	31 21.7	28 19.6	24 16.8	4 2.8	5 3.5	2 1.4	143 100.0
金 融 業 , 保 険 ・ 証 券 業	0 0.0	5 3.6	25 18.0	25 18.0	27 19.4	36 25.9	9 6.5	9 6.5	3 2.2	139 100.0
情 報 サ ー ビ ス ・ 業 調 査 業 , 広 告 業	0 0.0	15 22.7	17 25.8	10 15.2	7 10.6	14 21.2	2 3.0	0 0.0	1 1.5	66 100.0
医 療 業	0 0.0	2 18.2	3 27.3	0 0.0	4 36.4	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	11 100.0
学 校 ・ 教 育 機 関 業 同 関 連 産 業	0 0.0	14 29.8	15 31.9	8 17.0	6 12.8	4 8.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	47 100.0
そ の 他 の 非 製 造 業	0 0.0	7 25.0	3 10.7	4 14.3	3 10.7	8 28.6	2 7.1	1 3.6	0 0.0	28 100.0
政 府	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
地 方 公 共 団 体	0 0.0	1 1.6	4 6.3	2 3.1	8 12.5	20 31.3	12 18.8	12 18.8	5 7.8	64 100.0

第 6表 情報システム部門の年間運用経費規模別回収分布 (業種別)

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業 種 \ 経費規模区分	無記入社数	一千万円未満	一千万～五千万円未満	五千万～一億円未満	一億～五億円未満	五億～一十億円未満	一十億～五十億円未満	五十億～一〇〇億円未満	一〇〇億円～五百億円未満	五百億円以上	合 計
製 造 業 計	11 2.4	25 5.6	89 19.8	59 13.1	157 34.9	28 6.2	59 13.1	9 2.0	9 2.0	4 0.9	450 100.0
非 製 造 業 計	28 4.5	45 7.2	88 14.0	78 12.4	197 31.4	65 10.4	86 13.7	18 2.9	20 3.2	2 0.3	627 100.0
公 務 計	0 0.0	0 0.0	2 2.9	3 4.4	22 32.4	20 29.4	19 27.9	2 2.9	0 0.0	0 0.0	68 100.0
全 産 業 計	39 3.4	70 6.1	179 15.6	140 12.2	376 32.8	113 9.9	164 14.3	29 2.5	29 2.5	6 0.5	1,145 100.0
食 料 ・ 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	0 0.0	1 2.6	6 15.4	7 17.9	13 33.3	3 7.7	7 17.9	2 5.1	0 0.0	0 0.0	39 100.0
繊 維 工 業 ・ 衣 服 ・ そ の 他 の 繊 維 製 品 製 造 業	1 3.4	2 6.9	8 27.6	6 20.7	6 20.7	3 10.3	3 10.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 100.0
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	0 0.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	4 44.4	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0
化 学 工 業	0 0.0	1 2.1	12 25.0	4 8.3	18 37.5	3 6.3	10 20.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	48 100.0
石 油 ・ 石 炭 製 品 ・ プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	2 14.3	0 0.0	1 7.1	1 7.1	6 42.9	0 0.0	3 21.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0	14 100.0
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 製 造 業	1 5.6	4 22.2	4 22.2	0 0.0	5 27.8	1 5.6	3 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 100.0
鉄 鋼 業	0 0.0	1 4.3	7 30.4	2 8.7	6 26.1	1 4.3	2 8.7	0 0.0	4 17.4	0 0.0	23 100.0
非 鉄 金 属 製 造 業 金 業	1 2.4	3 7.3	12 29.3	4 9.8	16 39.0	2 4.9	3 7.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	41 100.0
一 般 機 械 器 具 製 造 業	1 2.1	0 0.0	7 14.9	10 21.3	22 46.8	1 2.1	4 8.5	2 4.3	0 0.0	0 0.0	47 100.0
電 気 機 械 器 具 製 造 業	1 1.4	2 2.9	9 13.0	8 11.6	22 31.9	7 10.1	12 17.4	1 1.4	4 5.8	3 4.3	69 100.0
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	3 8.8	0 0.0	6 17.6	2 5.9	12 35.3	2 5.9	4 11.8	3 8.8	1 2.9	1 2.9	34 100.0
精 密 機 械 器 具 製 造 業	1 3.6	3 10.7	5 17.9	8 28.6	7 25.0	1 3.6	3 10.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 100.0
そ の 他 の 製 造 業	0 0.0	7 13.7	10 19.6	6 11.8	20 39.2	4 7.8	4 7.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	51 100.0
農 林 ・ 水 産 養 殖 業 ・ 鉱 業	0 0.0	1 6.3	4 25.0	1 6.3	6 37.5	1 6.3	2 12.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0	16 100.0
建 設 業	3 4.7	4 6.3	13 20.3	5 7.8	26 40.6	7 10.9	5 7.8	1 1.6	0 0.0	0 0.0	64 100.0
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	0 0.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0	8 53.3	2 13.3	2 13.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	15 100.0
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	5 55.6	1 11.1	9 100.0
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不 動 産 業	4 5.7	5 7.1	10 14.3	11 15.7	23 32.9	8 11.4	5 7.1	2 2.9	2 2.9	0 0.0	70 100.0
放 送 業 ・ 通 信 業	1 5.3	0 0.0	4 21.1	4 21.1	4 21.1	1 5.3	3 15.8	1 5.3	1 5.3	0 0.0	19 100.0
卸 売 ・ 商 社 業 ・ 小 売 業	3 2.1	14 9.8	31 21.7	26 18.2	45 31.5	14 9.8	9 6.3	0 0.0	1 0.7	0 0.0	143 100.0
金 融 業 ・ 保 険 ・ 証 券 業	9 6.5	4 2.9	7 5.0	8 5.8	34 24.5	22 15.8	36 25.9	12 8.6	6 4.3	1 0.7	139 100.0
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業 ・ 広 告 業	7 10.6	5 7.6	5 7.6	5 7.6	18 27.3	5 7.6	16 24.2	1 1.5	4 6.1	0 0.0	66 100.0
医 療 業	0 0.0	3 27.3	1 9.1	3 27.3	3 27.3	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0
学 校 ・ 教 育 機 関 ・ 同 関 連 産 業	1 2.1	6 12.8	8 17.0	13 27.7	17 36.2	0 0.0	2 4.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	47 100.0
そ の 他 の 非 製 造 業	0 0.0	3 10.7	3 10.7	2 7.1	11 39.3	4 14.3	5 17.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 100.0
政 府	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
地 方 公 共 団 体	0 0.0	0 0.0	2 3.1	3 4.7	20 31.3	20 31.3	17 26.6	2 3.1	0 0.0	0 0.0	64 100.0

第 7表 システム社内要員数規模別回収分布 (業種別)

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

社内要員数規模区分 業 種	無 記 人 社 数	ほ と ん ど い な い	5 人 未 満	5 人 〜 一 〇 人 未 満	一 〇 人 〜 三 〇 人 未 満	三 〇 人 〜 五 〇 人 未 満	五 〇 人 〜 一 〇 〇 人 未 満	一 〇 〇 人 〜 三 〇 〇 人 未 満	三 〇 〇 人 〜 五 〇 〇 人 未 満	五 〇 〇 人 以 上	合 計
製 造 業 計	2 0.4	19 4.2	117 26.0	104 23.1	121 26.9	34 7.6	31 6.9	12 2.7	4 0.9	6 1.3	450 100.0
非 製 造 業 計	1 0.2	33 5.3	161 25.7	136 21.7	158 25.2	47 7.5	36 5.7	42 6.7	7 1.1	6 1.0	627 100.0
公 務 計	0 0.0	2 2.9	5 7.4	8 11.8	39 57.4	10 14.7	3 4.4	1 1.5	0 0.0	0 0.0	68 100.0
全 産 業 計	3 0.3	54 4.7	283 24.7	248 21.7	318 27.8	91 7.9	70 6.1	55 4.8	11 1.0	12 1.0	1,145 100.0
食 料 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	0 0.0	0 0.0	9 23.1	7 17.9	15 38.5	4 10.3	4 10.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	39 100.0
繊維工業、衣服・その他 の繊維製品製造業	0 0.0	3 10.3	10 34.5	5 17.2	9 31.0	0 0.0	1 3.4	1 3.4	0 0.0	0 0.0	29 100.0
パルプ・紙・紙加工品 製造業	0 0.0	1 11.1	2 22.2	3 33.3	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0
化 学 工 業	0 0.0	4 8.3	15 31.3	8 16.7	14 29.2	2 4.2	4 8.3	1 2.1	0 0.0	0 0.0	48 100.0
石 油 ・ 石 炭 製 品 製 造 業 プラスチック製品製造業	1 7.1	0 0.0	3 21.4	3 21.4	3 21.4	1 7.1	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	14 100.0
窯 業 ・ ガ ラ ス 製 造 業 土 石 製 品 製 造 業	1 5.6	3 16.7	6 33.3	3 16.7	0 0.0	1 5.6	2 11.1	2 11.1	0 0.0	0 0.0	18 100.0
鉄 鋼 業	0 0.0	0 0.0	9 39.1	5 21.7	3 13.0	2 8.7	2 8.7	1 4.3	1 4.3	0 0.0	23 100.0
非 鉄 金 属 製 造 業 鉄 金 属 製 造 業	0 0.0	1 2.4	15 36.6	9 22.0	12 29.3	3 7.3	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	41 100.0
一般機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	9 19.1	16 34.0	16 34.0	2 4.3	2 4.3	2 4.3	0 0.0	0 0.0	47 100.0
電気機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	12 17.4	15 21.7	16 23.2	12 17.4	6 8.7	2 2.9	1 1.4	5 7.2	69 100.0
輸送用機械器具製造業	0 0.0	3 8.8	7 20.6	8 23.5	8 23.5	2 5.9	1 2.9	2 5.9	2 5.9	1 2.9	34 100.0
精密機械器具製造業	0 0.0	1 3.6	7 25.0	10 35.7	6 21.4	2 7.1	2 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 100.0
そ の 他 の 製 造 業	0 0.0	3 5.9	13 25.5	12 23.5	17 33.3	3 5.9	3 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	51 100.0
農林・水産養殖業、鉱業	0 0.0	1 6.3	2 12.5	8 50.0	3 18.8	0 0.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	0 0.0	16 100.0
建 設 業	0 0.0	2 3.1	17 26.6	15 23.4	23 35.9	2 3.1	3 4.7	2 3.1	0 0.0	0 0.0	64 100.0
新聞・出版・印刷・同 関 連 産 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	7 46.7	4 26.7	1 6.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	15 100.0
電力・ガス・水道業 熱 供 給 ・ 水 道 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 22.2	2 22.2	1 11.1	3 33.3	1 11.1	0 0.0	9 100.0
運輸・倉庫・不動産業	0 0.0	6 8.6	13 18.6	18 25.7	24 34.3	6 8.6	0 0.0	3 4.3	0 0.0	0 0.0	70 100.0
放 送 業 , 通 信 業	0 0.0	0 0.0	13 68.4	2 10.5	2 10.5	0 0.0	0 0.0	2 10.5	0 0.0	0 0.0	19 100.0
卸売・商社業, 小売業	0 0.0	4 2.8	62 43.4	32 22.4	37 25.9	4 2.8	4 2.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	143 100.0
金融業, 保険・証券業	0 0.0	5 3.6	20 14.4	21 15.1	38 27.3	23 16.5	13 9.4	16 11.5	2 1.4	1 0.7	139 100.0
情報サービス・調査業, 広 告 業	0 0.0	4 6.1	7 10.6	11 16.7	9 13.6	3 4.5	10 15.2	13 19.7	4 6.1	5 7.6	66 100.0
医 療 業	0 0.0	1 9.1	4 36.4	4 36.4	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0
学校・教育機関・同 関 連 産 業	1 2.1	6 12.8	20 42.6	15 31.9	5 10.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	47 100.0
そ の 他 の 非 製 造 業	0 0.0	4 14.3	3 10.7	8 28.6	7 25.0	3 10.7	2 7.1	1 3.6	0 0.0	0 0.0	28 100.0
政 府	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
地 方 公 共 団 体	0 0.0	2 3.1	3 4.7	7 10.9	38 59.4	10 15.6	3 4.7	1 1.6	0 0.0	0 0.0	64 100.0

第 8表 システム社外要員数規模別回収分布（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：%）

社外要員数規模区分 業 種	無記入社数	いない	五人未満	五〇 一人未満	一〇〇 三人未満	三〇〇 五〇人未満	五〇〇 一〇〇人未満	一〇〇〇 三〇〇人未満	三〇〇〇 五〇〇人未満	五〇〇人以上	合 計
製 造 業 計	44 9.8	213 47.3	77 17.1	27 6.0	42 9.3	8 1.8	17 3.8	9 2.0	5 1.1	8 1.8	450 100.0
非 製 造 業 計	50 8.0	280 44.7	111 17.7	46 7.3	63 10.0	25 4.0	22 3.5	19 3.0	6 1.0	5 0.8	627 100.0
公 務 計	4 5.9	14 20.6	12 17.6	18 26.5	19 27.9	0 0.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	68 100.0
全 産 業 計	98 8.6	507 44.3	200 17.5	91 7.9	124 10.8	33 2.9	40 3.5	28 2.4	11 1.0	13 1.1	1,145 100.0
食 料・品 製造業 飲料・飼料製造業	5 12.8	19 48.7	5 12.8	3 7.7	4 10.3	0 0.0	3 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	39 100.0
繊維工業、衣服・その他 繊維製品製造業	2 6.9	16 55.2	4 13.8	3 10.3	3 10.3	1 3.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	29 100.0
パ ル プ ・ 紙 ・ 業 紙加工品製造業	1 11.1	7 77.8	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0
化 学 工 業	4 8.3	26 54.2	4 8.3	4 8.3	3 6.3	4 8.3	1 2.1	2 4.2	0 0.0	0 0.0	48 100.0
石 油・石 炭 製品製造業 プラスチック製品製造業	2 14.3	8 57.1	2 14.3	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	14 100.0
窯 業・ガ ラ ス ・ 業 土 石 製品製造業	2 11.1	8 44.4	3 16.7	0 0.0	3 16.7	1 5.6	0 0.0	1 5.6	0 0.0	0 0.0	18 100.0
鉄 鋼 業	2 8.7	10 43.5	2 8.7	2 8.7	2 8.7	0 0.0	1 4.3	0 0.0	1 4.3	3 13.0	23 100.0
非 鉄 金 属 ・ 金 業 製品製造業	5 12.2	24 58.5	9 22.0	0 0.0	2 4.9	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	41 100.0
一般機械器具製造業	5 10.6	18 38.3	14 29.8	5 10.6	1 2.1	0 0.0	2 4.3	1 2.1	1 2.1	0 0.0	47 100.0
電気機械器具製造業	7 10.1	18 26.1	15 21.7	4 5.8	14 20.3	0 0.0	4 5.8	1 1.4	1 1.4	5 7.2	69 100.0
輸送用機械器具製造業	1 2.9	14 41.2	5 14.7	1 2.9	4 11.8	2 5.9	2 5.9	3 8.8	2 5.9	0 0.0	34 100.0
精密機械器具製造業	3 10.7	13 46.4	6 21.4	2 7.1	3 10.7	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 100.0
そ の 他 の 製 造 業	5 9.8	32 62.7	7 13.7	3 5.9	2 3.9	0 0.0	2 3.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	51 100.0
農林・水産養殖業、鉱業	2 12.5	7 43.8	2 12.5	2 12.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	16 100.0
建 設 業	5 7.8	29 45.3	17 26.6	5 7.8	4 6.3	2 3.1	1 1.6	1 1.6	0 0.0	0 0.0	64 100.0
新聞・出版・印刷・業 同 関 連 産 業	0 0.0	7 46.7	2 13.3	3 20.0	3 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 100.0
電 力・ガ ス ・ 業 熱 供 給 ・ 水 道 業	0 0.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	2 22.2	2 22.2	9 100.0
運輸・倉庫・不動産業	4 5.7	35 50.0	15 21.4	6 8.6	6 8.6	1 1.4	1 1.4	1 1.4	1 1.4	0 0.0	70 100.0
放 送 業 , 通 信 業	1 5.3	6 31.6	5 26.3	4 21.1	1 5.3	0 0.0	0 0.0	1 5.3	1 5.3	0 0.0	19 100.0
卸売・商社業、小売業	15 10.5	70 49.0	29 20.3	11 7.7	11 7.7	4 2.8	2 1.4	1 0.7	0 0.0	0 0.0	143 100.0
金融業、保険・証券業	11 7.9	44 31.7	17 12.2	9 6.5	22 15.8	13 9.4	9 6.5	10 7.2	1 0.7	3 2.2	139 100.0
情 報 サ ー ビ ス ・ 業 調 査 業 , 広 告 業	6 9.1	30 45.5	4 6.1	3 4.5	10 15.2	2 3.0	6 9.1	4 6.1	1 1.5	0 0.0	66 100.0
医 療 業	0 0.0	6 54.5	3 27.3	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0
学 校・教 育 機 関 業 同 関 連 産 業	5 10.6	30 63.8	9 19.1	1 2.1	1 2.1	1 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	47 100.0
そ の 他 の 非 製 造 業	1 3.6	14 50.0	7 25.0	0 0.0	3 10.7	1 3.6	2 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 100.0
政 府	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
地 方 公 共 団 体	3 4.7	13 20.3	12 18.8	16 25.0	19 29.7	0 0.0	1 1.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	64 100.0

第 9表 コンピュータシステム 3 年後予想規模 (業種別)

(各業種ごとに、上段:社数, 下段:%)

業 種	予想倍率	無記入社数	○・五倍未満	○・五 一・〇倍未満	変化なし	一・〇 一・五倍未満	一・五 二・〇倍未満	二・〇 二・五倍未満	二・五 三・〇倍未満	三・〇倍以上	わからない	合 計	平均倍率
製 造 業 計	4	3 0.7	64 14.3	79 17.7	227 50.9	39 8.7	7 1.6	2 0.4	5 1.1	20 4.5	446 100.0	1.06	
非 製 造 業 計	9	10 1.6	73 11.8	106 17.2	293 47.4	65 10.5	6 1.0	0 0.0	2 0.3	63 10.2	618 100.0	1.05	
公 務 計	1	0 0.0	11 16.4	12 17.9	28 41.8	4 6.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 17.9	67 100.0	0.93	
全 産 業 計	14	13 1.1	148 13.1	197 17.4	548 48.5	108 9.5	13 1.1	2 0.2	7 0.6	95 8.4	1,131 100.0	1.05	
食 料 ・ 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	1	0 0.0	3 7.9	10 26.3	23 60.5	2 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	38 100.0	1.09	
織 維 工 業、衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	0	1 3.4	4 13.8	7 24.1	11 37.9	3 10.3	0 0.0	0 0.0	1 3.4	2 6.9	29 100.0	1.04	
パ ル プ ・ 紙 ・ 業 紙 加 工 品 製 造 業	0	0 0.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	9 100.0	1.36	
化 学 工 業	0	0 0.0	6 12.5	8 16.7	27 56.3	4 8.3	1 2.1	0 0.0	0 0.0	2 4.2	48 100.0	1.08	
石 油 ・ 石 炭 製 品、 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	1	0 0.0	3 23.1	3 23.1	7 53.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0	0.85	
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 業 石 製 品 製 造 業	0	0 0.0	3 16.7	3 16.7	9 50.0	2 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	18 100.0	1.00	
鉄 鋼 業	1	0 0.0	6 27.3	3 13.6	9 40.9	2 9.1	1 4.5	0 0.0	0 0.0	1 4.5	22 100.0	0.88	
非 鉄 金 属 ・ 金 業 製 品 製 造 業	0	1 2.4	7 17.1	7 17.1	18 43.9	3 7.3	0 0.0	0 0.0	1 2.4	4 9.8	41 100.0	0.97	
一 般 機 械 器 具 製 造 業	0	0 0.0	3 6.4	10 21.3	26 55.3	6 12.8	1 2.1	0 0.0	0 0.0	1 2.1	47 100.0	1.18	
電 気 機 械 器 具 製 造 業	0	1 1.4	11 15.9	8 11.6	36 52.2	6 8.7	1 1.4	0 0.0	1 1.4	5 7.2	69 100.0	1.03	
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1	0 0.0	3 9.1	4 12.1	24 72.7	1 3.0	1 3.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33 100.0	1.13	
精 密 機 械 器 具 製 造 業	0	0 0.0	3 10.7	3 10.7	13 46.4	4 14.3	1 3.6	2 7.1	0 0.0	2 7.1	28 100.0	1.28	
そ の 他 の 製 造 業	0	0 0.0	11 21.6	10 19.6	22 43.1	4 7.8	1 2.0	0 0.0	1 2.0	2 3.9	51 100.0	0.97	
農 林 ・ 水 産 養 殖 業、 鉱 業	1	1 6.7	4 26.7	2 13.3	5 33.3	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	15 100.0	0.65	
建 設 業	1	2 3.2	6 9.5	13 20.6	30 47.6	9 14.3	0 0.0	0 0.0	1 1.6	2 3.2	63 100.0	1.10	
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷 ・ 業 関 連 産 業	0	0 0.0	0 0.0	1 6.7	13 86.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 100.0	1.30	
電 力 ・ ガ ス ・ 業 熱 供 給 ・ 水 道 業	0	0 0.0	4 44.4	1 11.1	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	9 100.0	0.47	
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不 動 産 業	1	1 1.4	14 20.3	12 17.4	29 42.0	6 8.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 10.1	69 100.0	0.88	
放 送 業、 通 信 業	0	0 0.0	0 0.0	4 21.1	10 52.6	3 15.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.5	19 100.0	1.28	
卸 売 ・ 商 社 業、 小 売 業	0	2 1.4	14 9.8	20 14.0	76 53.1	18 12.6	2 1.4	0 0.0	0 0.0	11 7.7	143 100.0	1.11	
金 融 業、 保 険 ・ 証 券 業	3	2 1.5	14 10.3	23 16.9	71 52.2	10 7.4	1 0.7	0 0.0	0 0.0	15 11.0	136 100.0	1.05	
情 報 サ ー ビ ス ・ 業 調 査 業、 広 告 業	0	1 1.5	8 12.1	10 15.2	32 48.5	6 9.1	2 3.0	0 0.0	0 0.0	7 10.6	66 100.0	1.06	
医 療 業	1	0 0.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	10 100.0	1.38	
学 校 ・ 教 育 機 関、 業 関 連 産 業	1	1 2.2	4 8.7	9 19.6	11 23.9	8 17.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	13 28.3	46 100.0	1.07	
そ の 他 の 非 製 造 業	1	0 0.0	4 14.8	9 33.3	9 33.3	2 7.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 11.1	27 100.0	0.95	
政 府	0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	1.06	
地 方 公 共 団 体	1	0 0.0	11 17.5	9 14.3	27 42.9	4 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 19.0	63 100.0	0.92	

第10表 年間運用経費規模別コンピュータシステム3年後予想規模

(上段：社数，下段：％)

予想倍率 年間運用 経費規模	無 記 入 社 数	○ ・ 五 倍 未 満	○ ・ 五 〇 倍 未 満	変 化 な し	一 ・ 〇 ・ 五 倍 未 満	一 ・ 五 〇 倍 未 満	二 ・ 〇 ・ 五 倍 未 満	二 ・ 五 〇 倍 未 満	三 ・ 〇 倍 以 上	わ か ら な い	合 計	平 均 倍 率
1 千万円未満	0	0 0.0	4 5.7	12 17.1	37 52.9	3 4.3	1 1.4	0 0.0	1 1.4	12 17.1	70 100.0	1.18
1 千万～ 5 千万円未満	2	1 0.6	20 11.3	27 15.3	81 45.8	22 12.4	4 2.3	2 1.1	3 1.7	17 9.6	177 100.0	1.16
5 千万～ 1 億円未満	1	1 0.7	15 10.8	33 23.7	54 38.8	17 12.2	3 2.2	0 0.0	2 1.4	14 10.1	139 100.0	1.12
1 億～ 5 億円未満	2	6 1.6	46 12.3	58 15.5	202 54.0	40 10.7	3 0.8	0 0.0	1 0.3	18 4.8	374 100.0	1.06
5 億～ 1 0 億円未満	1	1 0.9	9 8.0	28 25.0	56 50.0	11 9.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 6.3	112 100.0	1.09
1 0 億～ 5 0 億円未満	2	3 1.9	31 19.1	29 17.9	81 50.0	9 5.6	1 0.6	0 0.0	0 0.0	8 4.9	162 100.0	0.90
5 0 億～ 1 0 0 億円未満	0	1 3.4	6 20.7	2 6.9	15 51.7	2 6.9	1 3.4	0 0.0	0 0.0	2 6.9	29 100.0	0.91
1 0 0 億～ 5 0 0 億円未満	1	0 0.0	11 39.3	3 10.7	11 39.3	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.1	28 100.0	0.61
5 0 0 億円以上	0	0 0.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	6 100.0	0.44
合 計	9	13 1.2	144 13.1	193 17.6	538 49.0	105 9.6	13 1.2	2 0.2	7 0.6	82 7.5	1,097 100.0	1.05

第11表 社内システム要員数規模別コンピュータシステム3年後予想規模

(上段：社数，下段：%)

社内 要員数規模	予想倍率	無記入社数	○・五倍未満	○・五 一・〇倍未満	変化なし	一・〇 一・五倍未満	一・五 二・〇倍未満	二・〇 二・五倍未満	二・五 三・〇倍未満	三・〇倍以上	わからない	合計	平均倍率
ほとんどいない		0	0 0.0	6 11.1	10 18.5	23 42.6	4 7.4	0 0.0	0 0.0	1 1.9	10 18.5	54 100.0	1.09
5人未満		1	2 0.7	29 10.3	54 19.1	134 47.5	28 9.9	7 2.5	2 0.7	5 1.8	21 7.4	282 100.0	1.15
5～10人未満		4	4 1.6	22 9.0	36 14.8	124 50.8	33 13.5	2 0.8	0 0.0	0 0.0	23 9.4	244 100.0	1.11
10～30人未満		5	3 1.0	43 13.7	56 17.9	155 49.5	33 10.5	1 0.3	0 0.0	1 0.3	21 6.7	313 100.0	1.03
30～50人未満		1	1 1.1	21 23.3	18 20.0	37 41.1	3 3.3	2 2.2	0 0.0	0 0.0	8 8.9	90 100.0	0.83
50～100人未満		1	1 1.4	16 23.2	13 18.8	31 44.9	4 5.8	1 1.4	0 0.0	0 0.0	3 4.3	69 100.0	0.86
100～300人未満		1	2 3.7	6 11.1	8 14.8	32 59.3	2 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 7.4	54 100.0	0.98
300～500人未満		0	0 0.0	3 27.3	0 0.0	6 54.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 18.2	11 100.0	0.75
500人以上		0	0 0.0	2 16.7	1 8.3	5 41.7	1 8.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 25.0	12 100.0	0.94
合計		13	13 1.2	148 13.1	196 17.4	547 48.4	108 9.6	13 1.2	2 0.2	7 0.6	95 8.4	1,129 100.0	1.05

第12表 要員年齢平均及び月額給与平均（業種別）

（年齢：才，給与：千円）

業 種 職 種	データ入力者 (パンチャー等)		オペレータ		プログラマ		S E		回 答 社 数
	年 齢	給 与	年 齢	給 与	年 齢	給 与	年 齢	給 与	
製 造 業 計	27.8	206.8	28.4	236.3	28.8	264.8	36.4	345.5	288
非 製 造 業 計	27.1	194.7	27.6	239.4	29.6	271.7	36.7	354.6	372
公 務 計	53.0	285.0	22.0	237.0	32.1	287.4	30.8	306.4	33
全 産 業 計	27.6	200.7	27.9	238.1	29.3	269.3	36.4	349.0	693
食 料 品 製 造 業， 飲 料・飼 料 製 造 業	25.8	197.3	26.2	245.4	27.6	272.1	33.6	339.1	24
繊 維 工 業， 衣 服・そ の 他 の 繊 維 製 品 製 造 業	29.0	193.0	27.6	197.2	30.3	267.9	36.0	344.8	18
パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業	20.0	180.0	24.3	246.0	27.5	232.0	35.7	336.3	8
化 学 工 業	23.0	192.0	29.1	275.9	32.2	291.2	39.9	386.7	32
石 油・石 炭 製 品， プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	23.0	170.0	38.0	298.0	30.3	272.0	38.0	382.3	6
窒 素・ガ ラ ス・土 石 製 品 製 造 業	24.3	196.0	23.0	216.0	26.3	245.4	33.7	305.0	10
鉄 鋼 業	27.0	198.4	31.3	280.0	31.4	296.4	37.6	371.1	16
非 鉄 金 属・金 属 製 品 製 造 業	23.5	179.7	23.2	223.4	28.8	266.4	36.4	355.0	31
一 般 機 械 器 具 製 造 業	33.8	218.8	26.2	237.0	26.2	261.1	36.1	336.7	30
電 気 機 械 器 具 製 造 業	37.3	206.0	32.4	217.0	27.9	247.6	34.9	321.6	40
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	25.0	246.9	28.6	243.3	27.3	279.9	38.3	366.5	22
精 密 機 械 器 具 製 造 業	25.9	213.4	27.8	225.3	29.8	249.9	36.6	304.7	19
そ の 他 の 製 造 業	26.7	210.9	29.4	234.5	28.9	256.2	35.2	338.2	32
農 林・水 産 養 殖 業， 鉱 業	22.5	168.3	27.8	185.8	35.0	256.3	37.6	313.9	11
建 設 業	28.9	229.1	26.0	244.2	29.7	290.6	37.6	368.1	35
新 聞・出 版・印 刷・同 関 連 産 業	22.0	185.0	29.5	242.8	29.5	268.0	36.6	308.8	9
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	—	—	—	—	—	—	35.0	440.0	1
運 輸・倉 庫・不 動 産 業	26.1	175.2	25.7	206.8	28.2	249.4	34.5	318.8	42
放 送 業， 通 信 業	—	241.0	13.0	227.5	36.0	310.0	46.0	527.0	6
卸 売・商 社 業， 小 売 業	28.0	184.6	26.6	231.6	29.3	269.6	37.6	359.5	105
金 融 業， 保 険・証 券 業	26.9	195.4	30.0	250.4	30.5	289.1	36.8	374.6	90
情 報 サービス・調 査 業， 広 告 業	27.0	205.6	24.6	247.6	26.2	249.2	33.8	331.0	41
医 療 業	—	—	42.0	338.0	31.0	293.5	46.0	409.3	4
学 校・教 育 機 関， 同 関 連 産 業	30.0	200.0	30.3	319.7	39.7	342.0	39.3	374.7	16
そ の 他 の 非 製 造 業	21.5	182.0	38.0	266.3	27.8	232.8	36.7	352.7	12
政 府	—	—	—	—	—	—	—	—	0
地 方 公 共 団 体	53.0	285.0	22.0	237.0	32.1	287.4	30.8	306.4	33

第13表 派遣元に対する派遣要員1人当り日額換算支払費用平均（業種別）

（単位：千円）

業 種 職 種	デ ー タ 入 力 者 (パ ン チ ャ ー 等)	オ ペ レ ー タ	プ ロ グ ラ マ	S E
製 造 業 計	25.6	31.3	36.2	47.1
非 製 造 業 計	20.0	28.4	33.1	45.5
公 務 計	16.2	21.9	29.6	37.8
全 産 業 計	21.4	28.3	34.1	45.3
食 料 品 製 造 業 , 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	18.5	32.7	32.9	38.0
繊 維 工 業 , 衣 服 ・ そ の 他 の 繊 維 製 品 製 造 業	—	31.4	33.0	96.7
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	—	23.0	24.5	31.3
化 学 工 業	17.9	25.5	33.1	43.4
石 油 ・ 石 炭 製 品 , プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	35.0	35.0	30.7	41.7
窒 素 ・ ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 製 造 業	15.0	18.7	32.0	44.0
鉄 鋼 業	15.5	21.5	28.2	36.7
非 鉄 金 属 ・ 金 属 製 品 製 造 業	15.0	26.4	43.3	41.3
一 般 機 械 器 具 製 造 業	16.3	25.3	33.3	45.3
電 気 機 械 器 具 製 造 業	38.1	26.8	37.6	47.1
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	17.7	48.1	29.8	41.2
精 密 機 械 器 具 製 造 業	15.8	19.3	32.2	52.0
そ の 他 の 製 造 業	94.3	54.0	77.2	39.0
農 林 ・ 水 産 養 殖 業 , 鉱 業	17.8	23.3	37.7	61.3
建 設 業	17.1	24.5	30.5	41.9
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	16.8	29.4	38.7	50.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.0	27.0	35.5	48.7
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不 動 産 業	16.0	24.1	34.5	37.7
放 送 業 , 通 信 業	27.5	31.7	32.5	38.0
卸 売 ・ 商 社 業 , 小 売 業	17.1	27.6	30.8	38.7
金 融 業 , 保 険 ・ 証 券 業	17.2	27.7	28.5	51.3
情 報 サービス ・ 調 査 業 , 広 告 業	15.8	20.2	25.2	33.0
医 療 業	17.0	24.5	35.0	28.0
学 校 ・ 教 育 機 関 , 同 関 連 産 業	16.3	31.8	40.7	45.0
そ の 他 の 非 製 造 業	16.0	20.4	28.0	47.7
政 府	—	—	—	35.0
地 方 公 共 団 体	16.2	21.9	29.6	38.0

第14表 外注パンチ単価平均（業種別）

（単位：1字当たり、銭）

業 種	字 種	数 字 (A)	英 字 (B)	カ ナ (C)	左 の 平 均 $\frac{(A+B+C)}{3}$	発 注 字 種 を 分 け ず に 合 計 す る 場 合 に	漢 字
製 造 業 計		39.7	48.1	64.4	50.7	43.4	105.5
非 製 造 業 計		40.5	51.3	64.7	52.2	46.3	141.0
公 務 計		41.2	50.9	63.9	52.0	40.6	199.6
全 産 業 計		40.5	50.4	64.4	51.8	44.3	142.4
食 料 品 製 造 業、飲 料・飼 料 製 造 業		35.5	40.0	40.0	38.5	25.0	80.0
織 維 工 業、衣 服・そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業		—	—	—	—	—	—
パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業		30.0	50.0	50.0	43.3	—	210.0
化 学 工 業		35.7	38.3	50.0	41.3	43.3	72.9
石 油・石 炭 製 品、プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業		—	—	—	—	20.0	—
窒 素・ガ ラ ス・土 石 製 品 製 造 業		50.0	60.0	—	36.7	60.0	125.0
鉄 鋼 業		42.3	49.0	75.5	55.6	47.5	110.6
非 鉄 金 属・金 属 製 品 製 造 業		—	—	—	—	—	—
一 般 機 械 器 具 製 造 業		33.0	45.0	65.0	47.7	29.0	71.3
電 気 機 械 器 具 製 造 業		41.0	49.2	66.8	52.3	43.5	107.1
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		40.6	48.4	65.4	51.5	45.2	107.5
精 密 機 械 器 具 製 造 業		25.0	30.0	50.0	35.0	90.0	50.0
そ の 他 の 製 造 業		51.7	60.0	77.7	63.1	80.0	280.0
農 林・水 産 養 殖 業、鮎 業		36.7	48.3	66.0	50.3	44.0	127.8
建 設 業		40.5	56.0	71.0	55.8	42.0	121.0
新 聞・出 版・印 刷・同 関 連 産 業		40.2	54.8	62.5	52.5	22.0	128.6
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業		40.0	40.0	60.0	46.7	61.0	199.0
運 輸・倉 庫・不 動 産 業		36.5	46.3	53.0	45.3	61.9	61.8
放 送 業、通 信 業		—	—	—	—	43.0	240.0
卸 売・商 社 業、小 売 業		39.4	45.8	65.3	50.2	40.5	190.5
金 融 業、保 険・証 券 業		41.7	53.0	68.2	54.3	44.0	127.3
情 報 サービス・調 査 業、広 告 業		40.1	52.5	64.7	52.4	38.1	149.9
医 療 業		51.0	63.0	62.0	58.7	74.0	131.7
学 校・教 育 機 関、同 関 連 産 業		38.0	47.0	47.0	44.0	16.5	171.7
そ の 他 の 非 製 造 業		55.0	60.0	69.5	61.5	60.0	112.0
政 府		—	—	—	—	—	—
地 方 公 共 団 体		41.2	50.9	63.9	52.0	40.6	199.6

第15表 システム要員，一般社員用コンピュータ関連教育費用平均（業種別）

（単位：千円）

業 種	情報システム要員用		一 般 社 員 用	
	要員 記入 社数 教育費	一 社 当 り （平均） 教育費	社員 記入 社数 教育費	一 社 当 り （平均） 教育費
製 造 業 計	282	1,768.0	158	8,422.2
非 製 造 業 計	330	3,320.8	183	11,939.1
公 務 計	46	1,540.5	25	5,289.4
全 産 業 計	658	2,530.8	366	9,966.6
食料品製造業，飲料・飼料製造業	22	2,874.5	13	6,766.2
繊維工業，衣服・その他の繊維製品製造業	13	711.7	8	7,756.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	977.1	3	533.3
化 学 工 業	35	2,123.5	20	2,151.2
石油・石炭製品，プラスチック製品製造業	9	1,176.7	4	13,000.0
窒素・ガラス・土石製品製造業	11	1,362.2	6	7,041.7
鉄 鋼 業	16	703.4	12	2,071.8
非鉄金属・金属製品製造業	27	482.9	14	1,542.9
一 般 機 械 器 具 製 造 業	31	1,090.6	18	4,686.7
電 気 機 械 器 具 製 造 業	44	3,432.1	18	35,769.4
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	24	1,955.3	13	9,755.2
精 密 機 械 器 具 製 造 業	14	1,593.6	11	1,902.7
そ の 他 の 製 造 業	29	1,414.0	18	6,633.3
農 林 ・ 水 産 養 殖 業 ， 鉱 業	11	2,268.1	4	1,728.0
建 設 業	34	3,219.1	21	3,691.4
新聞・出版・印刷・同関連産業	10	2,471.5	5	16,075.6
電気・ガス・熱供給・水道業	5	7,919.8	5	40,637.2
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不 動 産 業	38	872.1	23	2,297.8
放 送 業 ， 通 信 業	8	1,025.0	5	2,320.0
卸 売 ・ 商 社 業 ， 小 売 業	74	1,587.0	44	5,998.5
金 融 業 ， 保 険 ・ 証 券 業	79	1,978.3	33	17,386.2
情報サービス・調査業，広告業	38	14,433.8	27	32,611.0
医 療 業	2	1,070.0	2	297.5
学校・教育機関，同関連産業	13	753.6	6	2,294.2
そ の 他 の 非 製 造 業	18	1,202.7	8	2,483.9
政 府	0	—	2	3,250.0
地 方 公 共 団 体	46	1,540.5	23	5,466.7

第16表 購入額規模別パッケージソフトウェア費用の状況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種 \ 購入額規模	無記入社数	購入した 金額不明	一 百 万 円 未 満	一 百 万 円 超 五 百 万 円 未 満	五 百 万 円 超 一 千 万 円 未 満	一 千 万 円 超 五 千 万 円 未 満	五 千 万 円 超 一 億 円 未 満	一 億 円 以上	合 計
製 造 業 計	69	64 16.8	89 23.4	86 22.6	48 12.6	55 14.4	16 4.2	23 6.0	381 100.0
非 製 造 業 計	105	87 16.7	137 26.2	102 19.5	62 11.9	76 14.6	20 3.8	38 7.3	522 100.0
公 務 計	17	12 23.5	17 33.3	8 15.7	1 2.0	11 21.6	0 0.0	2 3.9	51 100.0
全 産 業 計	191	163 17.1	243 25.5	196 20.5	111 11.6	142 14.9	36 3.8	63 6.6	954 100.0
食 料 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	8	3 9.7	9 29.0	5 16.1	6 19.4	6 19.4	0 0.0	2 6.5	31 100.0
繊維工業、衣服・その 他の繊維製品製造業	3	4 15.4	14 53.8	3 11.5	1 3.8	3 11.5	1 3.8	0 0.0	26 100.0
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	2	2 28.6	2 28.6	3 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0
化 学 工 業	6	5 11.9	10 23.8	7 16.7	7 16.7	7 16.7	3 7.1	3 7.1	42 100.0
石 油 ・ 石 炭 製 品 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	4	2 20.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	10 100.0
窯 業 ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 製 造 業	2	5 31.3	5 31.3	2 12.5	2 12.5	1 6.3	1 6.3	0 0.0	16 100.0
鉄 鋼 業	5	4 22.2	3 16.7	4 22.2	1 5.6	3 16.7	0 0.0	3 16.7	18 100.0
非 鉄 金 属 ・ 金 製 品 製 造 業	7	5 14.7	10 29.4	11 32.4	2 5.9	4 11.8	2 5.9	0 0.0	34 100.0
一般機械器具製造業	7	5 12.5	4 10.0	14 35.0	9 22.5	5 12.5	2 5.0	1 2.5	40 100.0
電気機械器具製造業	7	11 17.7	10 16.1	9 14.5	10 16.1	12 19.4	4 6.5	6 9.7	62 100.0
輸送用機械器具製造業	5	5 17.2	5 17.2	7 24.1	3 10.3	5 17.2	1 3.4	3 10.3	29 100.0
精密機械器具製造業	5	2 8.7	6 26.1	9 39.1	1 4.3	2 8.7	1 4.3	2 8.7	23 100.0
そ の 他 の 製 造 業	8	11 25.6	10 23.3	8 18.6	6 14.0	5 11.6	1 2.3	2 4.7	43 100.0
農林・水産養殖業、鉱業	3	2 15.4	4 30.8	4 30.8	1 7.7	2 15.4	0 0.0	0 0.0	13 100.0
建 設 業	8	7 12.5	15 26.8	10 17.9	8 14.3	11 19.6	4 7.1	1 1.8	56 100.0
新聞・出版・印刷・ 同 関 連 産 業	2	1 7.7	4 30.8	6 46.2	1 7.7	0 0.0	0 0.0	1 7.7	13 100.0
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1	1 12.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 75.0	8 100.0
運輸・倉庫・不動産業	12	12 20.7	21 36.2	7 12.1	9 15.5	5 8.6	4 6.9	0 0.0	58 100.0
放 送 業 , 通 信 業	3	5 31.3	4 25.0	2 12.5	0 0.0	2 12.5	0 0.0	3 18.8	16 100.0
卸売・商社業、小売業	26	22 18.8	35 29.9	21 17.9	17 14.5	16 13.7	3 2.6	3 2.6	117 100.0
金融業、保険・証券業	22	15 12.8	25 21.4	10 8.5	13 11.1	27 23.1	6 5.1	21 17.9	117 100.0
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業 , 広 告 業	12	14 25.9	5 9.3	14 25.9	7 13.0	10 18.5	2 3.7	2 3.7	54 100.0
医 療 業	4	0 0.0	3 42.9	3 42.9	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	7 100.0
学 校 ・ 教 育 機 関 同 関 連 産 業	9	4 10.5	13 34.2	14 36.8	5 13.2	1 2.6	0 0.0	1 2.6	38 100.0
そ の 他 の 非 製 造 業	3	4 16.0	7 28.0	11 44.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	0 0.0	25 100.0
政 府	1	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
地 方 公 共 団 体	16	11 22.9	16 33.3	7 14.6	1 2.1	11 22.9	0 0.0	2 4.2	48 100.0

第17表 種類別・製作国別パッケージソフトウェアの利用状況①（業種別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

業 種	製 作 国 種 類	実 回 答 社 数	日 本 製	外 国 製	延 べ 回 答 社 数
製 造 業 計	OS	385	145	326	471
		100.0	37.7	84.7	122.3
	データベースソフト	347	108	304	412
		100.0	31.1	87.6	118.7
	通信・ネットワークソフト	346	155	258	413
		100.0	44.8	74.6	119.4
	ワープロソフト	348	203	252	455
		100.0	58.3	72.4	130.7
	グループウェア	264	110	172	282
		100.0	41.7	65.2	106.8
非 製 造 業 計	統合ソフト	282	51	256	307
		100.0	18.1	90.8	108.9
	業務アプリケーションソフト	238	200	81	281
		100.0	84.0	34.0	118.1
	その他	6	4	2	6
		100.0	66.7	33.3	100.0
	OS	541	213	425	638
		100.0	39.4	78.6	117.9
	データベースソフト	491	185	386	571
		100.0	37.7	78.6	116.3
公 務 計	通信・ネットワークソフト	482	209	351	560
		100.0	43.4	72.8	116.2
	ワープロソフト	503	331	329	660
		100.0	65.8	65.4	131.2
	グループウェア	288	100	205	305
		100.0	34.7	71.2	105.9
	統合ソフト	365	80	319	399
		100.0	21.9	87.4	109.3
	業務アプリケーションソフト	353	311	100	411
		100.0	88.1	28.3	116.4
全 産 業 計	その他	15	9	10	19
		100.0	60.0	66.7	126.7
	OS	56	27	42	69
		100.0	48.2	75.0	123.2
	データベースソフト	54	30	37	67
		100.0	55.6	68.5	124.1
	通信・ネットワークソフト	40	21	27	48
		100.0	52.5	67.5	120.0
	ワープロソフト	50	43	25	68
		100.0	86.0	50.0	136.0
食 料 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	グループウェア	27	18	13	31
		100.0	66.7	48.1	114.8
	統合ソフト	34	9	32	41
		100.0	26.5	94.1	120.6
	業務アプリケーションソフト	29	28	6	34
		100.0	96.6	20.7	117.2
	その他	4	1	4	5
		100.0	25.0	100.0	125.0
	OS	982	385	793	1,178
		100.0	39.2	80.8	120.0
食 料 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	データベースソフト	892	323	727	1,050
		100.0	36.2	81.5	117.7
	通信・ネットワークソフト	868	385	636	1,021
		100.0	44.4	73.3	117.6
	ワープロソフト	901	577	606	1,183
		100.0	64.0	67.3	131.3
	グループウェア	579	228	390	618
		100.0	39.4	67.4	106.7
	統合ソフト	881	140	607	747
		100.0	20.6	89.1	109.7
食 料 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	業務アプリケーションソフト	620	539	187	726
		100.0	86.9	30.2	117.1
	その他	25	14	16	30
		100.0	56.0	64.0	120.0
	OS	37	13	29	42
		100.0	35.1	78.4	113.5
	データベースソフト	34	11	28	39
		100.0	32.4	82.4	114.7
	通信・ネットワークソフト	34	15	22	37
		100.0	44.1	64.7	108.8
食 料 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	ワープロソフト	35	16	25	41
		100.0	45.7	71.4	117.1
	グループウェア	26	9	18	27
		100.0	34.6	69.2	103.8
	統合ソフト	24	6	21	27
		100.0	25.0	87.5	112.5
	業務アプリケーションソフト	21	17	7	24
		100.0	81.0	33.3	114.3
	その他	1	1	0	1
		100.0	100.0	0.0	100.0

第17表 種類別・製作国別パッケージソフトウェアの利用状況②（業種別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

業 種	製 作 国 種 類	実 回 答 社 数	日 本 製	外 国 製	延 べ 回 答 社 数
繊維工業、衣服・その他 繊維製品製造業	OS	21	5	19	24
	データベースソフト	100.0	23.8	90.5	114.3
	通信・ネットワークソフト	18	8	14	22
	ワープロソフト	100.0	44.4	77.8	122.2
	グループウェア	17	7	14	21
	統合ソフト	100.0	41.2	82.4	123.5
	業務アプリケーションソフト	18	11	11	22
	その他	100.0	61.1	61.1	122.2
		13	2	11	13
		100.0	15.4	84.6	100.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	OS	19	5	14	19
	データベースソフト	100.0	26.3	73.7	100.0
	通信・ネットワークソフト	14	14	1	15
	ワープロソフト	100.0	100.0	7.1	107.1
	グループウェア	1	1	0	1
	統合ソフト	100.0	100.0	0.0	100.0
	業務アプリケーションソフト	6	4	5	9
	その他	100.0	66.7	83.3	150.0
		2	1	2	3
		100.0	50.0	100.0	150.0
化学工業	OS	5	3	3	6
	データベースソフト	100.0	60.0	60.0	120.0
	通信・ネットワークソフト	6	5	3	8
	ワープロソフト	100.0	83.3	50.0	133.3
	グループウェア	1	0	1	1
	統合ソフト	100.0	0.0	100.0	100.0
	業務アプリケーションソフト	3	1	3	4
	その他	100.0	33.3	100.0	133.3
		6	6	1	7
		100.0	100.0	16.7	116.7
石油・石炭製品、プラスチック製品製造業	OS	0	0	0	0
	データベースソフト	0.0	0.0	0.0	0.0
	通信・ネットワークソフト	40	14	32	46
	ワープロソフト	100.0	35.0	80.0	115.0
	グループウェア	35	6	34	40
	統合ソフト	100.0	17.1	97.1	114.3
	業務アプリケーションソフト	34	14	23	37
	その他	100.0	41.2	67.6	108.8
		36	19	25	44
		100.0	52.8	69.4	122.2
窯業・ガラス・土石製品製造業	OS	28	12	18	30
	データベースソフト	100.0	42.9	64.3	107.1
	通信・ネットワークソフト	26	3	25	28
	ワープロソフト	100.0	11.5	96.2	107.7
	グループウェア	23	20	5	25
	統合ソフト	100.0	87.0	21.7	108.7
	業務アプリケーションソフト	0	0	0	0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0
		14	6	13	19
		100.0	42.9	92.9	135.7
窯業・ガラス・土石製品製造業	OS	11	3	10	13
	データベースソフト	100.0	27.3	90.9	118.2
	通信・ネットワークソフト	11	7	7	14
	ワープロソフト	100.0	63.6	63.6	127.3
	グループウェア	10	7	6	13
	統合ソフト	100.0	70.0	60.0	130.0
	業務アプリケーションソフト	8	2	6	8
	その他	100.0	25.0	75.0	100.0
		12	1	12	13
		100.0	8.3	100.0	108.3

第17表 種類別・製作国別パッケージソフトウェアの利用状況③（業種別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

業 種	製 作 国 種 類	製 作 国			
		実 回 答 社 数	日 本 製	外 国 製	延 べ 回 答 社 数
鉄 鋼 業	OS	19	10	16	26
	データベースソフト	100.0	52.6	84.2	136.8
	通信・ネットワークソフト	16	7	14	21
	ワープロソフト	100.0	43.8	87.5	131.3
	グループウェア	17	11	10	21
	統合ソフト	100.0	64.7	58.8	123.5
	業務アプリケーションソフト	16	10	12	22
	その他	100.0	62.5	75.0	137.5
		12	7	6	13
		100.0	58.3	50.0	108.3
非 鉄 金 属 ・ 金 属 製 品 製 造 業	OS	16	6	12	18
	データベースソフト	100.0	37.5	75.0	112.5
	通信・ネットワークソフト	11	10	4	14
	ワープロソフト	100.0	90.9	36.4	127.3
	グループウェア	0	0	0	0
	統合ソフト	0.0	0.0	0.0	0.0
	業務アプリケーションソフト	35	15	28	43
	その他	100.0	42.9	80.0	122.9
		29	9	26	35
		100.0	31.0	89.7	120.7
一 般 機 械 器 具 製 造 業	OS	33	13	26	39
	データベースソフト	100.0	39.4	78.8	118.2
	通信・ネットワークソフト	31	15	22	37
	ワープロソフト	100.0	48.4	71.0	119.4
	グループウェア	20	11	9	20
	統合ソフト	100.0	55.0	45.0	100.0
	業務アプリケーションソフト	23	2	23	25
	その他	100.0	8.7	100.0	108.7
		23	19	7	26
		100.0	82.6	30.4	113.0
電 気 機 械 器 具 製 造 業	OS	0	0	0	0
	データベースソフト	0.0	0.0	0.0	0.0
	通信・ネットワークソフト	46	13	40	53
	ワープロソフト	100.0	28.3	87.0	115.2
	グループウェア	41	10	36	46
	統合ソフト	100.0	24.4	87.8	112.2
	業務アプリケーションソフト	38	11	31	42
	その他	100.0	28.9	81.6	110.5
		38	19	26	45
		100.0	50.0	68.4	118.4
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	OS	31	11	23	34
	データベースソフト	100.0	35.5	74.2	109.7
	通信・ネットワークソフト	31	3	28	31
	ワープロソフト	100.0	9.7	90.3	100.0
	グループウェア	22	15	9	24
	統合ソフト	100.0	68.2	40.9	109.1
	業務アプリケーションソフト	1	1	0	1
	その他	100.0	100.0	0.0	100.0
		57	23	50	73
		100.0	40.4	87.7	128.1
電 気 機 械 器 具 製 造 業	OS	58	20	51	71
	データベースソフト	100.0	34.5	87.9	122.4
	通信・ネットワークソフト	57	32	46	78
	ワープロソフト	100.0	56.1	80.7	138.8
	グループウェア	57	34	47	81
	統合ソフト	100.0	59.6	82.5	142.1
	業務アプリケーションソフト	48	21	33	54
	その他	100.0	43.8	68.8	112.5
		43	8	40	48
		100.0	18.6	93.0	111.6
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	OS	40	30	22	52
	データベースソフト	100.0	75.0	55.0	130.0
	通信・ネットワークソフト	3	1	2	3
	ワープロソフト	100.0	33.3	66.7	100.0
	グループウェア	31	12	25	37
	統合ソフト	100.0	38.7	80.6	119.4
	業務アプリケーションソフト	28	9	26	35
	その他	100.0	32.1	92.9	125.0
		30	12	23	35
		100.0	40.0	76.7	116.7

第17表 種類別・製作国別パッケージソフトウェアの利用状況④（業種別）

（複数回答，上段：社数，下段：%）

業 種	製 作 国 種 類	実 回 答 社 数	日 本 製	外 国 製	延 べ 回 答 社 数
精密機械器具製造業	OS	24	9	23	32
	データベースソフト	100.0	37.5	95.8	133.3
	通信・ネットワークソフト	22	6	19	25
	ワープロソフト	100.0	27.3	86.4	113.6
	グループウェア	23	10	18	28
	統合ソフト	100.0	43.5	78.3	121.7
	業務アプリケーションソフト	22	13	18	31
	その他	100.0	59.1	81.8	140.9
		17	3	16	19
		100.0	17.6	94.1	111.8
その他の製造業	OS	18	6	17	23
	データベースソフト	100.0	33.3	94.4	127.8
	通信・ネットワークソフト	18	16	4	20
	ワープロソフト	100.0	88.9	22.2	111.1
	グループウェア	0	0	0	0
	統合ソフト	0.0	0.0	0.0	0.0
	業務アプリケーションソフト	41	18	33	51
	その他	100.0	43.9	80.5	124.4
		40	15	33	48
		100.0	37.5	82.5	120.0
農林・水産養殖業，鉱業	OS	33	15	24	39
	データベースソフト	100.0	45.5	72.7	118.2
	通信・ネットワークソフト	38	32	26	58
	ワープロソフト	100.0	84.2	68.4	152.6
	グループウェア	27	17	12	29
	統合ソフト	100.0	63.0	44.4	107.4
	業務アプリケーションソフト	27	3	26	29
	その他	100.0	11.1	96.3	107.4
		29	26	8	34
		100.0	89.7	27.6	117.2
建設業	OS	0	0	0	0
	データベースソフト	0.0	0.0	0.0	0.0
	通信・ネットワークソフト	14	5	11	16
	ワープロソフト	100.0	35.7	78.6	114.3
	グループウェア	9	0	9	9
	統合ソフト	100.0	0.0	100.0	100.0
	業務アプリケーションソフト	11	4	7	11
	その他	100.0	36.4	63.6	100.0
		11	7	6	13
		100.0	63.6	54.5	118.2
新聞・出版・印刷・同関連産業	OS	4	2	2	4
	データベースソフト	100.0	50.0	50.0	100.0
	通信・ネットワークソフト	11	4	8	12
	ワープロソフト	100.0	36.4	72.7	109.1
	グループウェア	6	5	2	7
	統合ソフト	100.0	83.3	33.3	116.7
	業務アプリケーションソフト	1	0	1	1
	その他	100.0	0.0	100.0	100.0
		58	21	49	70
		100.0	36.2	84.5	120.7
同関連産業	OS	52	21	40	61
	データベースソフト	100.0	40.4	76.9	117.3
	通信・ネットワークソフト	53	20	40	60
	ワープロソフト	100.0	37.7	75.5	113.2
	グループウェア	53	36	35	71
	統合ソフト	100.0	67.9	66.0	134.0
	業務アプリケーションソフト	37	11	27	38
	その他	100.0	29.7	73.0	102.7
		38	9	32	41
		100.0	23.7	84.2	107.9

第17表 種類別・製作国別パッケージソフトウェアの利用状況⑤（業種別）

（複数回答，上段：社数，下段：%）

業 種	製 作 国 種 類	実 回 答 社 数	日 本 製	外 国 製	延 べ 回 答 社 数
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	OS	8	5	7	12
	データベースソフト	100.0	62.5	87.5	150.0
	通信・ネットワークソフト	8	5	7	12
	ワープロソフト	100.0	62.5	87.5	150.0
	グループウェア	8	4	7	11
	統合ソフト	100.0	50.0	87.5	137.5
	業務アプリケーションソフト	8	6	4	10
	その他	100.0	75.0	50.0	125.0
		7	1	7	8
		100.0	14.3	100.0	114.3
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不 動 産 業	OS	5	2	5	7
	データベースソフト	100.0	40.0	100.0	140.0
	通信・ネットワークソフト	7	6	6	12
	ワープロソフト	100.0	85.7	85.7	171.4
	グループウェア	0	0	0	0
	統合ソフト	0.0	0.0	0.0	0.0
	業務アプリケーションソフト	59	20	45	65
	その他	100.0	33.9	76.3	110.2
		51	16	41	57
		100.0	31.4	80.4	111.8
放 送 業 ， 通 信 業	OS	49	21	35	56
	データベースソフト	100.0	42.9	71.4	114.3
	通信・ネットワークソフト	54	35	35	70
	ワープロソフト	100.0	64.8	64.8	129.6
	グループウェア	32	8	25	33
	統合ソフト	100.0	25.0	78.1	103.1
	業務アプリケーションソフト	42	7	38	45
	その他	100.0	16.7	90.5	107.1
		37	33	7	40
		100.0	89.2	18.9	108.1
卸 売 ・ 商 社 業 ， 小 売 業	OS	2	2	1	3
	データベースソフト	100.0	100.0	50.0	150.0
	通信・ネットワークソフト	17	5	15	20
	ワープロソフト	100.0	29.4	88.2	117.6
	グループウェア	15	6	10	16
	統合ソフト	100.0	40.0	66.7	106.7
	業務アプリケーションソフト	17	5	13	18
	その他	100.0	29.4	76.5	105.9
		15	10	10	20
		100.0	66.7	66.7	133.3
金 融 業 ， 保 険 ・ 証 券 業	OS	7	2	5	7
	データベースソフト	100.0	28.6	71.4	100.0
	通信・ネットワークソフト	9	1	8	9
	ワープロソフト	100.0	11.1	88.9	100.0
	グループウェア	8	8	2	10
	統合ソフト	100.0	100.0	25.0	125.0
	業務アプリケーションソフト	1	0	1	1
	その他	100.0	0.0	100.0	100.0
		109	47	81	128
		100.0	43.1	74.3	117.4
金融業、保険・証券業	OS	100	38	73	111
	データベースソフト	100.0	38.0	73.0	111.0
	通信・ネットワークソフト	100	47	67	114
	ワープロソフト	100.0	47.0	67.0	114.0
	グループウェア	104	68	63	131
	統合ソフト	100.0	65.4	60.6	126.0
	業務アプリケーションソフト	53	22	35	57
	その他	100.0	41.5	66.0	107.5
		73	16	60	76
		100.0	21.9	82.2	104.1
金融業、保険・証券業	OS	76	68	18	86
	データベースソフト	100.0	89.5	23.7	113.2
	通信・ネットワークソフト	1	0	1	1
	ワープロソフト	100.0	0.0	100.0	100.0
	グループウェア	128	55	96	151
	統合ソフト	100.0	43.0	75.0	118.0
	業務アプリケーションソフト	120	50	93	143
	その他	100.0	41.7	77.5	119.2
		108	48	74	122
		100.0	44.4	68.5	113.0

第17表 種類別・製作国別パッケージソフトウェアの利用状況⑥（業種別）

（複数回答、上段：社数、下段：%）

業 種	製 作 国 種 類	実 回 答 社 数	日 本 製	外 国 製	延 べ 回 答 社 数
情報サービス・ 調査業、広告業	OS	60 100.0	21 35.0	52 86.7	73 121.7
	データベースソフト	56 100.0	18 32.1	50 89.3	68 121.4
	通信・ネットワークソフト	60 100.0	24 40.0	52 86.7	76 126.7
	ワープロソフト	60 100.0	36 60.0	48 80.0	84 140.0
	グループウェア	43 100.0	15 34.9	33 76.7	48 111.6
	統合ソフト	47 100.0	8 17.0	43 91.5	51 108.5
	業務アプリケーションソフト	38 100.0	32 84.2	15 39.5	47 123.7
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
医 療 業	OS	10 100.0	6 60.0	6 60.0	12 120.0
	データベースソフト	8 100.0	5 62.5	4 50.0	9 112.5
	通信・ネットワークソフト	10 100.0	6 60.0	5 50.0	11 110.0
	ワープロソフト	8 100.0	7 87.5	3 37.5	10 125.0
	グループウェア	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	統合ソフト	4 100.0	1 25.0	3 75.0	4 100.0
	業務アプリケーションソフト	7 100.0	6 85.7	1 14.3	7 100.0
	その他	2 100.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0
学 校 ・ 教 育 機 関、 同 関 連 産 業	OS	39 100.0	11 28.2	34 87.2	45 115.4
	データベースソフト	36 100.0	13 36.1	32 88.9	45 125.0
	通信・ネットワークソフト	33 100.0	13 39.4	29 87.9	42 127.3
	ワープロソフト	36 100.0	29 80.6	25 69.4	54 150.0
	グループウェア	16 100.0	6 37.5	11 68.8	17 106.3
	統合ソフト	33 100.0	8 24.2	30 90.9	38 115.2
	業務アプリケーションソフト	21 100.0	16 76.2	7 33.3	23 109.5
	その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
そ の 他 の 非 製 造 業	OS	25 100.0	13 52.0	17 68.0	30 120.0
	データベースソフト	23 100.0	10 43.5	15 65.2	25 108.7
	通信・ネットワークソフト	22 100.0	15 68.2	12 54.5	27 122.7
	ワープロソフト	23 100.0	14 60.9	17 73.9	31 134.8
	グループウェア	15 100.0	3 20.0	12 80.0	15 100.0
	統合ソフト	12 100.0	3 25.0	10 83.3	13 108.3
	業務アプリケーションソフト	14 100.0	11 78.6	4 28.6	15 107.1
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
政 府	OS	4 100.0	2 50.0	4 100.0	6 150.0
	データベースソフト	4 100.0	1 25.0	4 100.0	5 125.0
	通信・ネットワークソフト	3 100.0	0 0.0	3 100.0	3 100.0
	ワープロソフト	4 100.0	3 75.0	3 75.0	6 150.0
	グループウェア	3 100.0	1 33.3	3 100.0	4 133.3
	統合ソフト	3 100.0	0 0.0	3 100.0	3 100.0
	業務アプリケーションソフト	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

第17表 種類別・製作国別パッケージソフトウェアの利用状況⑦（業種別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

業 種		製 作 国	実 回 答 社 数	日 本 製	外 国 製	延 べ 回 答 社 数
地 方 公 共 団 体	OS		52	25	38	63
			100.0	48.1	73.1	121.2
	データベースソフト		50	29	33	62
			100.0	58.0	66.0	124.0
	通信・ネットワークソフト		37	21	24	45
			100.0	56.8	64.9	121.6
	ワープロソフト		46	40	22	62
			100.0	87.0	47.8	134.8
	グループウェア		24	17	10	27
			100.0	70.8	41.7	112.5
	統合ソフト		31	9	29	38
			100.0	29.0	93.5	122.6
	業務アプリケーションソフト		28	28	5	33
			100.0	100.0	17.9	117.9
	その他		4	1	4	5
			100.0	25.0	100.0	125.0

第18表 種類別・パッケージソフトウェアの利用上の問題点①（業種別）

（複数回答，上段：社数，下段：%）

業 種	問 題 点 種 類	実 回 答 社 数	問 題 点								延べ 回 答 社 数
			が 使 う に は 難 し い	エ ン ド ユ ー ザ ー	P S の 価 格 が 高 い	通 信 費 が 高 い	通 信 費 が 高 い	P S の 更 新 版 が 出 る の が 早 い	マ ニ ユ ア ル が 解 り に く い	マ ニ ユ ア ル が 解 り に く い	
製 造 業 計	OS	291	80	46	11	131	114	22	71	12	487
	データベースソフト	100.0	27.5	15.8	3.8	45.0	39.2	7.6	24.4	4.1	167.4
	通信・ネットワークソフト	299	126	104	11	49	132	12	65	13	512
	ワープロソフト	100.0	42.1	34.8	3.7	16.4	44.1	4.0	21.7	4.3	171.2
	グループウェア	264	90	49	27	36	104	8	86	18	418
	統合ソフト	100.0	34.1	18.6	10.2	13.6	39.4	3.0	32.6	6.8	158.3
	業務アプリケーションソフト	258	14	43	14	144	100	46	31	7	399
		100.0	5.4	16.7	5.4	55.8	38.8	17.8	12.0	2.7	154.7
		221	29	65	18	45	71	9	69	51	357
非 製 造 業 計	OS	401	115	73	12	137	173	47	77	18	652
	データベースソフト	100.0	28.7	18.2	3.0	34.2	43.1	11.7	19.2	4.5	162.6
	通信・ネットワークソフト	383	178	102	20	58	160	27	63	19	627
	ワープロソフト	100.0	46.5	26.6	5.2	15.1	41.8	7.0	16.4	5.0	163.7
	グループウェア	325	116	57	36	41	147	20	73	23	513
	統合ソフト	100.0	35.7	17.5	11.1	12.6	45.2	6.2	22.5	7.1	157.8
	業務アプリケーションソフト	313	13	36	15	171	133	69	30	7	474
		100.0	4.2	11.5	4.8	54.6	42.5	22.0	9.6	2.2	151.4
		226	36	61	22	53	71	19	49	47	358
公 務 計	OS	39	6	5	1	21	14	7	6	1	61
	データベースソフト	100.0	15.4	12.8	2.6	53.8	35.9	17.9	15.4	2.6	156.4
	通信・ネットワークソフト	40	24	5	0	6	22	1	7	1	66
	ワープロソフト	100.0	60.0	12.5	0.0	15.0	55.0	2.5	17.5	2.5	165.0
	グループウェア	23	9	3	2	3	18	1	1	0	37
	統合ソフト	100.0	39.1	13.0	8.7	13.0	78.3	4.3	4.3	0.0	160.9
	業務アプリケーションソフト	35	1	2	3	23	12	4	4	1	50
		100.0	2.9	5.7	8.6	65.7	34.3	11.4	11.4	2.9	142.9
		19	4	3	2	3	9	2	2	5	30
全 産 業 計	OS	731	201	124	24	289	301	76	154	31	1,200
	データベースソフト	100.0	27.5	17.0	3.3	39.5	41.2	10.4	21.1	4.2	164.2
	通信・ネットワークソフト	722	328	211	31	113	314	40	135	33	1,205
	ワープロソフト	100.0	45.4	29.2	4.3	15.7	43.5	5.5	18.7	4.6	166.9
	グループウェア	612	215	109	65	80	269	29	160	41	968
	統合ソフト	100.0	35.1	17.8	10.6	13.1	44.0	4.7	26.1	6.7	158.2
	業務アプリケーションソフト	606	28	81	32	338	245	119	65	15	923
		100.0	4.6	13.4	5.3	55.8	40.4	19.6	10.7	2.5	152.3
		466	69	129	42	101	151	30	120	103	745
食料品製造業、 飲料・飼料 製造業	OS	29	6	6	3	15	10	3	5	0	48
	データベースソフト	100.0	20.7	20.7	10.3	51.7	34.5	10.3	17.2	0.0	165.5
	通信・ネットワークソフト	26	11	8	2	4	11	1	7	2	46
	ワープロソフト	100.0	42.3	30.8	7.7	15.4	42.3	3.8	26.9	7.7	176.9
	グループウェア	25	11	6	3	2	10	1	5	1	39
	統合ソフト	100.0	44.0	24.0	12.0	8.0	40.0	4.0	20.0	4.0	156.0
	業務アプリケーションソフト	23	3	2	3	12	11	2	1	0	34
		100.0	13.0	8.7	13.0	52.2	47.8	8.7	4.3	0.0	147.8
		20	6	6	1	3	7	0	6	2	31
食料品製造業、 飲料・飼料 製造業	OS	100.0	30.0	30.0	5.0	15.0	35.0	0.0	30.0	10.0	155.0
	データベースソフト	17	6	4	1	6	8	1	2	2	30
	通信・ネットワークソフト	100.0	35.3	23.5	5.9	35.3	47.1	5.9	11.8	11.8	176.5
	ワープロソフト	13	3	3	0	1	4	1	4	4	22
	グループウェア	100.0	23.1	38.5	0.0	7.7	30.8	7.7	30.8	30.8	169.2
	統合ソフト	100.0	23.1	38.5	0.0	7.7	30.8	7.7	30.8	30.8	169.2
	業務アプリケーションソフト	100.0	23.1	38.5	0.0	7.7	30.8	7.7	30.8	30.8	169.2
		100.0	23.1	38.5	0.0	7.7	30.8	7.7	30.8	30.8	169.2
		100.0	23.1	38.5	0.0	7.7	30.8	7.7	30.8	30.8	169.2

第18表 種類別・パッケージソフトウェアの利用上の問題点②（業種別）

（複数回答、上段：社数、下段：％）

業 種	問 題 点 種 類	問題点										延べ 回答社数
		実回 答社数	エン ドユー ザが 使用 しに 難し い	P Sの 価 格 が 高 い	金 が 見 合 わ ない	適 当 な P Sの 選 び 取 り が し 難 い	P Sの 更 新 版 が 出 る の が 早 い	マ ニ ュ アル が 解 り に く い	マ ニ ュ アル が 多 く な る	サ ポ ー ト が 不 十 分	バ ン ク デ ビ ット の 入 金 が 遅 い	カ ス タ マ イ ズ に く い
繊維工業・衣服 ・その他の繊維 製品製造業	OS	15	3	0	0	10	2	2	9	0	26	26
	データベースソフト	100.0	20.0	0.0	0.0	66.7	13.3	13.3	60.0	0.0	173.3	173.3
	通信・ネットワークソフト	17	8	6	0	3	11	0	2	0	30	30
	ワープロソフト	100.0	47.1	35.3	0.0	17.6	64.7	0.0	11.8	0.0	176.5	176.5
	グループウェア	10	4	2	0	2	4	0	4	1	17	17
	統合ソフト	100.0	40.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	40.0	10.0	170.0	170.0
	業務アプリケーションソフト	9	0	3	1	4	3	2	2	0	15	15
		100.0	0.0	33.3	11.1	44.4	33.3	22.2	22.2	0.0	166.7	166.7
パルプ・紙・紙 加工品製造業	OS	9	1	1	1	2	2	1	4	3	15	15
	データベースソフト	100.0	11.1	11.1	11.1	22.2	22.2	11.1	44.4	33.3	166.7	166.7
	通信・ネットワークソフト	14	1	0	0	9	4	3	3	1	21	21
	ワープロソフト	100.0	7.1	0.0	0.0	64.3	28.6	21.4	21.4	7.1	150.0	150.0
	グループウェア	6	0	3	1	3	3	0	3	2	11	11
	統合ソフト	100.0	0.0	50.0	16.7	0.0	50.0	0.0	33.3	33.3	183.3	183.3
	業務アプリケーションソフト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化 学 工 業	OS	5	4	0	0	2	1	0	0	1	8	8
	データベースソフト	100.0	80.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	160.0	160.0
	通信・ネットワークソフト	2	1	0	1	0	1	0	0	0	3	3
	ワープロソフト	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	150.0	150.0
	グループウェア	5	2	1	0	3	3	0	1	1	8	8
	統合ソフト	100.0	40.0	20.0	0.0	0.0	60.0	0.0	20.0	20.0	160.0	160.0
	業務アプリケーションソフト	5	0	0	0	3	4	0	0	0	7	7
		100.0	0.0	0.0	0.0	60.0	80.0	0.0	0.0	0.0	140.0	140.0
石 油 ・ 石 炭 製 品 ・ プラスチック 製品製造業	OS	3	0	0	0	0	0	0	2	1	4	4
	データベースソフト	100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	133.3	133.3
	通信・ネットワークソフト	5	1	2	0	0	4	0	0	0	7	7
	ワープロソフト	100.0	20.0	40.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	140.0	140.0
	グループウェア	2	1	2	0	0	0	0	0	0	3	3
	統合ソフト	100.0	20.0	40.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	140.0	140.0
	業務アプリケーションソフト	2	0	1	0	0	1	0	1	0	3	3
		100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	150.0	150.0
化 学 工 業	OS	30	6	5	2	13	15	2	6	2	51	51
	データベースソフト	100.0	20.0	16.7	6.7	43.3	50.0	6.7	20.0	6.7	170.0	170.0
	通信・ネットワークソフト	29	14	12	1	5	13	1	5	1	52	52
	ワープロソフト	100.0	48.3	41.4	3.4	17.2	44.8	3.4	17.2	3.4	179.3	179.3
	グループウェア	23	6	9	2	3	9	0	7	1	37	37
	統合ソフト	100.0	26.1	39.1	8.7	13.0	39.1	0.0	30.4	4.3	160.9	160.9
	業務アプリケーションソフト	31	2	5	2	16	12	5	3	1	46	46
		100.0	6.5	16.1	6.5	51.6	38.7	16.1	9.7	3.2	148.4	148.4
石 油 ・ 石 炭 製 品 ・ プラスチック 製品製造業	OS	23	4	6	2	3	11	1	5	4	36	36
	データベースソフト	100.0	17.4	26.1	8.7	13.0	47.8	4.3	21.7	17.4	156.5	156.5
	通信・ネットワークソフト	21	3	9	0	9	8	2	3	1	35	35
	ワープロソフト	100.0	14.3	42.9	0.0	42.9	38.1	9.5	14.3	4.8	166.7	166.7
	グループウェア	19	2	10	1	8	11	0	5	7	33	33
	統合ソフト	100.0	10.5	52.6	5.3	0.0	42.1	0.0	26.3	36.8	173.7	173.7
	業務アプリケーションソフト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石 油 ・ 石 炭 製 品 ・ プラスチック 製品製造業	OS	11	1	3	1	8	3	0	1	0	17	17
	データベースソフト	100.0	9.1	27.3	9.1	72.7	27.3	0.0	9.1	0.0	154.5	154.5
	通信・ネットワークソフト	8	3	3	0	1	3	0	4	0	14	14
	ワープロソフト	100.0	37.5	37.5	0.0	12.5	37.5	0.0	50.0	0.0	175.0	175.0
	グループウェア	7	1	4	0	1	2	0	2	0	10	10
	統合ソフト	100.0	14.3	57.1	0.0	14.3	28.6	0.0	28.6	0.0	142.9	142.9
	業務アプリケーションソフト	8	1	1	0	5	3	1	3	0	12	12
		100.0	12.5	12.5	0.0	62.5	37.5	12.5	12.5	0.0	150.0	150.0
窯業・ガラス・ 土石製品製造業	OS	5	0	1	0	1	2	0	3	0	7	7
	データベースソフト	100.0	0.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	60.0	0.0	140.0	140.0
	通信・ネットワークソフト	9	0	3	0	6	6	1	0	0	16	16
	ワープロソフト	100.0	0.0	33.3	0.0	66.7	66.7	11.1	0.0	0.0	177.8	177.8
	グループウェア	6	0	3	0	0	1	0	1	2	7	7
	統合ソフト	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	33.3	116.7	116.7
	業務アプリケーションソフト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・ガラス・ 土石製品製造業	OS	12	4	2	0	4	6	1	3	0	20	20
	データベースソフト	100.0	33.3	16.7	0.0	33.3	50.0	8.3	25.0	0.0	166.7	166.7
	通信・ネットワークソフト	10	7	3	1	1	3	0	1	1	17	17
	ワープロソフト	100.0	70.0	30.0	10.0	10.0	30.0	0.0	10.0	10.0	170.0	170.0
	グループウェア	9	1	0	3	0	4	0	3	1	12	12
	統合ソフト	100.0	11.1	0.0	33.3	0.0	44.4	0.0	33.3	11.1	133.3	133.3
	業務アプリケーションソフト	9	0	0	0	6	3	4	2	0	15	15
		100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	44.4	22.2	0.0	166.7	166.7
鉄 鋼 業	OS	10	0	3	1	0	2	0	2	2	10	10
	データベースソフト	100.0	0.0	42.9	14.3	0.0	28.6	0.0	28.6	28.6	142.9	142.9
	通信・ネットワークソフト	11	0	1	1	3	7	1	2	0	15	15
	ワープロソフト	100.0	0.0	9.1	0.0	27.3	63.6	27.3	27.3	0.0	154.5	154.5
	グループウェア	11	0	0	1	3	5	1	4	3	17	17
	統合ソフト	100.0	0.0	0.0	9.1	27.3	45.5	9.1	36.4	27.3	154.5	154.5
	業務アプリケーションソフト	16	1	1	0	9	10	2	4	1	28	28
		100.0	6.3	6.3	0.0	56.3	62.5	12.5	25.0	6.3	175.0	175.0
鉄 鋼 業	OS	11	1	1	1	0	2	1	1	8	14	14
	データベースソフト	100.0	9.1	9.1	0.0	0.0	18.2	9.1	9.1	72.7	127.3	127.3
	通信・ネットワークソフト	15	4	5	0	2	12	0	3	0	26	26
	ワープロソフト	100.0	26.7	33.3	0.0	13.3	80.0	0.0	20.0	0.0	173.3	173.3
	グループウェア	14	4	2	1	3	6	0	5	1	22	22
	統合ソフト	100.0	28.6	14.3	7.1	21.4	42.9	0.0	35.7	7.1	157.1	157.1
	業務アプリケーションソフト	11	0	1	0	7	3	3	3	0	17	17
		100.0	0.0	9.1	0.0	27.3	63.6	27.3	27.3	0.0	154.5	154.5

第18表 種類別・パッケージソフトウェアの利用上の問題点③（業種別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

業 種	問 題 点	実 回 答 社 数	延べ 回 答 社 数	OS	データベースソフト	通信・ネットワークソフト	ワープロソフト	グループウェア	統合ソフト	業務アプリケーションソフト	その他
非鉄金属・金属製品製造業	OS	26	7	7	2	11	7	3	5	2	44
	データベースソフト	100.0	26.9	26.9	7.7	42.3	26.9	11.5	19.2	7.7	169.2
	通信・ネットワークソフト	25	9	6	2	9	7	3	5	1	42
	ワープロソフト	100.0	36.0	24.0	8.0	36.0	28.0	12.0	20.0	4.0	168.0
	グループウェア	26	8	3	2	4	12	1	10	1	41
	統合ソフト	100.0	30.8	11.5	7.7	15.4	46.2	3.8	38.5	3.8	157.7
	業務アプリケーションソフト	23	2	2	0	12	13	3	2	1	35
	その他	100.0	8.7	8.7	0.0	52.2	56.5	13.0	8.7	4.3	152.2
一般機械器具製造業	OS	20	0	5	2	3	5	1	5	10	31
	データベースソフト	100.0	0.0	25.0	10.0	15.0	25.0	5.0	25.0	50.0	155.0
	通信・ネットワークソフト	20	4	3	1	12	8	2	2	0	32
	ワープロソフト	100.0	20.0	15.0	5.0	60.0	40.0	10.0	10.0	0.0	160.0
	グループウェア	17	2	7	1	1	4	2	4	6	27
	統合ソフト	100.0	11.8	41.2	5.9	5.9	23.5	11.8	23.5	35.3	158.8
	業務アプリケーションソフト	32	12	5	1	13	14	0	6	1	52
	その他	100.0	37.5	15.6	3.1	40.6	43.8	0.0	18.8	3.1	162.5
電気機械器具製造業	OS	37	15	10	2	9	18	1	10	2	67
	データベースソフト	100.0	40.5	27.0	5.4	24.3	48.6	2.7	27.0	5.4	181.1
	通信・ネットワークソフト	33	15	1	4	5	14	1	12	4	56
	ワープロソフト	100.0	45.5	3.0	12.1	15.2	42.4	3.0	36.4	12.1	169.7
	グループウェア	30	1	10	2	20	9	6	3	1	52
	統合ソフト	100.0	3.3	33.3	6.7	66.7	30.0	20.0	10.0	3.3	173.3
	業務アプリケーションソフト	27	8	7	4	7	9	1	8	6	50
	その他	100.0	29.6	25.9	14.8	25.9	33.3	3.7	29.6	22.2	185.2
輸送用機械器具製造業	OS	26	5	6	1	15	8	1	3	4	43
	データベースソフト	100.0	19.2	23.1	3.8	57.7	30.8	3.8	11.5	15.4	165.4
	通信・ネットワークソフト	20	3	7	1	2	5	1	9	8	36
	ワープロソフト	100.0	15.0	35.0	5.0	10.0	25.0	5.0	45.0	40.0	180.0
	グループウェア	43	12	6	1	22	16	3	10	2	72
	データベースソフト	100.0	27.9	14.0	2.3	51.2	37.2	7.0	23.3	4.7	167.4
	通信・ネットワークソフト	49	19	26	0	6	14	2	12	2	81
	ワープロソフト	100.0	38.8	53.1	0.0	12.2	28.6	4.1	24.5	4.1	165.3
精密機械器具製造業	OS	43	14	11	5	5	14	2	14	3	68
	データベースソフト	100.0	32.6	25.6	11.6	11.6	32.6	4.7	32.6	7.0	158.1
	通信・ネットワークソフト	44	0	9	2	29	13	6	4	1	64
	ワープロソフト	100.0	0.0	20.5	4.5	65.9	29.5	13.6	9.1	2.3	145.5
	グループウェア	40	2	18	1	11	8	1	13	7	61
	データベースソフト	100.0	5.0	45.0	2.5	27.5	20.0	2.5	32.5	17.5	152.5
	通信・ネットワークソフト	39	6	13	2	25	9	2	7	2	68
	ワープロソフト	100.0	15.4	33.3	5.1	64.1	23.1	5.1	17.9	5.1	169.2
その他の製造業	OS	33	2	17	3	2	6	0	13	14	57
	データベースソフト	100.0	6.1	51.5	9.1	6.1	18.2	0.0	39.4	42.4	172.7
	通信・ネットワークソフト	24	7	4	0	10	13	4	5	0	43
	ワープロソフト	100.0	29.2	16.7	0.0	41.7	54.2	16.7	20.8	0.0	179.2
	グループウェア	25	14	7	0	2	13	0	5	3	44
	データベースソフト	100.0	56.0	28.0	0.0	8.0	52.0	0.0	20.0	12.0	176.0
	通信・ネットワークソフト	22	12	3	2	3	8	2	6	1	37
	ワープロソフト	100.0	54.5	13.6	9.1	13.6	36.4	9.1	27.3	4.5	168.2
その他の製造業	OS	22	1	2	2	14	8	4	3	0	35
	データベースソフト	100.0	4.5	13.6	9.1	63.6	36.4	18.2	13.6	0.0	159.1
	通信・ネットワークソフト	20	4	7	1	5	7	1	6	6	37
	ワープロソフト	100.0	20.0	35.0	5.0	25.0	35.0	5.0	30.0	30.0	185.0
	グループウェア	25	1	3	2	12	9	3	7	4	41
	データベースソフト	100.0	4.0	12.0	8.0	48.0	36.0	12.0	28.0	16.0	164.0
	通信・ネットワークソフト	14	1	6	1	2	6	0	13	7	25
	ワープロソフト	100.0	7.1	42.9	7.1	7.1	14.3	7.1	42.9	50.0	178.6
その他の製造業	OS	18	6	1	1	9	9	0	9	0	35
	データベースソフト	100.0	33.3	5.6	5.6	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	194.4
	通信・ネットワークソフト	20	8	6	1	3	9	1	5	1	34
	ワープロソフト	100.0	40.0	30.0	5.0	15.0	45.0	5.0	25.0	5.0	170.0
	グループウェア	19	6	3	3	5	7	0	7	0	31
	データベースソフト	100.0	31.6	15.8	15.8	26.3	36.8	0.0	36.8	0.0	163.2
	通信・ネットワークソフト	17	3	2	0	9	7	1	4	1	27
	ワープロソフト	100.0	17.6	11.8	0.0	52.9	41.2	5.9	23.5	5.9	158.8
その他の製造業	OS	13	3	3	1	5	4	2	3	0	21
	データベースソフト	100.0	23.1	23.1	7.7	38.5	30.8	15.4	23.1	0.0	161.5
	通信・ネットワークソフト	16	2	3	2	8	8	1	5	0	29
	ワープロソフト	100.0	12.5	18.8	12.5	50.0	50.0	6.3	31.3	0.0	181.3
	グループウェア	13	3	4	3	2	5	0	5	1	23
	データベースソフト	100.0	23.1	30.8	23.1	15.4	38.5	0.0	38.5	7.7	176.9
	通信・ネットワークソフト	31	8	4	0	8	13	4	9	3	49
	ワープロソフト	100.0	25.8	12.9	0.0	25.8	41.9	12.9	29.0	9.7	158.1
その他の製造業	OS	36	13	12	1	4	17	3	6	0	56
	データベースソフト	100.0	36.1	33.3	2.8	11.1	47.2	8.3	16.7	0.0	155.6
	通信・ネットワークソフト	28	6	4	2	3	11	1	10	3	40
	ワープロソフト	100.0	21.4	14.3	7.1	10.7	39.3	3.6	35.7	10.7	142.9
	グループウェア	26	1	5	2	11	7	9	5	2	40
	データベースソフト	100.0	3.8	19.2	7.7	42.3	26.9	34.6	11.5	7.7	153.8
	通信・ネットワークソフト	23	1	7	3	2	9	0	8	7	37
	ワープロソフト	100.0	4.3	30.4	13.0	8.7	39.1	0.0	34.8	30.4	160.9
その他の製造業	OS	20	1	4	1	10	4	1	6	4	31
	データベースソフト	100.0	5.0	20.0	5.0	50.0	20.0	5.0	30.0	20.0	155.0
	通信・ネットワークソフト	21	2	9	0	1	2	1	7	11	33
	ワープロソフト	100.0	9.5	42.9	0.0	4.8	9.5	4.8	33.3	52.4	157.1

第18表 種類別・パッケージソフトウェアの利用上の問題点④（業種別）

（複数回答、上段：社数、下段：％）

業 種	問 題 点 種 類	実 回 合 社 数	エ ン ド ユ ー ザ ー が 使 う に は 難 し い	P S の 価 値 が 高 い	適 当 な P S の 購 入 が 見 込 ま ら な い	P S の 新 版 が 出 る の が 早 す ぎ る	マ ニ ュ ア ル、 解 説 書 等 が 解 り に く い	マ ニ ュ ア ル、 解 説 書 の 数 が 多 す ぎ る	サ ポ ー ト が 不 十 分	ベ ン ド ー リ の デ イ ラ ー	カ ス タ マ イ ズ に に く い	延 べ 回 答 社 数
農林・水産養殖業、鉱業	OS	8	1	1	0	5	5	1	1	1	1	15
	データベースソフト	100.0	12.5	12.5	0.0	62.5	62.5	12.5	12.5	12.5	12.5	187.5
	通信・ネットワークソフト	100.0	50.0	50.0	12.5	12.5	50.0	0.0	12.5	0.0	0.0	187.5
	ワープロソフト	100.0	14.3	28.6	14.3	14.3	71.4	0.0	28.6	14.3	14.3	185.7
	グループウェア	100.0	0.0	0.0	12.5	50.0	50.0	62.5	0.0	0.0	0.0	175.0
	統合ソフト	100.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	50.0	50.0	175.0
	業務アプリケーションソフト	100.0	0.0	14.3	14.3	85.7	28.6	28.6	14.3	0.0	0.0	185.7
		100.0	0.0	33.3	16.7	0.0	33.3	0.0	16.7	66.7	66.7	166.7
建 設 業	OS	41	14	7	0	15	21	2	11	0	0	70
	データベースソフト	100.0	34.1	17.1	0.0	36.6	51.2	4.9	26.8	0.0	0.0	170.7
	通信・ネットワークソフト	100.0	45.2	28.6	7.1	19.0	47.6	11.9	16.7	0.0	0.0	176.2
	ワープロソフト	100.0	28.2	20.5	12.8	10.3	51.3	2.6	23.1	7.7	7.7	156.4
	グループウェア	100.0	2.6	13.2	7.9	42.1	44.7	23.7	13.2	5.3	5.3	152.6
	統合ソフト	100.0	8.6	34.3	8.6	17.1	31.4	5.7	14.3	25.7	25.7	145.7
	業務アプリケーションソフト	100.0	16.7	25.0	2.8	41.7	38.9	16.7	16.7	8.3	8.3	166.7
		100.0	3.3	53.3	6.7	0.0	30.0	6.7	23.3	50.0	50.0	173.3
新聞・出版・印刷・同関連産業	OS	9	1	2	1	2	4	1	4	0	0	15
	データベースソフト	100.0	11.1	22.2	11.1	22.2	44.4	11.1	44.4	0.0	0.0	166.7
	通信・ネットワークソフト	100.0	50.0	30.0	10.0	0.0	70.0	0.0	10.0	10.0	10.0	180.0
	ワープロソフト	100.0	25.0	12.5	25.0	0.0	87.5	0.0	12.5	12.5	12.5	175.0
	グループウェア	100.0	0.0	14.3	0.0	42.9	42.9	28.6	28.6	0.0	0.0	157.1
	統合ソフト	100.0	0.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	40.0	20.0	20.0	140.0
	業務アプリケーションソフト	100.0	12.5	37.5	0.0	50.0	25.0	0.0	37.5	0.0	0.0	162.5
		100.0	40.0	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	180.0
電力・ガス・熱供給・水道業	OS	7	0	2	0	3	4	1	2	1	1	13
	データベースソフト	100.0	0.0	28.6	0.0	42.9	57.1	14.3	28.6	14.3	14.3	185.7
	通信・ネットワークソフト	100.0	0.0	71.4	14.3	28.6	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	200.0
	ワープロソフト	100.0	14.3	57.1	0.0	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	157.1
	グループウェア	100.0	0.0	25.0	0.0	62.5	37.5	12.5	25.0	0.0	0.0	162.5
	統合ソフト	100.0	0.0	50.0	0.0	16.7	16.7	16.7	33.3	50.0	50.0	183.3
	業務アプリケーションソフト	100.0	0.0	40.0	0.0	40.0	60.0	0.0	40.0	20.0	20.0	200.0
		100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	25.0	25.0	175.0
運輸・倉庫・不動産業	OS	49	11	11	1	16	22	6	12	1	1	80
	データベースソフト	100.0	22.4	22.4	2.0	32.7	44.9	12.2	24.5	2.0	2.0	163.3
	通信・ネットワークソフト	100.0	57.4	19.1	4.3	19.1	40.4	4.3	14.9	4.3	4.3	163.3
	ワープロソフト	100.0	30.6	16.7	8.3	11.1	38.9	11.1	30.6	5.6	5.6	152.8
	グループウェア	100.0	2.7	10.8	5.4	62.2	40.5	18.9	5.4	0.0	0.0	145.9
	統合ソフト	100.0	20.0	36.0	12.0	44.0	20.0	12.0	24.0	4.0	4.0	172.0
	業務アプリケーションソフト	100.0	22.6	9.7	6.5	45.2	41.9	25.8	12.9	0.0	0.0	164.5
		100.0	8.7	26.1	13.0	17.4	8.7	4.3	30.4	43.5	43.5	152.2
放送業・通信業	OS	13	3	2	0	6	5	1	3	1	1	21
	データベースソフト	100.0	23.1	15.4	0.0	46.2	38.5	7.7	23.1	7.7	7.7	181.5
	通信・ネットワークソフト	100.0	36.4	36.4	0.0	9.1	27.3	18.2	36.4	0.0	0.0	163.6
	ワープロソフト	100.0	25.0	8.3	25.0	41.7	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	150.0
	グループウェア	100.0	12.5	0.0	12.5	37.5	50.0	12.5	0.0	0.0	0.0	125.0
	統合ソフト	100.0	0.0	14.3	14.3	14.3	57.1	28.6	14.3	14.3	14.3	157.1
	業務アプリケーションソフト	100.0	11.1	33.3	0.0	11.1	22.2	0.0	11.1	33.3	33.3	122.2
		100.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	60.0	60.0	120.0

第18表 種類別・パッケージソフトウェアの利用上の問題点⑤（業種別）

（複数回答、上段：社数、下段：％）

業 種	問 題 点 種 類	問題点											
		実 回 答 社 数	使 用 に は 難 い	エ ン ド ユ ー ザ ー	P S の 価 格 が 高 い	会 社 に 見 合 う た ら な い	適 当 な P S の 選 び が 出 な い	P S の 更 新 版 が 出 る の が 早 い	書 等 が 解 り に く い	マ ニ ュ アル が 解 説 が 多 い	マ ニ ュ アル が 解 説 が 少 い	サ ポ ー ト が 不 十 分	ベ ン ジ ャ ー の コ ス ト が 高 い
卸売・商社業、 小売業	OS	82	26	16	4	28	32	9	12	4	131		
	データベースソフト	100.0	31.7	19.5	4.9	34.1	39.0	11.0	14.6	4.9	159.8		
	通信・ネットワークソフト	81	41	16	4	15	37	5	11	3	132		
	ワープロソフト	100.0	50.6	19.8	4.9	18.5	45.7	6.2	13.6	3.7	163.0		
	グループウェア	69	28	17	8	5	30	4	16	3	111		
	統合ソフト	100.0	40.6	24.6	11.6	7.2	43.5	5.8	23.2	4.3	160.9		
	業務アプリケーションソフト	63	5	9	4	30	31	14	3	0	96		
		100.0	7.9	14.3	6.3	47.6	49.2	22.2	4.8	0.0	152.4		
金融業、保険・ 証券業	OS	47	8	13	4	7	18	5	9	8	72		
	データベースソフト	100.0	17.0	27.7	8.5	14.9	38.3	10.6	19.1	17.0	153.2		
	通信・ネットワークソフト	49	9	7	1	21	20	8	10	3	79		
	ワープロソフト	100.0	18.4	14.3	2.0	42.9	40.8	16.3	20.4	6.1	161.2		
	グループウェア	48	6	19	0	3	11	3	11	20	73		
	統合ソフト	100.0	12.5	39.6	0.0	6.3	22.9	6.3	22.9	41.7	152.1		
	業務アプリケーションソフト												
情報サービス・ 調査業、広告業	OS	99	34	19	4	25	50	13	13	3	161		
	データベースソフト	100.0	34.3	19.2	4.0	25.3	50.5	13.1	13.1	3.0	162.6		
	通信・ネットワークソフト	89	38	26	3	8	37	9	14	5	140		
	ワープロソフト	100.0	42.7	29.2	3.4	9.0	41.6	10.1	15.7	5.6	157.3		
	グループウェア	70	27	9	8	6	36	6	12	4	108		
	統合ソフト	100.0	38.6	12.9	11.4	8.6	51.4	8.6	17.1	5.7	154.3		
	業務アプリケーションソフト	66	3	7	1	42	26	11	10	2	102		
		100.0	4.5	10.6	1.5	63.6	39.4	16.7	15.2	3.0	154.5		
医療業	OS	42	6	9	6	11	12	4	10	9	67		
	データベースソフト	100.0	14.3	21.4	14.3	26.2	28.6	9.5	23.8	21.4	159.5		
	通信・ネットワークソフト	53	3	10	1	28	21	10	10	1	84		
	ワープロソフト	100.0	5.7	18.9	1.9	52.8	39.6	18.9	18.9	1.9	158.5		
	グループウェア	64	2	30	4	2	16	3	20	20	97		
	統合ソフト	100.0	3.1	46.9	6.3	3.1	25.0	4.7	31.3	31.3	151.6		
	業務アプリケーションソフト												
学校・教育機関 同関連産業	OS	44	7	5	0	21	17	5	11	1	67		
	データベースソフト	100.0	15.9	11.4	0.0	47.7	38.6	11.4	25.0	2.3	152.3		
	通信・ネットワークソフト	43	15	16	3	8	13	2	9	2	68		
	ワープロソフト	100.0	34.9	37.2	7.0	18.6	30.2	4.7	20.9	4.7	158.1		
	グループウェア	43	15	4	5	10	19	4	10	2	69		
	統合ソフト	100.0	34.9	9.3	11.6	23.3	44.2	9.3	23.3	4.7	160.5		
	業務アプリケーションソフト	39	0	5	3	21	15	10	1	0	55		
		100.0	0.0	12.8	7.7	53.8	38.5	25.6	2.6	0.0	141.0		
その他の 非製造業	OS	32	7	6	3	6	14	1	6	9	52		
	データベースソフト	100.0	21.9	18.8	9.4	18.8	43.8	3.1	18.8	28.1	162.5		
	通信・ネットワークソフト	34	3	6	0	19	15	5	4	4	56		
	ワープロソフト	100.0	8.8	17.6	0.0	55.9	44.1	14.7	11.8	11.8	164.7		
	グループウェア	27	4	6	1	0	9	2	7	11	40		
	統合ソフト	100.0	14.8	22.2	3.7	0.0	33.3	7.4	25.9	40.7	148.1		
	業務アプリケーションソフト												
卸売・商社業、 小売業	OS	7	5	1	1	1	2	1	0	0	11		
	データベースソフト	100.0	71.4	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	0.0	0.0	157.1		
	通信・ネットワークソフト	5	4	0	0	0	2	1	1	1	9		
	ワープロソフト	100.0	80.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0	20.0	180.0		
	グループウェア	7	4	0	1	0	2	0	3	1	11		
	統合ソフト	100.0	57.1	0.0	14.3	0.0	28.6	0.0	42.9	14.3	157.1		
	業務アプリケーションソフト	5	0	2	0	1	1	2	1	1	8		
		100.0	0.0	40.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0	160.0		
金融業、保険・ 証券業	OS	1	1	0	0	0	1	0	0	0	2		
	データベースソフト	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	200.0		
	通信・ネットワークソフト	4	0	1	0	2	2	3	0	0	8		
	ワープロソフト	100.0	0.0	25.0	0.0	50.0	50.0	75.0	0.0	0.0	200.0		
	グループウェア	5	0	1	2	0	1	0	0	4	8		
	統合ソフト	100.0	0.0	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0	80.0	160.0			
	業務アプリケーションソフト												
情報サービス・ 調査業、広告業	OS	25	7	4	0	10	6	5	5	3	40		
	データベースソフト	100.0	28.0	16.0	0.0	40.0	24.0	20.0	20.0	12.0	160.0		
	通信・ネットワークソフト	22	14	6	2	3	8	0	2	0	35		
	ワープロソフト	100.0	63.6	27.3	9.1	13.6	36.4	0.0	9.1	0.0	159.1		
	グループウェア	12	5	4	0	3	4	0	1	3	20		
	統合ソフト	100.0	41.7	33.3	0.0	25.0	33.3	0.0	8.3	25.0	166.7		
	業務アプリケーションソフト	18	0	1	0	15	5	4	2	0	27		
		100.0	0.0	5.6	0.0	83.3	27.8	22.2	11.1	0.0	150.0		
医療業	OS	11	2	3	2	5	0	0	3	2	17		
	データベースソフト	100.0	18.2	27.3	18.2	45.5	0.0	0.0	27.3	18.2	154.5		
	通信・ネットワークソフト	18	2	4	0	12	4	5	1	1	29		
	ワープロソフト	100.0	11.1	22.2	0.0	66.7	22.2	27.8	5.6	5.6	161.1		
	グループウェア	12	2	5	0	1	3	0	4	3	18		
	統合ソフト	100.0	16.7	41.7	0.0	8.3	25.0	0.0	33.3	25.0	150.0		
	業務アプリケーションソフト												
学校・教育機関 同関連産業	OS	17	6	3	1	5	5	2	3	3	28		
	データベースソフト	100.0	35.3	17.6	5.9	28.4	29.4	11.8	17.6	17.6	164.7		
	通信・ネットワークソフト	18	7	1	0	3	7	0	5	4	27		
	ワープロソフト	100.0	38.9	5.6	0.0	16.7	38.9	0.0	27.8	22.2	150.0		
	グループウェア	15	8	1	0	2	6	0	3	2	22		
	統合ソフト	100.0	53.3	6.7	0.0	13.3	40.0	0.0	20.0	13.3	146.7		
	業務アプリケーションソフト	16	2	0	0	8	9	3	2	2	26		
		100.0	12.5	0.0	0.0	50.0	56.3	18.8	12.5	12.5	162.5		
その他の 非製造業	OS	11	3	2	0	3	3	1	4	2	18		
	データベースソフト	100.0	27.3	18.2	0.0	27.3	27.3	9.1	36.4	18.2	163.6		
	通信・ネットワークソフト	11	0	1	0	5	4	1	1	3	15		
	ワープロソフト	100.0	0.0	9.1	0.0	45.5	36.4	9.1	9.1	27.3	136.4		
	グループウェア	9	1	0	0	0	4	0	2	5	12		
	統合ソフト	100.0	11.1	0.0	0.0	0.0	44.4	0.0	22.2	55.6	133.3		
	業務アプリケーションソフト												

第18表 種類別・パッケージソフトウェアの利用上の問題点⑥（業種別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

問題点		実回答社数	エンドユーザーが使うには難しい	PCの価格が高い	適当なPCの講習会が見当たらない	PCの更新版が出るのが早すぎる	マニュアル、解説書等が解りにくい	マニュアル、解説書の類が多すぎる	ベンダーのサポートが不十分	カスタマイズににくい	延べ回答社数
業 種	種 類										
政 府	OS	3	0	0	0	2	1	1	0	0	4
	データベースソフト	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	133.3
	通信・ネットワークソフト	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	100.0
	ワープロソフト	100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	グループウェア	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	統合ソフト	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	業務アプリケーションソフト	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	200.0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方公共団体	OS	36	6	5	1	19	13	6	6	1	57
	データベースソフト	100.0	16.7	13.9	2.8	52.8	36.1	16.7	16.7	2.8	158.3
	通信・ネットワークソフト	37	22	5	0	6	21	1	7	1	63
	ワープロソフト	100.0	59.5	13.5	0.0	16.2	56.8	2.7	18.9	2.7	170.3
	グループウェア	21	9	3	1	3	17	1	1	0	35
	統合ソフト	100.0	42.9	14.3	4.8	14.3	81.0	4.8	4.8	0.0	166.7
	業務アプリケーションソフト	33	1	2	3	21	12	4	4	1	48
		100.0	3.0	6.1	9.1	63.6	36.4	12.1	12.1	3.0	145.5
		17	4	3	2	3	7	2	2	5	28
		100.0	23.5	17.6	11.8	17.6	41.2	11.8	11.8	29.4	164.7
	25	1	3	2	12	14	3	2	1	38	
	100.0	4.0	12.0	8.0	48.0	56.0	12.0	8.0	4.0	152.0	
	17	3	8	0	0	5	1	3	7	27	
	100.0	17.6	47.1	0.0	0.0	29.4	5.9	17.6	41.2	158.8	

第19表 データウェアハウスの構築利用状況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種	構築・利用の有無	無記入社数	既に構築して利用している	構築の予定 検討中	構築の予定 なし・不明	合 計
製 造 業 計		9	26 5.9	165 37.4	250 56.7	441 100.0
非 製 造 業 計		17	46 7.5	162 26.6	402 65.9	610 100.0
公 務 計		1	1 1.5	2 3.0	64 95.5	67 100.0
全 産 業 計		27	73 6.5	329 29.4	716 64.0	1,118 100.0
食 料・品 製 造 業 飲 料・飼 料 製 造 業		1	3 7.9	16 42.1	19 50.0	38 100.0
繊維工業、衣服・その 他の繊維製品製造業		0	0 0.0	10 34.5	19 65.5	29 100.0
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業		0	0 0.0	2 22.2	7 77.8	9 100.0
化 学 工 業		2	6 13.0	12 26.1	28 60.9	46 100.0
石 油 ・ 石 炭 製 品 業 プラスチック製品製造業		0	0 0.0	7 50.0	7 50.0	14 100.0
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 製 造 業		2	0 0.0	3 18.8	13 81.3	16 100.0
鉄 鋼 業		0	1 4.3	9 39.1	13 56.5	23 100.0
非 鉄 金 属 ・ 金 業 製 品 製 造 業		0	2 4.9	8 19.5	31 75.6	41 100.0
一 般 機 械 器 具 製 造 業		2	3 6.7	21 46.7	21 46.7	45 100.0
電 気 機 械 器 具 製 造 業		1	6 8.8	36 52.9	26 38.2	68 100.0
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		0	3 8.8	15 44.1	16 47.1	34 100.0
精 密 機 械 器 具 製 造 業		1	0 0.0	10 37.0	17 63.0	27 100.0
そ の 他 の 製 造 業		0	2 3.9	16 31.4	33 64.7	51 100.0
農 林 ・ 水 産 養 殖 業、鉱業		0	1 6.3	4 25.0	11 68.8	16 100.0
建 設 業		2	1 1.6	17 27.4	44 71.0	62 100.0
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷 ・ 関 連 産 業		1	0 0.0	7 50.0	7 50.0	14 100.0
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		0	1 11.1	4 44.4	4 44.4	9 100.0
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不 動 産 業		1	4 5.8	21 30.4	44 63.8	69 100.0
放 送 業、通 信 業		1	2 11.1	6 33.3	10 55.6	18 100.0
卸 売 ・ 商 社 業、小 売 業		4	10 7.2	36 25.9	93 66.9	139 100.0
金 融 業、保 險 ・ 証 券 業		2	19 13.9	32 23.4	86 62.8	137 100.0
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業、広 告 業		3	3 4.8	21 33.3	39 61.9	63 100.0
医 療 業		0	1 9.1	3 27.3	7 63.6	11 100.0
学 校 ・ 教 育 機 関 業 同 関 連 産 業		2	2 4.4	8 17.8	35 77.8	45 100.0
そ の 他 の 非 製 造 業		1	2 7.4	3 11.1	22 81.5	27 100.0
政 府		0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	4 100.0
地 方 公 共 団 体		1	1 1.6	2 3.2	60 95.2	63 100.0

第20表 データウェアハウスのソフトウェアツールの利用意向（業種別）

（上段：社数，下段：％）

業 種	利用中、利用予定のツール	実 回 答 社 数	デー タ ベ ー ス エ ン ジ ン	デー タ 抽 出 ツ ール	多 次 元 解 析 ツ ール	O L A P	デー タ マ イ ニ ン グ ツ ール	そ 他	延 べ 回 答 社 数
製 造 業 計		181 100.0	118 65.2	108 59.7	91 50.3	63 34.8	35 19.3	7 3.9	422 233.1
非 製 造 業 計		188 100.0	140 74.5	118 62.8	63 33.5	54 28.7	42 22.3	11 5.9	428 227.7
公 務 計		2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	3 150.0
全 産 業 計		371 100.0	259 69.8	227 61.2	154 41.5	118 31.8	77 20.8	18 4.9	853 229.9
食 料 ・ 飼 料 製 造 業		18 100.0	11 61.1	9 50.0	12 66.7	6 33.3	0 0.0	0 0.0	38 211.1
繊維工業、衣服・その他 の繊維製品製造業		10 100.0	8 80.0	5 50.0	5 50.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	24 240.0
パルプ・紙・紙加工品・製造業		2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	6 300.0
化 学 工 業		18 100.0	13 72.2	8 44.4	6 33.3	7 38.9	3 16.7	1 5.6	38 211.1
石油・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業		6 100.0	4 66.7	5 83.3	3 50.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	17 283.3
窯業・ガラス製造業		3 100.0	3 100.0	2 66.7	3 100.0	3 100.0	1 33.3	0 0.0	12 400.0
鉄 鋼 業		8 100.0	5 62.5	6 75.0	5 62.5	5 62.5	3 37.5	0 0.0	24 300.0
非鉄金属・金業		10 100.0	5 50.0	9 90.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	20 200.0
一般機械器具製造業		23 100.0	14 60.9	13 56.5	9 39.1	7 30.4	5 21.7	1 4.3	49 213.0
電気機械器具製造業		39 100.0	25 64.1	24 61.5	21 53.8	17 43.6	9 23.1	1 2.6	97 248.7
輸送用機械器具製造業		18 100.0	12 66.7	9 50.0	11 61.1	8 44.4	4 22.2	1 5.6	45 250.0
精密機械器具製造業		10 100.0	6 60.0	7 70.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	19 190.0
そ の 他 の 製 造 業		16 100.0	11 68.8	9 56.3	7 43.8	3 18.8	3 18.8	0 0.0	33 206.3
農林・水産養殖業、鉱業		4 100.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	5 125.0
建 設 業		17 100.0	14 82.4	12 70.6	2 11.8	4 23.5	2 11.8	0 0.0	34 200.0
新聞・出版・印刷・ 同 関 連 産 業		7 100.0	7 100.0	6 85.7	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	16 228.6
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		5 100.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	13 260.0
運輸・倉庫・不動産業		20 100.0	13 65.0	15 75.0	7 35.0	7 35.0	3 15.0	0 0.0	45 225.0
放 送 業 ， 通 信 業		7 100.0	2 28.6	1 14.3	3 42.9	5 71.4	2 28.6	1 14.3	14 200.0
卸売・商社業，小売業		43 100.0	34 79.1	25 58.1	21 48.8	11 25.6	12 27.9	2 4.7	105 244.2
金融業，保険・証券業		45 100.0	36 80.0	32 71.1	17 37.8	11 24.4	14 31.1	2 4.4	112 248.9
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業 ， 広 告 業		22 100.0	16 72.7	14 63.6	7 31.8	11 50.0	5 22.7	2 9.1	55 250.0
医 療 業		4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	6 150.0
学 校 ・ 教 育 機 関 業 同 関 連 産 業		10 100.0	10 100.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	17 170.0
そ の 他 の 非 製 造 業		4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	6 150.0
政 府		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地 方 公 共 団 体		2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	3 150.0

第21表 データウェアハウスの導入・運用形態（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種 導入・運用等の 管理担当部門	情報 システム 部門	エ ン ド ユ ー ザ 部門	ユ ー ザ 部門 の 両 方	情報 システム 部門 の 他	合 計
製 造 業 計	87 46.8	9 4.8	88 47.3	2 1.1	186 100.0
非 製 造 業 計	97 47.5	13 6.4	89 43.6	5 2.5	204 100.0
公 務 計	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0
全 産 業 計	185 47.2	22 5.6	178 45.4	7 1.8	392 100.0
食 料 ・ 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	10 55.6	1 5.6	7 38.9	0 0.0	18 100.0
繊維工業、衣服・その 他の繊維製品製造業	3 30.0	0 0.0	6 60.0	1 10.0	10 100.0
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0
化 学 工 業	13 72.2	0 0.0	5 27.8	0 0.0	18 100.0
石 油 ・ 石 炭 製 品 プラスチック製品製造業	2 28.6	1 14.3	4 57.1	0 0.0	7 100.0
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 製 造 業	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0	3 100.0
鉄 鋼 業	4 40.0	1 10.0	5 50.0	0 0.0	10 100.0
非 鉄 金 属 ・ 金 業 鋳 造 業	4 40.0	1 10.0	5 50.0	0 0.0	10 100.0
一般機械器具製造業	11 47.8	2 8.7	10 43.5	0 0.0	23 100.0
電気機械器具製造業	17 41.5	0 0.0	24 58.5	0 0.0	41 100.0
輸送用機械器具製造業	7 41.2	1 5.9	9 52.9	0 0.0	17 100.0
精密機械器具製造業	7 70.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	10 100.0
そ の 他 の 製 造 業	6 35.3	1 5.9	9 52.9	1 5.9	17 100.0
農林・水産養殖業、鉱業	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	4 100.0
建 設 業	9 50.0	0 0.0	9 50.0	0 0.0	18 100.0
新聞・出版・印刷・ 同 関 連 産 業	3 42.9	1 14.3	3 42.9	0 0.0	7 100.0
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	5 100.0
運輸・倉庫・不動産業	9 36.0	1 4.0	15 60.0	0 0.0	25 100.0
放 送 業 , 通 信 業	6 75.0	0 0.0	2 25.0	0 0.0	8 100.0
卸売・商社業、小売業	25 54.3	5 10.9	15 32.6	1 2.2	46 100.0
金融業、保険・証券業	27 52.9	3 5.9	20 39.2	1 2.0	51 100.0
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業 , 広 告 業	8 36.4	1 4.5	12 54.5	1 4.5	22 100.0
医 療 業	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	4 100.0
学 校 ・ 教 育 機 関 同 関 連 産 業	3 33.3	1 11.1	5 55.6	0 0.0	9 100.0
そ の 他 の 非 製 造 業	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	5 100.0
政 府	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地 方 公 共 団 体	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0

第22表 データウェアハウス利用者の範囲（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種	利用対象部門・ 利用者	経営者や特定部門の 限定ユーザー	複数部門の一般エ ンドユーザ	合 計
製 造 業 計		88 47.6	97 52.4	185 100.0
非 製 造 業 計		95 46.8	108 53.2	203 100.0
公 務 計		0 0.0	2 100.0	2 100.0
全 産 業 計		183 46.9	207 53.1	390 100.0
食 料 ・ 飼 料 製 造 業		9 50.0	9 50.0	18 100.0
繊維工業、衣服・その他 の繊維製品製造業		5 50.0	5 50.0	10 100.0
パルプ・紙・紙加工品製造業		1 50.0	1 50.0	2 100.0
化 学 工 業		6 33.3	12 66.7	18 100.0
石油・石炭製品、プラスチック製品製造業		2 28.6	5 71.4	7 100.0
窯業・ガラス・石材製品製造業		3 100.0	0 0.0	3 100.0
鉄 鋼 業		5 50.0	5 50.0	10 100.0
非鉄金属・金属製品製造業		7 70.0	3 30.0	10 100.0
一般機械器具製造業		11 47.8	12 52.2	23 100.0
電気機械器具製造業		18 45.0	22 55.0	40 100.0
輸送用機械器具製造業		6 35.3	11 64.7	17 100.0
精密機械器具製造業		6 60.0	4 40.0	10 100.0
そ の 他 の 製 造 業		9 52.9	8 47.1	17 100.0
農林・水産養殖業、鉱業		1 25.0	3 75.0	4 100.0
建 設 業		6 33.3	12 66.7	18 100.0
新聞・出版・印刷・同 関連産業		3 50.0	3 50.0	6 100.0
電力・ガス・熱供給・水道業		2 40.0	3 60.0	5 100.0
運輸・倉庫・不動産業		7 28.0	18 72.0	25 100.0
放 送 業 , 通 信 業		3 37.5	5 62.5	8 100.0
卸売・商社業, 小売業		23 50.0	23 50.0	46 100.0
金融業, 保険・証券業		28 54.9	23 45.1	51 100.0
情報サービス・調査業, 広告業		12 57.1	9 42.9	21 100.0
医 療 業		2 50.0	2 50.0	4 100.0
学校・教育機関・同 関連産業		5 50.0	5 50.0	10 100.0
そ の 他 の 非 製 造 業		3 60.0	2 40.0	5 100.0
政 府		0 0.0	0 0.0	0 0.0
地 方 公 共 団 体		0 0.0	2 100.0	2 100.0

第23表 情報化課題の分布（業種別）

業 種	情報化課題 実回答件数	西暦 2000年 対応	イントラネット	クライアント／サ ーバシステム	グループウェア	エンドユーザコン ピューティング	情報システム 安全対策	パソコンLAN	TCO (情報化経費用)	コンピュータ ウィルス	オブジェクト指向 システム開発言語	ネットワーク コンピュータ	インターネット	アウトソーシング	電子メール
製 造 業 計	446 100.0	226 50.7	207 46.4	163 36.5	176 39.5	146 32.7	90 20.2	85 19.1	84 18.8	70 15.7	68 15.2	71 15.9	61 13.7	51 11.4	43 9.6
非 製 造 業 計	616 100.0	254 41.2	260 42.2	224 36.4	196 31.8	182 29.5	168 27.3	146 23.7	112 18.2	110 17.9	111 18.0	99 16.1	97 15.7	105 17.0	81 13.1
公 務 計	64 100.0	28 43.8	24 37.5	24 37.5	25 39.1	22 34.4	22 34.4	19 29.7	9 14.1	20 31.3	11 17.2	11 17.2	14 21.9	14 21.9	10 15.6
全 産 業 計	1,126 100.0	508 45.1	491 43.6	411 36.5	397 35.3	350 31.1	280 24.9	250 22.2	205 18.2	200 17.8	190 16.9	181 16.1	172 15.3	170 15.1	134 11.9
食 料 品 製 造 業 飲 料・飼 料 製 造 業	39 100.0	18 46.2	16 41.0	17 43.6	10 25.6	14 35.9	8 20.5	13 33.3	8 20.5	8 20.5	11 28.2	5 12.8	5 12.8	7 17.9	1 2.6
繊維工業、衣服・その 他の繊維製品製造業	28 100.0	15 53.6	11 39.3	9 32.1	11 39.3	12 42.9	6 21.4	9 32.1	6 21.4	5 17.9	5 17.9	2 7.1	1 3.6	1 3.6	4 14.3
パ ル プ ・ 紙 ・ 業 紙 加 工 品 製 造 業	9 100.0	5 55.6	3 33.3	4 44.4	6 66.7	3 33.3	1 11.1	1 11.1	2 22.2	2 22.2	2 22.2	3 33.3	3 33.3	0 0.0	1 11.1
化 学 工 業	48 100.0	26 54.2	25 52.1	17 35.4	21 43.8	18 37.5	13 27.1	7 14.6	9 18.8	7 14.6	5 10.4	9 18.8	8 16.7	10 20.8	7 14.6
石 油 ・ 石 炭 製 品 製 造 業 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	14 100.0	7 50.0	6 42.9	5 35.7	9 64.3	4 28.6	2 14.3	3 21.4	2 14.3	2 14.3	3 21.4	3 21.4	0 0.0	4 28.6	2 14.3
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 業 土 石 製 品 製 造 業	18 100.0	9 50.0	4 22.2	5 27.8	7 38.9	2 11.1	3 16.7	4 22.2	2 11.1	3 16.7	2 11.1	2 11.1	3 16.7	2 11.1	3 16.7
鉄 鋼 業	23 100.0	9 39.1	10 43.5	9 39.1	10 43.5	6 26.1	3 13.0	7 30.4	5 21.7	4 17.4	5 21.7	1 4.3	5 21.7	3 13.0	1 4.3
非 鉄 金 属 製 造 業 金 属 製 品 製 造 業	41 100.0	22 53.7	15 36.6	17 41.5	14 34.1	17 41.5	8 19.5	11 26.8	4 9.8	5 12.2	5 12.2	13 31.7	4 9.8	3 7.3	8 19.5
一 般 機 械 器 具 製 造 業	47 100.0	24 51.1	22 46.8	14 29.8	22 46.8	15 31.9	7 14.9	5 10.6	5 10.6	9 19.1	8 17.0	9 19.1	5 10.6	4 8.5	3 6.4
電 気 機 械 器 具 製 造 業	67 100.0	34 50.7	37 55.2	22 32.8	17 25.4	24 35.8	18 26.9	5 7.5	18 26.9	12 17.9	3 4.5	7 10.4	8 11.9	7 10.4	1 1.5
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	34 100.0	23 67.6	21 61.8	11 32.4	17 50.0	12 35.3	6 17.6	7 20.6	6 17.6	5 14.7	1 2.9	5 14.7	5 14.7	1 2.9	5 14.7
精 密 機 械 器 具 製 造 業	27 100.0	13 48.1	10 37.0	7 25.9	12 44.4	8 29.6	6 22.2	2 7.4	4 14.8	4 14.8	7 25.9	6 22.2	7 25.9	3 11.1	3 11.1
そ の 他 の 製 造 業	51 100.0	21 41.2	27 52.9	26 51.0	20 39.2	11 21.6	9 17.6	11 21.6	13 25.5	4 7.8	11 21.6	6 11.8	7 13.7	6 11.8	4 7.8
農 林 ・ 水 産 養 殖 業、 鉱 業	16 100.0	9 56.3	8 50.0	7 43.8	5 31.3	5 31.3	4 25.0	3 18.8	3 18.8	3 18.8	3 18.8	3 18.8	1 6.3	3 18.8	0 0.0
建 設 業	63 100.0	17 27.0	32 50.8	17 27.0	25 39.7	16 25.4	12 19.0	10 15.9	16 25.4	15 23.8	15 23.8	12 19.0	9 14.3	8 12.7	4 6.3
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷 ・ 業 同 関 連 産 業	14 100.0	5 35.7	7 50.0	5 35.7	5 35.7	4 28.6	4 28.6	0 0.0	3 21.4	1 7.1	1 7.1	1 7.1	3 21.4	5 35.7	2 14.3
電 力 ・ ガ ス ・ 業 熱 供 給 ・ 水 道 業	9 100.0	3 33.3	3 33.3	4 44.4	4 44.4	2 22.2	1 11.1	1 11.1	6 66.7	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	2 22.2	1 11.1
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不 動 産 業	67 100.0	37 55.2	29 43.3	24 35.8	23 34.3	28 41.8	18 26.9	15 22.4	12 17.9	13 19.4	10 14.9	11 16.4	10 14.9	10 14.9	15 22.4
放 送 業、 通 信 業	19 100.0	6 31.6	5 26.3	12 63.2	3 15.8	6 31.6	6 31.6	4 21.1	5 26.3	2 10.5	4 21.1	2 10.5	4 21.1	4 21.1	3 15.8
卸 売 ・ 商 社 業、 小 売 業	142 100.0	63 44.4	67 47.2	46 32.4	52 36.6	45 31.7	29 20.4	42 29.6	20 14.1	19 13.4	23 16.2	32 22.5	18 12.7	23 16.2	26 18.3
金 融 業、 保 険 ・ 証 券 業	137 100.0	75 54.7	42 30.7	65 47.4	40 29.2	48 35.0	41 29.9	46 33.6	25 18.2	26 19.0	17 12.4	14 10.2	16 11.7	27 19.7	17 12.4
情 報 サ ー ビ ス ・ 業 調 査 業、 広 告 業	64 100.0	18 28.1	29 45.3	21 32.8	16 25.0	10 15.6	22 34.4	11 17.2	10 15.6	12 18.8	14 21.9	8 12.5	11 17.2	10 15.6	4 6.3
医 療 業	11 100.0	6 54.5	3 27.3	5 45.5	0 0.0	2 18.2	6 54.5	2 18.2	5 45.5	1 9.1	2 18.2	2 18.2	2 18.2	1 9.1	1 9.1
学 校 ・ 教 育 機 関 業 同 関 連 産 業	47 100.0	6 12.8	21 44.7	13 27.7	11 23.4	9 19.1	13 27.7	7 14.9	5 10.6	12 25.5	18 38.3	9 19.1	19 40.4	2 4.3	5 10.6
そ の 他 の 非 製 造 業	27 100.0	9 33.3	14 51.9	5 18.5	12 44.4	7 25.9	12 44.4	5 18.5	2 7.4	8 22.2	4 14.8	4 14.8	4 14.8	10 37.0	3 11.1
政 府	4 100.0	1 25.0	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0
地 方 公 共 団 体	60 100.0	27 45.0	20 33.3	23 38.3	24 40.0	21 35.0	21 35.0	19 31.7	9 15.0	17 28.3	11 18.3	10 16.7	13 21.7	14 23.3	8 13.3

第23表（左）

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

データウェア ハウス	モバイルコン ピューティング	EC (電子商取引)	ERP(統合業務 パッケージ)	ネットワークOS	コンピュータ 不正アクセス	SI(システムイ ンテグレーション)	標準化 ISO9000	分散コンピュ ーティング	OCN	パッケージ ソフトウェア	CALS	高信頼性マシ ン	マルチメディアシ ステム/サービス	並列マシン	光ファイバーネッ トワーク	在宅勤務 SOHO	テレビ会議 システム	延べ回答社数
66 14.8	56 12.6	45 10.1	76 17.0	34 7.6	29 6.5	36 8.1	41 9.2	24 5.4	26 5.8	26 5.8	34 7.6	16 3.6	6 1.3	9 2.0	16 3.6	8 1.8	4 0.9	2,093 469.3
64 10.4	70 11.4	77 12.5	35 5.7	69 11.2	57 9.3	49 8.0	36 5.8	49 8.0	45 7.3	43 7.0	27 4.4	37 6.0	37 6.0	26 4.2	15 2.4	16 2.6	10 1.6	2,907 471.9
1 1.6	1 1.6	1 1.6	1 1.6	0 0.0	8 12.5	8 12.5	2 3.1	4 6.3	3 4.7	5 7.8	0 0.0	1 1.6	4 6.3	7 7.8	6 9.4	0 0.0	2 3.1	305 476.6
131 11.6	127 11.3	123 10.9	112 9.9	103 9.1	94 8.3	93 8.3	79 7.0	77 6.8	74 6.6	74 6.6	61 5.4	54 4.8	47 4.2	40 3.6	37 3.3	24 2.1	16 1.4	5,305 471.1
7 17.9	7 17.9	4 10.3	3 7.7	2 5.1	0 0.0	2 5.1	1 2.6	2 5.1	0 0.0	2 5.1	0 0.0	4 10.3	0 0.0	2 5.1	2 5.1	0 0.0	1 2.6	180 461.5
2 7.1	5 17.9	1 3.6	4 14.3	1 3.6	1 3.6	3 10.7	1 3.6	3 10.7	1 3.6	2 7.1	0 0.0	1 3.6	1 3.6	1 3.6	0 0.0	1 3.6	0 0.0	125 446.4
0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	2 22.2	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	43 477.8
10 20.8	6 12.5	6 12.5	10 20.8	4 8.3	1 2.1	0 0.0	4 8.3	0 0.0	3 6.3	3 6.3	2 2.1	2 2.1	2 2.1	2 4.2	0 0.0	0 0.0	2 2.1	235 488.6
1 7.1	1 7.1	0 0.0	6 42.9	1 7.1	1 7.1	1 7.1	5 35.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	69 492.9
4 22.2	5 27.8	3 16.7	1 5.6	1 5.6	4 22.2	1 5.6	1 5.6	1 5.6	1 5.6	1 5.6	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 5.6	0 0.0	77 427.8
5 21.7	4 17.4	5 21.7	3 13.0	0 0.0	3 13.0	2 8.7	1 4.3	2 8.7	1 4.3	0 0.0	1 4.3	0 0.0	0 0.0	1 4.3	1 4.3	0 0.0	0 0.0	107 465.2
4 9.8	1 2.4	6 14.6	4 9.8	0 0.0	3 7.3	4 9.8	6 14.6	2 4.9	3 7.3	1 2.4	5 12.2	0 0.0	0 0.0	1 2.4	2 4.9	0 0.0	0 0.0	188 458.5
7 14.9	7 14.9	5 10.6	11 23.4	5 10.6	1 2.1	5 10.6	7 14.9	3 6.4	4 8.5	2 4.3	5 10.6	2 4.3	1 2.1	0 0.0	4 8.5	1 2.1	1 2.1	223 474.5
12 17.9	9 13.4	11 16.4	19 28.4	10 14.9	4 6.0	8 11.9	4 6.0	4 6.0	3 4.5	1 1.5	9 13.4	2 3.0	1 1.5	2 3.0	3 4.5	3 4.5	1 1.5	319 476.1
5 14.7	2 5.9	2 5.9	4 11.8	4 11.8	3 8.8	1 2.9	3 8.8	0 0.0	3 8.8	2 5.9	6 17.6	3 8.8	0 0.0	0 0.0	1 2.9	0 0.0	0 0.0	164 482.4
1 3.7	4 14.8	0 0.0	4 14.8	2 7.4	5 18.5	3 11.1	6 22.2	1 3.7	3 11.1	3 11.1	1 3.7	1 3.7	0 0.0	0 0.0	1 3.7	1 3.7	0 0.0	128 474.1
8 15.7	5 9.8	2 3.9	6 11.8	3 5.9	2 3.9	4 7.8	2 3.9	5 9.8	4 7.8	8 15.7	5 9.8	1 2.0	1 2.0	0 0.0	2 3.9	1 2.0	0 0.0	235 460.8
1 6.3	0 0.0	0 0.0	2 12.5	2 12.5	3 18.8	2 12.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 12.5	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	72 450.0
1 1.6	4 6.3	6 9.5	4 6.3	7 11.1	5 7.9	6 9.5	15 23.8	2 3.2	7 11.1	3 4.8	15 23.8	3 4.8	2 3.2	0 0.0	3 4.8	2 3.2	0 0.0	293 465.1
0 0.0	3 21.4	2 14.3	2 14.3	4 28.6	1 7.1	0 0.0	1 7.1	0 0.0	2 14.3	0 0.0	2 14.3	1 7.1	2 14.3	1 7.1	1 7.1	1 7.1	0 0.0	69 492.9
1 11.1	3 33.3	2 22.2	1 11.1	2 22.2	0 0.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	45 500.0
6 9.0	5 7.5	8 11.9	4 6.0	9 13.4	5 7.5	3 4.5	0 3.0	5 7.5	2 3.0	6 9.0	3 4.5	2 3.0	3 3.0	0 0.0	1 1.5	2 3.0	0 0.0	320 477.6
2 10.5	1 5.3	2 10.5	0 0.0	2 10.5	2 10.5	1 5.3	0 0.0	2 10.5	2 10.5	0 0.0	1 5.3	2 10.5	0 0.0	1 5.3	2 10.5	0 0.0	0 0.0	86 452.6
17 12.0	26 18.3	21 14.8	9 6.3	6 4.2	6 4.2	11 7.7	5 3.5	12 8.5	11 7.7	14 9.9	2 1.4	10 7.0	1 0.7	3 2.1	1 0.7	6 4.2	4 2.8	670 471.8
21 15.3	13 9.5	28 20.4	1 0.7	11 8.0	11 8.0	3 2.2	0 0.0	8 5.8	6 4.4	10 7.3	0 0.0	10 7.3	10 7.3	13 9.5	4 2.9	0 0.0	0 0.0	648 473.0
8 12.5	11 17.2	5 7.8	12 18.8	18 28.1	8 12.5	15 23.4	11 17.2	7 10.9	7 10.9	4 6.3	1 1.6	1 1.6	3 4.7	1 1.6	1 1.6	2 3.1	0 0.0	311 485.9
2 18.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0	3 27.3	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	49 445.5
2 4.3	4 8.5	0 0.0	0 0.0	7 14.9	12 25.5	3 6.4	1 2.1	8 17.0	6 12.8	2 4.3	0 0.0	3 6.4	12 25.5	4 8.5	1 2.1	2 4.3	6 12.8	223 474.5
3 11.1	0 0.0	3 11.1	0 0.0	1 3.7	3 11.1	2 7.4	1 3.7	2 7.4	2 7.4	1 3.7	0 0.0	3 11.1	2 7.4	1 3.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	121 448.1
0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	19 475.0
1 1.7	1 1.7	1 1.7	1 1.7	0 0.0	7 11.7	8 13.3	2 3.3	4 6.7	3 5.0	5 8.3	0 0.0	1 1.7	4 6.7	5 8.3	4 6.7	0 0.0	2 3.3	286 476.7

(第23表右)

第24表 オープンシステム導入状況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種	導入状況	無記入社数	推 進 中		計画検討中	計画なし	合 計
			主要システム	社全体のシステム			
製 造 業 計		12	30 6.8	229 52.3	91 20.8	88 20.1	438 100.0
非 製 造 業 計		17	66 10.8	256 42.0	124 20.3	164 26.9	610 100.0
公 務 計		1	4 6.0	21 31.3	12 17.9	30 44.8	67 100.0
全 産 業 計		30	100 9.0	508 45.4	227 20.4	282 25.3	1,115 100.0
食料・品製造業 飲料・飼料製造業		0	3 7.7	23 59.0	8 20.5	5 12.8	39 100.0
繊維工業、衣服・その他 繊維製品製造業		3	3 11.5	10 38.5	4 15.4	9 34.6	26 100.0
パルプ・紙・紙加工品製造業		0	0 0.0	4 44.4	0 0.0	5 55.6	9 100.0
化 学 工 業		2	3 6.5	23 50.0	8 17.4	12 26.1	46 100.0
石油・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業		0	0 0.0	7 50.0	5 35.7	2 14.3	14 100.0
窯業・ガラス製品製造業		1	0 0.0	7 41.2	3 17.6	7 41.2	17 100.0
鉄 鋼 業		1	2 9.1	8 36.4	7 31.8	5 22.7	22 100.0
非鉄金属製造業		2	4 10.3	17 43.6	11 28.2	7 17.9	39 100.0
一般機械器具製造業		2	4 8.9	26 57.8	10 22.2	5 11.1	45 100.0
電気機械器具製造業		0	7 10.1	45 65.2	11 15.9	6 8.7	69 100.0
輸送用機械器具製造業		0	1 2.9	19 55.9	9 26.5	5 14.7	34 100.0
精密機械器具製造業		1	1 3.7	14 51.9	7 25.9	5 18.5	27 100.0
そ の 他 の 製 造 業		0	2 3.9	26 51.0	8 15.7	15 29.4	51 100.0
農林・水産養殖業、鉱業		0	1 6.3	4 25.0	4 25.0	7 43.8	16 100.0
建 設 業		5	8 13.6	26 44.1	17 28.8	8 13.6	59 100.0
新聞・出版・印刷・同 関 連 産 業		1	1 7.1	5 35.7	3 21.4	5 35.7	14 100.0
電力・ガス・熱供給・水道業		0	1 11.1	7 77.8	1 11.1	0 0.0	9 100.0
運輸・倉庫・不動産業		0	5 7.1	27 38.6	15 21.4	23 32.9	70 100.0
放 送 業、通 信 業		1	4 22.2	7 38.9	1 5.6	6 33.3	18 100.0
卸売・商社業、小売業		3	13 9.3	54 38.6	34 24.3	39 27.9	140 100.0
金融業、保険・証券業		4	5 3.7	51 37.8	28 20.7	51 37.8	135 100.0
情報サービス業 調査業、広告業		1	13 20.0	39 60.0	6 9.2	7 10.8	65 100.0
医 療 業		0	1 9.1	4 36.4	2 18.2	4 36.4	11 100.0
学校・教育機関、同 関 連 産 業		1	14 30.4	21 45.7	7 15.2	4 8.7	46 100.0
そ の 他 の 非 製 造 業		1	0 0.0	11 40.7	6 22.2	10 37.0	27 100.0
政 府		0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	4 100.0
地 方 公 共 団 体		1	4 6.3	19 30.2	11 17.5	29 46.0	63 100.0

第25表 オープンシステム化の推進体制（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

業 種	推進体制	無記入社数	推進主体となった部門			合 計
			情報システム部門	情報システム部門と共同	対象部門が主	
製 造 業 計	1	114 44.2	143 55.4	1	0.4	258 100.0
非 製 造 業 計	2	175 54.7	132 41.3	13 4.1		320 100.0
公 務 計	1	9 37.5	12 50.0	3 12.5		24 100.0
全 産 業 計	4	298 49.5	287 47.7	17 2.8		602 100.0
食料・品製造業 飲料・飼料製造業	0	8 30.8	18 69.2	0 0.0		26 100.0
繊維工業、衣服・その 他の繊維製品製造業	0	7 53.8	6 46.2	0 0.0		13 100.0
パルプ・紙・紙加工品・製造業	0	2 50.0	2 50.0	0 0.0		4 100.0
化 学 工 業	1	13 52.0	12 48.0	0 0.0		25 100.0
石油・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業	0	4 57.1	3 42.9	0 0.0		7 100.0
窯業・ガラス・窯業製品製造業	0	3 42.9	4 57.1	0 0.0		7 100.0
鉄 鋼 業	0	3 30.0	7 70.0	0 0.0		10 100.0
非鉄金属・金属製造業	0	11 52.4	9 42.9	1 4.8		21 100.0
一般機械器具製造業	0	10 33.3	20 66.7	0 0.0		30 100.0
電気機械器具製造業	0	23 44.2	29 55.8	0 0.0		52 100.0
輸送用機械器具製造業	0	6 30.0	14 70.0	0 0.0		20 100.0
精密機械器具製造業	0	9 60.0	6 40.0	0 0.0		15 100.0
そ の 他 の 製 造 業	0	15 53.6	13 46.4	0 0.0		28 100.0
農林・水産養殖業、鉱業	0	3 60.0	2 40.0	0 0.0		5 100.0
建 設 業	1	17 51.5	16 48.5	0 0.0		33 100.0
新聞・出版・印刷・同 関連産業	0	2 33.3	4 66.7	0 0.0		6 100.0
電力・ガス・熱供給・水道業	0	4 50.0	4 50.0	0 0.0		8 100.0
運輸・倉庫・不動産業	0	15 46.9	16 50.0	1 3.1		32 100.0
放送業，通信業	0	9 81.8	2 18.2	0 0.0		11 100.0
卸売・商社業，小売業	1	49 74.2	17 25.8	0 0.0		66 100.0
金融業，保険・証券業	0	35 62.5	21 37.5	0 0.0		56 100.0
情報サービス・調査業，広告業	0	19 36.5	27 51.9	6 11.5		52 100.0
医 療 業	0	1 20.0	4 80.0	0 0.0		5 100.0
学校・教育機関・同 関連産業	0	14 40.0	16 45.7	5 14.3		35 100.0
そ の 他 の 非 製 造 業	0	7 63.6	3 27.3	1 9.1		11 100.0
政 府	0	2 100.0	0 0.0	0 0.0		2 100.0
地 方 公 共 団 体	1	7 31.8	12 54.5	3 13.6		22 100.0

第26表 外部コンサルティング・開発委託した機関の種類（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種 \ 外部機関	実回 答社数	関係 会社 の メ ー カ ソ フ ト ウ ェ ア	ソ フ ト ウ ェ ア メ ー カ の サ ポ ー ト 部 門	ハ ー ド ウ ェ ア メ ー カ の サ ポ ー ト 部 門	そ の 他 機 関	延 べ 回 答 社 数
製 造 業 計	202 100.0	49 24.3	130 64.4	104 51.5	3 1.5	286 141.6
非 製 造 業 計	243 100.0	51 21.0	126 51.9	141 58.0	4 1.6	322 132.5
公 務 計	20 100.0	2 10.0	12 60.0	12 60.0	0 0.0	26 130.0
全 産 業 計	465 100.0	102 21.9	268 57.6	257 55.3	7 1.5	634 136.3
食 料 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	20 100.0	3 15.0	15 75.0	13 65.0	0 0.0	31 155.0
繊 維 工 業 他 の 繊 維 製 品 製 造 業	11 100.0	3 27.3	5 45.5	7 63.6	0 0.0	15 136.4
パ ル プ ・ 紙 ・ 業 紙 加 工 品 製 造 業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
化 学 工 業	24 100.0	4 16.7	17 70.8	10 41.7	1 4.2	32 133.3
石 油 ・ 石 炭 製 品 業 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	7 100.0	1 14.3	5 71.4	3 42.9	0 0.0	9 128.6
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 業 土 石 製 品 製 造 業	6 100.0	1 16.7	3 50.0	5 83.3	0 0.0	9 150.0
鉄 鋼 業	8 100.0	5 62.5	5 62.5	5 62.5	0 0.0	15 187.5
非 鉄 金 属 ・ 金 業 製 品 製 造 業	14 100.0	2 14.3	10 71.4	5 35.7	0 0.0	17 121.4
一 般 機 械 器 具 製 造 業	18 100.0	5 27.8	9 50.0	12 66.7	1 5.6	27 150.0
電 気 機 械 器 具 製 造 業	45 100.0	15 33.3	31 68.9	18 40.0	0 0.0	64 142.2
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	20 100.0	8 40.0	9 45.0	8 40.0	0 0.0	25 125.0
精 密 機 械 器 具 製 造 業	7 100.0	0 0.0	5 71.4	3 42.9	0 0.0	8 114.3
そ の 他 の 製 造 業	21 100.0	2 9.5	16 76.2	14 66.7	1 4.8	33 157.1
農 林 ・ 水 産 養 殖 業、 鉱 業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	4 133.3
建 設 業	23 100.0	3 13.0	17 73.9	10 43.5	0 0.0	30 130.4
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷 ・ 業 同 関 連 産 業	5 100.0	0 0.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0	6 120.0
電 力 ・ ガ ス ・ 業 熱 供 給 ・ 水 道 業	8 100.0	6 75.0	4 50.0	7 87.5	1 12.5	18 225.0
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不 動 産 業	26 100.0	5 19.2	17 65.4	11 42.3	0 0.0	33 126.9
放 送 業、 通 信 業	8 100.0	2 25.0	5 62.5	2 25.0	0 0.0	9 112.5
卸 売 ・ 商 社 業、 小 売 業	63 100.0	13 20.6	25 39.7	40 63.5	3 4.8	81 128.6
金 融 業、 保 険 ・ 証 券 業	50 100.0	12 24.0	30 60.0	32 64.0	0 0.0	74 148.0
情 報 サ ー ビ ス ・ 業 調 査 業、 広 告 業	21 100.0	5 23.8	11 52.4	13 61.9	0 0.0	29 138.1
医 療 業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0
学 校 ・ 教 育 機 関 業 同 関 連 産 業	24 100.0	3 12.5	6 25.0	16 66.7	0 0.0	25 104.2
そ の 他 の 非 製 造 業	8 100.0	1 12.5	3 37.5	5 62.5	0 0.0	9 112.5
政 府	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
地 方 公 共 団 体	19 100.0	2 10.5	12 63.2	11 57.9	0 0.0	25 131.6

第27表 導入されているオープンシステムの内容①（業種別）

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業 種	内 容	導入対象部門									
		実 回 答 社 数	情 報 部 門 シ ス テ ム	営 業 ・ 販 売	経 理 ・ 財 務	人 事 ・ 労 務	総 務 ・ 企 画	研 究 ・ 開 発	製 造 ・ 設 計	全 社 的 規 模	延 べ 回 答 社 数
製 造 業 計	マルチベンダーのシステム構成	133	53	23	15	0	6	23	30	64	214
		100.0	39.8	17.3	11.3	0.0	4.5	17.3	22.6	48.1	160.9
	クライアント/サーバシステム	236	81	93	59	55	19	38	72	87	504
		100.0	34.3	39.4	25.0	23.3	8.1	16.1	30.5	36.9	213.6
	パソコンLAN	208	45	35	29	24	11	26	33	131	334
		100.0	21.6	16.8	13.9	11.5	5.3	12.5	15.9	63.0	160.6
	開放型OS	154	44	28	17	17	5	37	47	72	267
		100.0	28.6	18.2	11.0	11.0	3.2	24.0	30.5	46.8	173.4
	標準インタフェース	202	47	31	19	17	11	29	32	139	325
	100.0	23.3	15.3	9.4	8.4	5.4	14.4	15.8	68.8	160.9	
	その他	2	0	1	1	1	1	0	0	1	5
		100.0	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	250.0
非 製 造 業 計	マルチベンダーのシステム構成	166	72	23	15	0	10	16	13	79	228
		100.0	43.4	13.9	9.0	0.0	6.0	9.6	7.8	47.6	137.3
	クライアント/サーバシステム	280	119	76	57	47	33	21	19	123	495
		100.0	42.5	27.1	20.4	16.8	11.8	7.5	6.8	43.9	176.8
	パソコンLAN	238	80	49	45	31	41	19	12	127	404
		100.0	33.6	20.6	18.9	13.0	17.2	8.0	5.0	53.4	169.7
	開放型OS	194	79	38	27	25	16	17	12	85	299
		100.0	40.7	19.6	13.9	12.9	8.2	8.8	6.2	43.8	154.1
	標準インタフェース	258	89	49	34	25	30	17	15	154	413
	100.0	34.5	19.0	13.2	9.7	11.6	6.6	5.8	59.7	160.1	
	その他	2	0	1	0	0	0	1	0	1	3
		100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	150.0
公 務 計	マルチベンダーのシステム構成	10	5	0	1	0	1	0	0	4	11
		100.0	50.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	40.0	110.0
	クライアント/サーバシステム	19	7	1	2	4	1	0	4	8	27
		100.0	36.8	5.3	10.5	21.1	5.3	0.0	21.1	42.1	142.1
	パソコンLAN	11	5	0	1	2	1	0	0	4	13
		100.0	45.5	0.0	9.1	18.2	9.1	0.0	0.0	36.4	118.2
	開放型OS	10	3	0	0	0	0	0	0	7	10
		100.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0	100.0
	標準インタフェース	17	8	0	2	1	1	0	1	8	21
	100.0	47.1	0.0	11.8	5.9	5.9	0.0	5.9	47.1	123.5	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
全 産 業 計	マルチベンダーのシステム構成	309	130	46	31	0	17	39	43	147	453
		100.0	42.1	14.9	10.0	0.0	5.5	12.6	13.9	47.6	146.8
	クライアント/サーバシステム	535	207	170	118	106	53	59	95	218	1,026
		100.0	38.7	31.8	22.1	19.8	9.9	11.0	17.8	40.7	191.8
	パソコンLAN	457	130	84	75	57	53	45	45	262	751
		100.0	28.4	18.4	16.4	12.5	11.6	9.8	9.8	57.3	164.3
	開放型OS	358	126	66	44	42	21	54	59	164	576
		100.0	35.2	18.4	12.3	11.7	5.9	15.1	16.5	45.8	160.9
	標準インタフェース	477	144	80	55	43	42	46	48	301	759
	100.0	30.2	16.8	11.5	9.0	8.8	9.6	10.1	63.1	159.1	
	その他	4	0	2	1	1	1	1	0	2	8
		100.0	0.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	50.0	200.0
食 料 品 製 造 業 , 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	マルチベンダーのシステム構成	14	8	5	0	0	1	0	1	4	19
		100.0	57.1	35.7	0.0	0.0	7.1	0.0	7.1	28.6	135.7
	クライアント/サーバシステム	23	12	12	7	5	1	1	5	5	48
		100.0	52.2	52.2	30.4	21.7	4.3	4.3	21.7	21.7	208.7
	パソコンLAN	20	6	5	4	1	0	4	4	11	35
		100.0	30.0	25.0	20.0	5.0	0.0	20.0	20.0	55.0	175.0
	開放型OS	16	8	8	3	2	1	2	2	3	29
		100.0	50.0	50.0	18.8	12.5	6.3	12.5	12.5	18.8	181.3
	標準インタフェース	21	8	8	4	3	2	2	4	10	41
	100.0	38.1	38.1	19.0	14.3	9.5	9.5	19.0	47.6	195.2	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊 維 工 業 , 衣 服 ・ 他 の 繊 維 製 品 製 造 業	マルチベンダーのシステム構成	7	3	2	1	0	0	0	0	4	10
		100.0	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	57.1	142.9
	クライアント/サーバシステム	13	3	6	2	3	1	1	3	5	24
		100.0	23.1	46.2	15.4	23.1	7.7	7.7	23.1	38.5	184.6
	パソコンLAN	10	3	2	3	3	2	3	3	3	22
		100.0	30.0	20.0	30.0	30.0	20.0	30.0	30.0	30.0	220.0
	開放型OS	6	1	1	1	2	1	1	2	4	13
		100.0	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	33.3	66.7	216.7
	標準インタフェース	10	3	3	0	1	0	1	2	6	16
	100.0	30.0	30.0	0.0	10.0	0.0	10.0	20.0	60.0	160.0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

第27表 導入されているオープンシステムの内容②（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：%）

業 種	導入対象部門 内 容	実 回 答 社 数	情 報 シ ス テ ム	営 業 ・ 販 売	経 理 ・ 財 務	人 事 ・ 労 務	総 務 ・ 企 画	研 究 ・ 開 発	製 造 ・ 設 計	全 社 的 規 模	延 べ 回 答 社 数
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	マルチベンダーのシステム構成	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
	クライアント/サーバシステム	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	5 166.7
	パソコンLAN	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0
	開放型OS	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
	標準インターフェース	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
化 学 工 業	マルチベンダーのシステム構成	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	7 77.8	12 133.3
	クライアント/サーバシステム	24 100.0	6 25.0	5 20.8	4 16.7	2 8.3	2 8.3	3 12.5	4 16.7	12 50.0	38 158.3
	パソコンLAN	18 100.0	2 11.1	2 11.1	2 11.1	1 5.6	1 5.6	0 0.0	2 11.1	14 77.8	24 133.3
	開放型OS	11 100.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	2 18.2	8 72.7	13 118.2
	標準インターフェース	18 100.0	3 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 83.3	18 100.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
石 油 ・ 石 炭 製 品 ・ プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	マルチベンダーのシステム構成	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	4 100.0
	クライアント/サーバシステム	7 100.0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	2 28.6	3 42.9	9 128.6
	パソコンLAN	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0	7 100.0
	開放型OS	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	7 175.0
	標準インターフェース	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	4 100.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 製 造 業	マルチベンダーのシステム構成	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	4 200.0
	クライアント/サーバシステム	7 100.0	3 42.9	2 28.6	1 14.3	4 57.1	1 14.3	1 14.3	2 28.6	2 28.6	16 228.6
	パソコンLAN	6 100.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7	2 33.3	11 183.3
	開放型OS	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	4 200.0
	標準インターフェース	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	12 240.0
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
鉄 鋼 業	マルチベンダーのシステム構成	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	4 66.7	7 116.7
	クライアント/サーバシステム	9 100.0	2 22.2	3 33.3	4 44.4	2 22.2	0 0.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	18 200.0
	パソコンLAN	7 100.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 85.7	7 100.0
	開放型OS	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	6 85.7	7 100.0
	標準インターフェース	9 100.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	7 77.8	9 100.0
	その他	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 400.0
非 鉄 金 属 ・ 金 属 製 品 製 造 業	マルチベンダーのシステム構成	10 100.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	3 30.0	5 50.0	15 150.0
	クライアント/サーバシステム	19 100.0	5 26.3	10 52.6	6 31.6	6 31.6	2 10.5	3 15.8	7 36.8	7 36.8	46 242.1
	パソコンLAN	18 100.0	5 27.8	7 38.9	3 16.7	5 27.8	1 5.6	3 16.7	5 27.8	10 55.6	39 216.7
	開放型OS	11 100.0	4 36.4	3 27.3	1 9.1	2 18.2	1 9.1	4 36.4	8 72.7	3 27.3	26 236.4
	標準インターフェース	17 100.0	3 17.6	4 23.5	3 17.6	3 17.6	1 5.9	4 23.5	6 35.3	11 64.7	35 205.9
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

第27表 導入されているオープンシステムの内容③（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種	導入対象部門 内 容	実 回 答 社 数	情 報 シ ス テ ム	営 業 ・ 販 売	経 理 ・ 財 務	人 事 ・ 労 務	総 務 ・ 企 画	研 究 ・ 開 発	製 造 ・ 設 計	全 社 的 規 模	延 べ 回 答 社 数
一般機械器具製造業	マルチベンダーのシステム構成	13	6	2	1	0	0	1	4	7	21
		100.0	46.2	15.4	7.7	0.0	0.0	7.7	30.8	53.8	161.5
	クライアント/サーバシステム	26	8	12	6	5	1	4	6	12	54
		100.0	30.8	46.2	23.1	19.2	3.8	15.4	23.1	46.2	207.7
	パソコンLAN	20	6	2	3	2	0	3	2	12	30
		100.0	30.0	10.0	15.0	10.0	0.0	15.0	10.0	60.0	150.0
	開放型OS	19	4	5	3	2	1	2	6	10	33
		100.0	21.1	26.3	15.8	10.5	5.3	10.5	31.6	52.6	173.7
電気機械器具製造業	標準インタフェース	23	5	4	3	2	0	3	3	16	36
		100.0	21.7	17.4	13.0	8.7	0.0	13.0	13.0	69.6	156.5
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	マルチベンダーのシステム構成	31	14	6	4	0	1	6	9	15	55
		100.0	45.2	19.4	12.9	0.0	3.2	19.4	29.0	48.4	177.4
	クライアント/サーバシステム	48	18	16	13	13	3	8	15	19	105
		100.0	37.5	33.3	27.1	27.1	6.3	16.7	31.3	39.6	218.8
	パソコンLAN	43	10	4	2	3	2	6	7	30	64
		100.0	23.3	9.3	4.7	7.0	4.7	14.0	16.3	69.8	148.8
	開放型OS	36	12	5	5	2	1	12	10	19	66
		100.0	33.3	13.9	13.9	5.6	2.8	33.3	27.8	52.8	183.3
精密機械器具製造業	標準インタフェース	40	10	6	2	2	2	6	7	29	64
		100.0	25.0	15.0	5.0	5.0	5.0	15.0	17.5	72.5	160.0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	マルチベンダーのシステム構成	13	7	1	1	0	1	3	4	4	21
		100.0	53.8	7.7	7.7	0.0	7.7	23.1	30.8	30.8	161.5
	クライアント/サーバシステム	18	8	8	4	7	2	5	10	3	47
		100.0	44.4	44.4	22.2	38.9	11.1	27.8	55.6	16.7	261.1
	パソコンLAN	17	2	1	3	1	2	2	2	12	25
		100.0	11.8	5.9	17.6	5.9	11.8	11.8	11.8	70.6	147.1
	開放型OS	16	5	1	0	1	0	3	6	7	23
		100.0	31.3	6.3	0.0	6.3	0.0	18.8	37.5	43.8	143.8
農林水産養殖業、鉱業	標準インタフェース	18	4	1	2	2	2	4	3	13	31
		100.0	22.2	5.6	11.1	11.1	11.1	22.2	16.7	72.2	172.2
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	マルチベンダーのシステム構成	9	5	2	3	0	2	5	3	3	23
		100.0	55.6	22.2	33.3	0.0	22.2	55.6	33.3	33.3	255.6
	クライアント/サーバシステム	14	7	6	4	2	2	5	5	6	37
		100.0	50.0	42.9	28.6	14.3	14.3	35.7	35.7	42.9	264.3
	パソコンLAN	13	3	3	4	4	1	0	3	7	25
		100.0	23.1	23.1	30.8	30.8	7.7	0.0	23.1	53.8	192.3
	開放型OS	10	3	2	2	3	0	4	4	3	21
		100.0	30.0	20.0	20.0	30.0	0.0	40.0	40.0	30.0	210.0
その他の製造業	標準インタフェース	12	3	1	2	1	2	4	2	8	23
		100.0	25.0	8.3	16.7	8.3	16.7	33.3	16.7	66.7	191.7
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	マルチベンダーのシステム構成	14	5	1	1	0	1	4	4	6	22
		100.0	35.7	7.1	7.1	0.0	7.1	28.6	28.6	42.9	157.1
	クライアント/サーバシステム	25	8	12	7	4	3	6	10	7	57
		100.0	32.0	48.0	28.0	16.0	12.0	24.0	40.0	28.0	228.0
	パソコンLAN	27	6	8	2	2	1	5	4	15	43
		100.0	22.2	29.6	7.4	7.4	3.7	18.5	14.8	55.6	159.3
	開放型OS	15	5	2	0	1	0	7	4	5	24
		100.0	33.3	13.3	0.0	6.7	0.0	46.7	26.7	33.3	160.0
農林水産養殖業、鉱業	標準インタフェース	23	6	2	1	1	1	4	3	16	34
		100.0	26.1	8.7	4.3	4.3	4.3	17.4	13.0	69.6	147.8
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
農林水産養殖業、鉱業	マルチベンダーのシステム構成	4	3	1	1	0	1	0	1	1	8
		100.0	75.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	200.0
	クライアント/サーバシステム	4	3	1	2	1	1	0	0	1	9
		100.0	75.0	25.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	225.0
	パソコンLAN	4	2	0	1	0	0	0	0	2	5
		100.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	125.0
	開放型OS	2	1	0	0	0	0	0	0	1	2
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0
農林水産養殖業、鉱業	標準インタフェース	4	2	0	0	0	0	0	0	2	4
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

第27表 導入されているオープンシステムの内容④（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：%）

業 種	導入対象部門 内 容	実 回 答 社 数	情 報 シ ス テ ム	営 業 ・ 販 売	経 理 ・ 財 務	人 事 ・ 労 務	総 務 ・ 企 画	研 究 ・ 開 発	製 造 ・ 設 計	全 社 的 規 模	延 べ 回 答 社 数
建 設 業	マルチベンダーのシステム構成	16	8	3	2	0	0	4	5	6	28
		100.0	50.0	18.8	12.5	0.0	0.0	25.0	31.3	37.5	175.0
	クライアント/サーバシステム	26	12	13	9	4	5	3	8	11	65
		100.0	46.2	50.0	34.6	15.4	19.2	11.5	30.8	42.3	250.0
	パソコンLAN	20	8	6	5	1	3	7	5	7	42
		100.0	40.0	30.0	25.0	5.0	15.0	35.0	25.0	35.0	210.0
	開放型OS	19	7	5	2	2	1	5	6	9	37
		100.0	36.8	26.3	10.5	10.5	5.3	26.3	31.6	47.4	194.7
新聞・出版・印刷・ 同 関 連 産 業	標準パッケージ	24	10	8	4	2	5	7	6	13	55
		100.0	41.7	33.3	16.7	8.3	20.8	29.2	25.0	54.2	229.2
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	マルチベンダーのシステム構成	3	2	1	0	0	0	0	0	1	4
		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	133.3
	クライアント/サーバシステム	6	2	3	1	0	0	1	2	2	11
		100.0	33.3	50.0	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3	33.3	183.3
電力・ガス・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	パソコンLAN	5	3	2	2	1	1	1	2	1	13
		100.0	60.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	260.0
	開放型OS	5	3	2	2	3	2	1	1	0	14
		100.0	60.0	40.0	40.0	60.0	40.0	20.0	20.0	0.0	280.0
	標準パッケージ	5	3	3	2	1	1	1	2	1	14
		100.0	60.0	60.0	40.0	20.0	20.0	20.0	40.0	20.0	280.0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	マルチベンダーのシステム構成	6	2	1	1	0	1	1	1	4	11
		100.0	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	66.7	183.3
	クライアント/サーバシステム	7	3	2	3	2	2	2	1	4	19
		100.0	42.9	28.6	42.9	28.6	28.6	28.6	14.3	57.1	271.4
	パソコンLAN	6	1	1	1	0	1	1	0	5	10
		100.0	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	83.3	166.7
	開放型OS	7	2	1	3	1	1	2	2	4	16
		100.0	28.6	14.3	42.9	14.3	14.3	28.6	28.6	57.1	228.6
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不 動 産 業	標準パッケージ	8	1	1	2	1	1	1	0	6	13
		100.0	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5	0.0	75.0	162.5
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	マルチベンダーのシステム構成	17	9	3	4	0	1	0	0	7	24
		100.0	52.9	17.6	23.5	0.0	5.9	0.0	0.0	41.2	141.2
	クライアント/サーバシステム	28	15	10	6	5	4	1	1	10	52
		100.0	53.6	35.7	21.4	17.9	14.3	3.6	3.6	35.7	185.7
放 送 業 ， 通 信 業	パソコンLAN	26	11	7	7	6	5	0	1	12	49
		100.0	42.3	26.9	26.9	23.1	19.2	0.0	3.8	46.2	188.5
	開放型OS	14	7	6	4	3	3	0	0	5	28
		100.0	50.0	42.9	28.6	21.4	21.4	0.0	0.0	35.7	200.0
	標準パッケージ	25	14	7	5	6	5	0	0	10	47
		100.0	56.0	28.0	20.0	24.0	20.0	0.0	0.0	40.0	188.0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸 売 ・ 商 社 業 ， 小 売 業	マルチベンダーのシステム構成	6	2	1	1	0	0	0	0	4	8
		100.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	133.3
	クライアント/サーバシステム	11	5	2	4	3	1	1	1	3	20
		100.0	45.5	18.2	36.4	27.3	9.1	9.1	9.1	27.3	181.8
	パソコンLAN	6	0	0	0	0	0	0	0	6	6
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	開放型OS	7	0	0	1	1	1	0	1	5	9
		100.0	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0	14.3	71.4	128.6
卸 売 ・ 商 社 業 ， 小 売 業	標準パッケージ	10	1	1	2	1	1	0	1	8	15
		100.0	10.0	10.0	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	80.0	150.0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	マルチベンダーのシステム構成	27	15	8	3	0	2	0	0	10	36
		100.0	55.6	22.2	11.1	0.0	7.4	0.0	0.0	37.0	133.3
	クライアント/サーバシステム	56	24	24	12	12	8	1	0	25	106
		100.0	42.9	42.9	21.4	21.4	14.3	1.8	0.0	44.6	189.3
卸 売 ・ 商 社 業 ， 小 売 業	パソコンLAN	47	17	15	11	7	9	0	1	25	85
		100.0	36.2	31.9	23.4	14.9	19.1	0.0	2.1	53.2	180.9
	開放型OS	35	11	11	3	7	2	0	0	19	53
		100.0	31.4	31.4	8.6	20.0	5.7	0.0	0.0	54.3	151.4
	標準パッケージ	52	19	17	9	10	8	1	0	30	94
		100.0	36.5	32.7	17.3	19.2	15.4	1.9	0.0	57.7	180.8
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

第27表 導入されているオープンシステムの内容⑤（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：%）

業 種	導入対象部門 内 容	実 回 答 社 数	情 報 シ ス テ ム	営 業 ・ 販 売	経 理 ・ 財 務	人 事 ・ 労 務	総 務 ・ 企 画	研 究 ・ 開 発	製 造 ・ 設 計	全 社 的 規 模	延 べ 回 答 社 数
金融業、保険・証券業	マルチベンダーのシステム構成	26	13	3	2	0	3	1	0	9	31
		100.0	50.0	11.5	7.7	0.0	11.5	3.8	0.0	34.6	119.2
	クライアント/サーバシステム	51	19	12	11	13	8	1	0	25	89
		100.0	37.3	23.5	21.6	25.5	15.7	2.0	0.0	49.0	174.5
	パソコンLAN	48	18	10	11	10	15	2	0	25	91
		100.0	37.5	20.8	22.9	20.8	31.3	4.2	0.0	52.1	189.6
	開放型OS	35	19	7	7	5	4	1	0	13	56
		100.0	54.3	20.0	20.0	14.3	11.4	2.9	0.0	37.1	160.0
情報サービス・ 調査業、広告業	標準インタフェース	42	15	7	5	3	5	0	0	27	62
		100.0	35.7	16.7	11.9	7.1	11.9	0.0	0.0	64.3	147.6
	その他	1	0	1	0	0	0	1	0	0	2
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	200.0
	マルチベンダーのシステム構成	31	7	4	1	0	2	7	5	19	45
		100.0	22.6	12.9	3.2	0.0	6.5	22.6	16.1	61.3	145.2
	クライアント/サーバシステム	47	17	9	7	6	3	7	5	19	73
		100.0	36.2	19.1	14.9	12.8	6.4	14.9	10.6	40.4	155.3
医 療 業	パソコンLAN	42	9	7	6	6	6	6	3	23	66
		100.0	21.4	16.7	14.3	14.3	14.3	14.3	7.1	54.8	157.1
	開放型OS	32	8	5	3	2	1	5	2	14	40
		100.0	25.0	15.6	9.4	6.3	3.1	15.6	6.3	43.8	125.0
	標準インタフェース	42	10	4	3	1	2	4	3	27	54
		100.0	23.8	9.5	7.1	2.4	4.8	9.5	7.1	64.3	128.6
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学 校 ・ 教 育 機 関、 同 関 連 産 業	マルチベンダーのシステム構成	2	1	0	0	0	0	0	1	1	3
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	150.0
	クライアント/サーバシステム	3	2	0	2	1	0	0	0	1	6
		100.0	66.7	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	200.0
	パソコンLAN	2	2	1	1	0	1	0	0	0	5
		100.0	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	250.0
	開放型OS	3	2	1	2	1	1	0	0	1	8
		100.0	66.7	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	266.7
そ の 他 の 非 製 造 業	標準インタフェース	4	3	1	2	0	1	0	1	1	9
		100.0	75.0	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	225.0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	マルチベンダーのシステム構成	22	10	0	0	0	0	3	0	11	24
		100.0	45.5	0.0	0.0	0.0	0.0	13.6	0.0	50.0	109.1
	クライアント/サーバシステム	31	16	0	0	0	1	4	1	13	35
		100.0	51.6	0.0	0.0	0.0	3.2	12.9	3.2	41.9	112.9
政 府	パソコンLAN	23	8	0	0	0	0	2	0	13	23
		100.0	34.8	0.0	0.0	0.0	0.0	8.7	0.0	56.5	100.0
	開放型OS	29	16	0	0	0	0	3	0	11	30
		100.0	55.2	0.0	0.0	0.0	0.0	10.3	0.0	37.9	103.4
	標準インタフェース	32	11	0	0	0	1	3	1	20	36
		100.0	34.4	0.0	0.0	0.0	3.1	9.4	3.1	62.5	112.5
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他 の 非 製 造 業	マルチベンダーのシステム構成	6	0	0	0	0	0	0	0	6	6
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	クライアント/サーバシステム	10	1	0	0	0	0	0	0	9	10
		100.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	90.0	100.0
	パソコンLAN	9	1	0	0	0	0	0	0	8	9
		100.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	89.9	100.0
	開放型OS	6	3	0	0	0	0	0	0	3	6
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0
政 府	標準インタフェース	10	0	0	0	0	0	0	1	9	10
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	90.0	100.0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	マルチベンダーのシステム構成	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	クライアント/サーバシステム	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
政 府	パソコンLAN	2	0	0	0	0	0	0	0	2	2
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	開放型OS	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	標準インタフェース	2	1	0	0	0	0	0	0	1	2
		100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

第27表 導入されているオープンシステムの内容⑥（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種	導入対象部門 内 容	実 回 答 社 数	情 報 部 門 シ ス テ ム	営 業 ・ 販 売	経 理 ・ 財 務	人 事 ・ 労 務	総 務 ・ 企 画	研 究 ・ 開 発	製 造 ・ 設 計	全 社 的 規 模	延 べ 回 答 社 数
地 方 公 共 団 体	マルチベンダーのシステム構成	9 100.0	5 55.6	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	3 33.3	10 111.1
	クライアント/サーバーシステム	18 100.0	7 38.9	1 5.6	2 11.1	4 22.2	1 5.6	0 0.0	4 22.2	7 38.9	26 114.4
	パソコンLAN	9 100.0	5 55.6	0 0.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	2 22.2	11 122.2
	開放型OS	9 100.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 66.7	9 100.0
	標準パッケージ	15 100.0	7 46.7	0 0.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	0 0.0	1 6.7	7 46.7	19 126.7
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

第28表 オープンシステム化、ダウンサイジング実施の効果レベル①（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

効果レベル 1. マイナス面が多い 2. あまり変化はない 3. ある程度効果が上がりつつある 4. ハッキリと期待した効果が現れている 5. 不明	業 種	効果対象内容 実回 答 社 数	ハードウェア 費用の削減	ソフトウェア 費用の削減	要員人件費の削減	システムの開発、メンテナンスの能率向上	情報処理の運用、アップグレードの迅速化	エンドユーザの浸透	分散コンピュータの浸透	間接部門の生産性向上	全社業務処理の簡易化	組織改革（部課の改変、統廃合等）	総 合 評 価
	製 造 業 計	回答社数 回答率 不明度 効果レベル	245 240 98.0 0.09 2.44	237 237 96.7 0.09 2.04	235 235 95.9 0.07 1.76	239 239 97.6 0.06 2.06	237 237 96.7 0.07 2.65	243 243 99.2 0.03 2.93	239 239 97.6 0.09 2.67	241 241 98.4 0.09 2.73	240 240 98.0 0.08 2.57	236 236 96.3 0.16 2.24	97.4 0.08 2.41
	非 製 造 業 計	回答社数 回答率 不明度 効果レベル	299 294 98.3 0.13 2.46	293 293 98.0 0.14 2.19	293 293 98.0 0.12 2.03	293 293 98.0 0.09 2.36	294 294 98.3 0.09 2.78	295 295 98.7 0.05 2.92	294 294 98.3 0.15 2.73	289 289 96.7 0.14 2.73	290 290 97.0 0.14 2.66	290 290 97.0 0.20 2.18	97.8 0.12 2.51
	公 務 計	回答社数 回答率 不明度 効果レベル	20 20 100.0 0.35 2.46	20 20 100.0 0.45 2.09	19 19 95.0 0.37 2.00	20 20 100.0 0.25 2.20	20 20 100.0 0.25 2.80	20 20 100.0 0.25 2.73	20 20 100.0 0.35 2.46	20 20 100.0 0.50 2.40	20 20 100.0 0.40 2.67	20 20 100.0 0.45 2.18	99.5 0.36 2.42
	全 産 業 計	回答社数 回答率 不明度 効果レベル	564 554 98.2 0.12 2.45	550 550 97.5 0.13 2.12	547 547 97.0 0.11 1.91	552 552 97.9 0.09 2.22	551 551 97.7 0.08 2.72	558 558 98.9 0.05 2.92	553 553 98.0 0.13 2.69	550 550 97.5 0.13 2.72	550 550 97.5 0.12 2.62	546 546 96.8 0.19 2.21	97.7 0.11 2.47
	食 料 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル	24 24 100.0 0.00 2.50	23 23 95.8 0.00 2.04	23 23 95.8 0.04 1.77	23 23 95.8 0.09 2.14	24 24 100.0 0.08 2.91	24 24 100.0 0.04 3.00	24 24 100.0 0.00 2.75	24 24 100.0 0.08 2.91	24 24 100.0 0.08 2.50	24 24 100.0 0.17 2.20	98.8 0.06 2.48
	織 維 工 業、衣服・その 他 の 織 維 製 品 製 造 業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル	13 13 100.0 0.15 2.91	12 12 92.3 0.17 2.20	12 12 92.3 0.08 1.91	12 12 92.3 0.08 1.73	11 11 84.6 0.18 2.33	13 13 100.0 0.00 3.08	13 13 100.0 0.15 2.55	12 12 92.3 0.17 2.50	12 12 92.3 0.08 2.45	12 12 92.3 0.08 2.27	93.8 0.11 2.41
	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル	4 3 75.0 0.00 2.00	3 3 75.0 0.00 1.67	3 3 75.0 0.33 1.50	3 3 75.0 0.00 2.33	3 3 75.0 0.00 2.00	4 4 100.0 0.25 2.67	4 4 100.0 0.25 2.67	4 4 100.0 0.25 3.00	4 4 100.0 0.25 2.33	4 4 100.0 0.50 2.00	87.5 0.18 2.25
	化 学 工 業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル	24 22 91.7 0.18 2.11	22 22 91.7 0.18 1.78	22 22 91.7 0.09 1.55	24 24 100.0 0.08 2.00	24 24 100.0 0.08 2.68	24 24 100.0 0.00 2.79	23 23 95.8 0.04 2.55	24 24 100.0 0.04 2.57	23 23 95.8 0.00 2.48	23 23 95.8 0.09 2.19	96.3 0.08 2.30
	石 油 ・ 石 炭 製 品、 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル	6 6 100.0 0.17 2.40	6 6 100.0 0.17 2.20	6 6 100.0 0.00 1.67	6 6 100.0 0.00 2.00	6 6 100.0 0.17 2.60	6 6 100.0 0.00 3.17	6 6 100.0 0.17 2.40	6 6 100.0 0.00 2.50	6 6 100.0 0.00 2.50	6 6 100.0 0.00 2.00	100.0 0.07 2.34
	窯 業 ・ ガ ラ ス 製 造 業 土 石 製 品 製 造 業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル	6 6 100.0 0.33 2.00	6 6 100.0 0.17 1.60	6 6 100.0 0.17 1.80	6 6 100.0 0.17 2.00	6 6 100.0 0.00 3.00	6 6 100.0 0.00 2.83	6 6 100.0 0.17 3.00	6 6 100.0 0.00 2.67	6 6 100.0 0.17 3.00	6 6 100.0 0.17 2.00	100.0 0.13 2.42
	鉄 鋼 業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル	10 10 100.0 0.10 2.22	10 10 100.0 0.20 2.00	10 10 100.0 0.10 1.67	10 10 100.0 0.20 1.88	10 10 100.0 0.20 2.50	10 10 100.0 0.00 2.80	10 10 100.0 0.10 2.44	10 10 100.0 0.10 2.67	10 10 100.0 0.30 2.43	10 10 100.0 0.40 2.33	100.0 0.17 2.30
	非 鉄 金 属 製 造 業 金 業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル	21 19 90.5 0.16 2.75	19 19 90.5 0.16 1.94	18 18 85.7 0.06 1.82	21 21 100.0 0.05 2.05	19 19 90.5 0.05 2.61	20 20 95.2 0.10 3.06	20 20 95.2 0.10 2.78	20 20 95.2 0.10 2.78	19 19 90.5 0.05 2.72	19 19 90.5 0.32 2.23	92.4 0.10 2.48
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル	27 27 100.0 0.00 2.44	27 27 100.0 0.04 2.15	27 27 100.0 0.00 1.52	26 26 96.3 0.00 2.12	26 26 96.3 0.00 2.65	27 27 100.0 0.04 2.88	26 26 96.3 0.04 2.56	27 27 100.0 0.07 2.56	26 26 96.3 0.00 2.50	25 25 92.6 0.04 2.17	97.8 0.02 2.35
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル	48 48 100.0 0.08 2.27	48 48 100.0 0.08 1.98	48 48 100.0 0.06 1.76	47 47 97.9 0.06 1.95	47 47 97.9 0.06 2.59	47 47 97.9 0.02 2.98	46 46 95.8 0.13 2.68	47 47 97.9 0.09 2.91	48 48 100.0 0.06 2.60	46 46 95.8 0.15 2.36	98.3 0.08 2.41
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル	20 20 100.0 0.10 2.44	19 19 95.0 0.11 2.00	20 20 100.0 0.05 1.79	20 20 100.0 0.10 2.22	20 20 100.0 0.10 2.89	20 20 100.0 0.05 2.89	20 20 100.0 0.05 2.89	20 20 100.0 0.15 2.76	20 20 100.0 0.20 2.63	20 20 100.0 0.20 2.31	89.5 0.11 2.49
	精 密 機 械 器 具 製 造 業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル	15 15 100.0 0.13 2.69	15 15 100.0 0.13 2.38	14 14 93.3 0.21 2.00	15 15 100.0 0.07 2.21	15 15 100.0 0.07 2.57	15 15 100.0 0.07 2.86	14 14 93.3 0.21 2.73	14 14 93.3 0.14 2.67	15 15 100.0 0.13 2.62	14 14 93.3 0.07 2.31	97.3 0.12 2.51

第28表 オープンシステム化、ダウンサイジング実施の効果レベル②（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：%）

効果 レベル	1. マイナス面が多い 2. あまり変化はない 3. ある程度効果が上がりつつある 4. ハッキリと期待した効果が現れている 5. 不明	効果対象内容	実 回 答 社 数	ハードウェア 費用の削減	ソフトウェア 費用の削減	要員人件費の削減	システム開発、メン テナンスの効率向上	情報処理の運用、ア ウトソーシングの迅速化	エンドユーザーの浸透	分散コンピューティ ングの浸透	間接部門の生産性向上	全社業務処理、手続 等の見直し、簡易化	組織改革（部課の改変 統廃合等）	総 合 評 価
その他の製造業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル		27	27 100.0 0.04 2.58	27 100.0 0.00 2.19	26 96.3 0.04 2.04	26 96.3 0.00 2.15	26 96.3 0.00 2.58	27 100.0 0.00 2.93	27 100.0 0.07 2.68	27 100.0 0.04 2.69	27 100.0 0.04 2.62	27 100.0 0.19 2.18	98.9 0.04 2.47
農林・水産養殖業、鉱業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル		5	5 100.0 0.40 2.67	5 100.0 0.60 2.50	5 100.0 0.60 2.00	5 100.0 0.20 1.50	5 100.0 0.40 2.67	5 00.0 0.20 3.25	5 100.0 0.40 3.33	5 100.0 0.20 2.75	5 100.0 0.00 3.00	5 100.0 0.40 2.33	100.0 0.34 2.64
建設業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル		32	31 96.9 0.06 2.55	31 96.9 0.06 2.28	31 96.9 0.06 2.21	30 93.8 0.03 2.66	31 96.9 0.03 3.00	30 93.8 0.07 2.96	31 96.9 0.16 2.73	31 96.9 0.16 2.81	30 93.8 0.10 2.67	30 93.8 0.13 2.23	95.6 0.08 2.61
新聞・出版・印刷・同 関 連 産 業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル		6	6 100.0 0.17 2.20	6 100.0 0.17 2.00	6 100.0 0.17 1.60	6 100.0 0.00 2.17	6 100.0 0.00 2.67	6 100.0 0.00 2.83	6 100.0 0.17 2.60	6 100.0 0.33 2.75	6 100.0 0.00 2.33	6 100.0 0.17 2.40	100.0 0.12 2.36
電力・ガス・熱供給・水道業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル		8	8 100.0 0.13 2.43	8 100.0 0.13 1.86	8 100.0 0.13 2.00	8 100.0 0.00 2.25	8 100.0 0.00 2.50	8 100.0 0.00 2.88	8 100.0 0.00 2.75	8 100.0 0.00 3.13	8 100.0 0.13 3.00	8 100.0 0.25 2.33	100.0 0.08 2.53
運輸・倉庫・不動産業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル		29	28 96.6 0.14 2.71	28 96.6 0.14 2.17	29 100.0 0.14 2.20	29 100.0 0.14 2.16	29 100.0 0.10 2.54	29 100.0 0.07 2.70	28 96.6 0.18 2.61	28 96.6 0.14 2.50	28 96.6 0.18 2.43	28 96.6 0.18 2.13	97.9 0.14 2.42
放送業、通信業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル		10	9 90.0 0.22 1.57	9 90.0 0.22 1.86	10 100.0 0.20 1.63	10 100.0 0.20 2.00	9 90.0 0.33 2.83	10 100.0 0.10 3.11	9 90.0 0.22 2.71	9 90.0 0.33 3.00	10 100.0 0.30 2.71	10 100.0 0.20 2.13	95.0 0.22 2.34
卸売・商社業、小売業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル		63	63 100.0 0.11 2.55	62 98.4 0.11 2.22	61 96.8 0.05 1.95	63 100.0 0.08 2.33	63 100.0 0.05 2.75	63 100.0 0.05 2.87	63 100.0 0.17 2.67	63 100.0 0.10 2.81	63 100.0 0.14 2.67	63 100.0 0.19 2.24	99.5 0.10 2.51
金融業、保険・証券業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル		52	51 98.1 0.20 2.24	51 98.1 0.22 2.15	51 98.1 0.16 2.12	52 100.0 0.08 2.54	52 100.0 0.08 3.02	51 98.1 0.04 2.92	51 98.1 0.16 2.70	51 98.1 0.12 2.76	51 98.1 0.10 2.72	51 98.1 0.16 2.14	98.5 0.13 2.55
情報サービス業、 調 査 業 、 広 告 業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル		47	47 100.0 0.11 2.29	47 100.0 0.13 1.93	46 97.9 0.13 1.98	45 95.7 0.09 2.29	45 95.7 0.07 2.57	46 97.9 0.02 2.98	46 97.9 0.11 2.73	45 95.7 0.07 2.79	45 95.7 0.07 2.71	45 95.7 0.13 2.08	97.2 0.09 2.44
医療業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル		5	5 100.0 0.20 2.75	5 100.0 0.20 2.75	5 100.0 0.20 2.25	5 100.0 0.00 3.00	5 100.0 0.00 2.80	5 100.0 0.00 2.60	5 100.0 0.00 3.20	5 100.0 0.60 3.00	5 100.0 0.40 3.00	5 100.0 0.40 2.67	100.0 0.20 2.80
学校・教育機関、同 関 連 産 業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル		32	31 96.9 0.10 2.61	31 96.9 0.10 2.43	31 96.9 0.10 1.96	30 93.8 0.13 2.31	31 96.9 0.13 2.85	32 100.0 0.06 3.03	32 100.0 0.06 2.80	28 87.5 0.25 2.43	29 90.6 0.28 2.52	29 90.6 0.31 2.10	95.0 0.14 2.53
その他の非製造業	回答社数 回答率 不明度 効果レベル		10	10 100.0 0.10 3.00	10 100.0 0.10 2.67	10 100.0 0.10 2.11	10 100.0 0.20 2.38	10 100.0 0.20 2.63	10 100.0 0.20 3.00	10 100.0 0.20 2.75	10 100.0 0.10 2.44	10 100.0 0.20 2.63	10 100.0 0.40 2.33	100.0 0.18 2.60
政 府	回答社数 回答率 不明度 効果レベル		2	2 100.0 0.00 2.00	2 100.0 0.00 2.00	2 100.0 0.00 2.00	2 100.0 0.00 1.00	2 100.0 0.00 2.50	2 100.0 0.00 2.50	2 100.0 0.50 2.00	2 100.0 0.50 2.00	2 100.0 0.50 2.00	2 100.0 0.50 2.00	100.0 0.20 2.00
地方公共団体	回答社数 回答率 不明度 効果レベル		18	18 100.0 0.39 2.55	18 100.0 0.50 2.11	17 94.4 0.41 2.00	18 100.0 0.28 2.38	18 100.0 0.28 2.85	18 100.0 0.28 2.77	18 100.0 0.33 2.50	18 100.0 0.50 2.44	18 100.0 0.39 2.73	18 100.0 0.44 2.20	99.4 0.38 2.48

第29表 オープンシステム化、ダウンサイジング実施の効果回答分布①（業種別）

導入の効果項目 効果のレベル 1. マイナス面が多い 2. あまり変化はない 3. ある程度効果が上がりつつある 4. ハッキリと期待した効果が現れている 5. 不明 業 種	実 回 答 社 数	情報化関連費用			情報システム部門		エンドユーザ部門					
		ハードウェア 削減（初期投資を除く）	ソフトウェア 削減（初期投資を除く）	要員人件費の削減	システム開発、メンテナンスの能率の向上	情報処理の運用、アウトプット作成の迅速化	エンドユーザコンピュ ー の浸透	分散コンピューティング の浸透	間接部門の生産性向上	全社的な業務処理、手続き 等の見直し、簡易化等	組織改革 （部課の改変、統廃合等）	
製 造 業 計	1. 245 2. 3. 4. 5.	45 63 79 31 22	64 91 47 13 22	88 101 24 6 16	70 80 65 9 15	21 60 115 25 16	2 46 153 34 8	6 76 118 17 22	3 75 121 21 21	1 111 91 18 19	1 154 38 5 38	
非 製 造 業 計	1. 299 2. 3. 4. 5.	32 107 82 34 39	53 123 50 25 42	48 167 30 13 35	56 89 89 32 27	22 69 125 53 25	5 48 191 35 16	2 85 144 20 43	3 80 145 20 41	6 91 133 19 41	10 177 40 6 57	
公 務 計	1. 20 2. 3. 4. 5.	0 7 6 0 7	2 6 3 0 9	1 10 1 0 7	5 4 4 2 5	0 4 10 1 5	0 5 9 1 5	0 7 6 0 7	1 4 5 0 10	0 5 6 1 8	0 9 2 0 9	
全 産 業 計	1. 564 2. 3. 4. 5.	77 177 167 65 68	119 220 100 38 73	137 278 55 19 58	131 173 158 43 47	43 133 250 79 46	7 99 353 70 29	8 168 268 37 72	7 159 271 41 72	7 207 230 38 68	11 340 80 11 104	
食 料 品 製 造 業、 飲 料・飼 料 製 造 業	1. 24 2. 3. 4. 5.	6 4 10 4 0	9 7 4 3 0	8 12 1 1 1	6 8 5 2 2	1 5 11 5 2	0 4 15 4 1	0 8 14 2 0	0 6 12 4 2	0 13 7 2 2	0 17 2 1 4	
繊 維 工 業、衣 服・そ 他 の 繊 維 製 品 製 造 業	1. 13 2. 3. 4. 5.	0 4 4 3 2	1 6 3 0 2	2 8 1 0 1	5 4 2 0 1	1 4 4 0 2	0 2 8 3 0	1 3 7 0 2	0 5 5 0 2	0 6 5 0 1	0 8 3 0 1	
パ ル プ・紙・ 紙 加 工 品 製 造 業	1. 4 2. 3. 4. 5.	1 1 1 0 0	1 2 0 0 0	1 1 0 0 1	0 2 1 0 0	1 1 1 0 0	0 1 2 0 1	0 1 2 0 1	0 1 1 1 1	0 2 1 0 1	0 2 0 0 2	
化 学 工 業	1. 24 2. 3. 4. 5.	5 6 7 0 4	8 6 4 0 4	10 9 1 0 2	7 8 7 0 2	1 7 12 2 2	0 7 15 2 0	1 9 11 1 1	0 11 11 1 1	0 12 11 0 0	1 15 5 0 2	
石 油・石 炭 製 品、 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	1. 6 2. 3. 4. 5.	0 4 0 1 1	1 3 0 1 1	2 4 0 0 0	3 0 3 0 0	0 2 3 0 1	0 0 5 1 0	0 3 2 0 1	0 3 3 0 0	0 3 3 0 0	0 6 0 0 0	
窯 業・ガ ラ ス・ 土 石 製 品 製 造 業	1. 6 2. 3. 4. 5.	2 1 0 1 2	2 3 0 0 1	2 2 1 0 1	1 3 1 0 1	0 1 4 1 0	0 1 5 0 0	0 0 5 0 1	0 2 4 0 0	0 0 5 0 1	0 5 0 0 1	

第29表 オープンシステム化、ダウンサイジング実施の効果回答分布②（業種別）

業 種	導入の効果項目		実 回 答 社 数	情報化関連費用			情報システム部門		エンドユーザ部門				
	効果のレベル			ハードウェア 削減（初期投資を除く）	ソフトウェア 削減（初期投資を除く）	要員人件費の削減	システム開発、メン テナンスの能率の向 上	情報処理の運用、ア ウトプットの作成の 迅速化	エンドユーザコンピ ューの浸透	分散コンピューティ ング	間接部門の生産性向 上	全社的な業務処理、 等の見直し、簡易化 等	組織改革（部課の改 変、統廃合等）
鉄 鋼 業	1.	1.	10	2	1	4	3	1	1	1	0	0	
	2.	2.		3	6	4	3	2	0	2	4	4	
	3.	3.		4	1	1	2	5	9	5	3	2	
	4.	4.		0	0	0	0	0	0	1	0	0	
	5.	5.		1	2	1	2	2	0	1	3	4	
非 鉄 金 属 ・ 金 属 製 品 製 造 業	1.	1.	21	2	6	6	6	2	0	1	0	0	
	2.	2.		4	6	9	7	5	1	4	6	8	10
	3.	3.		6	3	1	7	9	15	11	10	7	3
	4.	4.		4	1	1	0	2	2	2	2	3	0
	5.	5.		3	3	1	1	1	2	2	2	1	6
一般機械器具製造業	1.	1.	27	7	8	16	8	4	0	0	1	0	0
	2.	2.		6	8	9	9	5	6	13	10	15	20
	3.	3.		9	1	1	7	13	17	10	13	9	4
	4.	4.		5	2	1	2	4	3	2	1	2	0
	5.	5.		0	1	0	0	0	1	1	2	0	1
電気機械器具製造業	1.	1.	48	12	16	21	18	4	1	2	1	1	0
	2.	2.		14	16	15	13	15	9	15	10	23	28
	3.	3.		12	9	8	10	20	26	17	24	14	8
	4.	4.		6	3	1	3	5	10	6	8	7	3
	5.	5.		4	4	3	3	3	1	6	4	3	7
輸送用機械器具製造業	1.	1.	20	1	4	6	2	0	0	0	0	0	0
	2.	2.		8	9	11	10	4	4	3	5	6	11
	3.	3.		9	4	2	6	12	13	15	11	10	5
	4.	4.		0	0	0	0	2	2	1	1	0	0
	5.	5.		2	2	1	2	2	1	1	3	4	4
精密機械器具製造業	1.	1.	15	2	2	3	4	2	0	0	0	0	0
	2.	2.		2	5	5	4	4	4	5	5	6	10
	3.	3.		7	5	3	5	6	8	4	6	6	2
	4.	4.		2	1	0	1	2	2	2	1	1	1
	5.	5.		2	2	3	1	1	1	3	2	2	1
そ の 他 の 製 造 業	1.	1.	27	5	5	7	7	4	0	0	0	0	0
	2.	2.		6	14	12	9	5	7	9	9	13	18
	3.	3.		10	6	4	9	15	15	15	16	10	4
	4.	4.		5	2	2	1	2	5	1	1	3	0
	5.	5.		1	0	1	0	0	0	2	1	1	5
農林・水産養殖業、鉱業	1.	1.	5	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0
	2.	2.		1	1	0	0	1	0	0	1	0	2
	3.	3.		2	1	1	1	2	3	2	3	5	1
	4.	4.		0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	5.	5.		2	3	3	1	2	1	2	1	0	2
建 設 業	1.	1.	32	4	8	6	7	1	0	0	1	1	1
	2.	2.		12	9	14	5	7	4	8	7	9	19
	3.	3.		6	8	6	8	13	21	17	17	15	5
	4.	4.		7	4	3	9	9	3	1	2	2	1
	5.	5.		2	2	2	1	1	2	5	5	3	4
新聞・出版・印刷・ 同 関 連 産 業	1.	1.	6	1	2	2	1	1	0	0	0	0	0
	2.	2.		2	1	3	3	1	1	2	1	4	3
	3.	3.		2	2	0	2	3	5	3	3	2	2
	4.	4.		0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	5.	5.		1	1	1	0	0	0	1	2	0	1

第29表 オープンシステム化、ダウンサイジング実施の効果回答分布③（業種別）

導入の効果項目 効果のレベル 1. マイナス面が多い 2. あまり変化はない 3. ある程度効果が上が りつつある 4. ハッキリと期待した 効果が現れている 5. 不明 業 種	実 回 答 社 数	情報化関連費用			情報システム部門		エンドユーザ部門					
		ハードウェア 削減（初期投資を除く）	ソフトウェア 削減（初期投資を除く）	要員人件費の削減	システム開発、メン テナンスの能率の向上	情報処理の運用、アウト 作成の迅速化	エンドユーザコンピ ュー	分散コンピューティ ングの浸透	間接部門の生産性向上	全社的な業務処理、手続 等の見直し、簡易化等	組織改革 （部課の改変、統廃合等）	
電力・ガス・ 熱供給・水道業	8	1 3 2 1 1	2 4 1 0 1	1 5 1 0 1	1 4 3 0 0	1 3 3 1 0	0 2 5 1 0	0 2 6 0 0	0 2 3 3 0	0 2 3 2 1	0 5 0 1 2	
運輸・倉庫・不動産業	29	1 10 8 5 4	6 10 6 2 4	3 17 2 3 4	5 13 5 2 4	5 5 13 3 3	2 6 17 2 2	1 10 9 3 5	0 13 10 1 4	0 13 10 0 5	0 20 3 0 5	
放送業、通信業	10	5 1 0 1 2	4 1 1 1 2	4 3 1 0 2	4 1 2 1 2	1 1 2 2 3	0 1 6 2 1	0 2 5 0 2	0 0 6 0 3	0 2 5 0 3	0 7 1 0 2	
卸売・商社業、小売業	63	7 18 24 7 7	10 30 8 7 7	15 35 4 4 3	13 19 20 6 5	5 16 28 11 3	1 12 41 6 3	0 22 25 5 11	0 17 34 6 6	1 22 25 6 9	3 34 13 1 12	
金融業、保険・証券業	52	4 25 10 2 10	6 24 8 2 11	6 28 7 2 8	5 16 23 4 4	1 8 28 11 4	2 5 37 5 2	1 14 25 3 8	1 12 29 3 6	1 14 28 3 5	1 36 5 1 8	
情報サービス・ 調査業、広告業	47	6 20 14 2 5	11 24 4 2 6	4 33 3 0 6	7 17 15 2 4	4 13 22 3 3	0 9 28 8 1	0 14 24 3 5	0 13 25 4 3	0 16 22 4 3	2 32 5 0 6	
医療業	5	0 2 1 1 1	0 2 1 1 1	0 3 1 0 1	1 0 2 2 0	1 1 1 2 0	0 2 3 0 0	0 1 2 2 0	0 0 2 0 3	0 1 1 1 2	0 2 0 1 2	
学校・教育機関、 同関連産業	32	3 11 8 6 3	4 12 8 4 3	6 18 3 1 3	9 6 5 6 4	2 9 7 9 4	0 5 19 6 2	0 8 20 2 2	1 10 10 0 7	3 5 12 1 8	3 13 3 1 9	
その他の非製造業	10	0 2 5 2 1	0 5 2 2 1	0 8 1 0 1	0 5 3 0 2	0 4 3 1 2	0 1 6 1 2	0 2 6 0 2	1 4 3 1 1	0 3 5 0 2	0 4 2 0 4	
政 府	2	0 2 0 0 0	0 2 0 0 0	0 2 0 0 0	2 0 0 0 0	0 1 1 0 0	0 1 1 0 0	0 1 0 0 1	0 1 0 0 1	0 1 0 0 1	0 1 0 0 1	
地方公共団体	18	0 5 6 0 7	2 4 3 0 9	1 8 1 0 7	3 4 4 2 5	0 3 9 1 5	0 4 8 1 5	0 4 8 1 5	0 6 6 0 6	1 3 5 0 9	0 4 6 1 7	

第30表 オープンシステム化、ダウンサイジング実施時の問題化レベル①（業種別）

（“不明度”は各項目で問題化の段階を「5. 不明」とした社数を回答社数で割ったもの、複数回答）

業 種	問題化レベル 1.ほとんど問題なし 2.問題化できた 3.問題かなり支障を来した 4.かなり不明 5.不明	問題化対象内容	実 回 答 社 数	情報システム部門						ユーザー部門の満足度			総 合 評 価
				プロジェクト管理			情報システム部門要員			当初の機能が動かない	システムの性能にムラがある	システム運用の負担が大きい	
				用の予算オーバー	システム完成の遅延	外注先とのシステム要求仕様トラブル	要員の知識・技術が蓄積しない	への過度の依存					
製 造 業 計	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル		240	233 97.1 0.07 2.10	234 97.5 0.05 2.59	227 94.6 0.08 2.16	234 97.5 0.05 2.51	227 94.6 0.09 2.31	236 98.3 0.07 2.30	236 98.3 0.08 2.41	237 98.8 0.10 2.33	97.1 0.07 2.34	
非 製 造 業 計	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル		294	285 96.9 0.11 2.00	289 98.3 0.08 2.40	274 93.2 0.12 2.24	291 99.0 0.08 2.31	275 93.5 0.14 2.17	293 99.7 0.10 2.23	292 99.3 0.10 2.31	291 99.0 0.13 2.13	97.4 0.10 2.23	
公 務 計	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル		20	18 90.0 0.44 1.70	19 95.0 0.37 2.08	19 95.0 0.37 1.67	20 100.0 0.35 2.31	20 100.0 0.30 1.93	20 100.0 0.50 1.70	20 100.0 0.40 1.92	20 100.0 0.25 2.47	97.5 0.36 2.00	
全 産 業 計	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル		554	536 96.8 0.10 2.04	542 97.8 0.08 2.47	520 93.9 0.11 2.19	545 98.4 0.08 2.40	522 94.2 0.12 2.23	549 99.1 0.10 2.25	548 98.9 0.10 2.35	548 98.9 0.12 2.23	97.2 0.10 2.27	
食 料 品 製 造 業、 飲 料・飼 料 製 造 業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル		24	21 87.5 0.10 1.68	22 91.7 0.00 2.23	22 91.7 0.05 2.00	23 95.8 0.00 2.30	23 95.8 0.13 1.90	23 95.8 0.04 1.95	23 95.8 0.04 2.41	24 100.0 0.17 2.15	94.3 0.06 2.09	
繊維工業、衣服・その他 の繊維製品製造業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル		13	13 100.0 0.08 2.08	13 100.0 0.00 2.77	12 92.3 0.08 2.45	13 100.0 0.00 2.38	13 100.0 0.08 2.17	13 100.0 0.08 2.42	13 100.0 0.08 2.00	13 100.0 0.08 2.25	99.0 0.06 2.32	
パ ル プ・紙・紙加工品 製 造 業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル		4	3 75.0 0.00 2.33	3 75.0 0.33 3.50	3 75.0 0.00 2.33	3 75.0 0.33 2.50	3 75.0 0.00 2.00	4 100.0 0.25 2.67	4 100.0 0.25 3.00	4 100.0 0.25 2.33	84.4 0.16 2.55	
化 学 工 業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル		23	23 100.0 0.04 2.45	23 100.0 0.04 2.55	22 95.7 0.00 2.05	23 100.0 0.04 2.68	23 100.0 0.09 2.38	23 100.0 0.04 2.23	23 100.0 0.04 2.41	23 100.0 0.09 1.95	99.5 0.05 2.34	
石 油・石 炭 製 品、 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル		6	6 100.0 0.17 2.60	6 100.0 0.17 3.20	6 100.0 0.00 2.50	6 100.0 0.00 2.50	6 100.0 0.17 2.60	6 100.0 0.00 2.50	6 100.0 0.00 2.33	6 100.0 0.00 1.67	100.0 0.06 2.47	
窯 業・ガ ラ ス 製 造 業 窯 石 製 品 製 造 業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル		5	5 100.0 0.00 2.00	5 100.0 0.00 3.00	5 100.0 0.00 2.00	5 100.0 0.00 2.00	5 100.0 0.00 2.00	5 100.0 0.00 2.40	5 100.0 0.00 2.20	5 100.0 0.00 2.40	100.0 0.00 2.25	
鉄 鋼 業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル		10	10 100.0 0.20 1.75	10 100.0 0.20 2.50	9 90.0 0.11 2.00	10 100.0 0.20 2.50	9 90.0 0.22 2.14	10 100.0 0.10 2.22	9 90.0 0.11 2.13	9 90.0 0.11 2.13	95.0 0.15 2.17	
非 鉄 金 属 製 品 製 造 業 金 属 製 品 製 造 業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル		19	18 94.7 0.06 2.00	18 94.7 0.00 2.39	17 89.5 0.06 2.06	18 94.7 0.00 2.56	16 84.2 0.13 2.71	18 94.7 0.00 2.61	18 94.7 0.00 2.61	18 94.7 0.00 2.33	92.8 0.03 2.41	
一 般 機 械 器 具 製 造 業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル		27	26 96.3 0.12 1.91	27 100.0 0.15 2.78	24 88.9 0.21 2.21	26 96.3 0.12 2.39	22 81.5 0.09 2.50	27 100.0 0.15 2.22	27 100.0 0.15 2.39	27 100.0 0.15 2.48	95.4 0.13 2.36	
電 気 機 械 器 具 製 造 業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル		47	46 97.9 0.02 2.31	46 97.9 0.00 2.76	46 97.9 0.07 2.30	45 95.7 0.00 2.84	45 95.7 0.07 2.55	46 97.9 0.07 2.49	46 97.9 0.09 2.52	46 97.9 0.11 2.63	97.3 0.05 2.55	
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル		20	20 100.0 0.05 1.84	20 100.0 0.05 2.32	20 100.0 0.05 2.05	20 100.0 0.05 2.58	20 100.0 0.05 2.37	20 100.0 0.15 2.06	20 100.0 0.20 2.25	20 100.0 0.10 2.22	100.0 0.09 2.21	

第30表 オープンシステム化、ダウンサイジング実施時の問題化レベル②（業種別）

問題化レベル 1.ほとんど問題なし 2.問題化できず現れた問題と 3.問題化できず現れた問題と 4.かなり支障を来した 5.不明	問題化対象内容	実 回 答 社 数	情報システム部門						ユーザー部門の満足度			総 合 評 価
			プロジェクト管理			情報システム部門要員			当初の要求された機能が動かない	システムの性能にムラがある	システム運用の負担が大きい	
			プロジェクト関係費の予算オーバー	システム完成の遅延	外注先とのシステム要求仕様トラブル	要員の知識・技術が蓄積しない	への過度の依存	システム外注先				
業 種												
精密機械器具製造業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル	15	15 100.0 0.00 2.07	14 93.3 0.00 2.71	14 93.3 0.00 2.23	15 100.0 0.00 2.47	15 100.0 0.00 1.87	15 100.0 0.07 2.29	15 100.0 0.07 2.50	15 100.0 0.07 2.64		98.3 0.03 2.34
その他の製造業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル	27	27 100.0 0.15 2.17	27 100.0 0.07 2.36	27 100.0 0.15 2.04	27 100.0 0.11 2.17	27 100.0 0.11 2.21	26 96.3 0.00 2.23	27 100.0 0.07 2.44	27 100.0 0.07 2.28		99.5 0.09 2.24
農林・水産養殖業、鉱業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル	5	5 100.0 0.20 1.25	5 100.0 0.40 1.67	4 80.0 0.50 2.00	5 100.0 0.20 2.50	4 80.0 0.25 2.33	5 100.0 0.20 2.25	5 100.0 0.20 2.25	5 100.0 0.20 1.50		95.0 0.25 1.96
建設業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル	30	29 96.7 0.03 2.32	30 100.0 0.00 2.80	29 96.7 0.07 2.30	30 100.0 0.03 2.48	29 96.7 0.10 2.27	30 100.0 0.10 2.37	30 100.0 0.07 2.43	30 100.0 0.07 2.61		98.8 0.06 2.45
新聞・出版・印刷・同関連産業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル	6	6 100.0 0.00 2.67	6 100.0 0.00 3.00	6 100.0 0.00 2.83	6 100.0 0.00 2.33	6 100.0 0.00 1.83	6 100.0 0.00 2.50	6 100.0 0.00 2.33	6 100.0 0.00 2.17		100.0 0.00 2.46
電力・ガス・電熱供給・水道業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル	8	7 87.5 0.14 2.50	8 100.0 0.25 2.50	8 100.0 0.25 2.33	8 100.0 0.13 1.86	8 100.0 0.13 2.29	8 100.0 0.25 2.17	8 100.0 0.38 2.00	8 100.0 0.38 1.80		98.4 0.23 2.19
運輸・倉庫・不動産業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル	29	29 100.0 0.17 1.96	28 96.6 0.07 2.81	27 93.1 0.04 2.69	27 93.1 0.11 2.67	27 93.1 0.11 2.50	28 96.6 0.11 2.64	28 96.6 0.14 2.75	28 96.6 0.18 2.39		95.7 0.11 2.56
放送業、通信業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル	10	8 80.0 0.13 2.43	9 90.0 0.11 2.38	9 90.0 0.11 2.38	10 100.0 0.10 2.22	10 100.0 0.20 2.38	10 100.0 0.00 2.10	9 90.0 0.11 2.25	10 100.0 0.20 2.25		93.8 0.11 2.29
卸売・商社業、小売業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル	63	62 98.4 0.06 1.88	62 98.4 0.08 2.46	60 95.2 0.10 2.15	62 98.4 0.11 2.51	59 93.7 0.15 2.26	63 100.0 0.16 2.23	63 100.0 0.08 2.36	62 98.4 0.11 2.18		97.8 0.11 2.25
金融業、保険・証券業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル	52	49 94.2 0.04 2.04	51 98.1 0.02 2.02	48 92.3 0.06 2.07	52 100.0 0.08 2.33	49 94.2 0.04 2.17	52 100.0 0.04 2.02	52 100.0 0.10 1.85	51 98.1 0.10 1.93		97.1 0.06 2.06
情報サービス業、調査業、広告業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル	46	46 100.0 0.22 1.92	46 100.0 0.15 2.44	40 87.0 0.20 2.09	46 100.0 0.09 1.93	39 84.8 0.28 1.86	46 100.0 0.07 2.07	46 100.0 0.07 2.37	46 100.0 0.15 1.87		96.5 0.14 2.08
医療業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル	5	5 100.0 0.20 1.75	5 100.0 0.00 2.40	5 100.0 0.00 3.00	5 100.0 0.00 1.80	5 100.0 0.20 2.00	5 100.0 0.00 2.60	5 100.0 0.00 3.00	5 100.0 0.00 1.80		100.0 0.05 2.32
学校・教育機関、同関連産業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル	31	30 96.8 0.10 2.00	30 96.8 0.10 1.96	29 93.5 0.21 1.91	31 100.0 0.03 2.27	30 96.8 0.13 1.92	31 100.0 0.16 2.31	31 100.0 0.16 2.35	31 100.0 0.13 2.37		98.0 0.13 2.14
その他の非製造業	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル	9	9 100.0 0.11 1.25	9 100.0 0.11 2.50	9 100.0 0.33 2.67	9 100.0 0.00 2.00	9 100.0 0.11 2.13	9 100.0 0.00 2.11	9 100.0 0.00 2.33	9 100.0 0.11 1.63		100.0 0.10 2.06
政 府	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル	2	1 50.0 0.00 1.00	2 100.0 0.00 2.50	2 100.0 0.00 1.50	2 100.0 0.00 2.00	2 100.0 0.00 2.00	2 100.0 0.00 2.00	2 100.0 0.00 3.00	2 100.0 0.00 2.00		93.8 0.00 2.07
地方公共団体	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル	18	17 94.4 0.47 1.78	17 94.4 0.41 2.00	17 94.4 0.41 1.70	18 100.0 0.39 2.36	18 100.0 0.33 1.92	18 100.0 0.56 1.63	18 100.0 0.44 1.70	18 100.0 0.28 2.54		97.9 0.40 1.99

第31表 オープンシステム化、ダウンサイジング実施時の問題化回答分布①（業種別）

問題化項目 1.ほとんど問題なし 2.問題化する前に解決できた 3.問題として現状より大きな問題と 4.かなり大きな問題と 5.不明	問題化対象内容	実 回 答 社 数	情報システム部門					ユーザー部門の満足度		
			プロジェクト管理		情報システム部門要員			当 機 能 が 動 か な い	シ ス テ ム ラ が あ る の 性 能 に	シ ス テ ム 運 用 の 負 担 が 大 き い
			用 の 予 算 オ ー バ ー	シ ス テ ム 完 成 の 遅 延	外 注 先 と の シ ス テ ム 要 求 仕 様 ト ラ プ ル	要 員 の 知 識・ 技 術 が 蓄 積 し な い	シ ス テ ム 外 注 先 へ の 過 度 の 依 存			
業 種										
製 造 業 計	1. 2. 3. 4. 5.	240	84 45 69 18 17	42 41 106 33 12	71 50 72 16 18	51 36 107 29 11	75 19 86 27 20	57 51 101 11 16	51 39 112 14 20	58 42 100 14 23
非 製 造 業 計	1. 2. 3. 4. 5.	294	114 49 70 22 30	74 45 113 33 24	78 52 85 25 34	83 38 128 19 23	95 29 91 22 38	91 42 111 20 29	75 53 113 22 29	96 44 98 16 37
公 務 計	1. 2. 3. 4. 5.	20	5 3 2 0 8	3 5 4 0 7	6 4 2 0 7	4 1 8 0 7	7 2 4 1 6	6 1 3 0 10	6 1 5 0 8	5 1 6 3 5
全 産 業 計	1. 2. 3. 4. 5.	554	203 97 141 40 55	119 91 223 66 43	155 106 159 41 59	138 75 243 48 41	177 50 181 50 64	154 94 215 31 55	132 93 230 36 57	159 87 204 33 65
食 料 品 製 造 業、 飲 料・飼 料 製 造 業	1. 2. 3. 4. 5.	24	12 2 4 1 2	8 4 7 3 0	10 4 4 3 1	8 1 13 1 0	12 0 6 2 3	10 5 5 2 1	6 3 11 2 1	7 3 10 0 4
繊維工業、衣服・その 他の繊維製品製造業	1. 2. 3. 4. 5.	13	6 1 3 2 1	1 2 9 1 0	2 3 5 1 1	2 5 5 1 0	6 0 4 2 1	2 3 7 0 1	6 0 6 0 1	4 1 7 0 1
パ ル プ・紙・ 紙 加 工 品 製 造 業	1. 2. 3. 4. 5.	4	0 2 1 0 0	0 0 1 1 1	1 0 2 0 0	0 1 1 0 1	1 1 1 0 0	0 1 2 0 1	0 0 3 0 1	0 2 1 0 1
化 学 工 業	1. 2. 3. 4. 5.	23	5 4 11 2 1	4 5 10 3 1	8 7 5 2 0	3 4 12 3 1	6 3 10 2 2	6 6 9 1 1	5 4 12 1 1	8 7 5 1 2
石 油・石 炭 製 品、 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	1. 2. 3. 4. 5.	6	1 0 4 0 1	0 1 2 2 1	1 2 2 1 0	1 3 0 2 0	1 1 2 1 1	0 3 3 0 0	1 2 3 0 0	4 0 2 0 0
窯 業・ガ ラ ス 製 造 業 土 石 製 品 製 造 業	1. 2. 3. 4. 5.	5	2 2 0 1 0	0 1 3 1 0	2 2 0 1 0	2 1 2 0 0	3 0 1 1 0	1 1 3 0 0	1 2 2 0 0	1 2 1 1 0
鉄 鋼 業	1. 2. 3. 4. 5.	10	3 4 1 0 2	1 3 3 1 2	2 4 2 0 1	2 2 2 2 2	3 1 2 1 2	2 3 4 0 1	2 3 3 0 1	3 1 4 0 1

第31表 オープンシステム化、ダウンサイジング実施時の問題化回答分布②（業種別）

問題化項目	1.ほとんど問題なし 2.問題化する前に解決できた 3.問題として現れた 4.かなり大きな問題となり支障を来した 5.不明	問題化対象内容	実回答社数	情報システム部門					ユーザー部門の満足度		
				プロジェクト管理		情報システム部門委員			当初の要求された機能が動かない	システムの性能にシムラがある	システム運用の負担が大きい
				プロジェクト関係費用の予算オーバー	システム完成の遅延	外注先とのシステム要求仕様トラブル	要員の知識・技術が蓄積しない	システム外注先への過度の依存			
業 種											
非鉄金属・金属製品製造業	1.	19	6	4	6	4	3	3	2	2	
	2.		5	4	3	4	3	5	8		
	3.		6	9	7	6	10	9	0		
	4.		0	1	0	4	2	2	0		
	5.		1	0	1	0	0	0	0		
一般機械器具製造業	1.	27	9	3	7	5	6	8	6	4	
	2.		7	3	2	5	3	3	7		
	3.		7	13	9	12	8	11	13	9	
	4.		0	4	1	1	4	1	1	3	
	5.		3	4	5	3	2	4	4	4	
電気機械器具製造業	1.	47	15	6	11	7	11	9	9	8	
	2.		8	8	11	3	9	7	4		
	3.		15	23	18	25	20	20	21	24	
	4.		7	9	3	10	7	5	5	5	
	5.		1	0	3	0	3	3	4	5	
輸送用機械器具製造業	1.	20	9	6	8	5	7	6	4	7	
	2.		5	3	3	1	0	4	4	2	
	3.		4	8	7	10	7	7	8	7	
	4.		1	2	1	3	0	0	0	2	
	5.		1	1	1	1	1	3	4	2	
精密機械器具製造業	1.	15	7	2	5	3	8	3	3	3	
	2.		1	3	2	2	2	4	1	0	
	3.		6	4	10	4	7	10	10	10	
	4.		1	3	2	0	1	0	0	1	
	5.		0	0	1	0	0	1	1	1	
その他の製造業	1.	27	9	7	8	9	8	7	6	7	
	2.		4	4	7	4	4	6	5	5	
	3.		7	12	7	9	11	13	11	12	
	4.		3	2	1	2	1	0	3	1	
	5.		4	2	4	3	3	0	2	2	
農林・水産養殖業、鉱業	1.	5	3	2	1	1	1	1	1	3	
	2.		1	0	0	1	1	1	1	0	
	3.		0	1	1	1	0	2	2	1	
	4.		0	0	0	1	1	0	0	0	
	5.		1	2	2	1	1	1	1	1	
建設業	1.	30	9	4	7	6	10	8	5	5	
	2.		4	5	8	5	3	5	8	5	
	3.		12	14	9	16	9	10	13	14	
	4.		3	7	3	2	4	4	2	4	
	5.		1	0	2	1	3	3	2	2	
新聞・出版・印刷・同関連産業	1.	6	1	0	0	1	3	1	1	1	
	2.		1	1	2	2	1	2	2	3	
	3.		3	4	3	3	2	2	3	2	
	4.		1	1	1	0	1	1	0	0	
	5.		0	0	0	0	0	0	0	0	
電力・ガス・電熱供給・水道業	1.	8	1	1	1	4	3	3	3	3	
	2.		2	2	2	0	0	0	0	0	
	3.		2	3	3	3	3	2	1	2	
	4.		1	1	0	0	1	1	1	0	
	5.		1	2	2	1	1	2	3	3	

第31表 オープンシステム化、ダウンサイジング実施時の問題化回答分布③（業種別）

問題化項目	1.ほとんど問題なし 2.問題化に移前に 解決できた 3.問題として現状は 4.かなり大きな問題と なり支障を来した 5.不明	問題化対象内容	実 回 答 社 数	情 3システム部門					ユーザー部門の満足度		
				プロジェクト管理			情報システム部門要員		当初の要求された 機能が動かない	システムの性能に ムラがある	システム運用の 負担が大きい
				用の予算オーバー	プロジェクト関係費	システム完成の遅延	外注先とのシステム 要求仕様トラブル	要員の知識・技術 が蓄積しない			
業 種											
運輸・倉庫・不動産業	1.	29	12	2	2	4	6	4	1	7	
	2.		3	5	8	2	4	4	6	2	
	3.		7	15	12	16	10	14	15	12	
	4.		2	4	4	2	4	3	2	2	
	5.		5	2	1	3	3	3	4	5	
放 送 業 , 通 信 業	1.	10	2	3	3	3	3	5	3	3	
	2.		1	1	1	1	0	0	1	0	
	3.		3	2	2	5	4	4	3	5	
	4.		1	2	2	0	1	1	1	0	
	5.		1	1	1	1	2	0	1	2	
卸売・商社業, 小売業	1.	63	28	15	18	13	16	18	15	19	
	2.		12	6	15	7	7	8	13	10	
	3.		15	31	16	29	25	24	24	23	
	4.		3	5	5	6	2	3	6	3	
	5.		4	5	6	7	9	10	5	7	
金融業, 保険・証券業	1.	52	20	21	18	15	19	23	23	22	
	2.		10	9	9	6	5	6	10	8	
	3.		12	18	15	23	19	18	12	13	
	4.		5	2	3	4	4	3	2	3	
	5.		2	1	3	4	2	2	5	5	
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業 , 広 告 業	1.	46	17	8	12	19	16	15	12	17	
	2.		8	10	6	8	1	11	6	11	
	3.		8	17	13	14	10	16	22	10	
	4.		3	4	1	1	1	1	3	1	
	5.		10	7	8	4	11	3	3	7	
医 療 業	1.	5	2	2	1	3	2	0	1	3	
	2.		1	1	0	0	0	2	0	0	
	3.		1	0	2	2	2	3	2	2	
	4.		0	2	2	0	0	0	2	0	
	5.		1	0	0	0	1	0	0	0	
学 校 ・ 教 育 機 関 , 同 関 連 産 業	1.	31	13	14	13	10	12	9	7	8	
	2.		4	3	1	5	6	3	5	4	
	3.		7	7	7	12	6	11	12	12	
	4.		3	3	2	3	2	3	2	3	
	5.		3	3	6	1	4	5	5	4	
そ の 他 の 非 製 造 業	1.	9	6	2	2	4	4	4	3	5	
	2.		2	2	0	1	1	0	1	1	
	3.		0	2	2	4	1	5	4	2	
	4.		0	2	2	0	2	0	1	0	
	5.		1	1	3	0	1	0	0	1	
政 府	1.	2	1	0	1	1	1	1	0	1	
	2.		0	1	1	0	0	0	0	0	
	3.		0	1	0	1	1	1	2	1	
	4.		0	0	0	0	0	0	0	0	
	5.		0	0	0	0	0	0	0	0	
地 方 公 共 団 体	1.	18	4	3	5	3	6	5	6	4	
	2.		3	4	3	1	2	1	1	1	
	3.		2	3	2	7	3	2	3	5	
	4.		0	0	0	0	1	0	0	3	
	5.		8	7	7	7	6	10	8	5	

第32表 オンライン通信回線サービスの利用状況①（業種別）

（複数回答、上段：社数、下段：%）

業 種	NTTの通信回線 サービス	実 回 答 件 数	専 用 サ ー ビ ス				交 換 サ ー ビ ス						
			一 般		高 速 回 線	衛 星 通 信 サ ー ビ ス	電 話 回 線	DDX		ISDN		フ レ ー ム サ ー ビ ス	セ ル レ ー サ ー ビ ス
			番 号 目	符 号 目				回 線 交 換	ポ ー ト 交 換	INS 64	INS 1500		
製 造 業 計		423 100.0	143 33.8	97 22.9	253 59.8	2 0.5	216 51.1	42 9.9	151 35.7	308 72.8	51 12.1	80 18.9	3 0.7
非 製 造 業 計		553 100.0	229 41.4	116 21.0	315 57.0	3 0.5	290 52.4	88 15.9	169 30.6	423 76.5	76 13.7	58 10.5	3 0.5
公 務 計		61 100.0	19 31.1	16 26.2	34 55.7	0 0.0	16 26.2	2 3.3	11 18.0	41 67.2	11 18.0	0 0.0	0 0.0
全 産 業 計		1,037 100.0	391 37.7	229 22.1	602 58.1	5 0.5	522 50.3	132 12.7	331 31.9	772 74.4	138 13.3	138 13.3	6 0.6
食 料 ・ 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業		37 100.0	16 43.2	12 32.4	20 54.1	0 0.0	25 67.6	2 5.4	18 48.6	30 81.1	5 13.5	9 24.3	0 0.0
繊 維 工 業、衣服・その 他 の 繊 維 製 品 製 造 業		26 100.0	8 30.8	4 15.4	14 53.8	0 0.0	10 38.5	6 23.1	10 38.5	17 65.4	2 7.7	3 11.5	0 0.0
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業		9 100.0	1 11.1	3 33.3	3 33.3	0 0.0	3 33.3	1 11.1	5 55.6	6 66.7	0 0.0	2 22.2	0 0.0
化 学 工 業		45 100.0	16 35.6	8 17.8	29 64.4	0 0.0	19 42.2	3 6.7	22 48.9	32 71.1	4 8.9	8 17.8	0 0.0
石 油 ・ 石 炭 製 品 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業		14 100.0	4 28.6	6 42.9	11 78.6	0 0.0	7 50.0	2 14.3	6 42.9	9 64.3	2 14.3	3 21.4	0 0.0
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 製 造 業		17 100.0	5 29.4	1 5.9	12 70.6	0 0.0	5 29.4	2 11.8	9 52.9	11 64.7	3 17.6	5 29.4	0 0.0
鉄 鋼 業		19 100.0	8 42.1	6 31.6	13 68.4	0 0.0	10 52.6	6 31.6	8 42.1	14 73.7	4 21.1	8 42.1	1 5.3
非 鉄 金 属 ・ 金 業 製 品 製 造 業		41 100.0	9 22.0	9 22.0	18 43.9	0 0.0	22 53.7	1 2.4	8 19.5	27 65.9	3 7.3	3 7.3	0 0.0
一 般 機 械 器 具 製 造 業		45 100.0	12 26.7	8 17.8	22 48.9	0 0.0	20 44.4	2 4.4	11 24.4	27 60.0	5 11.1	8 17.8	0 0.0
電 気 機 械 器 具 製 造 業		66 100.0	31 47.0	18 27.3	49 74.2	2 3.0	42 63.6	7 10.6	22 33.3	51 77.3	15 22.7	16 24.2	1 1.5
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		34 100.0	12 35.3	9 26.5	20 58.8	0 0.0	20 58.8	3 8.8	10 29.4	29 85.3	6 17.6	1 2.9	0 0.0
精 密 機 械 器 具 製 造 業		25 100.0	6 24.0	4 16.0	14 56.0	0 0.0	11 44.0	3 12.0	6 24.0	18 72.0	1 4.0	5 20.0	1 4.0
そ の 他 の 製 造 業		45 100.0	15 33.3	9 20.0	28 62.2	0 0.0	22 48.9	4 8.9	16 35.6	37 82.2	1 2.2	9 20.0	0 0.0
農 林 ・ 水 産 養 殖 業、鉱業		13 100.0	5 38.5	2 15.4	6 46.2	0 0.0	4 30.8	1 7.7	5 38.5	10 76.9	1 7.7	1 7.7	0 0.0
建 設 業		58 100.0	6 10.3	5 8.6	32 55.2	0 0.0	29 50.0	2 3.4	18 31.0	44 75.9	8 13.8	9 15.5	0 0.0
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業		15 100.0	5 33.3	6 40.0	12 80.0	2 13.3	4 26.7	2 13.3	6 40.0	12 80.0	4 26.7	5 33.3	0 0.0
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		8 100.0	4 50.0	3 37.5	4 50.0	0 0.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不 動 産 業		57 100.0	27 47.4	14 24.6	30 52.6	1 1.8	35 61.4	3 5.3	10 17.5	43 75.4	6 10.5	8 14.0	0 0.0
放 送 業、通 信 業		16 100.0	2 12.5	1 6.3	11 68.8	0 0.0	5 31.3	1 6.3	5 31.3	12 75.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0
卸 売 ・ 商 社 業、小 売 業		133 100.0	44 33.1	20 15.0	72 54.1	0 0.0	72 54.1	18 12.0	40 30.1	96 72.2	9 6.8	15 11.3	0 0.0
金 融 業、保 険 ・ 証 券 業		121 100.0	91 75.2	39 32.2	66 54.5	0 0.0	69 57.0	47 38.8	50 41.3	101 83.5	28 23.1	9 7.4	1 0.8
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業、広 告 業		58 100.0	24 41.4	17 29.3	45 77.6	0 0.0	32 55.2	11 19.0	20 34.5	45 77.6	10 17.2	7 12.1	0 0.0
医 療 業		7 100.0	3 42.9	0 0.0	2 28.6	0 0.0	5 71.4	2 28.6	2 28.6	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学 校 ・ 教 育 機 関、 同 関 連 産 業		43 100.0	8 18.6	5 11.6	21 48.8	0 0.0	20 46.5	1 2.3	6 14.0	28 65.1	7 16.3	1 2.3	2 4.7
そ の 他 の 非 製 造 業		24 100.0	10 41.7	4 16.7	14 58.3	0 0.0	11 45.8	1 4.2	6 25.0	18 75.0	2 8.3	2 8.3	0 0.0
政 府		3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
地 方 公 共 団 体		58 100.0	19 32.8	16 27.6	33 56.9	0 0.0	15 25.9	2 3.4	10 17.2	39 67.2	10 17.2	0 0.0	0 0.0

第32表 オンライン通信回線サービスの利用状況②（業種別）

（複数回答、上段：社数、下段：％）

業 種 NCCの通信回線 専用サービス	一 般		I S D N	高 速 デ ィ ジ タ ル	フ レ ィ ム リ レ ィ	セ ル リ レ ィ	衛 星 通 信	延 べ 回 答 社 数
	帯 域 目	符 号 目						
製 造 業 計	36 8.5	15 3.5	20 4.7	108 25.5	71 16.8	1 0.2	5 1.2	1,602 378.7
非 製 造 業 計	45 8.1	22 4.0	30 5.4	85 15.4	47 8.5	1 0.2	1 0.2	2,001 361.8
公 務 計	0 0.0	1 1.6	2 3.3	4 6.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	157 257.4
全 産 業 計	81 7.8	38 3.7	52 5.0	197 19.0	118 11.4	2 0.2	6 0.6	3,760 362.6
食 料 ・ 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	3 8.1	2 5.4	3 8.1	11 29.7	9 24.3	0 0.0	0 0.0	165 445.9
繊 維 工 業 ・ 衣 服 ・ そ の 他 の 繊 維 製 品 製 造 業	1 3.8	0 0.0	0 0.0	4 15.4	2 7.7	0 0.0	0 0.0	81 311.5
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	26 288.9
化 学 工 業	9 20.0	0 0.0	2 4.4	14 31.1	10 22.2	1 2.2	1 2.2	178 395.6
石 油 ・ 石 炭 製 品 製 造 業 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 35.7	3 21.4	0 0.0	0 0.0	58 414.3
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 製 造 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 23.5	3 17.6	0 0.0	0 0.0	60 352.9
鉄 鋼 業	4 21.1	2 10.5	1 5.3	8 42.1	3 15.8	0 0.0	0 0.0	96 505.3
非 鉄 金 属 ・ 金 属 製 造 業	4 9.8	1 2.4	1 2.4	10 24.4	5 12.2	0 0.0	0 0.0	121 295.1
一 般 機 械 器 具 製 造 業	1 2.2	1 2.2	5 11.1	7 15.6	10 22.2	0 0.0	1 2.2	140 311.1
電 気 機 械 器 具 製 造 業	9 13.6	4 6.1	5 7.6	23 34.8	11 16.7	0 0.0	2 3.0	308 466.7
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1 2.9	2 5.9	3 8.8	11 32.4	6 17.6	0 0.0	1 2.9	134 394.1
精 密 機 械 器 具 製 造 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	2 8.0	0 0.0	0 0.0	73 292.0
そ の 他 の 製 造 業	3 6.7	3 6.7	0 0.0	8 17.8	7 15.6	0 0.0	0 0.0	162 360.0
農 林 ・ 水 産 養 殖 業 ・ 鉱 業	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	37 284.6
建 設 業	2 3.4	1 1.7	3 5.2	8 13.8	7 12.1	1 1.7	0 0.0	175 301.7
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	1 6.7	1 6.7	1 6.7	4 26.7	2 13.3	0 0.0	0 0.0	67 446.7
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1 12.5	1 12.5	0 0.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	31 387.5
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不 動 産 業	2 3.5	3 5.3	5 8.8	9 15.8	7 12.3	0 0.0	0 0.0	203 356.1
放 送 業 ・ 通 信 業	3 18.8	1 6.3	3 18.8	8 50.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	55 343.8
卸 売 ・ 商 社 業 ・ 小 売 業	11 8.3	4 3.0	10 7.5	15 11.3	12 9.0	0 0.0	0 0.0	436 327.8
金 融 業 ・ 保 険 ・ 証 券 業	13 10.7	5 4.1	4 3.3	13 10.7	8 6.6	0 0.0	1 0.8	545 450.4
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業 ・ 広 告 業	7 12.1	3 5.2	2 3.4	12 20.7	5 8.6	0 0.0	0 0.0	240 413.8
医 療 業	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	22 314.3
学 校 ・ 教 育 機 関 ・ 同 関 連 産 業	0 0.0	1 2.3	1 2.3	9 20.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	110 255.8
そ の 他 の 非 製 造 業	3 12.5	2 8.3	1 4.2	3 12.5	3 12.5	0 0.0	0 0.0	80 333.3
政 府	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 200.0
地 方 公 共 団 体	0 0.0	1 1.7	2 3.4	4 6.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	151 260.3

第33表 オンライン通信回線サービスの3年後利用予定①(業種別)

(複数回答、上段：社数、下段：%)

業 種	NTTの通信回線 サービス	実 回 答 社 数	専用サービス				交 換 サ ー ビ ス						
			一 般		高 速 回 線	衛 星 通 信	電 話 回 線	DDX		I S D N		フ レ ー ム リ ン グ サ ー ビ ス	キ ャ ー リ ン グ サ ー ビ ス
			帯 域 目	符 号 目				回 線 交 換	パ ツ ク 交 換	I N S 6 4	I N S 1 5 0 0		
製 造 業 計	389 100.0	60 15.4	45 11.6	232 59.6	11 2.8	134 34.4	21 5.4	71 18.3	232 59.6	96 24.7	172 44.2	33 8.5	
非 製 造 業 計	500 100.0	148 29.6	79 15.8	305 61.0	25 5.0	178 35.6	60 12.0	101 20.2	339 67.8	153 30.6	156 31.2	30 6.0	
公 務 計	57 100.0	8 14.0	5 8.8	35 61.4	1 1.8	8 14.0	2 3.5	5 8.8	40 70.2	19 33.3	4 7.0	1 1.8	
全 産 業 計	946 100.0	216 22.8	129 13.6	572 60.5	37 3.9	320 33.8	83 8.8	177 18.7	611 64.6	288 28.3	332 35.1	64 6.8	
食 料 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	31 100.0	5 16.1	4 12.9	16 51.6	0 0.0	14 45.2	0 0.0	7 22.6	20 64.5	11 35.5	15 48.4	2 6.5	
繊 維 工 業 ・ 衣 服 ・ そ の 他 の 繊 維 製 品 製 造 業	24 100.0	6 25.0	4 16.7	13 54.2	1 4.2	8 33.3	4 16.7	4 16.7	15 62.5	5 20.8	9 37.5	2 8.3	
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	9 100.0	0 0.0	1 11.1	3 33.3	0 0.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	7 77.8	0 0.0	5 55.6	0 0.0	
化 学 工 業	39 100.0	7 17.9	5 12.8	23 59.0	0 0.0	13 33.3	1 2.6	12 30.8	24 61.5	5 12.8	16 41.0	2 5.1	
石 油 ・ 石 炭 製 品 業 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	13 100.0	2 15.4	2 15.4	6 46.2	0 0.0	5 38.5	1 7.7	2 15.4	10 76.9	3 23.1	4 30.8	1 7.7	
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 製 造 業	16 100.0	3 18.8	0 0.0	11 68.8	0 0.0	2 12.5	1 6.3	6 37.5	8 50.0	4 25.0	9 56.3	1 6.3	
鉄 鋼 業	18 100.0	6 33.3	5 27.8	9 50.0	1 5.6	8 44.4	4 22.2	6 33.3	14 77.8	4 22.2	12 66.7	2 11.1	
非 鉄 金 属 製 造 業 金 業	38 100.0	4 10.5	4 10.5	22 57.9	0 0.0	10 26.3	2 5.3	7 18.4	17 44.7	7 18.4	11 28.9	2 5.3	
一 般 機 械 器 具 製 造 業	41 100.0	2 4.9	4 9.8	22 53.7	0 0.0	10 24.4	2 4.9	6 14.6	16 39.0	11 26.8	25 61.0	2 4.9	
電 気 機 械 器 具 製 造 業	61 100.0	13 21.3	8 13.1	45 73.8	4 6.6	30 49.2	2 3.3	7 11.5	35 57.4	22 36.1	31 50.8	13 21.3	
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	32 100.0	6 18.8	3 9.4	19 59.4	2 6.3	11 34.4	1 3.1	4 12.5	20 62.5	9 28.1	10 31.3	5 15.6	
精 密 機 械 器 具 製 造 業	25 100.0	2 8.0	3 12.0	13 52.0	1 4.0	5 20.0	2 8.0	2 8.0	16 64.0	6 24.0	8 32.0	0 0.0	
そ の 他 の 製 造 業	42 100.0	4 9.5	2 4.8	30 71.4	2 4.8	15 35.7	2 4.8	8 19.0	30 71.4	9 21.4	17 40.5	1 2.4	
農 林 ・ 水 産 養 殖 業 , 鉱 業	11 100.0	4 36.4	2 18.2	5 45.5	0 0.0	3 27.3	0 0.0	4 36.4	6 54.5	3 27.3	2 18.2	0 0.0	
建 設 業	50 100.0	0 0.0	1 2.0	27 54.0	3 6.0	13 26.0	1 2.0	2 4.0	32 64.0	14 28.0	25 50.0	3 6.0	
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	11 100.0	3 27.3	3 27.3	10 90.9	3 27.3	3 27.3	1 9.1	4 36.4	7 63.6	3 27.3	7 63.6	1 9.1	
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	4 66.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不 動 産 業	56 100.0	14 25.0	11 19.6	33 58.9	3 5.4	22 39.3	1 1.8	5 8.9	36 64.3	12 21.4	28 50.0	4 7.1	
放 送 業 , 通 信 業	15 100.0	2 13.3	1 6.7	10 66.7	1 6.7	3 20.0	0 0.0	4 26.7	9 60.0	1 6.7	5 33.3	1 6.7	
卸 売 ・ 商 社 業 , 小 売 業	118 100.0	26 22.0	12 10.2	62 52.5	8 6.8	34 28.8	8 6.8	24 20.3	82 69.5	30 25.4	36 30.5	2 1.7	
金 融 業 , 保 険 ・ 証 券 業	118 100.0	78 66.1	33 28.0	81 68.6	1 0.8	60 50.8	36 30.5	38 32.2	96 81.4	48 40.7	25 21.2	8 6.8	
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業 , 広 告 業	51 100.0	11 21.6	12 23.5	37 72.5	3 5.9	19 37.3	9 17.6	14 27.5	33 64.7	21 41.2	21 41.2	8 15.7	
医 療 業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	4 66.7	2 33.3	1 16.7	5 83.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	
学 校 ・ 教 育 機 関 業 同 関 連 産 業	35 100.0	1 2.9	2 5.7	21 60.0	2 5.7	9 25.7	1 2.9	1 2.9	19 54.3	12 34.3	2 5.7	1 2.9	
そ の 他 の 非 製 造 業	23 100.0	6 26.1	2 8.7	14 60.9	1 4.3	7 30.4	1 4.3	3 13.0	10 43.5	7 30.4	4 17.4	1 4.3	
政 府	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	
地 方 公 共 団 体	54 100.0	8 14.8	5 9.3	33 61.1	1 1.9	8 14.8	2 3.7	5 9.3	39 72.2	18 33.3	3 5.6	1 1.9	

第33表 オンライン通信回線サービスの3年後利用予定②（業種別）

(複数回答、上段：社数、下段：%)

業 種 NCCの通信回線 専用サービス	一 般		I S D N	高 速 デ ィ ジ タ ル	フ レ ィ ム リ レ ー	セ ル リ レ ー	衛 星 通 信	延 べ 回 答 社 数
	帯 域 目	符 号 目						
製 造 業 計	15 3.9	10 2.6	32 8.2	95 24.4	112 28.8	27 6.9	6 1.5	1,404 360.9
非 製 造 業 計	30 6.0	12 2.4	46 9.2	84 16.8	92 18.4	13 2.6	14 2.8	1,865 373.0
公 務 計	0 0.0	0 0.0	2 3.5	3 5.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	133 233.3
全 座 業 計	45 4.8	22 2.3	80 8.5	182 19.2	204 21.6	40 4.2	20 2.1	3,402 359.6
食 料 ・ 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	2 6.5	1 3.2	3 9.7	7 22.6	9 29.0	3 9.7	1 3.2	120 387.1
繊維工業、衣服・その 他の繊維製品製造業	0 0.0	0 0.0	1 4.2	4 16.7	7 29.2	2 8.3	0 0.0	85 354.2
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	0 0.0	0 0.0	22 244.4
化 学 工 業	4 10.3	0 0.0	1 2.6	12 30.8	11 28.2	1 2.6	1 2.6	138 353.8
石 油 ・ 石 炭 製 品 製 造 業 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	0 0.0	0 0.0	1 7.7	4 30.8	6 46.2	1 7.7	0 0.0	48 369.2
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 製 造 業	0 0.0	0 0.0	1 6.3	4 25.0	5 31.3	0 0.0	0 0.0	55 343.8
鉄 鋼 業	3 16.7	2 11.1	2 11.1	8 44.4	3 16.7	1 5.6	1 5.6	91 505.6
非 鉄 金 属 ・ 金 業 製 品 製 造 業	2 5.3	1 2.6	3 7.9	9 23.7	9 23.7	2 5.3	0 0.0	111 292.1
一般機械器具製造業	0 0.0	1 2.4	3 7.3	5 12.2	14 34.1	1 2.4	1 2.4	125 304.9
電気機械器具製造業	3 4.9	2 3.3	8 13.1	19 31.1	18 29.5	12 19.7	1 1.6	273 447.5
輸送用機械器具製造業	0 0.0	1 3.1	7 21.9	10 31.3	11 34.4	2 6.3	1 3.1	122 381.3
精密機械器具製造業	0 0.0	0 0.0	2 8.0	1 4.0	5 20.0	1 4.0	0 0.0	67 268.0
そ の 他 の 製 造 業	1 2.4	2 4.8	0 0.0	11 26.2	12 28.6	1 2.4	0 0.0	147 350.0
農林・水産養殖業、鉱業	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	31 281.8
建 設 業	0 0.0	1 2.0	3 6.0	6 12.0	14 28.0	1 2.0	2 4.0	148 296.0
新聞・出版・印刷・ 同 関 連 産 業	1 9.1	1 9.1	3 27.3	5 45.5	4 36.4	1 9.1	1 9.1	61 554.5
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	18 300.0
運輸・倉庫・不動産業	2 3.6	2 3.6	4 7.1	6 10.7	14 25.0	1 1.8	1 1.8	199 355.4
放 送 業 , 通 信 業	3 20.0	1 6.7	3 20.0	4 26.7	5 33.3	0 0.0	0 0.0	53 353.3
卸売・商社業、小売業	5 4.2	2 1.7	14 11.9	17 14.4	25 21.2	1 0.8	3 2.5	391 331.4
金融業、保険・証券業	12 10.2	3 2.5	8 6.8	13 11.0	11 9.3	4 3.4	3 2.5	558 472.9
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業 , 広 告 業	3 5.9	1 2.0	5 9.8	13 25.5	11 21.6	3 5.9	2 3.9	225 443.1
医 療 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 283.3
学 校 ・ 教 育 機 関 , 同 関 連 産 業	0 0.0	1 2.9	1 2.9	12 34.3	0 0.0	0 0.0	1 2.9	86 245.7
そ の 他 の 非 製 造 業	3 13.0	0 0.0	5 21.7	5 21.7	6 26.1	1 4.3	1 4.3	77 334.8
政 府	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 166.7
地 方 公 共 団 体	0 0.0	0 0.0	2 3.7	3 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	128 237.0

第34表 国際通信回線サービス利用状況（業種別）

（複数回答、上段：社数、下段：％）

サービス品目 業 種	実回答社数	国際通信サービスのメニュー									延べ回答社数
		ネット 交換	回線 交換	ISDN	帯域 回線	符号 回線	高速 回線	フレーム リレー サービス	セルル ー サービス		
製 造 業 計	76 100.0	9 11.8	29 38.2	29 38.2	13 17.1	6 7.9	19 25.0	14 18.4	1 1.3	120 157.9	
非 製 造 業 計	52 100.0	11 21.2	24 46.2	13 25.0	17 32.7	7 13.5	9 17.3	9 17.3	2 3.8	92 176.9	
公 務 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
全 産 業 計	128 100.0	20 15.6	53 41.4	42 32.8	30 23.4	13 10.2	28 21.9	23 18.0	3 2.3	212 165.6	
食 料 ・ 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	
繊維工業、衣服・その他 の繊維製品製造業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	5 125.0	
パルプ・紙・紙加工品 製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
化 学 工 業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	6 100.0	
石油・石炭製品、 プラスチック製品製造業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 150.0	
窯業・ガラス・ 土石製品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	
鉄 鋼 業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	6 200.0	
非 鉄 金 属 ・ 金 属 製品製造業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 125.0	
一般機械器具製造業	7 100.0	0 0.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	9 128.6	
電気機械器具製造業	24 100.0	5 20.8	10 41.7	10 41.7	3 12.5	1 4.2	11 45.8	6 25.0	0 0.0	46 191.7	
輸送用機械器具製造業	8 100.0	0 0.0	2 25.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0	2 25.0	1 12.5	15 187.5	
精密機械器具製造業	6 100.0	2 33.3	3 50.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	9 150.0	
そ の 他 の 製 造 業	8 100.0	0 0.0	3 37.5	5 62.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	12 150.0	
農林・水産養殖業、鉱業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
建 設 業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	7 175.0	
新聞・出版・印刷・ 同 関 連 産 業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	8 200.0	
電力・ガス・ 熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	
運輸・倉庫・不動産業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	2 28.6	1 14.3	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	13 185.7	
放 送 業 , 通 信 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
卸売・商社業、小売業	13 100.0	1 7.7	7 53.8	1 7.7	4 30.8	2 15.4	1 7.7	2 15.4	0 0.0	18 138.5	
金融業、保険・証券業	15 100.0	4 26.7	5 33.3	6 40.0	5 33.3	1 6.7	1 6.7	3 20.0	0 0.0	25 166.7	
情報サービス・ 調査業、広告業	5 100.0	4 80.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	16 320.0	
医 療 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
学校・教育機関、 同 関 連 産 業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	3 150.0	
そ の 他 の 非 製 造 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
政 府	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
地 方 公 共 団 体	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

第35表 国際通信回線サービス3年後利用予定（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

サービス品目 業 種	実 回 答 社 数	国際通信サービスのメニュー								延 べ 回 答 社 数
		ネット 交換	回 線 交換	I S D N	帯 域 目	符 号 目	高 速 目	フ レ ー ム レ ー サ ー ビ ス	セル レ ー サ ー ビ ス	
製 造 業 計	99 100.0	10 10.1	26 26.3	55 55.6	7 7.1	3 3.0	14 14.1	49 49.5	17 17.2	181 182.8
非 製 造 業 計	66 100.0	15 22.7	18 27.3	32 48.5	12 18.2	6 9.1	10 15.2	26 39.4	7 10.6	126 190.9
公 務 計	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全 産 業 計	165 100.0	25 15.2	44 26.7	87 52.7	19 11.5	9 5.5	24 14.5	75 45.5	24 14.5	307 186.1
食 料 ・ 飼 料 製 造 業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	4 133.3
繊維工業、衣服・その 他の繊維製品製造業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	9 180.0
パルプ・紙・紙 加工品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
化 学 工 業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	9 150.0
石油・石炭製品、 プラスチック製品製造業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 150.0
窯業・ガラス・業 土石製品製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	4 133.3
鉄 鋼 業	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	9 300.0
非鉄金属・金 属製品製造業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	6 120.0
一般機械器具製造業	11 100.0	0 0.0	1 9.1	8 72.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 45.5	1 9.1	15 136.4
電気機械器具製造業	29 100.0	3 10.3	10 34.5	19 65.5	1 3.4	1 3.4	9 31.0	13 44.8	10 34.5	66 227.6
輸送用機械器具製造業	14 100.0	1 7.1	2 14.3	8 57.1	2 14.3	1 7.1	1 7.1	9 64.3	4 28.6	28 200.0
精密機械器具製造業	8 100.0	3 37.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	4 50.0	0 0.0	13 162.5
そ の 他 の 製 造 業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	7 77.8	0 0.0	0 0.0	1 11.1	4 44.4	0 0.0	14 155.6
農林・水産養殖業、鉱業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
建 設 業	6 100.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	1 16.7	7 116.7
新聞・出版・印刷・業 同 関 連 産 業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	11 366.7
電力・ガス・水 熱供給・水道業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
運輸・倉庫・不動産業	10 100.0	2 20.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	5 50.0	0 0.0	17 170.0
放 送 業、通 信 業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
卸売・商社業、小売業	18 100.0	2 11.1	5 27.8	11 61.1	2 11.1	1 5.6	3 16.7	7 38.9	1 5.6	32 177.8
金融業、保険・証券業	15 100.0	4 26.7	3 20.0	6 40.0	5 33.3	1 6.7	2 13.3	6 40.0	1 6.7	28 186.7
情報サービス・業 情 調 査 業、広 告 業	7 100.0	4 57.1	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3	2 28.6	4 57.1	3 42.9	20 285.7
医 療 業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 300.0
学校・教育機関・業 同 関 連 産 業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	4 133.3
そ の 他 の 非 製 造 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
政 府	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地 方 公 共 団 体	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

第36表 処理形態別コンピュータネットワークの保有現況（業種別）

（複数回答，各業種ごとに，上段：社数，下段：％）

業 種	処理形態／ 利用目的	延べ 回答社数	延べ 回答社数	延べ 回答社数	延べ 回答社数	延べ 回答社数	延べ 回答社数	延べ 回答社数	延べ 回答社数	延べ 回答社数
製 造 業 計		399 100.0	330 82.7	169 42.4	33 8.3	242 60.7	196 49.1	279 69.9	169 42.4	8 2.0
非 製 造 業 計		523 100.0	403 77.1	196 37.5	29 5.5	191 36.5	251 48.0	346 66.2	253 48.4	20 3.8
公 務 計		55 100.0	39 70.9	15 27.3	2 3.6	0 0.0	29 52.7	32 58.2	28 50.9	3 5.5
全 産 業 計		977 100.0	772 79.0	380 38.9	64 6.6	433 44.3	476 48.7	657 67.2	450 46.1	31 3.2
食 料 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業		37 100.0	33 89.2	20 54.1	3 8.1	27 73.0	22 59.5	23 62.2	12 32.4	0 0.0
繊 維 工 業 ・ 衣 服 ・ そ の 他 の 繊 維 製 品 製 造 業		22 100.0	16 72.7	9 40.9	0 0.0	9 40.9	7 31.8	10 45.5	8 36.4	0 0.0
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業		7 100.0	4 57.1	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3	2 28.6	1 14.3	0 0.0
化 学 工 業		42 100.0	32 76.2	19 45.2	6 14.3	28 66.7	24 57.1	29 69.0	15 35.7	1 2.4
石 油 ・ 石 炭 製 品 製 造 業 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業		13 100.0	8 61.5	6 46.2	1 7.7	9 69.2	3 23.1	8 61.5	4 30.8	0 0.0
窯 業 ・ ガ ラ ス 製 造 業 土 石 製 品 製 造 業		13 100.0	9 69.2	6 46.2	0 0.0	7 53.8	8 61.5	10 76.9	6 46.2	2 15.4
鉄 鋼 業		19 100.0	13 68.4	9 47.4	6 31.6	11 57.9	11 57.9	15 78.9	6 31.6	1 5.3
非 鉄 金 属 製 品 製 造 業 金 業		40 100.0	31 77.5	10 25.0	1 2.5	20 50.0	13 32.5	25 62.5	9 22.5	0 0.0
一 般 機 械 器 具 製 造 業		42 100.0	38 90.5	17 40.5	4 9.5	21 50.0	26 61.9	29 69.0	20 47.6	1 2.4
電 気 機 械 器 具 製 造 業		67 100.0	63 94.0	33 49.3	7 10.4	49 73.1	41 61.2	55 82.1	40 59.7	3 4.5
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		33 100.0	26 78.8	16 48.5	1 3.0	24 72.7	11 33.3	21 63.6	16 48.5	0 0.0
精 密 機 械 器 具 製 造 業		22 100.0	20 90.9	9 40.9	0 0.0	8 36.4	12 54.5	21 95.5	8 36.4	0 0.0
そ の 他 の 製 造 業		42 100.0	37 88.1	12 28.6	3 7.1	27 64.3	17 40.5	31 73.8	24 57.1	0 0.0
農 林 ・ 水 産 養 殖 業 ， 鉱 業		14 100.0	11 78.6	3 21.4	0 0.0	8 57.1	7 50.0	6 42.9	5 35.7	2 14.3
建 設 業		54 100.0	44 81.5	21 38.9	3 5.6	13 24.1	30 55.6	44 81.5	23 42.6	1 1.9
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業		13 100.0	10 76.9	5 38.5	0 0.0	3 23.1	9 69.2	10 76.9	9 69.2	1 7.7
電 力 ・ ガ ス ・ 電 熱 供 給 ・ 水 道 業		9 100.0	9 100.0	6 66.7	2 22.2	6 66.7	8 88.9	7 77.8	7 77.8	1 11.1
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不 動 産 業		52 100.0	42 80.8	25 48.1	2 3.8	21 40.4	20 38.5	34 65.4	18 34.6	3 5.8
放 送 業 ， 通 信 業		15 100.0	5 33.3	7 46.7	0 0.0	6 40.0	8 53.3	9 60.0	9 60.0	0 0.0
卸 売 ・ 商 社 業 ， 小 売 業		121 100.0	93 76.9	47 38.8	6 5.0	80 66.1	45 37.2	58 47.9	35 28.9	2 1.7
金 融 業 ， 保 険 ・ 証 券 業		109 100.0	79 72.5	38 34.9	5 4.6	25 22.9	52 47.7	63 57.8	50 45.9	3 2.8
情 報 サ ー ビ ス 業 ， 広 告 業		62 100.0	48 77.4	24 38.7	5 8.1	19 30.6	34 54.8	56 90.3	45 72.6	2 3.2
医 療 業		8 100.0	6 75.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	3 37.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0
学 校 ・ 教 育 機 関 業 ， 同 関 連 産 業		42 100.0	37 88.1	12 28.6	4 9.5	2 4.8	25 59.5	38 90.5	36 85.7	5 11.9
そ の 他 の 非 製 造 業		24 100.0	19 79.2	7 29.2	3 8.3	7 29.2	10 41.7	17 70.8	15 62.5	0 0.0
政 府		4 100.0	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	4 100.0	2 50.0	0 0.0
地 方 公 共 団 体		51 100.0	35 68.6	12 23.5	1 2.0	0 0.0	26 51.0	28 54.9	26 51.0	3 5.9

第37表 処理形態別コンピュータネットワークの3年後保有予定（業種別）

(複数回答、各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業 種	処理形態/ 利用目的	実 回 答 社 数	フ ァ イ ル 転 送	エ ン ト リ ー	オ ン ラ イ ン リ モ ー ト シ ス テ ム	取 引 ・ 受 発 注 シ ス テ ム	デ ー タ ベ ー ス	電 子 メ ー ル	ホ ー ム ペ ー ジ の 提 供	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
製 造 業 計		378 100.0	298 78.8	150 39.7	49 13.0	268 70.9	267 70.6	332 87.8	270 71.4	15 4.0	1,649 436.2
非 製 造 業 計		487 100.0	371 76.2	172 35.3	50 10.3	235 48.3	317 65.1	399 81.9	338 69.4	25 5.1	1,907 391.6
公 務 計		49 100.0	32 65.3	11 22.4	2 4.1	0 0.0	28 57.1	35 71.4	30 61.2	4 8.2	142 289.8
全 産 業 計		914 100.0	701 76.7	333 36.4	101 11.1	503 55.0	612 67.0	766 83.8	638 69.8	44 4.8	3,698 404.6
食 料 品 製 造 業 飲 料 飼 料 製 造 業		31 100.0	27 87.1	14 45.2	3 9.7	26 83.9	24 77.4	28 90.3	20 64.5	0 0.0	142 458.1
繊維工業、衣服・その 他の繊維製品製造業		22 100.0	18 81.8	8 36.4	0 0.0	12 54.5	12 54.5	16 72.7	15 68.2	0 0.0	81 368.2
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業		8 100.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	3 37.5	8 75.0	5 62.5	2 25.0	0 0.0	22 275.0
化 学 工 業		40 100.0	28 70.0	11 27.5	5 12.5	29 72.5	28 70.0	33 82.5	28 70.0	2 5.0	164 410.0
石 油 ・ 石 炭 製 品 製 造 業 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業		12 100.0	8 66.7	5 41.7	2 16.7	9 75.0	6 50.0	10 83.3	7 58.3	0 0.0	47 391.7
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 業 土 石 製 品 製 造 業		16 100.0	12 75.0	5 31.3	0 0.0	8 50.0	11 68.8	13 81.3	11 68.8	3 18.8	63 393.8
鉄 鋼 業		17 100.0	13 76.5	8 47.1	6 35.3	12 70.6	13 76.5	15 88.2	10 58.8	1 5.9	78 458.8
非 鉄 金 属 製 造 業 金 属 製 品 製 造 業		38 100.0	27 71.1	13 34.2	3 7.9	24 63.2	25 65.8	36 94.7	26 68.4	1 2.6	155 407.9
一 般 機 械 器 具 製 造 業		42 100.0	30 71.4	18 42.9	9 21.4	27 64.3	31 73.8	32 76.2	32 76.2	2 4.8	181 431.0
電 気 機 械 器 具 製 造 業		60 100.0	55 91.7	31 51.7	12 20.0	51 85.0	48 80.0	58 96.7	48 80.0	3 5.0	306 510.0
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		30 100.0	23 76.7	10 33.3	3 10.0	22 73.3	21 70.0	29 96.7	23 76.7	1 3.3	132 440.0
精 密 機 械 器 具 製 造 業		22 100.0	20 90.9	9 40.9	0 0.0	16 72.7	17 77.3	22 100.0	18 81.8	2 9.1	104 472.7
そ の 他 の 製 造 業		40 100.0	33 82.5	16 40.0	6 15.0	29 72.5	25 62.5	35 87.5	30 75.0	0 0.0	174 435.0
農 林 ・ 水 産 養 殖 業、 鉱 業		12 100.0	10 83.3	3 25.0	0 0.0	7 58.3	9 75.0	7 58.3	7 58.3	0 0.0	43 358.3
建 設 業		50 100.0	40 80.0	19 38.0	6 12.0	25 50.0	38 76.0	40 80.0	34 68.0	2 4.0	204 408.0
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業		12 100.0	9 75.0	3 25.0	3 25.0	6 50.0	11 91.7	10 83.3	7 58.3	1 8.3	50 416.7
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		6 100.0	5 83.3	4 66.7	2 33.3	5 83.3	4 66.7	5 83.3	5 83.3	0 0.0	30 500.0
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不 動 産 業		55 100.0	42 76.4	24 43.6	2 3.6	29 52.7	32 58.2	44 80.0	42 76.4	3 5.5	218 396.4
放 送 業、 通 信 業		14 100.0	9 64.3	5 35.7	0 0.0	8 57.1	10 71.4	11 78.6	9 64.3	0 0.0	52 371.4
卸 売 ・ 商 社 業、 小 売 業		109 100.0	82 75.2	42 38.5	9 8.3	83 76.1	64 58.7	91 83.5	67 61.5	3 2.8	441 404.6
金 融 業、 保 険 ・ 証 券 業		104 100.0	78 75.0	34 32.7	7 6.7	25 24.0	62 59.6	85 81.7	71 68.3	5 4.8	367 352.9
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業、 広 告 業		59 100.0	42 71.2	20 33.9	9 15.3	31 52.5	44 74.6	52 88.1	48 78.0	2 3.4	246 416.9
医 療 業		9 100.0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	1 11.1	4 44.4	6 66.7	6 66.7	1 11.1	27 300.0
学 校 ・ 教 育 機 関 業 同 関 連 産 業		35 100.0	30 85.7	9 25.7	8 22.9	5 14.3	27 77.1	30 85.7	30 85.7	6 17.1	145 414.3
そ の 他 の 非 製 造 業		22 100.0	18 81.8	7 31.8	3 13.6	10 45.5	12 54.5	18 81.8	14 63.6	2 9.1	84 381.8
政 府		4 100.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	4 100.0	4 100.0	3 75.0	0 0.0	17 425.0
地 方 公 共 団 体		45 100.0	29 64.4	9 20.0	1 2.2	0 0.0	24 53.3	31 68.9	27 60.0	4 8.9	125 277.8

第38表 EC/EDIの実施状況(業種別)

(複数回答, 上段: 社数, 下段: %)

業 種	相手先の業種	実 回 答 社 数	同 業 他 社			異 業 種 他 社			顧 客 等 個 人	延 べ 回 答 社 数
			製 造 業	非 製 造 業	公 務	製 造 業	非 製 造 業	公 務		
製 造 業 計		204 100.0	116 56.9	0 0.0	0 0.0	76 7.3	98 48.0	10 4.9	10 4.9	310 152.0
非 製 造 業 計		165 100.0	0 0.0	67 40.6	0 0.0	81 49.1	106 64.2	13 7.9	26 15.8	293 177.6
公 務 計		4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	4 100.0
全 産 業 計		373 100.0	116 31.1	67 18.0	0 0.0	157 42.1	207 55.5	23 6.2	37 9.9	607 162.7
食 料・品 製 造 業		17 100.0	3 17.6	0 0.0	0 0.0	5 29.4	12 70.6	0 0.0	3 17.6	23 135.3
繊維工業、衣服、その 他の繊維製品製造業		13 100.0	6 46.2	0 0.0	0 0.0	5 38.5	9 69.2	2 15.4	0 0.0	22 169.2
パ ル プ・紙・紙 加工品製造業		4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	6 150.0
化 学 工 業		21 100.0	11 52.4	0 0.0	0 0.0	7 33.3	14 66.7	2 9.5	0 0.0	34 161.9
石 油・石 炭 製 品 プラスチック製品製造業		7 100.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	4 57.1	5 71.4	0 0.0	0 0.0	11 157.1
率 業・ガ ラ ス・ 製 品 製 造 業		5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	10 200.0
鉄 鋼 業		10 100.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	7 70.0	2 20.0	0 0.0	19 190.0
非 鉄 金 属・金 属 製 品 製 造 業		22 100.0	12 54.5	0 0.0	0 0.0	10 45.5	6 27.3	0 0.0	1 4.5	29 131.8
一 般 機 械 器 具 製 造 業		19 100.0	8 42.1	0 0.0	0 0.0	9 47.4	7 36.8	2 10.5	0 0.0	26 136.8
電 気 機 械 器 具 製 造 業		44 100.0	40 90.9	0 0.0	0 0.0	13 29.5	17 38.6	1 2.3	5 11.4	76 172.7
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		13 100.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	2 15.4	4 30.8	1 7.7	0 0.0	20 153.8
精 密 機 械 器 具 製 造 業		10 100.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	10 100.0
そ の 他 の 製 造 業		19 100.0	8 42.1	0 0.0	0 0.0	8 42.1	8 42.1	0 0.0	0 0.0	24 126.3
農 林・水 産 養 殖 業、 鉱 業		2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
建 設 業		8 100.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	6 75.0	1 12.5	0 0.0	8 100.0
新 聞・出 版・印 刷・ 同 関 連 産 業		6 100.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	3 50.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	10 166.7
電 力・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業		6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	10 166.7
運 輸・倉 庫・不 動 産 業		24 100.0	0 0.0	14 58.3	0 0.0	17 70.8	20 83.3	1 4.2	2 8.3	54 225.0
放 送 業、通 信 業		6 100.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	0 0.0	6 100.0
卸 売・商 社 業、小 売 業		65 100.0	0 0.0	30 46.2	0 0.0	33 50.8	34 52.3	1 1.5	5 7.7	103 158.5
金 融 業、保 險・証 券 業		24 100.0	0 0.0	10 41.7	0 0.0	12 50.0	17 70.8	5 20.8	14 58.3	58 241.7
情 報 サ ー ビ ス・ 調 査 業、広 告 業		19 100.0	0 0.0	7 36.8	0 0.0	9 47.4	13 68.4	4 21.1	3 15.8	36 189.5
医 療 業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学 校・教 育 機 関 業		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	3 150.0
そ の 他 の 非 製 造 業		3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	3 100.0
政 府		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地 方 公 共 団 体		4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	4 100.0

第39表 EC/EDIの3年後実施予定(業種別)

(複数回答, 上段: 社数, 下段: %)

業 種	相手先の業種	実 回 答 社 数	同 業 他 社			異 業 種 他 社			延 べ 回 答 社 数
			製 造 業	非 製 造 業	公 務	製 造 業	非 製 造 業	公 務	
製 造 業 計		222 100.0	135 60.8	0 0.0	0 0.0	107 48.2	108 48.6	28 12.6	407 183.3
非 製 造 業 計		202 100.0	0 0.0	84 41.6	0 0.0	98 48.5	122 60.4	33 16.3	404 200.0
公 務 計		3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	4 133.3
全 産 業 計		427 100.0	135 31.6	84 19.7	1 0.2	205 48.0	231 54.1	62 14.5	815 190.9
食 料 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業		16 100.0	3 18.8	0 0.0	0 0.0	9 56.3	11 68.8	2 12.5	29 181.3
繊 維 工 業 他 の 繊 維 製 品 製 造 業		13 100.0	5 38.5	0 0.0	0 0.0	6 46.2	9 69.2	2 15.4	23 176.9
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業		5 100.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	7 140.0
化 学 工 業		21 100.0	10 47.6	0 0.0	0 0.0	11 52.4	12 57.1	2 9.5	37 176.2
石 油 ・ 石 炭 製 品 製 造 業 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業		9 100.0	2 22.2	0 0.0	0 0.0	5 55.6	6 66.7	1 11.1	15 166.7
窯 業 ・ ガ ラ ス 製 造 業 土 石 製 品 製 造 業		6 100.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	5 83.3	4 66.7	0 0.0	15 250.0
鉄 鋼 業		9 100.0	7 77.8	0 0.0	0 0.0	5 55.6	8 88.9	3 33.3	23 255.6
非 鉄 金 属 製 造 業 金 属 製 品 製 造 業		23 100.0	16 69.6	0 0.0	0 0.0	12 52.2	10 43.5	3 13.0	42 182.6
一 般 機 械 器 具 製 造 業		27 100.0	17 63.0	0 0.0	0 0.0	11 40.7	10 37.0	5 18.5	46 170.4
電 気 機 械 器 具 製 造 業		43 100.0	35 81.4	0 0.0	0 0.0	18 41.9	21 48.8	5 11.6	86 200.0
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		16 100.0	14 87.5	0 0.0	0 0.0	6 37.5	5 31.3	3 18.8	28 175.0
精 密 機 械 器 具 製 造 業		15 100.0	10 66.7	0 0.0	0 0.0	7 46.7	3 20.0	1 6.7	23 153.3
そ の 他 の 製 造 業		19 100.0	11 57.9	0 0.0	0 0.0	10 52.6	7 36.8	1 5.3	33 173.7
農 林 ・ 水 産 養 殖 業 , 鉱 業		3 100.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	3 100.0
建 設 業		18 100.0	0 0.0	9 50.0	0 0.0	8 44.4	14 77.8	4 22.2	36 200.0
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷 ・ 業 同 関 連 産 業		5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	4 80.0	0 0.0	9 180.0
電 力 ・ ガ ス ・ 水 道 業 熱 供 給 業		4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	4 100.0	4 100.0	0 0.0	10 250.0
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不 動 産 業		26 100.0	0 0.0	16 61.5	0 0.0	18 69.2	22 95.7	7 84.6	71 273.1
放 送 業 , 通 信 業		6 100.0	0 0.0	3 50.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	7 116.7
卸 売 ・ 商 社 業 , 小 売 業		68 100.0	0 0.0	31 45.6	0 0.0	35 51.5	31 45.6	6 8.8	118 173.5
金 融 業 , 保 険 ・ 証 券 業		44 100.0	0 0.0	12 27.3	0 0.0	16 36.4	23 52.3	7 15.9	91 206.8
情 報 サ ー ビ ス ・ 業 調 査 業 , 広 告 業		19 100.0	0 0.0	5 26.3	0 0.0	13 68.4	14 73.7	7 36.8	43 226.3
医 療 業		1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	5 500.0
学 校 ・ 教 育 機 関 , 業 同 関 連 産 業		3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	3 100.0
そ の 他 の 非 製 造 業		5 100.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	8 160.0
政 府		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	2 200.0
地 方 公 共 団 体		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0

第40表 利用ツール別情報共有の内容①（業種別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

業 種	共有情報の内容 ツール	実 回 答 社 数	テキスト情報						音声・画像等も含む情報						延 べ 回 答 社 数
			板 連 社 内 情 報 ・ 掲 示 務	全 社 共 有 情 報	発 信 部 門 の 情 報	各 部 門 の 情 報	情 報 の 検 索	そ の 他	板 連 社 内 情 報 ・ 掲 示 務	全 社 共 有 情 報	発 信 部 門 の 情 報	各 部 門 の 情 報	情 報 の 検 索	そ の 他	
製 造 業 計	インターネット	132	66	64	56	49	59	4	28	38	35	39	30	3	471
	グループウェア	100.0	50.0	48.5	42.4	37.1	44.7	3.0	21.2	28.8	26.5	29.5	22.7	2.3	356.8
		214	172	136	145	68	66	19	34	27	27	27	14	2	737
	合 計	100.0	80.4	63.6	67.8	31.8	30.8	8.9	15.9	12.6	12.6	12.6	6.5	0.9	344.4
非 製 造 業 計	インターネット	257	218	179	181	106	114	23	59	60	58	62	43	5	1,108
	グループウェア	100.0	84.8	69.6	70.4	41.2	44.4	8.9	23.0	23.3	22.6	24.1	16.7	1.9	431.1
		154	74	70	67	47	69	9	41	37	51	40	36	6	547
	合 計	100.0	48.1	45.5	43.5	30.5	44.8	5.8	26.6	24.0	33.1	26.0	23.4	3.9	355.2
公 務 計	インターネット	242	199	147	157	66	92	27	41	34	35	20	21	5	844
	グループウェア	100.0	82.2	60.7	64.9	27.3	38.0	11.2	16.9	14.0	14.5	8.3	8.7	2.1	348.8
		308	254	201	208	108	152	35	78	64	78	57	53	10	1,298
	合 計	100.0	82.5	65.3	67.5	35.1	49.4	11.4	25.3	20.8	25.3	18.5	17.2	3.2	421.4
全 産 業 計	インターネット	6	2	2	4	1	2	0	0	0	1	0	0	0	12
	グループウェア	100.0	33.3	33.3	66.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	200.0
		21	18	11	9	2	4	6	1	1	1	1	1	0	55
	合 計	100.0	85.7	52.4	42.9	9.5	19.0	28.6	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	0.0	261.9
食 料 品 製 造 業 飲料・飼料製造業	インターネット	22	20	12	13	3	5	6	1	1	2	1	1	0	65
	グループウェア	100.0	90.9	54.5	59.1	13.6	22.7	27.3	4.5	4.5	9.1	4.5	4.5	0.0	295.5
		587	492	392	402	217	271	64	138	125	138	120	97	15	1,030
	合 計	100.0	83.8	66.8	68.5	37.0	46.2	10.9	23.5	21.3	23.5	20.4	16.5	2.6	352.7
食 料 品 製 造 業 飲料・飼料製造業	インターネット	9	3	4	4	4	6	0	3	2	4	5	3	0	38
	グループウェア	100.0	33.3	44.4	44.4	44.4	66.7	0.0	33.3	22.2	44.4	55.6	33.3	0.0	422.2
		19	15	8	12	6	5	3	4	3	4	5	2	0	67
	合 計	100.0	78.9	42.1	63.2	31.6	26.3	15.8	21.1	15.8	21.1	26.3	10.5	0.0	352.6
織 維 工 業、衣服・ その他の繊維製品 製造業	インターネット	22	18	12	16	10	10	3	7	5	8	10	5	0	104
	グループウェア	100.0	81.8	54.5	72.7	45.5	45.5	13.6	31.8	22.7	36.4	45.5	22.7	0.0	472.7
		6	2	3	0	3	4	0	1	3	1	3	2	0	22
	合 計	100.0	33.3	50.0	0.0	50.0	66.7	0.0	16.7	50.0	16.7	50.0	33.3	0.0	366.7
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙加工品製造業	インターネット	9	9	8	7	5	4	0	3	3	3	3	0	0	45
	グループウェア	100.0	100.0	88.9	77.8	55.6	44.4	0.0	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	500.0
		12	10	9	7	7	7	0	3	4	3	5	2	0	57
	合 計	100.0	83.3	75.0	58.3	58.3	58.3	0.0	25.0	33.3	25.0	41.7	16.7	0.0	475.0
化 学 工 業	インターネット	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
	グループウェア	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	150.0
		1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	300.0
石 油 ・ 石 炭 製 品、 プラスチック製品 製造業	インターネット	3	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	6
	グループウェア	100.0	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	200.0
		9	5	4	2	3	3	0	1	3	2	2	3	0	28
	合 計	100.0	55.6	44.4	22.2	33.3	33.3	0.0	11.1	33.3	22.2	22.2	33.3	0.0	311.1
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 土石製品製造業	インターネット	24	19	14	13	6	5	2	2	1	2	0	0	0	64
	グループウェア	100.0	79.2	58.3	54.2	25.0	20.8	8.3	8.3	4.2	8.3	0.0	0.0	0.0	266.7
		26	22	17	14	9	8	2	3	4	4	2	3	0	88
	合 計	100.0	84.6	65.4	53.8	34.6	30.8	7.7	11.5	15.4	15.4	7.7	11.5	0.0	338.5
鉄 鋼 業	インターネット	2	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
	グループウェア	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
		9	7	7	6	1	3	1	2	2	1	1	1	1	33
	合 計	100.0	77.8	77.8	66.7	11.1	33.3	11.1	22.2	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	366.7
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 土石製品製造業	インターネット	9	8	7	6	1	3	1	2	3	1	1	1	1	35
	グループウェア	100.0	88.9	77.8	66.7	11.1	33.3	11.1	22.2	33.3	11.1	11.1	11.1	11.1	388.9
		5	3	4	3	5	3	0	2	3	2	3	1	0	29
	合 計	100.0	60.0	80.0	60.0	100.0	60.0	0.0	40.0	60.0	40.0	60.0	20.0	0.0	580.0
鉄 鋼 業	インターネット	8	7	6	8	2	3	0	1	1	1	0	1	0	30
	グループウェア	100.0	87.5	75.0	100.0	25.0	37.5	0.0	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	375.0
		8	8	7	8	6	5	0	3	4	3	3	2	0	49
	合 計	100.0	100.0	87.5	100.0	75.0	62.5	0.0	37.5	50.0	37.5	37.5	50.0	0.0	612.5
非 鉄 金 属 ・ 金 属 製 品製造業	インターネット	5	2	3	3	2	4	1	2	3	2	2	1	1	27
	グループウェア	100.0	40.0	60.0	60.0	40.0	80.0	20.0	40.0	60.0	60.0	40.0	20.0	20.0	540.0
		12	12	9	7	4	5	2	3	2	1	1	0	1	47
	合 計	100.0	100.0	75.0	58.3	33.3	41.7	16.7	25.0	16.7	8.3	8.3	0.0	8.3	391.7
非 鉄 金 属 ・ 金 属 製 品製造業	インターネット	12	12	10	9	4	7	3	4	4	4	2	1	2	62
	グループウェア	100.0	100.0	83.3	75.0	33.3	58.3	25.0	33.3	33.3	33.3	16.7	8.3	16.7	516.7
		9	5	7	5	4	5	1	2	3	3	2	2	0	39
	合 計	100.0	55.6	77.8	55.6	44.4	55.6	11.1	22.2	33.3	33.3	22.2	22.2	0.0	433.3
非 鉄 金 属 ・ 金 属 製 品製造業	インターネット	15	13	10	13	4	9	0	3	1	1	2	1	0	57
	グループウェア	100.0	86.7	66.7	86.7	26.7	60.0	0.0	20.0	6.7	6.7	13.3	6.7	0.0	380.0
		20	17	16	17	7	13	1	5	4	4	3	3	0	90
	合 計	100.0	85.0	80.0	85.0	35.0	65.0	5.0	25.0	20.0	20.0	15.0	15.0	0.0	450.0

第40表 利用ツール別情報共有の内容②（業種別）

（複数回答，上段：社数，下段：%）

業 種	共有情報の内容 ツール	実 回 答 社 数	テキスト情報						音声・画像等も含む情報						延 べ 回 答 社 数
			板 連 社 情 報 ・ 掲 示 務	全 社 共 有 情 報	各 部 門 の 情 報	商 品 情 報 ・ 販 路 情 報 ・ 特 許 情 報 ・ 知 識 産 権 情 報	情 報 の 検 索	そ の 他	板 連 社 情 報 ・ 掲 示 務	全 社 共 有 情 報	各 部 門 の 情 報	商 品 情 報 ・ 販 路 情 報 ・ 特 許 情 報 ・ 知 識 産 権 情 報	情 報 の 検 索	そ の 他	
一般機械器具 製造業	インターネット	18	7	6	5	6	5	0	5	3	4	3	3	0	47
	グループウェア	100.0	38.9	33.3	27.8	33.3	27.8	0.0	27.8	16.7	22.2	16.7	16.7	0.0	261.1
		17	13	11	12	4	6	1	4	1	3	1	3	0	59
	合 計	100.0	76.5	64.7	70.6	23.5	35.3	5.9	23.5	5.9	17.6	5.9	17.6	0.0	347.1
電気機械器具 製造業	インターネット	34	18	14	18	12	15	1	8	9	11	12	9	2	129
	グループウェア	100.0	52.9	41.2	52.9	35.3	44.1	2.9	23.5	26.5	32.4	35.3	26.5	5.9	379.4
		38	29	23	27	16	11	1	3	4	5	7	3	0	129
	合 計	100.0	76.3	60.5	71.1	42.1	28.9	2.6	7.9	10.5	13.2	18.4	7.9	0.0	339.5
輸送用機械器具 製造業	インターネット	15	8	8	7	5	7	1	3	3	3	5	3	0	53
	グループウェア	100.0	53.3	53.3	46.7	33.3	46.7	6.7	20.0	20.0	20.0	33.3	20.0	0.0	353.3
		22	15	14	13	5	3	6	1	3	1	0	1	0	62
	合 計	100.0	68.2	63.6	59.1	22.7	13.6	27.3	4.5	13.6	4.5	0.0	4.5	0.0	281.8
精密機械器具 製造業	インターネット	8	3	2	3	1	2	0	0	3	1	0	2	0	17
	グループウェア	100.0	37.5	25.0	37.5	12.5	25.0	0.0	0.0	37.5	12.5	0.0	25.0	0.0	212.5
		13	10	5	8	3	1	1	2	1	0	1	0	0	32
	合 計	100.0	76.9	38.5	61.5	23.1	7.7	7.7	15.4	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0	246.2
その他の製造業	インターネット	10	7	9	6	4	5	0	0	2	1	2	1	0	37
	グループウェア	100.0	70.0	90.0	60.0	40.0	50.0	0.0	0.0	20.0	10.0	20.0	10.0	0.0	370.0
		27	22	20	18	12	11	2	6	5	5	6	2	0	109
	合 計	100.0	81.5	74.1	66.7	44.4	40.7	7.4	22.2	18.5	18.5	22.2	7.4	0.0	403.7
農林・水産養殖 業、鉱業	インターネット	3	1	1	0	1	0	1	1	1	0	0	1	0	7
	グループウェア	100.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	233.3
		4	3	3	2	1	3	1	1	1	1	0	1	1	18
	合 計	100.0	75.0	75.0	50.0	25.0	75.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	450.0
建 設 業	インターネット	21	5	8	7	5	8	3	4	3	5	2	4	2	56
	グループウェア	100.0	23.8	38.1	33.3	23.8	38.1	14.3	19.0	14.3	23.8	9.5	19.0	9.5	266.7
		31	26	20	20	5	13	5	9	6	9	3	7	2	125
	合 計	100.0	83.9	64.5	64.5	16.1	41.9	16.1	29.0	19.4	29.0	9.7	22.6	6.5	403.2
新聞・出版・印 刷・同関連産業	インターネット	4	3	3	3	2	3	0	1	1	1	0	1	0	18
	グループウェア	100.0	75.0	75.0	75.0	50.0	75.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	450.0
		6	4	2	5	3	2	0	1	1	2	2	1	0	23
	合 計	100.0	66.7	33.3	83.3	50.0	33.3	0.0	16.7	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	383.3
電力・ガス・ 熱供給・水道業	インターネット	5	2	3	3	3	2	0	1	2	3	2	1	0	22
	グループウェア	100.0	40.0	60.0	60.0	60.0	40.0	0.0	20.0	40.0	60.0	40.0	20.0	0.0	440.0
		9	8	5	7	4	5	1	6	4	5	2	3	0	50
	合 計	100.0	88.9	55.6	77.8	44.4	55.6	11.1	66.7	44.4	55.6	22.2	33.3	0.0	555.6
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不動産業	インターネット	7	2	1	1	0	2	0	1	1	1	2	1	0	12
	グループウェア	100.0	28.6	14.3	14.3	0.0	28.6	0.0	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	0.0	171.4
		22	21	15	18	5	6	1	3	4	2	1	0	0	76
	合 計	100.0	95.5	68.2	81.8	22.7	27.3	4.5	13.6	18.2	9.1	4.5	0.0	0.0	345.5
放送業、通信業	インターネット	6	4	3	4	2	4	0	3	3	2	2	2	0	29
	グループウェア	100.0	66.7	50.0	66.7	33.3	66.7	0.0	50.0	50.0	33.3	33.3	33.3	0.0	483.3
		6	3	4	2	1	1	0	1	1	1	1	0	0	15
	合 計	100.0	50.0	66.7	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	250.0
卸売・商社業、 小売業	インターネット	30	20	18	16	17	14	1	7	5	9	11	4	1	123
	グループウェア	100.0	66.7	60.0	53.3	56.7	46.7	3.3	23.3	16.7	30.0	36.7	13.3	3.3	410.0
		41	33	26	22	13	15	3	3	4	2	3	3	1	128
	合 計	100.0	80.5	63.4	53.7	31.7	36.6	7.3	7.3	9.8	4.9	7.3	7.3	2.4	312.2
	インターネット	55	48	39	34	28	26	4	10	8	11	13	7	2	228
	グループウェア	100.0	87.3	70.9	61.8	47.3	47.3	7.3	18.2	14.5	20.0	23.6	12.7	3.6	414.5
		55	48	39	34	28	26	4	10	8	11	13	7	2	228
	合 計	100.0	87.3	70.9	61.8	47.3	47.3	7.3	18.2	14.5	20.0	23.6	12.7	3.6	414.5

第40表 利用ツール別情報共有の内容③（業種別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

業 種	共有情報の内容 ツール	実 回 答 社 数	テキスト情報						音声・画像等も含む情報						延 べ 回 答 社 数
			板 連 社 情 報 ・ の 掲 業 示 務	全 社 共 有 情 報	各 部 門 の 情 報	商 品 情 報 ・ メ タ タ グ	情 報 の 検 索	そ の 他	板 連 社 情 報 ・ の 掲 業 示 務	全 社 共 有 情 報	各 部 門 の 情 報	商 品 情 報 ・ メ タ タ グ	情 報 の 検 索	そ の 他	
金融業，保険・ 証券業	インターネット	11	8	7	5	4	9	2	3	3	2	2	3	1	49
	グループウェア	100.0	72.7	63.6	45.5	36.4	81.8	18.2	18.2	27.3	27.3	18.2	27.3	9.1	445.5
		55	50	32	40	20	27	7	5	5	5	4	2	0	197
	合 計	100.0	90.9	58.2	72.7	36.4	49.1	12.7	9.1	9.1	9.1	7.3	3.6	0.0	358.2
情報サービス・ 調査業，広告業	インターネット	34	17	14	15	7	11	1	12	11	17	11	9	1	126
	グループウェア	100.0	50.0	41.2	44.1	20.6	32.4	2.9	35.3	32.4	50.0	32.4	26.5	2.9	370.6
		41	33	27	28	11	13	5	8	6	8	2	3	0	142
	合 計	100.0	80.5	65.9	68.3	26.8	31.7	12.2	19.5	14.6	14.6	4.9	7.3	0.0	346.3
医 療 業	インターネット	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
	グループウェア	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	400.0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	400.0
学校・教育機関， 同 関 連 産 業	インターネット	25	9	8	9	4	12	1	9	5	8	4	7	0	76
	グループウェア	100.0	36.0	32.0	36.0	16.0	48.0	4.0	36.0	20.0	32.0	16.0	28.0	0.0	304.0
		11	6	3	5	0	2	1	2	2	2	1	1	1	26
	合 計	100.0	54.5	27.3	45.5	0.0	18.2	9.1	18.2	18.2	18.2	9.1	9.1	9.1	236.4
そ の 他 の 非製造業	インターネット	7	2	3	3	2	4	0	0	2	2	4	3	0	25
	グループウェア	100.0	28.6	42.9	42.9	28.6	57.1	0.0	0.0	28.6	28.6	57.1	42.9	0.0	357.1
		16	12	10	8	3	5	3	2	0	0	1	0	0	44
	合 計	100.0	75.0	62.5	50.0	18.8	31.3	18.8	12.5	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	275.0
政 府	インターネット	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	グループウェア	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	合 計	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	200.0
地方公共団体	インターネット	6	2	2	4	1	2	0	0	0	1	0	0	0	12
	グループウェア	100.0	33.3	33.3	66.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	200.0
		19	16	11	7	2	4	6	1	1	1	1	1	0	51
	合 計	100.0	84.2	57.9	36.8	10.5	21.1	31.6	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	0.0	268.4
	インターネット	20	18	12	11	3	5	6	1	1	2	1	1	0	61
	グループウェア	100.0	90.0	60.0	55.0	15.0	25.0	30.0	5.0	5.0	10.0	5.0	5.0	0.0	305.0
	合 計	100.0													

第41表 テレビ会議システムの導入・利用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種	導入・利用の有無	無記入社数	利既に導入	検導入の予定 検討中	ない検討 していない	合 計
製 造 業 計		20	91 22.0	24 5.8	299 72.2	414 100.0
非 製 造 業 計		31	79 14.2	31 5.6	446 80.2	556 100.0
公 務 計		2	4 6.5	8 12.9	50 80.6	62 100.0
全 産 業 計		53	174 16.9	63 6.1	795 77.0	1,032 100.0
食 料・品 製 造 業 飲 料・飼 料 製 造 業		0	7 18.9	4 10.8	26 70.3	37 100.0
繊 維 工 業、衣 服・そ の 他 の 繊 維 製 品 製 造 業		0	4 14.3	1 3.6	23 82.1	28 100.0
パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業		2	1 14.3	0 0.0	6 85.7	7 100.0
化 学 工 業		1	11 23.9	1 2.2	34 73.9	46 100.0
石 油・石 炭 製 品、 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業		1	3 23.1	1 7.7	9 69.2	13 100.0
窯 業・ガ ラ ス・ 土 石 製 品 製 造 業		0	2 11.8	0 0.0	15 88.2	17 100.0
鉄 鋼 業		1	6 31.6	0 0.0	13 68.4	19 100.0
非 鉄 金 属・金 業 製 品 製 造 業		3	3 7.9	0 0.0	35 92.1	38 100.0
一 般 機 械 器 具 製 造 業		4	6 14.0	6 14.0	31 72.1	43 100.0
電 気 機 械 器 具 製 造 業		2	25 38.5	4 6.2	36 55.4	65 100.0
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		0	12 35.3	2 5.9	20 58.8	34 100.0
精 密 機 械 器 具 製 造 業		1	2 7.7	3 11.5	21 80.8	26 100.0
そ の 他 の 製 造 業		5	9 22.0	2 4.9	30 73.2	41 100.0
農 林・水 産 養 殖 業、鉱 業		2	1 7.1	0 0.0	13 92.9	14 100.0
建 設 業		1	11 18.6	7 11.9	41 69.5	59 100.0
新 聞・出 版・印 刷・ 同 関 連 産 業		1	2 14.3	0 0.0	12 85.7	14 100.0
電 力・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業		0	6 66.7	1 11.1	2 22.2	9 100.0
運 輸・倉 庫・不 動 産 業		4	1 1.8	4 7.0	52 91.2	57 100.0
放 送 業、通 信 業		0	2 10.5	2 10.5	15 78.9	19 100.0
卸 売・商 社 業、小 売 業		9	13 10.1	3 2.3	113 87.6	129 100.0
金 融 業、保 険・証 券 業		2	16 13.2	3 2.5	102 84.3	121 100.0
情 報 サ ー ビ ス・ 調 査 業、広 告 業		6	15 25.9	4 6.9	39 67.2	58 100.0
医 療 業		0	0 0.0	1 10.0	9 90.0	10 100.0
学 校・教 育 機 関 業 同 関 連 産 業		5	8 19.5	5 12.2	28 68.3	41 100.0
そ の 他 の 非 製 造 業		1	4 16.0	1 4.0	20 80.0	25 100.0
政 府		0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	4 100.0
地 方 公 共 団 体		2	3 5.2	7 12.1	48 82.8	58 100.0

第42表 テレビ会議システムの使用通信回線の状況（業種別）

（複数回答、上段：社数、下段：%）

業 種	実 回答社数	I S D N	専用回線	その他	延べ 回答社数
製 造 業 計	114 100.0	96 84.2	32 28.1	4 3.5	132 115.8
非 製 造 業 計	107 100.0	69 64.5	44 41.1	9 8.4	122 114.0
公 務 計	12 100.0	4 33.3	2 16.7	8 66.7	14 116.7
全 産 業 計	233 100.0	169 72.5	78 33.5	21 9.0	268 115.0
食 料 ・ 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0
織 維 工 業 ・ 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	5 100.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0	6 120.0
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
化 学 工 業	12 100.0	11 91.7	1 8.3	0 0.0	12 100.0
石 油 ・ 石 炭 製 品 ・ プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	4 100.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	5 125.0
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 製 造 業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	3 150.0
鉄 鋼 業	6 100.0	5 83.3	2 33.3	0 0.0	7 116.7
非 鉄 金 属 ・ 金 属 製 品 製 造 業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	3 100.0
一 般 機 械 器 具 製 造 業	11 100.0	8 72.7	3 27.3	0 0.0	11 100.0
電 気 機 械 器 具 製 造 業	29 100.0	24 82.8	11 37.9	2 6.9	37 127.6
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	14 100.0	11 78.6	6 42.9	0 0.0	17 121.4
精 密 機 械 器 具 製 造 業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	6 120.0
そ の 他 の 製 造 業	11 100.0	10 90.9	3 27.3	0 0.0	13 118.2
農 林 ・ 水 産 養 殖 業 , 鉱 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建 設 業	18 100.0	13 72.2	7 38.9	0 0.0	20 111.1
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	7 100.0	1 14.3	7 100.0	1 14.3	9 128.6
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不 動 産 業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	5 100.0
放 送 業 , 通 信 業	4 100.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	5 125.0
卸 売 ・ 商 社 業 , 小 売 業	15 100.0	11 73.3	5 33.3	1 6.7	17 113.3
金 融 業 , 保 険 ・ 証 券 業	19 100.0	12 63.2	9 47.4	1 5.3	22 115.8
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業 , 広 告 業	19 100.0	13 68.4	7 36.8	3 15.8	23 121.1
医 療 業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
学 校 ・ 教 育 機 関 , 同 関 連 産 業	13 100.0	7 53.8	5 38.5	1 7.7	13 100.0
そ の 他 の 非 製 造 業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	5 125.0
政 府	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0
地 方 公 共 団 体	10 100.0	4 40.0	2 20.0	6 60.0	12 120.0

第43表 テレビ会議システムの適用業務の状況（業種別）

（複数回答、上段：社数、下段：%）

業 種	テレビ会議システムの適用業務 実回答社数	取締役等、 常務、副社長 会議打合せ	社長訓示 講話等	社員レベル で参加した 会議打合せ	共同作業 （コラボレ ーション）	設備店舗の 監視等のリモ ート監視業務	専門家による、 遠隔地の顧客 に対するサービス	授業 研修等	その他	延べ 回答社数
製 造 業 計	110 100.0	39 35.5	19 17.3	87 79.1	25 22.7	4 3.6	5 4.5	13 11.8	5 4.5	197 179.1
非 製 造 業 計	104 100.0	37 35.6	21 20.2	70 67.3	21 20.2	5 4.8	2 1.9	19 18.3	13 12.5	188 180.8
公 務 計	9 100.0	4 44.4	2 22.2	3 33.3	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0 0.0	13 144.4
全 産 業 計	223 100.0	80 35.9	42 18.8	160 71.7	48 21.5	9 4.0	8 3.6	33 14.8	18 8.1	398 178.5
食 料 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	11 100.0	2 18.2	2 18.2	8 72.7	1 9.1	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1	16 145.5
繊維工業、衣服・その 他の繊維製品製造業	5 100.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 140.0
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 300.0
化 学 工 業	11 100.0	6 54.5	1 9.1	9 81.8	3 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	19 172.7
石 油 ・ 石 炭 製 品 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	8 200.0
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 製 造 業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 150.0
鉄 鋼 業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	9 150.0
非 鉄 金 属 ・ 金 業 製 品 製 造 業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	6 200.0
一般機械器具製造業	11 100.0	7 63.6	0 0.0	8 72.7	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	17 154.5
電気機械器具製造業	28 100.0	8 28.6	7 25.0	23 82.1	6 21.4	0 0.0	2 7.1	5 17.9	1 3.6	52 185.7
輸送用機械器具製造業	13 100.0	5 38.5	1 7.7	11 84.6	8 61.5	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	27 207.7
精密機械器具製造業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	6 150.0
そ の 他 の 製 造 業	11 100.0	6 54.5	4 36.4	7 63.6	1 9.1	1 9.1	1 9.1	3 27.3	1 9.1	24 218.2
農林・水産養殖業、鉱業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
建 設 業	16 100.0	8 50.0	5 31.3	12 75.0	5 31.3	0 0.0	1 6.3	3 18.8	1 6.3	35 218.8
新聞・出版・印刷・業 同 関 連 産 業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	7 100.0	1 14.3	4 57.1	6 85.7	2 28.6	1 14.3	0 0.0	2 28.6	2 28.6	18 257.1
運輸・倉庫・不動産業	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	7 140.0
放 送 業 , 通 信 業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	6 150.0
卸売・商社業、小売業	15 100.0	10 66.7	5 33.3	11 73.3	2 13.3	1 6.7	1 6.7	3 20.0	1 6.7	34 226.7
金融業、保険・証券業	18 100.0	4 22.2	0 0.0	13 72.2	2 11.1	1 5.6	0 0.0	0 0.0	3 16.7	23 127.8
情 報 サ ー ビ ス ・ 業 調 査 業 , 広 告 業	19 100.0	6 31.6	5 26.3	14 73.7	5 26.3	0 0.0	0 0.0	3 15.8	1 5.3	34 178.9
医 療 業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
学 校 ・ 教 育 機 関 , 同 関 連 産 業	13 100.0	4 30.8	1 7.7	5 38.5	2 15.4	2 15.4	0 0.0	8 61.5	2 15.4	24 184.6
そ の 他 の 非 製 造 業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	3 100.0
政 府	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
地 方 公 共 団 体	7 100.0	3 42.9	2 28.6	3 42.9	1 14.3	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	11 157.1

第44表 LANの導入・利用現況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種	導入・利用の有無	無記入社数	既 に 利 用	検 討 中	導 入 予 定 な し ・ 不 明	合 計
製 造 業 計		4	377 87.7	39 9.1	14 3.3	430 100.0
非 製 造 業 計		19	485 85.4	65 11.4	18 3.2	568 100.0
公 務 計		0	49 76.6	12 18.8	3 4.7	64 100.0
全 産 業 計		23	911 85.8	116 10.9	35 3.3	1,062 100.0
食 料 ・ 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業		0	35 94.6	2 5.4	0 0.0	37 100.0
繊 維 工 業 他 の 繊 維 製 品 製 造 業		0	21 75.0	3 10.7	4 14.3	28 100.0
パ ル プ ・ 紙 工 業 加 工 品 製 造 業		0	6 66.7	2 22.2	1 11.1	9 100.0
化 学 工 業		0	39 83.0	6 12.8	2 4.3	47 100.0
石 油 ・ 石 炭 製 品 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業		0	11 78.6	3 21.4	0 0.0	14 100.0
窯 業 ・ ガ ラ ス 製 造 業 土 石 製 品 製 造 業		0	13 76.5	2 11.8	2 11.8	17 100.0
鉄 鋼 業		0	18 90.0	1 5.0	1 5.0	20 100.0
非 鉄 金 属 製 品 製 造 業 金 業		0	36 87.8	5 12.2	0 0.0	41 100.0
一 般 機 械 器 具 製 造 業		0	44 93.6	3 6.4	0 0.0	47 100.0
電 気 機 械 器 具 製 造 業		1	63 95.5	3 4.5	0 0.0	66 100.0
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		0	30 88.2	2 5.9	2 5.9	34 100.0
精 密 機 械 器 具 製 造 業		1	24 92.3	2 7.7	0 0.0	26 100.0
そ の 他 の 製 造 業		2	37 84.1	5 11.4	2 4.5	44 100.0
農 林 ・ 水 産 養 殖 業 鉱 業		2	9 64.3	3 21.4	2 14.3	14 100.0
建 設 業		1	54 91.5	4 6.8	1 1.7	59 100.0
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業		2	13 100.0	0 0.0	0 0.0	13 100.0
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不 動 産 業		2	48 81.4	10 16.9	1 1.7	59 100.0
放 送 業 通 信 業		0	18 94.7	1 5.3	0 0.0	19 100.0
卸 売 ・ 商 社 業 小 売 業		5	99 74.4	28 21.1	6 4.5	133 100.0
金 融 業 保 険 ・ 証 券 業		2	102 84.3	13 10.7	6 5.0	121 100.0
情 報 サ ー ビ ス 業 調 査 業 ・ 広 告 業		1	61 96.8	1 1.6	1 1.6	63 100.0
医 療 業		1	8 88.9	1 11.1	0 0.0	9 100.0
学 校 ・ 教 育 機 関 業 同 関 連 産 業		2	42 95.5	2 4.5	0 0.0	44 100.0
そ の 他 の 非 製 造 業		1	22 88.0	2 8.0	1 4.0	25 100.0
政 府		0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
地 方 公 共 団 体		0	45 75.0	12 20.0	3 5.0	60 100.0

第45表 LANのシステム構成〈ホストマシン〉（業種別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

業 種 \ 機 種	実 回 答 社 数	汎 用 コ ン ピ ュ ー タ	ワ ー ク ス テ ー シ ョ ン	パ ソ ン	な し	そ の 他 不 明	延 べ 回 答 社 数
製 造 業 計	416 100.0	254 61.1	217 52.2	337 81.0	1 0.2	8 1.9	817 196.4
非 製 造 業 計	548 100.0	289 52.7	271 49.5	405 73.9	2 0.4	14 2.6	981 179.0
公 務 計	61 100.0	46 75.4	41 67.2	35 57.4	0 0.0	0 0.0	122 200.0
全 産 業 計	1,025 100.0	589 57.5	529 51.6	777 75.8	3 0.3	22 2.1	1,920 187.3
食 料 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	37 100.0	23 62.2	17 45.9	26 70.3	0 0.0	1 2.7	67 181.1
繊 維 工 業 ・ 衣 服 ・ そ の 他 の 繊 維 製 品 製 造 業	24 100.0	14 58.3	12 50.0	17 70.8	0 0.0	1 4.2	44 183.3
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	8 100.0	4 50.0	1 12.5	5 62.5	0 0.0	0 0.0	10 125.0
化 学 工 業	45 100.0	28 62.2	22 48.9	36 80.0	1 2.2	0 0.0	87 193.3
石 油 ・ 石 炭 製 品 業 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	14 100.0	6 42.9	3 21.4	13 92.9	0 0.0	0 0.0	22 157.1
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 製 造 業	15 100.0	7 46.7	8 53.3	11 73.3	0 0.0	0 0.0	26 173.3
鉄 鋼 業	19 100.0	13 68.4	12 63.2	16 84.2	0 0.0	0 0.0	41 215.8
非 鉄 金 属 製 造 業 金 属 製 品 製 造 業	41 100.0	25 61.0	17 41.5	33 80.5	0 0.0	1 2.4	76 185.4
一 般 機 械 器 具 製 造 業	47 100.0	30 63.8	25 53.2	41 87.2	0 0.0	0 0.0	96 204.3
電 気 機 械 器 具 製 造 業	66 100.0	42 63.6	37 56.1	59 89.4	0 0.0	3 4.5	141 213.6
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	32 100.0	22 68.8	22 68.8	24 75.0	0 0.0	1 3.1	69 215.6
精 密 機 械 器 具 製 造 業	26 100.0	15 57.7	18 69.2	20 76.9	0 0.0	0 0.0	53 203.8
そ の 他 の 製 造 業	42 100.0	25 59.5	23 54.8	36 85.7	0 0.0	1 2.4	85 202.4
農 林 ・ 水 産 養 殖 業 ， 鉱 業	12 100.0	6 50.0	5 41.7	8 66.7	0 0.0	1 8.3	20 166.7
建 設 業	58 100.0	35 60.3	25 43.1	48 82.8	0 0.0	3 5.2	111 191.4
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	13 100.0	11 84.6	8 61.5	11 84.6	0 0.0	0 0.0	30 230.8
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	9 100.0	7 77.8	7 77.8	8 88.9	0 0.0	0 0.0	22 244.4
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不 動 産 業	58 100.0	30 51.7	20 34.5	41 70.7	1 1.7	1 1.7	93 160.3
放 送 業 ， 通 信 業	19 100.0	13 68.4	13 68.4	10 52.6	0 0.0	0 0.0	36 189.5
卸 売 ・ 商 社 業 ， 小 売 業	127 100.0	76 59.8	54 42.5	79 62.2	0 0.0	1 0.8	210 165.4
金 融 業 ， 保 険 ・ 証 券 業	115 100.0	45 39.1	49 42.6	89 77.4	0 0.0	3 2.6	186 161.7
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業 ， 広 告 業	61 100.0	27 44.3	39 63.9	53 86.9	0 0.0	3 4.9	122 200.0
医 療 業	9 100.0	5 55.6	5 55.6	5 55.6	1 11.1	1 11.1	17 188.9
学 校 ・ 教 育 機 関 業 同 関 連 産 業	43 100.0	21 48.8	35 81.4	37 86.0	0 0.0	1 2.3	94 218.6
そ の 他 の 非 製 造 業	24 100.0	13 54.2	11 45.8	16 66.7	0 0.0	0 0.0	40 166.7
政 府	4 100.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	7 175.0
地 方 公 共 団 体	57 100.0	44 77.2	38 66.7	33 57.9	0 0.0	0 0.0	115 201.8

第46表 LANのシステム構成〈端末機〉①（業種別）

(社数)

業 種	機 種	台数区分						合 計	平均台数 (台)	実回答社数	全機種平均 (台)
		五〇 台未満	五〇〇 台未満	一〇〇〇 台未満	三〇〇〇 台未満	一五〇〇〇 台未満	一〇〇〇台以上				
製 造 業 計	ワークステーション パソコン 専用端末機 その他	124 115 82 30	51 71 20 5	20 85 19 2	10 29 8 1	6 34 4 0	6 78 11 0	217 412 144 38	117.2 340.5 170.5 50.7	415	463.1
非 製 造 業 計	ワークステーション パソコン 専用端末機 その他	141 164 79 24	40 101 38 5	21 113 17 3	6 50 4 5	3 38 1 1	5 65 6 3	216 531 145 41	94.3 278.3 114.3 178.7	546	351.7
公 務 計	ワークステーション パソコン 専用端末機 その他	25 8 10 3	4 13 6 0	5 11 6 0	0 10 1 0	1 11 0 0	0 4 0 0	35 57 23 3	76.4 344.3 100.0 25.0	60	411.3
全 産 業 計	ワークステーション パソコン 専用端末機 その他	290 287 171 57	95 185 64 10	46 209 42 5	16 89 13 6	10 83 5 1	11 147 17 3	468 1,000 312 82	103.6 307.7 139.2 113.7	1,021	400.5
食 料 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	ワークステーション パソコン 専用端末機 その他	10 11 7 1	3 7 1 0	2 7 1 0	0 2 0 0	0 3 0 0	0 6 0 0	15 36 9 1	58.3 312.5 50.0 25.0	37	340.5
繊 維 工 業、衣服・その 他 の 繊 維 製 品 製 造 業	ワークステーション パソコン 専用端末機 その他	6 12 5 3	4 2 3 0	1 2 4 0	0 1 0 0	0 5 0 0	0 1 0 0	11 23 12 3	59.1 260.9 95.8 25.0	24	328.1
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	ワークステーション パソコン 専用端末機 その他	2 4 1 1	0 4 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	0 0 0 0	2 8 1 1	25.0 50.0 25.0 25.0	8	62.5
化 学 工 業	ワークステーション パソコン 専用端末機 その他	10 13 5 1	10 7 2 1	3 8 2 1	0 3 0 0	0 3 0 0	0 11 2 0	23 45 11 3	69.6 375.6 243.2 100.0	45	477.2
石 油 ・ 石 炭 製 品、 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	ワークステーション パソコン 専用端末機 その他	2 2 4 0	0 2 0 0	1 4 0 0	0 2 0 0	0 0 0 0	0 4 0 0	3 14 4 0	83.3 414.3 25.0 0.0	14	439.3
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 製 品 製 造 業	ワークステーション パソコン 専用端末機 その他	4 6 5 2	2 2 1 1	1 2 1 0	0 0 0 0	0 1 0 0	0 4 0 0	7 15 7 3	64.3 363.3 57.1 41.7	15	428.3
鉄 鋼 業	ワークステーション パソコン 専用端末機 その他	6 4 1 0	1 2 1 0	0 4 0 0	2 2 1 1	2 2 0 0	0 5 4 0	11 19 7 1	229.5 439.5 642.9 400.0	19	830.3
非 鉄 金 属 ・ 金 属 製 品 製 造 業	ワークステーション パソコン 専用端末機 その他	15 17 5 4	5 9 2 0	0 10 0 0	0 0 1 0	0 3 1 0	0 2 0 0	20 41 9 4	37.5 179.3 158.3 25.0	41	234.8
一 般 機 械 器 具 製 造 業	ワークステーション パソコン 専用端末機 その他	18 11 16 5	4 8 2 0	4 14 1 0	0 4 0 0	0 3 0 0	0 7 0 0	26 47 19 5	59.6 309.0 39.5 25.0	47	360.6
電 気 機 械 器 具 製 造 業	ワークステーション パソコン 専用端末機 その他	19 9 12 7	8 7 3 1	3 13 5 1	4 6 6 0	4 7 1 0	4 24 4 0	42 66 31 9	244.6 530.3 279.8 50.0	66	824.2
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	ワークステーション パソコン 専用端末機 その他	9 6 4 3	4 5 2 2	2 7 2 0	2 5 0 0	0 1 1 0	2 7 0 0	19 31 9 5	196.1 376.6 155.6 45.0	31	549.2
精 密 機 械 器 具 製 造 業	ワークステーション パソコン 専用端末機 その他	10 7 8 1	3 2 2 0	2 6 1 0	1 0 0 0	0 3 1 0	0 1 0 0	16 25 12 1	79.7 209.0 108.3 25.0	26	301.0
そ の 他 の 製 造 業	ワークステーション パソコン 専用端末機 その他	13 13 9 2	7 8 1 0	1 8 2 0	1 4 0 0	0 3 0 0	0 6 1 0	22 42 13 2	65.9 294.6 130.8 25.0	42	370.8

第46表 LANのシステム構成〈端末機〉②（業種別）

(社数)

業 種	機 種	台数区分						合 計	平均台数 (台)	実回答社数	全機種平均 (台)
		五〇 台未満	五〇 一〇〇 台未満	一〇〇 三〇〇 台未満	三〇〇 五〇〇 台未満	五〇〇 一〇〇〇 台未満	一〇〇〇 台以上				
農林・水産養殖業、鉱業	ワークステーション	2	1	0	0	0	0	3	41.7	11	129.5
	パソコン	4	4	3	0	0	0	11	90.9		
	専用端末機	1	1	1	0	0	0	3	100.0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
建 設 業	ワークステーション	15	4	1	0	0	0	20	43.8	58	347.8
	パソコン	12	9	15	7	3	9	55	327.7		
	専用端末機	15	5	1	0	0	0	21	45.2		
	その他	2	1	1	0	0	0	4	81.3		
新聞・出版・印刷・業 同 関 連 産	ワークステーション	4	3	2	0	0	0	9	80.6	13	503.8
	パソコン	2	4	3	1	1	2	13	315.4		
	専用端末機	1	3	2	0	0	1	7	235.7		
	その他	3	0	0	0	0	0	3	25.0		
電 力 ・ ガ ス ・ 業 熱 供 給 ・ 水 道 業	ワークステーション	2	2	1	0	1	0	6	191.7	9	1,511.1
	パソコン	0	0	2	0	0	7	9	822.2		
	専用端末機	2	0	0	0	0	3	5	610.0		
	その他	0	0	0	0	0	2	2	1,000.0		
運輸・倉庫・不動産業	ワークステーション	11	3	0	0	0	0	14	35.7	58	261.2
	パソコン	22	10	15	3	4	4	58	215.5		
	専用端末機	10	4	2	0	1	0	17	100.0		
	その他	2	0	0	1	0	0	3	150.0		
放 送 業 , 通 信 業	ワークステーション	9	1	0	0	0	0	10	30.0	19	288.2
	パソコン	7	5	2	2	1	2	19	236.8		
	専用端末機	3	2	2	0	0	0	7	89.3		
	その他	2	0	0	0	0	0	2	25.0		
卸売・商社業, 小売業	ワークステーション	28	8	3	2	0	1	42	88.1	127	229.7
	パソコン	52	24	20	12	7	5	120	184.6		
	専用端末機	15	9	3	0	0	1	28	94.6		
	その他	2	3	2	0	0	0	7	96.4		
金融業, 保険・証券業	ワークステーション	21	4	2	2	0	2	31	129.8	114	317.1
	パソコン	36	24	24	9	7	9	109	232.6		
	専用端末機	6	3	2	4	0	1	16	210.9		
	その他	2	0	0	4	1	1	8	425.0		
情 報 サ ー ビ ス ・ 業 調 査 業 , 広 告 業	ワークステーション	22	9	4	2	1	0	38	94.1	61	494.3
	パソコン	11	11	11	7	7	14	61	415.6		
	専用端末機	10	4	3	0	0	0	17	67.6		
	その他	3	0	0	0	0	0	3	25.0		
医 療 業	ワークステーション	3	1	0	0	0	0	4	37.5	9	175.0
	パソコン	4	1	2	2	0	0	9	152.8		
	専用端末機	2	0	0	0	0	0	2	25.0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
学 校 ・ 教 育 機 関 , 業 同 関 連 産	ワークステーション	14	3	8	0	1	2	28	175.9	43	580.8
	パソコン	5	6	10	7	5	10	43	444.8		
	専用端末機	11	6	0	0	0	0	17	42.6		
	その他	5	1	0	0	0	0	6	33.3		
そ の 他 の 非 製 造 業	ワークステーション	10	1	0	0	0	0	11	29.5	24	318.8
	パソコン	9	3	6	0	3	3	24	287.5		
	専用端末機	3	1	1	0	0	0	5	70.0		
	その他	3	0	0	0	0	0	3	25.0		
政 府	ワークステーション	1	0	2	0	0	0	3	141.7	4	706.3
	パソコン	0	0	0	2	2	0	4	575.0		
	専用端末機	1	1	0	0	0	0	2	50.0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
地 方 公 共 団 体	ワークステーション	24	4	3	0	1	0	32	70.3	56	390.2
	パソコン	8	13	11	8	9	4	53	326.9		
	専用端末機	9	5	6	1	0	0	21	104.8		
	その他	3	0	0	0	0	0	3	25.0		

第47表 LAN運用形態の状況（業種別）

（各業種ごとに、上段：社数、下段：％）

業 種 \ 運用形態	無 記入 社数	一 種 の LAN 運用	複 数の LAN 運用	相 互 接 続 の LAN	そ の 他	合 計
製 造 業 計	11	139 34.3	89 22.0	175 43.2	2 0.5	405 100.0
非 製 造 業 計	28	225 43.1	139 26.6	158 30.3	0 0.0	522 100.0
公 務 計	5	35 62.5	8 14.3	13 23.2	0 0.0	56 100.0
全 産 業 計	44	399 40.6	236 24.0	346 35.2	2 0.2	983 100.0
食 料 ・ 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	1	15 41.7	9 25.0	12 33.3	0 0.0	36 100.0
繊 維 工 業 , 衣 服 ・ そ の 他 の 繊 維 製 品 製 造 業	1	10 43.5	2 8.7	10 43.5	1 4.3	23 100.0
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 ・ 製 造 業	0	6 75.0	1 12.5	1 12.5	0 0.0	8 100.0
化 学 工 業	1	20 45.5	6 13.6	17 38.6	1 2.3	44 100.0
石 油 ・ 石 炭 製 品 , プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	1	1 7.7	4 30.8	8 61.5	0 0.0	13 100.0
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 製 造 業	1	8 57.1	2 14.3	4 28.6	0 0.0	14 100.0
鉄 鋼 業	0	7 36.8	2 10.5	10 52.6	0 0.0	19 100.0
非 鉄 金 属 ・ 金 属 製 品 製 造 業	2	17 43.6	11 28.2	11 28.2	0 0.0	39 100.0
一 般 機 械 器 具 製 造 業	1	9 19.6	20 43.5	17 37.0	0 0.0	46 100.0
電 気 機 械 器 具 製 造 業	0	13 19.7	10 15.2	43 65.2	0 0.0	66 100.0
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0	10 31.3	7 21.9	15 46.9	0 0.0	32 100.0
精 密 機 械 器 具 製 造 業	1	6 24.0	6 24.0	13 52.0	0 0.0	25 100.0
そ の 他 の 製 造 業	2	17 42.5	9 22.5	14 35.0	0 0.0	40 100.0
農 林 ・ 水 産 養 殖 業 , 鉱 業	1	7 63.6	2 18.2	2 18.2	0 0.0	11 100.0
建 設 業	3	25 45.5	12 21.8	18 32.7	0 0.0	55 100.0
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	0	1 7.7	7 53.8	5 38.5	0 0.0	13 100.0
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0	4 44.4	0 0.0	5 55.6	0 0.0	9 100.0
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不 動 産 業	6	18 34.6	19 36.5	15 28.8	0 0.0	52 100.0
放 送 業 , 通 信 業	1	5 27.8	11 61.1	2 11.1	0 0.0	18 100.0
卸 売 ・ 商 社 業 , 小 売 業	9	62 52.5	25 21.2	31 26.3	0 0.0	118 100.0
金 融 業 , 保 険 ・ 証 券 業	4	60 54.1	31 27.9	20 18.0	0 0.0	111 100.0
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業 , 広 告 業	1	16 26.2	16 26.2	29 47.5	0 0.0	61 100.0
医 療 業	1	4 50.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	8 100.0
学 校 ・ 教 育 機 関 , 同 関 連 産 業	1	16 37.2	8 18.6	19 44.2	0 0.0	43 100.0
そ の 他 の 非 製 造 業	1	7 30.4	5 21.7	11 47.8	0 0.0	23 100.0
政 府	0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	4 100.0
地 方 公 共 団 体	5	34 65.4	8 15.4	10 19.2	0 0.0	52 100.0

第48表 LANの利用目的・用途（業種別）

(複数回答、上段：社数、下段：%)

利用目的・用途 業 種	実 回 答 社 数	フ ァ イ ル の 共 有	プ リ ン タ の 共 有	フ ァ イ ル 転 送	負 荷 分 散	ケ ー コ ミ ュ ニ シ ョ ン	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
製 造 業 計	415 100.0	372 89.6	364 87.7	300 72.3	181 43.6	307 74.0	8 1.9	1,532 369.2
非 製 造 業 計	543 100.0	478 88.0	459 84.5	348 64.1	194 35.7	371 68.3	16 2.9	1,866 343.6
公 務 計	60 100.0	44 73.3	37 61.7	36 60.0	22 36.7	42 70.0	5 8.3	186 310.0
全 産 業 計	1,018 100.0	894 87.8	860 84.5	684 67.2	397 39.0	720 70.7	29 2.8	3,584 352.1
食 料 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	37 100.0	29 78.4	33 89.2	26 70.3	15 40.5	25 67.6	1 2.7	129 348.6
繊 維 工 業 衣 服 ・ そ の 他 の 繊 維 製 品 製 造 業	24 100.0	22 91.7	21 87.5	17 70.8	13 54.2	15 62.5	0 0.0	88 366.7
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	8 100.0	7 87.5	6 75.0	3 37.5	3 37.5	3 37.5	0 0.0	22 275.0
化 学 工 業	45 100.0	40 88.9	39 86.7	29 64.4	16 35.6	36 80.0	1 2.2	161 357.8
石 油 ・ 石 炭 製 品 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	14 100.0	12 85.7	11 78.6	11 78.6	5 35.7	12 85.7	0 0.0	51 364.3
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 製 造 業	14 100.0	13 92.9	13 92.9	10 71.4	4 28.6	9 64.3	1 7.1	50 357.1
鉄 鋼 業	19 100.0	17 89.5	17 89.5	11 57.9	9 47.4	15 78.9	0 0.0	69 363.2
非 鉄 金 属 ・ 金 業 製 品 製 造 業	41 100.0	39 95.1	35 85.4	32 78.0	15 36.6	27 65.9	2 4.9	150 365.9
一 般 機 械 器 具 製 造 業	47 100.0	44 93.6	38 80.9	37 78.7	23 48.9	31 66.0	1 2.1	174 370.2
電 気 機 械 器 具 製 造 業	66 100.0	58 87.9	60 90.9	57 86.4	35 53.0	60 90.9	2 3.0	272 412.1
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	32 100.0	27 84.4	32 100.0	20 62.5	21 65.6	28 87.5	0 0.0	128 400.0
精 密 機 械 器 具 製 造 業	26 100.0	25 96.2	25 96.2	19 73.1	4 15.4	16 61.5	0 0.0	89 342.3
そ の 他 の 製 造 業	42 100.0	39 92.9	34 81.0	28 66.7	18 42.9	30 71.4	0 0.0	149 354.8
農 林 ・ 水 産 養 殖 業 、 鉱 業	12 100.0	11 91.7	9 75.0	9 75.0	5 41.7	7 58.3	0 0.0	41 341.7
建 設 業	57 100.0	55 96.5	51 89.5	43 75.4	17 29.8	38 66.7	2 3.5	206 361.4
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷 ・ 関 連 産 業	12 100.0	9 75.0	10 83.3	9 75.0	6 50.0	8 66.7	1 8.3	43 358.3
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	9 100.0	8 88.9	9 100.0	7 77.8	6 66.7	9 100.0	0 0.0	39 433.3
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不 動 産 業	56 100.0	43 76.8	48 85.7	31 55.4	22 39.3	38 67.9	1 1.8	183 326.8
放 送 業 、 通 信 業	19 100.0	15 78.9	14 73.7	10 52.6	8 42.1	10 52.6	1 5.3	58 305.3
卸 売 ・ 商 社 業 、 小 売 業	126 100.0	107 84.9	101 80.2	74 58.7	50 39.7	73 57.9	4 3.2	409 324.6
金 融 業 、 保 険 ・ 証 券 業	114 100.0	100 87.7	92 80.7	61 53.5	35 30.7	76 66.7	3 2.6	367 321.9
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業 、 広 告 業	62 100.0	60 96.8	58 93.5	42 67.7	17 27.4	56 90.3	1 1.6	234 377.4
医 療 業	9 100.0	6 66.7	6 66.7	8 88.9	6 66.7	5 55.6	0 0.0	31 344.4
学 校 ・ 教 育 機 関 、 関 連 産 業	43 100.0	43 100.0	40 93.0	39 90.7	14 32.6	35 81.4	1 2.3	172 400.0
そ の 他 の 非 製 造 業	24 100.0	21 87.5	21 87.5	15 62.5	8 33.3	16 66.7	2 8.3	83 345.8
政 府	4 100.0	4 100.0	4 100.0	3 75.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	15 375.0
地 方 公 共 団 体	56 100.0	40 71.4	33 58.9	33 58.9	22 39.3	38 67.9	5 8.9	171 305.4

第49表 LANの3年後の利用予定(業種別)

(各業種ごとに、上段:社数, 下段:%)

業 種	LANシステムの 将来(3年後)	無 記 入 社 数	現 有 の LAN 端 末 数 追 加	新 規 の LAN 導 入	現 有 の LAN 端 末 数 の 縮 小	シ ス テ ム 縮 小	不 明	そ の 他	合 計
製 造 業 計		12	196 53.7	19 5.2	133 36.4	0 0.0	17 4.7	0 0.0	365 100.0
非 製 造 業 計		13	223 47.2	30 6.4	175 37.1	3 0.6	39 8.3	2 0.4	472 100.0
公 務 計		0	25 51.0	6 12.2	14 28.6	0 0.0	4 8.2	0 0.0	49 100.0
全 産 業 計		25	444 50.1	55 6.2	322 36.3	3 0.3	60 6.8	2 0.2	886 100.0
食 料・品 製 造 業・業 飲 料・飼 料 製 造 業		0	17 48.6	1 2.9	15 42.9	0 0.0	2 5.7	0 0.0	35 100.0
繊 維 工 業・衣 服・そ の 他 の 繊 維 製 品 製 造 業		0	15 71.4	0 0.0	4 19.0	0 0.0	2 9.5	0 0.0	21 100.0
パ ル プ・紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業		0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0
化 学 工 業		0	21 53.8	3 7.7	14 35.9	0 0.0	1 2.6	0 0.0	39 100.0
石 油・石 炭 製 品・ プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業		0	6 54.5	0 0.0	3 27.3	0 0.0	2 18.2	0 0.0	11 100.0
窯 業・ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 製 造 業		1	8 66.7	0 0.0	4 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0
鉄 鋼 業		2	10 62.5	3 18.8	2 12.5	0 0.0	1 6.3	0 0.0	16 100.0
非 鉄 金 属 製 造 業 鉄 金 属 製 造 業		0	21 58.3	2 5.6	9 25.0	0 0.0	4 11.1	0 0.0	36 100.0
一 般 機 械 器 具 製 造 業		3	22 53.7	2 4.9	17 41.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	41 100.0
電 気 機 械 器 具 製 造 業		3	24 40.0	5 8.3	30 50.0	0 0.0	1 1.7	0 0.0	60 100.0
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		0	19 63.3	0 0.0	10 33.3	0 0.0	1 3.3	0 0.0	30 100.0
精 密 機 械 器 具 製 造 業		2	12 54.5	1 4.5	7 31.8	0 0.0	2 9.1	0 0.0	22 100.0
そ の 他 の 製 造 業		1	20 55.6	0 0.0	15 41.7	0 0.0	1 2.8	0 0.0	36 100.0
農 林・水 産 養 殖 業・ 鉱 業		0	4 44.4	0 0.0	3 33.3	0 0.0	2 22.2	0 0.0	9 100.0
建 設 業		5	29 59.2	1 2.0	18 36.7	0 0.0	1 2.0	0 0.0	49 100.0
新 聞・出 版・印 刷・ 同 関 連 産 業		0	3 23.1	0 0.0	8 61.5	0 0.0	2 15.4	0 0.0	13 100.0
電 力・ガ ス ・ 熱 供 給・水 道 業		0	6 66.7	0 0.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0
運 輸・倉 庫・不 動 産 業		2	24 52.2	4 8.7	16 34.8	0 0.0	2 4.3	0 0.0	46 100.0
放 送 業 , 通 信 業		0	8 44.4	3 16.7	5 27.8	0 0.0	2 11.1	0 0.0	18 100.0
卸 売・商 社 業 , 小 売 業		3	55 57.3	5 5.2	31 32.3	0 0.0	5 5.2	0 0.0	96 100.0
金 融 業 , 保 険・証 券 業		2	49 49.0	9 9.0	29 29.0	3 3.0	9 9.0	1 1.0	100 100.0
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業 , 広 告 業		0	21 34.4	3 4.9	29 47.5	0 0.0	8 13.1	0 0.0	61 100.0
医 療 業		0	2 25.0	1 12.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	8 100.0
学 校・教 育 機 関 業 同 関 連 産 業		1	12 29.3	3 7.3	21 51.2	0 0.0	5 12.2	0 0.0	41 100.0
そ の 他 の 非 製 造 業		0	10 45.5	1 4.5	8 36.4	0 0.0	3 13.6	0 0.0	22 100.0
政 府		0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	4 100.0
地 方 公 共 団 体		0	25 55.6	5 11.1	13 28.9	0 0.0	2 4.4	0 0.0	45 100.0

第50表 テレワーキング(TW)、モバイルコンピューティング(MC)の実施状況(業種別)

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

業 種	導入・利用の項目	無記入社数	MCを利用したTW制 度を採用	TW制度のみを 採用	MCのみを 導入し、 利用	現在MC導入を検討中	TWとMCの 不明	合 計
製 造 業 計		12	8 1.9	1 0.2	59 14.0	80 19.0	274 64.9	422 100.0
非 製 造 業 計		22	5 0.9	4 0.7	48 8.5	89 15.8	419 74.2	565 100.0
公 務 計		0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.6	63 98.4	64 100.0
全 産 業 計		34	13 1.2	5 0.5	107 10.2	170 16.2	756 71.9	1,051 100.0
食 料 ・ 品 製 造 業 ・ 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業		0	0 0.0	1 2.7	6 16.2	9 24.3	21 56.8	37 100.0
織 維 工 業 ・ 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業		0	1 3.6	0 0.0	4 14.3	4 14.3	19 67.9	28 100.0
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 造 業 紙 加 工 品 製 造 業		0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	8 88.9	9 100.0
化 学 工 業		0	0 0.0	0 0.0	2 4.3	7 14.9	38 80.9	47 100.0
石 油 ・ 石 炭 製 品 ・ プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業		1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 46.2	7 53.8	13 100.0
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 製 造 業		0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 35.3	11 64.7	17 100.0
鉄 鋼 業		1	0 0.0	0 0.0	4 21.1	4 21.1	11 57.9	19 100.0
非 鉄 金 属 ・ 金 業 製 品 製 造 業		3	2 5.3	0 0.0	1 2.6	7 18.4	28 73.7	38 100.0
一 般 機 械 器 具 製 造 業		3	2 4.5	0 0.0	6 13.6	9 20.5	27 61.4	44 100.0
電 気 機 械 器 具 製 造 業		2	2 3.1	0 0.0	20 30.8	7 10.8	36 55.4	65 100.0
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業		0	0 0.0	0 0.0	6 17.6	8 23.5	20 58.8	34 100.0
精 密 機 械 器 具 製 造 業		1	1 3.8	0 0.0	1 3.8	6 23.1	18 69.2	26 100.0
そ の 他 の 製 造 業		1	0 0.0	0 0.0	9 20.0	6 13.3	30 66.7	45 100.0
農 林 ・ 水 産 養 殖 業 ・ 鉱 業		2	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0	12 85.7	14 100.0
建 設 業		1	0 0.0	0 0.0	2 3.4	13 22.0	44 74.6	59 100.0
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業		2	0 0.0	0 0.0	2 15.4	2 15.4	9 69.2	13 100.0
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業		1	0 0.0	0 0.0	2 25.0	4 50.0	2 25.0	8 100.0
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不 動 産 業		4	0 0.0	0 0.0	4 7.0	11 19.3	42 73.7	57 100.0
放 送 業 ・ 通 信 業		0	0 0.0	0 0.0	2 10.5	3 15.8	14 73.7	19 100.0
卸 売 ・ 商 社 業 ・ 小 売 業		4	2 1.5	1 0.7	16 11.9	21 15.7	94 70.1	134 100.0
金 融 業 ・ 保 険 ・ 証 券 業		0	1 0.8	0 0.0	4 3.3	12 9.8	106 86.2	123 100.0
情 報 サ ー ビ ス ・ 業 調 査 業 ・ 広 告 業		2	2 3.2	2 3.2	9 14.5	14 22.6	35 56.5	62 100.0
医 療 業		0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	9 90.0	10 100.0
学 校 ・ 教 育 機 関 ・ 同 関 連 産 業		4	0 0.0	0 0.0	2 4.8	4 9.5	36 85.7	42 100.0
そ の 他 の 非 製 造 業		2	0 0.0	1 4.2	3 12.5	4 16.7	16 66.7	24 100.0
政 府		0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	4 100.0
地 方 公 共 団 体		0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7	59 98.3	60 100.0

第51表 TW、MCの採用部門の状況①（業種別）

（複数回答、上段：社数、下段：％）

対象部門 業 種		実 回 答 社 数	営 業 ・ 販 売	財 務 ・ 経 理	人 事 ・ 企 画 ・ 総 務 ・ 労 務	製 造 ・ 研 究 ・ 設 計 ・ 開 発	部 門 情 報 シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
製 造 業 計	TW	40	18	5	5	9	24	1	62
	MC	100.0 135	45.0 122	12.5 8	12.5 18	22.5 33	60.0 49	2.5 10	155.0 240
	合計	100.0 137	90.4 124	5.9 12	13.3 21	24.4 36	36.3 60	7.4 11	177.8 264
		100.0	90.5	8.8	15.3	26.3	43.8	8.0	192.7
非 製 造 業 計	TW	33	13	4	7	12	26	4	66
	MC	100.0 118	39.4 90	12.1 9	21.2 17	36.4 27	78.8 48	12.1 12	200.0 203
	合計	100.0 124	76.3 92	7.6 13	14.4 24	22.9 33	40.7 59	10.2 15	172.0 236
		100.0	74.2	10.5	18.4	26.6	47.6	12.1	190.3
公 務 計	TW	0	0	0	0	0	0	0	0
	MC	0.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 1
	合計	100.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 1	100.0 1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
全 産 業 計	TW	73	31	9	12	21	50	5	128
	MC	100.0 254	42.5 212	12.3 17	16.4 35	28.8 60	68.5 97	6.8 23	175.3 444
	合計	100.0 262	83.5 216	6.7 25	13.8 45	23.6 69	38.2 119	9.1 27	174.8 501
		100.0	82.4	9.5	17.2	26.3	45.4	10.3	191.2
食 料 品 製 造 業 ・ 飼 料 製 造 業	TW	4	3	0	0	1	1	0	5
	MC	100.0 15	75.0 15	0.0 0	0.0 0	25.0 1	25.0 3	0.0 1	125.0 20
	合計	100.0 16	100.0 16	0.0 0	0.0 0	6.7 1	20.0 3	6.7 1	133.3 21
		100.0	100.0	0.0	0.0	6.3	18.8	6.3	131.3
繊 維 工 業、衣 服・そ の 他 の 繊 維 製 品 製 造 業	TW	4	3	1	1	1	1	0	7
	MC	100.0 9	75.0 8	25.0 0	25.0 1	25.0 1	25.0 4	0.0 0	175.0 14
	合計	100.0 9	88.9 8	0.0 1	11.1 2	11.1 1	44.4 4	0.0 0	155.6 16
		100.0	88.9	11.1	22.2	11.1	44.4	0.0	177.8
パ ル プ ・ 紙 造 業 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	TW	0	0	0	0	0	0	0	0
	MC	0.0 1	0.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 1	0.0 0	0.0 2
	合計	100.0 1	100.0 1	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 1	0.0 0	200.0 2
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	200.0
化 学 工 業	TW	2	0	0	0	0	2	0	2
	MC	100.0 8	0.0 8	0.0 0	0.0 0	0.0 1	100.0 2	0.0 0	100.0 11
	合計	100.0 8	100.0 8	0.0 0	0.0 0	12.5 1	25.0 3	0.0 0	137.5 12
		100.0	100.0	0.0	0.0	12.5	37.5	0.0	150.0
石 油 ・ 石 炭 製 品、 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	TW	2	2	0	0	0	0	0	2
	MC	100.0 4	100.0 4	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 4
	合計	100.0 4	100.0 4	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	100.0 4
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 製 造 業	TW	2	2	0	0	0	1	0	3
	MC	100.0 6	100.0 6	0.0 1	0.0 1	0.0 1	50.0 2	0.0 0	150.0 11
	合計	100.0 6	100.0 6	16.7 1	16.7 1	16.7 1	33.3 2	0.0 0	183.3 11
		100.0	100.0	16.7	16.7	16.7	33.3	0.0	183.3
鉄 鋼 業	TW	1	0	0	1	0	1	0	2
	MC	100.0 8	0.0 5	0.0 0	100.0 0	0.0 2	100.0 3	0.0 0	200.0 10
	合計	100.0 6	83.3 5	0.0 0	0.0 1	33.3 2	50.0 4	0.0 0	166.7 12
		100.0	83.3	0.0	16.7	33.3	66.7	0.0	200.0
非 鉄 金 属 ・ 金 属 製 品 ・ 造 金 業	TW	4	1	1	1	2	4	0	9
	MC	100.0 8	25.0 8	25.0 1	25.0 2	50.0 4	100.0 4	0.0 0	225.0 19
	合計	100.0 8	100.0 8	12.5 2	25.0 2	50.0 4	50.0 4	0.0 0	237.5 20
		100.0	100.0	25.0	25.0	50.0	50.0	0.0	250.0

第51表 TW, MCの採用部門の状況② (業種別)

(複数回答, 上段: 社数, 下段: %)

対象部門 業 種		実 回 答 社 数	営 業 ・ 販 売	財 務 ・ 経 理	人 事 ・ 企 画 ・ 総 務	製 造 研 究 ・ 設 計 開 発	部 情 報 シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
一般機械器具製造業	TW	4	2	0	0	2	2	0	6
	MC	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	150.0
		15	14	2	2	6	5	0	29
	合計	100.0	93.3	13.3	13.3	40.0	33.3	0.0	193.3
電気機械器具製造業	TW	4	2	1	1	1	3	1	9
	MC	100.0	50.0	25.0	25.0	25.0	75.0	25.0	225.0
		29	24	4	11	10	12	5	66
	合計	100.0	82.8	13.8	37.9	34.5	41.4	17.2	227.6
輸送用機械器具製造業	TW	3	0	1	1	1	2	0	5
	MC	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	166.7
		11	10	0	0	2	5	2	19
	合計	100.0	90.9	0.0	0.0	18.2	45.5	18.2	172.7
精密機械器具製造業	TW	5	2	0	0	1	2	0	5
	MC	100.0	40.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0	100.0
		8	6	0	0	4	3	0	13
	合計	100.0	75.0	0.0	0.0	50.0	37.5	0.0	162.5
その他の製造業	TW	5	1	1	0	0	5	0	7
	MC	100.0	20.0	20.0	0.0	0.0	100.0	0.0	140.0
		15	13	0	1	1	5	2	22
	合計	100.0	86.7	0.0	6.7	6.7	33.3	13.3	146.7
農林・水産養殖業, 鉱業	TW	0	0	0	0	0	0	0	0
	MC	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		2	2	0	0	0	0	0	2
	合計	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業	TW	3	1	0	0	2	2	0	5
	MC	100.0	33.3	0.0	0.0	66.7	66.7	0.0	166.7
		13	8	0	2	5	6	3	24
	合計	100.0	61.5	0.0	15.4	38.5	46.2	23.1	184.6
新聞・出版・印刷・同関連産業	TW	1	1	0	0	0	1	0	2
	MC	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	200.0
		4	3	0	0	0	1	1	5
	合計	100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	125.0
電力・ガス・電気熱供給・水道業	TW	1	1	1	1	1	1	0	5
	MC	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	500.0
		6	5	1	2	1	2	2	13
	合計	100.0	83.3	16.7	33.3	16.7	33.3	33.3	216.7
運輸・倉庫・不動産業	TW	2	1	0	0	0	2	0	3
	MC	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	150.0
		11	6	0	0	0	7	2	15
	合計	100.0	54.5	0.0	0.0	0.0	63.6	18.2	136.4
放送業, 通信業	TW	1	0	0	0	1	0	0	1
	MC	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
		3	2	0	0	1	1	0	4
	合計	100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	133.3
卸売・商社業, 小売業	TW	8	3	0	2	1	7	0	13
	MC	100.0	37.5	0.0	25.0	12.5	87.5	0.0	162.5
		33	32	5	6	5	12	2	62
	合計	100.0	97.0	15.2	18.2	15.2	36.4	6.1	187.9
		34	32	5	8	5	15	2	67
	合計	100.0	94.1	14.7	23.5	14.7	44.1	5.9	197.1

第51表 TW、MCの採用部門の状況③（業種別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

業 種		対象部門	実 回 答 社 数	営 業 ・ 販 売	財 務 ・ 経 理	人 事 ・ 企 画 ・ 総 務	製 造 ・ 研 究 ・ 設 計 発	部 情 報 シ ス テ ム	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
金融業，保険・証券業	TW		2	1	1	1	0	2	0	5
	MC		100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	250.0
	合計		13	11	0	1	2	3	0	17
	合計		100.0	84.6	0.0	7.7	15.4	23.1	0.0	130.8
情報サービス業，広告業	TW		11	3	1	2	5	8	2	21
	MC		100.0	27.3	9.1	18.2	45.5	72.7	18.2	190.9
	合計		23	16	3	6	11	11	0	47
	合計		100.0	69.6	13.0	26.1	47.8	47.8	0.0	204.3
医療業	TW		0	0	0	0	0	0	0	0
	MC		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計		0	0	0	0	0	0	0	0
	合計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
学校・教育機関，同関連産業	TW		2	0	0	0	1	2	1	4
	MC		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	100.0	50.0	200.0
	合計		4	1	0	0	1	3	1	6
	合計		100.0	25.0	0.0	0.0	25.0	75.0	25.0	150.0
その他の非製造業	TW		2	2	1	1	1	1	1	7
	MC		100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	350.0
	合計		6	4	0	0	1	2	1	8
	合計		100.0	66.7	0.0	0.0	16.7	33.3	16.7	133.3
政 府	TW		0	0	0	0	0	0	0	0
	MC		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計		0	0	0	0	0	0	0	0
	合計		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地方公共団体	TW		0	0	0	0	0	0	0	0
	MC		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計		1	0	0	0	0	0	1	1
	合計		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
	TW		0	0	0	0	0	0	0	0
	MC		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計		1	0	0	0	0	0	1	1
	合計		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

第52表 テレワーキング（在宅勤務-TW）制度採用の目的（業種別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

業 種	採用の目的	実 回 答 社 数	コ ス ト 削 減	通 勤 の 緩 和	能 率 向 上	遠 隔 勤 務	そ 他	延 べ 回 答 社 数
製 造 業 計		52 100.0	13 25.0	13 25.0	40 76.9	22 42.3	6 11.5	94 180.8
非 製 造 業 計		41 100.0	11 26.8	13 31.7	27 65.9	21 51.2	5 12.2	77 187.8
公 務 計		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
全 産 業 計		93 100.0	24 25.8	26 28.0	67 72.0	43 46.2	11 11.8	171 183.9
食 料 ・ 飲 料 製 造 業		5 100.0	0 0.0	2 40.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0	8 160.0
繊維工業・衣服・その他の繊維製品製造業		4 100.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	6 150.0
パルプ・紙加工品製造業		1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
化 学 工 業		3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	5 166.7
石油・石炭製品・プラスチック製品製造業		2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	3 150.0
窯業・ガラス製品製造業		3 100.0	1 33.3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	4 133.3
鉄 鋼 業		3 100.0	0 0.0	1 33.3	3 100.0	1 33.3	0 0.0	5 166.7
非鉄金属製造業		5 100.0	1 20.0	0 0.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	11 220.0
一般機械器具製造業		8 100.0	2 25.0	3 37.5	6 75.0	3 37.5	1 12.5	15 187.5
電気機械器具製造業		4 100.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	10 250.0
輸送用機械器具製造業		4 100.0	2 50.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	9 225.0
精密機械器具製造業		5 100.0	1 20.0	1 20.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0	8 160.0
そ の 他 の 製 造 業		5 100.0	3 60.0	0 0.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	9 180.0
農林・水産養殖業、鉱業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建 設 業		6 100.0	2 33.3	0 0.0	6 100.0	3 50.0	0 0.0	11 183.3
新聞・出版・印刷・関連産業		1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	3 300.0
電力・ガス・熱供給・水道業		1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
運輸・倉庫・不動産業		5 100.0	1 20.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	9 180.0
放 送 業 ， 通 信 業		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
卸売・商社業，小売業		10 100.0	3 30.0	4 40.0	6 60.0	4 40.0	1 10.0	18 180.0
金融業，保険・証券業		2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	4 200.0
情報サービス・調査業，広告業		12 100.0	3 25.0	3 25.0	7 58.3	8 66.7	1 8.3	22 183.3
医 療 業		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学校・教育機関・同関連産業		1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	2 200.0
そ の 他 の 非 製 造 業		2 100.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	5 250.0
政 府		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地 方 公 共 団 体		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

第53表 モバイルコンピューティング（MC）の利用内容（業種別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

業 種 \ 利用の内容	実回 答社数	受発注デ ータの処 理	グ ル ー プ （ 電 子 メ ー ル 等 ）	デ ー タ ベ ース	画 像・映 像 の 送 受 信	そ 他	延べ 回 答 社 数
製 造 業 計	139 100.0	48 34.5	126 90.6	54 38.8	16 11.5	6 4.3	250 179.9
非 製 造 業 計	129 100.0	31 24.0	106 82.2	45 34.9	17 13.2	19 14.7	218 169.0
公 務 計	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
全 産 業 計	269 100.0	79 29.4	233 86.6	99 36.8	33 12.3	25 9.3	469 174.3
食 料 品 製 造 業 飲 料・飼 料 製 造 業	14 100.0	4 28.6	11 78.6	4 28.6	2 14.3	1 7.1	22 157.1
織 維 工 業、衣 服・そ 他 の 織 維 製 品 製 造 業	9 100.0	6 66.7	7 77.8	3 33.3	0 0.0	1 11.1	17 188.9
パ ル プ・紙・業 紙 加 工 品 製 造 業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0
化 学 工 業	9 100.0	1 11.1	8 88.9	5 55.6	1 11.1	0 0.0	15 166.7
石 油・石 炭 製 品 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	4 100.0	2 50.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	7 175.0
窯 業・ガ ラ ス・業 土 石 製 品 製 造 業	6 100.0	3 50.0	6 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	12 200.0
鉄 鋼 業	8 100.0	1 12.5	8 100.0	3 37.5	1 12.5	0 0.0	13 162.5
非 鉄 金 属・金 属 製 品 製 造 業	9 100.0	5 55.6	7 77.8	5 55.6	1 11.1	0 0.0	18 200.0
一 般 機 械 器 具 製 造 業	15 100.0	7 46.7	14 93.3	7 46.7	3 20.0	0 0.0	31 206.7
電 気 機 械 器 具 製 造 業	29 100.0	5 17.2	27 93.1	9 31.0	3 10.3	3 10.3	47 162.1
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	12 100.0	4 33.3	12 100.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	19 158.3
精 密 機 械 器 具 製 造 業	8 100.0	3 37.5	7 87.5	5 62.5	2 25.0	0 0.0	17 212.5
そ の 他 の 製 造 業	15 100.0	6 40.0	14 93.3	7 46.7	2 13.3	1 6.7	30 200.0
農 林・水 産 養 殖 業、鉱 業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0
建 設 業	15 100.0	3 20.0	15 100.0	7 46.7	6 40.0	1 6.7	32 213.3
新 聞・出 版・印 刷・業 同 関 連 産 業	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	6 150.0
電 力・ガ ス・業 熱 供 給・水 道 業	6 100.0	0 0.0	5 83.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	7 116.7
運 輸・倉 庫・不 動 産 業	13 100.0	6 46.2	11 84.6	4 30.8	1 7.7	3 23.1	25 192.3
放 送 業、通 信 業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	11 275.0
卸 売・商 社 業、小 売 業	36 100.0	13 36.1	27 75.0	13 36.1	1 2.8	3 8.3	57 158.3
金 融 業、保 険・証 券 業	13 100.0	3 23.1	8 61.5	7 53.8	0 0.0	6 46.2	24 184.6
情 報 サ ー ビ ス 業 調 査 業、広 告 業	23 100.0	3 13.0	22 95.7	6 26.1	5 21.7	1 4.3	37 160.9
医 療 業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
学 校・教 育 機 関 業 同 関 連 産 業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	6 120.0
そ の 他 の 非 製 造 業	7 100.0	1 14.3	5 71.4	2 28.6	0 0.0	2 28.6	10 142.9
政 府	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地 方 公 共 団 体	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

第54表 モバイルコンピューティング（MC）に利用している機器〔入出力用機器〕（業種別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

業 種	入出力用機器 実回答社数	PDA (形態情報 通信端末)	パソコン (ノート、 サブノート 型)	その他	延べ 回答社数
製 造 業 計	127 100.0	40 31.5	109 85.8	1 0.8	150 118.1
非 製 造 業 計	124 100.0	44 35.5	107 86.3	0 0.0	151 121.8
公 務 計	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
全 産 業 計	252 100.0	84 33.3	217 86.1	1 0.4	302 119.8
食 料 ・ 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	14 100.0	6 42.9	8 57.1	1 7.1	15 107.1
繊維工業、衣服・その 他の繊維製品製造業	9 100.0	4 44.4	6 66.7	0 0.0	10 111.1
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
化 学 工 業	8 100.0	2 25.0	7 87.5	0 0.0	9 112.5
石 油 ・ 石 炭 製 品 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 石 製 品 製 造 業	6 100.0	2 33.3	5 83.3	0 0.0	7 116.7
鉄 鋼 業	5 100.0	1 20.0	5 100.0	0 0.0	6 120.0
非 鉄 金 属 ・ 金 属 製 品 製 造 業	8 100.0	1 12.5	8 100.0	0 0.0	9 112.5
一般機械器具製造業	13 100.0	3 23.1	12 92.3	0 0.0	15 115.4
電気機械器具製造業	28 100.0	10 35.7	24 85.7	0 0.0	34 121.4
輸送用機械器具製造業	11 100.0	7 63.6	9 81.8	0 0.0	16 145.5
精密機械器具製造業	7 100.0	1 14.3	7 100.0	0 0.0	8 114.3
そ の 他 の 製 造 業	14 100.0	3 21.4	14 100.0	0 0.0	17 121.4
農林・水産養殖業，鉱業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0
建 設 業	15 100.0	3 20.0	15 100.0	0 0.0	18 120.0
新聞・出版・印刷・ 同 関 連 産 業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	4 100.0
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	6 100.0	3 50.0	5 83.3	0 0.0	8 133.3
運輸・倉庫・不動産業	12 100.0	6 50.0	10 83.3	0 0.0	16 133.3
放 送 業 ， 通 信 業	5 100.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	5 100.0
卸売・商社業，小売業	33 100.0	12 36.4	28 84.8	0 0.0	40 121.2
金融業，保険・証券業	12 100.0	6 50.0	6 50.0	0 0.0	12 100.0
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業 ， 広 告 業	22 100.0	7 31.8	22 100.0	0 0.0	29 131.8
医 療 業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
学 校 ・ 教 育 機 関 同 関 連 産 業	5 100.0	3 60.0	5 100.0	0 0.0	8 160.0
そ の 他 の 非 製 造 業	7 100.0	2 28.6	6 85.7	0 0.0	8 114.3
政 府	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地 方 公 共 団 体	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0

第55表 モバイルコンピューティング(MC)に利用している機器〔通信メディア〕 (業種別)

(複数回答、上段：社数、下段：%)

通信メディア 業 種	実 回 答 社 数	電 話 回 線 回 答 社 数	I S D N	専 用 回 線	P H S 機 動 電 話	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
製 造 業 計	133 100.0	85 63.9	55 41.4	5 3.8	93 69.9	1 0.8	239 179.7
非 製 造 業 計	119 100.0	71 59.7	54 45.4	5 4.2	81 68.1	5 4.2	216 181.5
公 務 計	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0
全 産 業 計	253 100.0	156 61.7	109 43.1	10 4.0	175 69.2	6 2.4	456 180.2
食 料 ・ 飼 料 製 造 業	14 100.0	8 57.1	5 35.7	1 7.1	7 50.0	0 0.0	21 150.0
繊維工業・衣服・その他 の繊維製品製造業	9 100.0	5 55.6	2 22.2	1 11.1	6 66.7	0 0.0	14 155.6
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	2 200.0
化 学 工 業	8 100.0	5 62.5	2 25.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0	12 150.0
石 油 ・ 石 炭 製 品 ・ プラスチック製品製造業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	2 66.7	0 0.0	5 166.7
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 製 造 業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0	12 200.0
鉄 鋼 業	6 100.0	5 83.3	3 50.0	0 0.0	5 83.3	0 0.0	13 216.7
非 鉄 金 属 ・ 金 業	9 100.0	3 33.3	7 77.8	0 0.0	9 100.0	0 0.0	19 211.1
一般機械器具製造業	12 100.0	7 58.3	4 33.3	0 0.0	9 75.0	0 0.0	20 166.7
電気機械器具製造業	29 100.0	23 79.3	14 48.3	1 3.4	21 72.4	1 3.4	60 206.9
輸送用機械器具製造業	13 100.0	10 76.9	5 38.5	1 7.7	9 69.2	0 0.0	25 192.3
精密機械器具製造業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0	11 137.5
そ の 他 の 製 造 業	15 100.0	10 66.7	6 40.0	1 6.7	8 53.3	0 0.0	25 166.7
農林・水産養殖業、鉱業	2 100.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	5 250.0
建 設 業	15 100.0	11 73.3	6 40.0	0 0.0	10 66.7	0 0.0	27 180.0
新聞・出版・印刷・業 同 関 連 産 業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	8 200.0
電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	6 100.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	4 66.7	0 0.0	9 150.0
運輸・倉庫・不動産業	13 100.0	4 30.8	5 38.5	1 7.7	11 84.6	1 7.7	22 169.2
放 送 業 , 通 信 業	5 100.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0	8 160.0
卸売・商社業、小売業	30 100.0	19 63.3	15 50.0	0 0.0	17 56.7	0 0.0	51 170.0
金融業、保険・証券業	10 100.0	4 40.0	4 40.0	0 0.0	5 50.0	3 30.0	16 160.0
情 報 サ ー ビ ス ・ 調 査 業 , 広 告 業	22 100.0	17 77.3	14 63.6	2 9.1	18 81.8	0 0.0	51 231.8
医 療 業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
学 校 ・ 教 育 機 関 業 同 関 連 産 業	5 100.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0	11 220.0
そ の 他 の 非 製 造 業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	2 33.3	1 16.7	7 116.7
政 府	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
地 方 公 共 団 体	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0

第56表 モバイルコンピューティング（MC）利用上の問題点（業種別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

利用上の問題点 業 種	実回 答 社 数	の 端 末 機 器 等 の 価 格 が 高 い	通 信 サ ー ビ ス エ リ ア が 狭 い 中 断 が 多 い	通 信 サ ー ビ ス が 少 な い	ソ フ ト ウ ェ ア の 利 用 メ ン ー が 少 な い	通 信 速 度 が 遅 い 時 間 が 長 い	通 信 料 金 が 高 い	高 速 な コ ン ピ ュ ー タ の 利 用 が 不 十分	エ ド ウ ズ の 教 育 が 不 十分	セ キ ュ リ テ ィ 対 策 が 不 十分	あ い ま い の 勤 務 時 間 が 長 い	延べ 回 答 社 数
製 造 業 計	136 100.0	53 39.0	40 29.4	19 14.0	85 62.5	82 60.3	41 30.1	68 50.0	21 15.4	409 300.7		
非 製 造 業 計	130 100.0	55 42.3	41 31.5	19 14.6	70 53.8	77 59.2	27 20.8	56 43.1	15 11.5	360 276.9		
公 務 計	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0		
全 産 業 計	287 100.0	109 40.8	82 30.7	38 14.2	155 58.1	159 59.6	68 25.5	124 46.4	36 13.5	771 288.8		
食 料 ・ 品 製 造 業 飲 料 ・ 飼 料 製 造 業	13 100.0	6 46.2	3 23.1	3 23.1	4 30.8	6 46.2	2 15.4	5 38.5	2 15.4	31 238.5		
織 維 工 業 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	9 100.0	4 44.4	2 22.2	4 44.4	5 55.6	5 55.6	2 22.2	2 22.2	1 11.1	25 277.8		
パ ル プ ・ 紙 ・ 業 紙 加 工 品 製 造 業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	6 600.0		
化 学 工 業	8 100.0	4 50.0	2 25.0	1 12.5	5 62.5	5 62.5	2 25.0	5 62.5	1 12.5	25 312.5		
石 油 ・ 石 炭 製 品 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	4 100.0	1 25.0	9 225.0		
窯 業 ・ ガ ラ ス ・ 業 土 石 ・ 製 品 製 造 業	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	3 50.0	5 83.3	1 16.7	3 50.0	2 33.3	20 333.3		
鉄 鋼 業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	5 62.5	5 62.5	1 12.5	3 37.5	1 12.5	17 212.5		
非 鉄 金 属 製 造 業 金 属 製 品 製 造 業	8 100.0	6 75.0	3 37.5	0 0.0	5 62.5	5 62.5	4 50.0	6 75.0	2 25.0	31 387.5		
一 般 機 械 器 具 製 造 業	16 100.0	3 18.8	2 12.5	4 25.0	8 50.0	9 56.3	3 31.3	9 56.3	3 18.8	43 268.8		
電 気 機 械 器 具 製 造 業	28 100.0	10 35.7	9 32.1	4 14.3	23 82.1	17 60.7	7 25.0	12 42.9	3 10.7	85 303.6		
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	12 100.0	3 25.0	5 41.7	1 8.3	12 100.0	7 58.3	3 25.0	7 58.3	0 0.0	38 316.7		
精 密 機 械 器 具 製 造 業	8 100.0	4 50.0	4 50.0	2 25.0	4 50.0	5 62.5	7 87.5	3 37.5	0 0.0	29 362.5		
そ の 他 の 製 造 業	15 100.0	8 53.3	4 26.7	0 0.0	10 66.7	12 80.0	4 26.7	8 53.3	4 26.7	50 333.3		
農 林 ・ 水 産 養 殖 業 ， 鉱 業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	3 150.0		
建 設 業	15 100.0	7 46.7	5 33.3	3 20.0	9 60.0	11 73.3	5 33.3	7 46.7	3 20.0	50 333.3		
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷 ・ 業 関 連 産 業	4 100.0	3 75.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	14 350.0		
電 力 ・ ガ ス ・ 業 熱 供 給 ・ 水 道 業	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	4 66.7	3 50.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	17 283.3		
運 輸 ・ 倉 庫 ・ 不 動 産 業	14 100.0	7 50.0	3 21.4	5 35.7	7 50.0	10 71.4	3 21.4	5 35.7	1 7.1	41 292.9		
放 送 業 ， 通 信 業	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	6 150.0		
卸 売 ・ 商 社 業 ， 小 売 業	35 100.0	15 42.9	10 28.6	3 8.6	21 60.0	18 51.4	10 28.6	13 37.1	1 2.9	91 260.0		
金 融 業 ， 保 険 ・ 証 券 業	16 100.0	5 31.3	4 25.0	2 12.5	7 43.8	8 50.0	3 18.8	8 50.0	1 6.3	38 237.5		
情 報 サ ー ビ ス ・ 業 調 査 業 ， 広 告 業	24 100.0	6 25.0	9 37.5	2 8.3	15 62.5	15 62.5	4 16.7	13 54.2	5 20.8	69 287.5		
医 療 業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
学 校 ・ 教 育 機 関 ， 関 連 産 業	4 100.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	4 100.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	14 350.0		
そ の 他 の 非 製 造 業	6 100.0	5 83.3	2 33.3	1 16.7	2 33.3	3 50.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	17 283.3		
政 府	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
地 方 公 共 団 体	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 200.0		

第 102表 利用システム形態別回収分布（企業規模別）

（上段：社数，下段：％）

利用システム形態 企業規模	無 記 入 社 数	オ ー プ ン シ ス テ ム	オ ン ラ イ ン ・ シ ス テ ム	オ ー プ ン シ ス テ ム と の 併 用	バ ッ チ ・ シ ス テ ム	パ ス タ ン ド ア ロ ン シ ス テ ム 型	合 計
中小・中堅規模 ユーザー	0	55 16.3	147 43.5	97 28.7	34 10.1	5 1.5	338 100.0
大規模ユーザー	0	48 5.9	340 42.1	398 49.3	18 2.2	3 0.4	807 100.0
全ユーザー計	0	103 9.0	487 42.5	495 43.2	52 4.5	8 0.7	1,145 100.0

第 103表 資本金規模別回収分布（企業規模別）

（上段：社数，下段：％）

資本金規模区分 企業規模	無 記 入 社 数	一 億 円 未 満	一 億 円 未 満 五 億 円 未 満	五 億 円 未 満 一 億 円 未 満	一 億 円 未 満 五 億 円 未 満	五 億 円 未 満 一 億 円 未 満	一 億 円 未 満 五 億 円 未 満	五 億 円 未 満 一 億 円 未 満	五 億 円 未 満 一 億 円 未 満	合 計
中小・中堅規模 ユーザー	43 12.7	101 29.9	130 38.5	64 18.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	338 100.0
大規模ユーザー	72 8.9	17 2.1	49 6.1	35 4.3	285 35.3	93 11.5	185 22.9	71 8.8	71 8.8	8.7 100.0
全ユーザー計	115 10.0	118 10.3	179 15.6	99 8.6	285 24.9	93 8.1	185 16.2	71 6.2	71 6.2	1,145 100.0

第 104表 年商規模別回収分布（企業規模別）

（上段：社数，下段：％）

年商規模区分 企業規模	無 記 入 社 数	一 億 円 未 満	一 億 円 未 満 五 億 円 未 満	五 億 円 未 満 一 億 円 未 満	一 億 円 未 満 三 億 円 未 満	三 億 円 未 満 五 億 円 未 満	五 億 円 未 満 一 億 円 未 満	一 億 円 未 満 五 億 円 未 満	五 億 円 未 満 一 億 円 未 満	合 計
中小・中堅規模 ユーザー	35 10.4	25 7.4	88 26.0	96 28.4	73 21.6	13 3.8	8 2.4	0 0.0	0 0.0	338 100.0
大規模ユーザー	52 6.4	1 0.1	7 0.9	32 4.0	221 27.4	114 14.1	140 17.3	163 20.2	77 9.5	8.7 100.0
全ユーザー計	87 7.6	26 2.3	95 8.3	128 11.2	294 25.7	127 11.1	148 12.9	163 14.2	77 6.7	1,145 100.0

第 105表 従業員数規模別回収分布（企業規模別）

（上段：社数，下段：％）

従業員数規模区分 企業規模	無記入社数	一〇〇人未満	一〇〇人～ 三〇〇人未満	三〇〇人～ 五〇〇人未満	五〇〇人～ 一〇〇〇人未満	一〇〇〇人～ 三〇〇〇人未満	三〇〇〇人～ 五〇〇〇人未満	五〇〇〇人～ 一〇〇〇〇人未満	一〇〇〇〇人以上	合 計
中小・中堅規模 ユーザー	0 0.0	77 22.8	159 47.0	102 30.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	338 100.0
大規模ユーザー	0 0.0	2 0.2	46 5.7	78 9.7	243 30.1	266 33.0	65 8.1	62 7.7	45 5.6	807 100.0
全ユーザー計	0 0.0	79 6.9	205 17.9	180 15.7	243 21.2	266 23.2	65 5.7	62 5.4	45 3.9	1,145 100.0

第 106表 情報システム部門の年間運用経費規模別回収分布（企業規模別）

（上段：社数，下段：％）

年間運用経費 区分 企業規模	無記入社数	一千万円未満	一千万～ 五千万円未満	五千万～ 一億円未満	一億～ 五億万円未満	五億～ 一〇億円未満	一〇億～ 五〇億円未満	五〇億～ 一〇〇億円未満	一〇〇億～ 五〇〇億円未満	五〇〇億円以上	合 計 (%)
中小・中堅規模 ユーザー	7 2.1	59 17.5	110 32.5	60 17.8	78 23.1	7 2.1	16 4.7	0 0.0	1 0.3	0 0.0	338 100.0
大規模ユーザー	32 4.0	11 1.4	69 8.6	80 9.9	298 36.9	106 13.1	148 18.3	29 3.6	28 3.5	6 0.7	807 100.0
全ユーザー計	39 3.4	70 6.1	179 15.6	140 12.2	376 32.8	113 9.9	164 14.3	29 2.5	29 2.5	6 0.5	1,145 100.0

第 107表 情報システム部門社内要員数規模別回収分布（企業規模別）

（上段：社数，下段：％）

内部要員数 規模区分 企業規模	無記入社数	ほとんどいない	五人未満	五人～ 一〇人未満	一〇人～ 三〇人未満	三〇人～ 五〇人未満	五〇人～ 一〇〇人未満	一〇〇人～ 三〇〇人未満	三〇〇人～ 五〇〇人未満	五〇〇人以上	合 計
中小・中堅規模 ユーザー	0 0.0	31 9.2	183 54.1	67 19.8	29 8.6	3 0.9	10 3.0	13 3.8	2 0.6	0 0.0	338 100.0
大規模ユーザー	3 0.4	23 2.9	100 12.4	181 22.4	289 35.8	88 10.9	60 7.4	42 5.2	9 1.1	12 1.5	807 100.0
全ユーザー計	3 0.3	54 4.7	283 24.7	248 21.7	318 27.8	91 7.9	70 6.1	55 4.8	11 1.0	12 1.0	1,145 100.0

第 108表 システム社外要員数規模別回収分布（企業規模別）

（上段：社数，下段：％）

外部要員数 規模区分 企業規模	無記入社数	いない	五人未満	五 一〇人未満	一〇 三〇人未満	三〇 五〇人未満	五〇 一〇〇人未満	一〇〇 三〇〇人未満	三〇〇 五〇〇人未満	五〇〇人以上	合 計 (%)
中小・中堅規模 ユーザー	35 10.4	222 65.7	51 15.1	12 3.6	9 2.7	4 1.2	3 0.9	2 0.6	0 0.0	0 0.0	338 100.0
大規模ユーザー	63 7.8	285 35.3	149 18.5	79 9.8	115 14.3	29 3.6	37 4.6	26 3.2	11 1.4	13 1.6	807 100.0
全ユーザー計	98 8.6	507 44.3	200 17.5	91 7.9	124 10.8	33 2.9	40 3.5	28 2.4	11 1.0	13 1.1	1,145 100.0

第 109表 コンピュータシステム3年後予想規模（企業規模別）

（上段：社数，下段：％）

予想倍率 企業規模	無記入社数	〇・ 五倍未満	〇・五 一・〇倍未満	変化なし	一・ 一・〇倍未満	一・ 二・五倍未満	二・ 二・〇倍未満	二・ 三・五倍未満	三・ 〇倍以上	わからない	合 計	平均 倍率
中小・中堅規模 ユーザー	1	6 1.8	31 9.2	63 18.7	156 46.3	30 8.9	6 1.8	1 0.3	4 1.2	40 11.9	337 100.0	1.11
大規模ユーザー	13	7 0.9	117 14.7	134 16.9	392 49.4	78 9.8	7 0.9	1 0.1	3 0.4	55 6.9	794 100.0	1.02
全ユーザー計	14	13 1.1	148 13.1	197 17.4	548 48.5	108 9.5	13 1.1	2 0.2	7 0.6	95 8.4	1,131 100.0	1.05

第 112表 要員年齢平均及び月額給与平均（企業規模別）

（単位：才，千円）

職 種 企 業 規 模	データ入力者 (パンチャー等)		オペレータ		プログラマ		S E		回答 社数
	年齢	給 与	年齢	給 与	年齢	給 与	年齢	給 与	
中小・中堅規模ユーザー	28.8	206.2	26.4	229.8	30.3	272.8	37.4	352.0	226
大規模ユーザー	27.0	197.6	28.8	242.9	28.9	267.5	35.9	347.8	467
全ユーザー計	27.6	200.7	27.9	238.1	29.3	269.3	36.4	349.0	693

第 113表 派遣元に対する派遣要員 1 人当り日額換算支払費用平均（企業規模別）

（単位：千円）

職 種 企 業 規 模	データ入力者 （パンチャー等）	オペレータ	プログラマ	S E
中小・中堅規模ユーザー	26.8	31.6	26.3	40.5
大規模ユーザー	20.6	27.9	34.8	46.0
全ユーザー計	21.4	28.3	34.1	45.3

第 114表 外注パンチ単価平均（企業規模別）

（単位：1 字当たり，銭）

字 種 企 業 規 模	数 字 （A）	英 字 （B）	カ ナ （C）	左の平均 $\frac{(A+B+C)}{3}$	字種を分けず に 発注する場合	漢 字
中小・中堅規模ユーザー	38.8	47.8	61.6	49.4	48.8	134.7
大規模ユーザー	40.8	50.8	64.9	52.2	43.4	144.0
全ユーザー計	40.5	50.4	64.4	51.8	44.3	142.4

第 115表 コンピュータ関連教育費用平均（企業規模別）

（単位：千円）

企 業 規 模	情報システム要員用		一 般 社 員 用	
	要 記 入 社 数 費	一 社 当 た り （ 平 均 ） 費	社 員 入 社 数 費	一 社 当 た り （ 平 均 ） 費
中小・中堅規模ユーザー	158	1,421.2	100	2,495.7
大規模ユーザー	500	2,881.5	266	12,775.3
全ユーザー計	658	2,530.8	366	9,966.6

第 116表 購入額規模別パッケージソフトウェア費用の状況（企業規模別）

（上段：社数，下段：%）

購入額規模 企業規模	無記入社数	購入したが、 金額不明	一 百 万 円 未 満	一 百 万 円 未 満	一 百 万 円 未 満	一 千 万 円 未 満	一 千 万 円 未 満	一 億 円 未 満	一 億 円 未 満	一 億 円 以上	合 計
中小・中堅規模 ユーザー	64	46 16.8	129 47.1	54 19.7	23 8.4	18 6.6	1 0.4	3 1.1	274 100.0		
大規模ユーザー	127	117 17.2	114 16.8	142 20.9	88 12.9	124 18.2	35 5.1	60 8.8	680 100.0		
全ユーザー計	191	163 17.1	243 25.5	196 20.5	111 11.6	142 14.9	36 3.8	63 6.6	954 100.0		

第 117表 種類別・製作国別パッケージソフトウェアの利用状況（企業規模別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

企業規模	製 作 国 種 類	実 回 答 社 数	日 本 製	外 国 製	延 べ 回 答 社 数
中小・中堅規模 ユーザー	OS	279 100.0	115 41.2	209 74.9	324 116.1
	データベースソフト	240 100.0	98 40.8	166 69.2	264 110.0
	通信・ネットワークソフト	231 100.0	103 44.6	159 68.8	262 113.4
	ワープロソフト	255 100.0	182 71.4	140 54.9	322 126.3
	グループウェア	112 100.0	46 41.1	69 61.6	115 102.7
	統合ソフト	176 100.0	45 25.6	146 83.0	191 108.5
	業務アプリケーションソフト	164 100.0	147 89.6	30 18.3	177 107.9
	その他	9 100.0	7 77.8	3 33.3	10 111.1
大規模ユーザー	OS	703 100.0	270 38.4	584 83.1	854 121.5
	データベースソフト	652 100.0	225 34.5	561 86.0	786 120.6
	通信・ネットワークソフト	637 100.0	282 44.3	477 74.9	759 119.2
	ワープロソフト	646 100.0	395 61.1	466 72.1	861 133.3
	グループウェア	467 100.0	182 39.0	321 68.7	503 107.7
	統合ソフト	505 100.0	95 18.8	461 91.3	556 110.1
	業務アプリケーションソフト	456 100.0	392 86.0	157 34.4	549 120.4
	その他	16 100.0	7 43.8	13 81.3	20 125.0
全ユーザー計	OS	982 100.0	385 39.2	793 80.8	1,178 120.0
	データベースソフト	892 100.0	323 36.2	727 81.5	1,050 117.7
	通信・ネットワークソフト	868 100.0	385 44.4	636 73.3	1,021 117.6
	ワープロソフト	901 100.0	577 64.0	606 67.3	1,183 131.3
	グループウェア	579 100.0	228 39.4	390 67.4	618 106.7
	統合ソフト	681 100.0	140 20.6	607 89.1	747 109.7
	業務アプリケーションソフト	620 100.0	539 86.9	187 30.2	726 117.1
	その他	25 100.0	14 56.0	16 64.0	30 120.0

第 118表 種類別・パッケージソフトウェアの利用上の問題点（企業規模別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

問題点 種類		実回答社数	問題点									延べ回答社数
			エンドユーザーが使うには難しい	PSの価格が高い	適当なPSの講習会が見当たらない	PSの更新版が出るのが早すぎる	マニュアル、解説書等が解りにくい	マニュアル、解説書の類が多すぎる	サポートが不十分	ベンダーのサポートが不十分	カスタマイズににくい	
企業規模 中小・中堅規模ユーザー	OS	199 100.0	55 27.6	30 15.1	3 1.5	69 34.7	92 46.2	30 15.1	30 15.1	14 7.0	323 162.3	
	データベースソフト	181 100.0	84 46.4	34 18.8	12 6.6	28 15.5	94 51.9	15 8.3	19 10.5	7 3.9	293 161.9	
	通信・ネットワークソフト	145 100.0	50 34.5	17 11.7	22 15.2	27 18.6	66 45.5	13 9.0	27 18.6	10 6.9	232 160.0	
	ワープロソフト	157 100.0	9 5.7	14 8.9	8 5.1	84 53.5	73 46.5	31 19.7	11 7.0	2 1.3	232 147.8	
	グループウェア	93 100.0	19 20.4	17 18.3	13 14.0	19 20.4	35 37.6	8 8.6	19 20.4	16 17.2	146 157.0	
	統合ソフト	121 100.0	17 14.0	13 10.7	5 4.1	55 45.5	60 49.6	20 16.5	14 11.6	12 9.9	196 162.0	
	業務アプリケーションソフト	107 100.0	13 12.1	37 34.6	4 3.7	4 3.7	35 32.7	9 8.4	26 24.3	35 32.7	163 152.3	
	大規模ユーザー	OS	532 100.0	146 27.4	94 17.7	21 3.9	220 41.4	209 39.3	46 8.6	124 23.3	17 3.2	877 164.8
データベースソフト	541 100.0	244 45.1	177 32.7	19 3.5	85 15.7	220 40.7	25 4.6	116 21.4	26 4.8	912 168.6		
通信・ネットワークソフト	467 100.0	165 35.3	92 19.7	43 9.2	53 11.3	203 43.5	16 3.4	133 28.5	31 6.6	736 157.6		
ワープロソフト	449 100.0	19 4.2	67 14.9	24 5.3	254 56.6	172 38.3	88 19.6	54 12.0	13 2.9	691 153.9		
グループウェア	373 100.0	50 13.4	112 30.0	29 7.8	82 22.0	116 31.1	22 5.9	101 27.1	87 23.3	599 160.6		
統合ソフト	410 100.0	47 11.5	92 22.4	14 3.4	211 51.5	151 36.8	52 12.7	75 18.3	27 6.6	669 163.2		
業務アプリケーションソフト	327 100.0	30 9.2	136 41.6	22 6.7	16 4.9	74 22.6	11 3.4	101 30.9	139 42.5	529 161.8		
全ユーザー 計	OS	731 100.0	201 27.5	124 17.0	24 3.3	289 39.5	301 41.2	76 10.4	154 21.1	31 4.2	1,200 164.2	
	データベースソフト	722 100.0	328 45.4	211 29.2	31 4.3	113 15.7	314 43.5	40 5.5	135 18.7	33 4.6	1,205 166.9	
	通信・ネットワークソフト	612 100.0	215 35.1	109 17.8	65 10.6	80 13.1	269 44.0	29 4.7	160 26.1	41 6.7	968 158.2	
	ワープロソフト	606 100.0	28 4.6	81 13.4	32 5.3	338 55.8	245 40.4	119 19.6	65 10.7	15 2.5	923 152.3	
	グループウェア	466 100.0	69 14.8	129 27.7	42 9.0	101 21.7	151 32.4	30 6.4	120 25.8	103 22.1	745 159.9	
	統合ソフト	531 100.0	64 12.1	105 19.8	19 3.6	266 50.1	211 39.7	72 13.6	89 16.8	39 7.3	865 162.9	
	業務アプリケーションソフト	434 100.0	43 9.9	173 39.9	26 6.0	20 4.6	109 25.1	20 4.6	127 29.3	174 40.1	692 159.4	

第 119表 データウェアハウスの構築利用状況（企業規模別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

構築・利用の有無 企業規模	無記入 社数	既に 構築し て利用 している	構築 検討の 予定	構築 の 予定 不明	合 計
中小・中堅規模ユーザー	15	16 5.0	54 16.7	253 78.3	323 100.0
大規模ユーザー	12	57 7.2	275 34.6	463 58.2	795 100.0
全ユーザー計	27	73 6.5	329 29.4	716 64.0	1,118 100.0

第 120表 データウェアハウスのソフトウェアツールの利用意向（企業規模別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

利用中、利用予定 のツール 企業規模	実回 答社 数	エ ン ジ ン テ ー ブ ース	変 換 ツ ール 抽出	1 多 次 元 解 析 ツ ール	O L A P	ン グ ツ ール マイ ニ ング	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
中小・中堅規模ユーザー	67 100.0	46 68.7	40 59.7	21 31.3	9 13.4	6 9.0	4 6.0	122 182.1
大規模ユーザー	304 100.0	213 70.1	187 61.5	133 43.8	109 35.9	71 23.4	14 4.6	713 234.5
全ユーザー計	371 100.0	259 69.8	227 61.2	154 41.5	118 31.8	77 20.8	18 4.9	835 225.1

第 121表 データウェアハウスの導入・運用形態（企業規模別）

（各業種ごとに、上段：社数，下段：％）

導入・運用等の 管理担当部門 企業規模	部 門 情 報 シ ス テ ム	部 エ ン ド ユ ー ザ	両 方 の 部 門 情 報 シ ス テ ム の ド ム	そ の 他	合 計
中小・中堅規模ユーザー	38 55.9	5 7.4	25 36.8	0 0.0	68 100.0
大規模ユーザー	147 45.4	17 5.2	153 47.2	7 2.2	324 100.0
全ユーザー計	185 47.2	22 5.6	178 45.4	7 1.8	392 100.0

第 122表 データウェアハウス利用者の範囲（企業規模別）

(各業種ごとに、上段：社数、下段：%)

利用対象部門・ 利用者 企業規模	経営者や、特定部門（企画部門等） の限定された一般 エンドユーザ	複数部門の一般エ ンドユーザ	合 計
中小・中堅規模ユーザー	33 48.5	35 51.5	68 100.0
大規模ユーザー	150 46.6	172 53.4	322 100.0
全ユーザー計	183 46.9	207 53.1	390 100.0

第 123表 情報化課題の分布（企業規模別）

情報化課題 企業規模	実回答社数	西暦 2000年 対応	イントラ ネット	クライ バースト システム	グルー プウェア	エン ビュ ータイ ザコン グ	情報シ ステム 安全 対策	パソ コン L A N	(T C O 情報化 総費用)	コン ピ ュ ー タ	シス テム 開 発 指 導 向	ネ ット ワ ー ク	イン ター ネ ット	ア ウ ト ソー シング	電子 メール	デー タ ウ ェ ア
中小・中堅規模 ユーザー	333 100.0	134 40.2	132 39.6	134 40.2	102 30.6	91 27.3	91 27.3	115 34.5	38 11.4	46 13.8	69 20.7	56 16.8	57 17.1	35 10.5	53 15.9	32 9.6
大規模ユーザー	793 100.0	374 47.2	359 45.3	277 34.9	295 37.2	259 32.7	189 23.8	135 17.0	167 21.1	154 19.4	121 15.3	125 15.8	115 14.5	135 17.0	81 10.2	99 12.5
全ユーザー計	1,126 100.0	508 45.1	491 43.6	411 36.5	397 35.3	350 31.1	280 24.9	250 22.2	205 18.2	200 17.8	190 16.9	181 16.1	172 15.3	170 15.1	134 11.9	131 11.6

(複数回答、上段：社数、下段：%)

モ ビ ユ ー イ テ ル コ ン グ	E C (電 子 商 取 引)	E R P (統 合 業 務 パ ッ ケ ー ジ)	ネ ット ワ ー ク O S	コ ン ピ ュ ー タ 不 正 ア ク セ ス	S I (シ ス テ ム イ ン テ グ レ ー シ ョ ン)	標 準 化 I S O 9 0 0 0	分 散 コ ン ピ ュ ー テ	O C N	パ ッ ケ ー ジ ウ ェ ア	C A L S	高 信 頼 性 マ シ ン	ス マ ル チ メ デ ィ ア ス シ	並 列 マ シ ン	光 フ ァ イ バ ー ネ ット	在 宅 勤 務 S O H O	テ レ ビ 会 議 シ ス テ ム	延 べ 回 答 社 数
35 10.5	33 9.9	16 4.8	29 8.7	22 6.6	24 7.2	30 9.0	20 6.0	25 7.5	31 9.3	7 2.1	14 4.2	15 4.5	6 1.8	14 4.2	5 1.5	8 2.4	1,519 456.2
92 11.6	90 11.3	96 12.1	74 9.3	72 9.1	69 8.7	49 6.2	57 7.2	49 6.2	43 5.4	54 6.8	40 5.0	32 4.0	34 4.3	23 2.9	19 2.4	8 1.0	3,786 477.4
127 11.3	123 10.9	112 9.9	103 9.1	94 8.3	93 8.3	79 7.0	77 6.8	74 6.6	74 6.6	61 5.4	54 4.8	47 4.2	40 3.6	37 3.3	24 2.1	16 1.4	5,305 471.1

第 124表 オープンシステム導入状況（企業規模別）

（上段：社数，下段：％）

導入状況 企業規模	無記入 社数	推 進 中		計 画 検 討 中	計 画 な し	合 計
		主 要 シ ス テ ム	社 全 体 の シ ス テ ム			
中小・中堅規模 ユーザー	12	27 8.3	104 31.9	79 24.2	116 35.6	326 100.0
大規模ユーザー	18	73 9.3	402 51.0	148 18.8	166 21.0	789 100.0
全ユーザー計	30	100 9.0	506 45.4	227 20.4	282 25.3	1,115 100.0

第 125表 オープンシステム化の推進体制（企業規模別）

（上段：社数，下段：％）

推進体制 企業規模	無記入 社数	推進主体となった部門			合 計
		情 報 シ ス テ ム 部 門	と 共 同 情 報 シ ス テ ム 部 門	が 対 象 部 門	
中小・中堅規模 ユーザー	2	70 54.3	49 38.0	10 7.8	129 100.0
大規模ユーザー	2	228 48.2	238 50.3	7 1.5	473 100.0
全ユーザー計	4	298 49.5	287 47.7	17 2.8	602 100.0

第 126表 外部コンサルティング・開発委託した機関の種類（企業規模別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

外部機関 企業規模	実 回 答 社 数	メ ソ フ ト ウ ェ ア	関 連 会 社 の メ ソ フ ト ウ ェ ア	グ ル ー プ サ ル ス テ ィ の ア ン S I メ	ソ フ ト ウ ェ ア の 専 門 シ ス テ ム	サ ポ ー ト 部 門	ハ ード ウ ェ ア	そ の 他 機 関	延 べ 回 答 社 数
中小・中堅規模 ユーザー	90 100.0	12 13.3	38 42.2	51 56.7	1 1.1	102 113.3			
大規模ユーザー	375 100.0	90 24.0	230 61.3	206 54.9	6 1.6	532 141.9			
全ユーザー計	465 100.0	102 21.9	268 57.6	257 55.3	7 1.5	634 136.3			

第 127表 導入されているオープンシステムの内容（企業規模別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

企業規模	導入対象部門 内 容	延べ回答社数									
		実 回答 社数	情 報 シ ス テ ム	営 業 ・ 販 売	経 理 ・ 財 務	人 事 ・ 労 務	総 務 ・ 企 画	研 究 ・ 開 発	製 造 ・ 設 計	全 社 的 規 模	延 べ 回 答 社 数
中小・中堅規模 ユーザー	マルチベンダーの システム構成	47 100.0	18 38.3	5 10.6	3 6.4	0 0.0	1 2.1	4 8.5	4 8.5	23 48.9	58 123.4
	クライアント/ サーバーシステム	108 100.0	51 47.2	29 26.9	16 14.8	13 12.0	9 8.3	7 6.5	10 9.3	40 37.0	175 162.0
	パソコンLAN	92 100.0	32 34.8	24 26.1	19 20.7	13 14.1	13 14.1	10 10.9	10 10.9	43 46.7	164 178.3
	開放型OS	62 100.0	23 37.1	9 14.5	7 11.3	5 8.1	6 9.7	4 6.5	6 9.7	25 40.3	85 137.1
	標準 インタフェース	96 100.0	36 37.5	22 22.9	17 17.7	9 9.4	9 9.4	5 5.2	11 11.5	47 49.0	156 162.5
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
大規模ユーザー	マルチベンダーの システム構成	262 100.0	117 44.7	44 16.8	30 11.5	23 8.8	18 6.9	37 14.1	40 15.3	124 47.3	433 165.3
	クライアント/ サーバーシステム	427 100.0	166 38.9	149 34.9	108 25.3	99 23.2	49 11.5	55 12.9	89 20.8	178 41.7	893 209.1
	パソコンLAN	365 100.0	104 28.5	67 18.4	62 17.0	50 13.7	45 12.3	40 11.0	38 10.4	219 60.0	625 171.2
	開放型OS	296 100.0	109 36.8	62 20.9	42 14.2	40 13.5	18 6.1	51 17.2	54 18.2	139 47.0	515 174.0
	標準 インタフェース	381 100.0	120 31.5	67 17.6	43 11.3	38 10.0	38 10.0	44 11.5	41 10.8	254 66.7	645 169.3
	その他	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	8 200.0
全ユーザー計	マルチベンダーの システム構成	309 100.0	135 43.7	49 15.9	33 10.7	23 7.4	19 6.1	41 13.3	44 14.2	147 47.6	491 158.9
	クライアント/ サーバーシステム	535 100.0	217 40.6	178 33.3	124 23.2	112 20.9	58 10.8	62 11.6	99 18.5	218 40.7	1,068 199.6
	パソコンLAN	457 100.0	136 29.8	91 19.9	81 17.7	63 13.8	58 12.7	50 10.9	48 10.5	262 57.3	789 172.6
	開放型OS	358 100.0	132 36.9	71 19.8	49 13.7	45 12.6	24 6.7	55 15.4	60 16.8	164 45.8	600 167.6
	標準 インタフェース	477 100.0	156 32.7	89 18.7	60 12.6	47 9.9	47 9.9	49 10.3	52 10.9	301 63.1	801 167.9
	その他	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	8 200.0

第 128表 オープンシステム化、ダウンサイジング実施の効果レベル（企業規模別）

効果レベル	1. マイナス面が多い 2. あまり変化はない 3. ある程度効果が上がっている 4. ハッキリと期待した効果が現れている 5. 不明	効果対象内容	ハードウェア 費用の節減	ソフトウェア 費用の節減	要員人件費の節減	システム開発、メン テナンスの能率向上	情報処理の運用、アウ トプット作成の迅速化	エンドユーザコンピ ューティングの浸透	分散コンピ ューティン グの浸透	間接部門の生産性向上	全社的な業務処理、手続 等の見直し、簡易化	組織改革（部課の改変、 統廃合等）	総合評価
企業規模													
中小・中堅規模 ユーザー	回答社数		116	114	113	115	113	115	113	110	112	110	118
	回答率		98.3	96.6	95.8	97.5	95.8	97.5	95.8	93.2	94.9	93.2	95.8
	不明度		0.14	0.15	0.12	0.12	0.12	0.06	0.19	0.17	0.21	0.23	0.14
	効果レベル		2.48	2.18	1.91	2.20	2.75	2.92	2.75	2.67	2.57	2.25	2.47
大規模ユーザー	回答社数		438	436	434	437	438	443	440	440	438	436	446
	回答率		98.2	97.8	97.3	98.0	98.2	99.3	98.7	98.7	98.2	97.8	98.2
	不明度		0.12	0.13	0.10	0.08	0.08	0.05	0.12	0.12	0.10	0.18	0.10
	効果レベル		2.45	2.11	1.91	2.23	2.72	2.92	2.68	2.74	2.63	2.20	2.46
全ユーザー計	回答社数		554	550	547	552	551	558	553	550	550	546	564
	回答率		98.2	97.5	97.0	97.9	97.7	98.9	98.0	97.5	97.5	96.8	97.7
	不明度		0.12	0.13	0.11	0.09	0.08	0.05	0.13	0.13	0.12	0.19	0.11
	効果レベル		2.45	2.12	1.91	2.22	2.72	2.92	2.69	2.72	2.62	2.21	2.47

（“不明度”は各項目で効果の段階を「5. 不明」とした社数を回答社数で割ったもの）

第 129表 オープンシステム化、ダウンサイジング実施の効果回答分布（企業規模別）

（社数）

導入の効果項目		情報化関連費用			情報システム部門		エンドユーザ部門					
効果のレベル		ハードウェア 節減（初期投資を除く）	ソフトウェア 節減（初期投資を除く）	要員人件費の削減	システム開発、メン テナンスの能率向上	情報処理の運用、アウ トプット作成の迅速化	エンドユーザコンピ ューティングの浸透	分散コンピ ューティン グの浸透	間接部門の生産性向上	全社的な業務処理、手続 等の見直し、簡易化等	組織改革 （部課の改変、統廃合等）	
1. マイナス面が多い												
2. あまり変化はない												
3. ある程度効果が上が りつつある												
4. ハッキリと期待した 効果が現れている												
5. 不明												
企業規模												
中小・中堅規模ユーザー	1.	11	16	20	32	7	1	0	1	3	5	
	2.	44	55	69	28	31	18	30	35	38	57	
	3.	31	19	9	30	42	78	55	48	42	20	
	4.	14	7	1	11	20	11	7	7	6	3	
	5.	16	17	14	14	13	7	21	19	23	25	
（実回答社数 118）												
大規模ユーザー	1.	66	103	117	99	36	6	8	6	4	6	
	2.	133	165	209	145	102	81	138	124	169	283	
	3.	136	81	46	128	208	275	213	223	188	60	
	4.	51	31	18	32	59	59	30	34	32	8	
	5.	52	56	44	33	33	22	51	53	45	79	
（実回答社数 446）												
全ユーザー計	1.	77	119	137	131	43	7	8	7	7	11	
	2.	177	220	278	173	133	99	168	159	207	340	
	3.	167	100	55	158	250	353	268	271	230	80	
	4.	65	38	19	43	79	70	37	41	38	11	
	5.	68	73	58	47	46	29	72	72	68	104	
（実回答社数 564）												

第 130表 オープンシステム化、ダウンサイジング実施時の問題化レベル（企業規模別）

問題化レベル 1.ほとんど問題なし 2.問題化する前に解決できた 3.問題として現状は 4.かなり大きな問題となり支障を来した 5.不明	問題化対象内容	情報システム部門					ユーザー部門の満足度			総合評価
		プロジェクト管理		情報システム部門要員			当初の要求された機能が動かない	システムの性能にムラがある	システム運用の負担が大きい	
		プロジェクト関係費用の予算オーバー	システム完成の遅延	外注先とのシステム要求仕様トラブル	要員の知識・技術が蓄積しない	システム外注先への過度の依存				
企業規模										
中小・中堅規模ユーザー (実回答社数 116)	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル	110 94.8 0.13 1.82	113 97.4 0.10 2.33	105 90.5 0.11 2.12	114 98.3 0.06 2.32	104 89.7 0.19 2.04	116 100.0 0.12 2.25	116 100.0 0.13 2.32	115 99.1 0.15 2.08	96.2 0.12 2.17
大規模ユーザー (実回答社数 438)	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル	426 97.3 0.10 2.09	429 97.9 0.07 2.51	415 94.7 0.11 2.20	431 98.4 0.08 2.42	418 95.4 0.11 2.27	433 98.9 0.09 2.25	432 98.6 0.10 2.35	433 98.9 0.11 2.27	97.5 0.09 2.30
全ユーザー 計 (実回答社数 554)	回答社数 回答率 不明度 問題化レベル	536 96.8 0.10 2.04	542 97.8 0.08 2.47	520 93.9 0.11 2.19	545 98.4 0.08 2.40	522 94.2 0.12 2.23	549 99.1 0.10 2.25	548 98.9 0.10 2.35	548 98.9 0.12 2.23	97.2 0.10 2.27

（“不明度”は各項目で問題化の段階を「5. 不明」とした社数を回答社数で割ったもの）

第 131表 オープンシステム化、ダウンサイジング実施時の問題化回答分布（企業規模別）

問題化レベル	1.ほとんど問題なし 2.問題化する前に解決できた 3.問題として現状は 4.かなり大きな問題となり支障を来した 5.不明	問題化対象内容	情報システム部門					ユーザー部門の満足度		
			プロジェクト管理		情報システム部門要員			当初の要求された機能が動かない	システムの性能にムラがある	システム運用の負担が大きい
			プロジェクト関係費用の予算オーバー	システム完成の遅延	外注先とのシステム要求仕様トラブル	要員の知識・技術が蓄積しない	システム外注先への過度の依存			
企業規模										
中小・中堅規模ユーザー (実回答社数 116)	1.	47	32	34	33	39	34	32	39	
	2.	23	17	19	19	10	12	13	19	
	3.	22	40	35	43	28	52	48	33	
	4.	4	13	5	12	7	4	8	7	
	5.	14	11	12	7	20	14	15	17	
大規模ユーザー (実回答社数 438)	1.	156	87	121	105	138	120	100	120	
	2.	74	74	87	56	40	82	80	68	
	3.	119	183	124	200	153	163	182	171	
	4.	36	53	36	36	43	27	28	26	
	5.	41	32	47	34	44	41	42	48	
全ユーザー計 (実回答社数 554)	1.	203	119	155	138	177	154	132	159	
	2.	97	91	106	75	50	94	93	87	
	3.	141	223	159	243	181	215	230	204	
	4.	40	66	41	48	50	31	36	33	
	5.	55	43	59	41	64	55	57	65	

第 132表 オンライン通信回線サービスの利用状況（企業規模別）

〔NTT〕

（複数回答，上段：社数，下段：％）

NTTの通信回線サービス 企業規模	実回答社数	専用サービス				交換サービス						
		一般		高速デジタル回線	衛星通信サービス	電話回線	DDX		ISDN		フレームリレーサービス	セルリレーサービス
		帯域品目	符号品目				回線交換	パケット交換	INS 64	INS 1500		
中小・中堅規模ユーザー	293 100.0	84 28.7	42 14.3	100 34.1	1 0.3	123 42.0	23 7.8	56 19.1	185 63.1	12 4.1	11 3.8	0 0.0
大規模ユーザー	763 100.0	311 40.8	187 24.5	506 66.3	5 0.7	409 53.6	110 14.4	277 36.3	598 78.4	126 16.5	128 16.8	6 0.8
全ユーザー計	1,056 100.0	395 37.4	229 21.7	606 57.4	6 0.6	532 50.4	133 12.6	333 31.5	783 74.1	138 13.1	139 13.2	6 0.6

〔NCC〕

（複数回答，上段：社数，下段：％）

NCCの通信回線専用サービス 企業規模	一般		ISDN	高速デジタル	フレームリレー	セルリレー	衛星通信	延べ回答社数
	帯域品目	符号品目						
中小・中堅規模ユーザー	9 3.1	4 1.4	12 4.1	19 6.5	5 1.7	0 0.0	0 0.0	686 234.1
大規模ユーザー	72 9.4	34 4.5	40 5.2	178 23.3	114 14.9	2 0.3	6 0.8	3,109 407.5
全ユーザー計	81 7.7	38 3.6	52 4.9	197 18.7	119 11.3	2 0.2	6 0.6	3,795 359.4

第 133表 オンライン通信回線サービスの3年後利用予定（企業規模別）

〔NTT〕

（複数回答，上段：社数，下段：％）

NTTの通信回線サービス 企業規模	実回答社数	専用サービス				交換サービス						
		一般		高速デジタル回線	衛星通信サービス	電話回線	DDX		ISDN		フレームリレーサービス	セルリレーサービス
		帯域品目	符号品目				回線交換	パケット交換	INS 64	INS 1500		
中小・中堅規模ユーザー	259 100.0	43 16.6	24 9.3	114 44.0	5 1.9	59 22.8	15 5.8	40 15.4	150 57.9	46 17.8	55 21.2	4 1.5
大規模ユーザー	704 100.0	176 25.0	105 14.9	463 65.8	33 4.7	265 37.6	68 9.7	139 19.7	474 67.3	224 31.8	278 39.5	60 8.5
全ユーザー計	963 100.0	219 22.7	129 13.4	577 59.9	38 3.9	324 33.6	83 8.6	179 18.6	624 64.8	270 28.0	333 34.6	64 6.6

〔NCC〕

（複数回答，上段：社数，下段：％）

NCCの通信回線専用サービス 企業規模	一般		ISDN	高速デジタル	フレームリレー	セルリレー	衛星通信	延べ回答社数
	帯域品目	符号品目						
中小・中堅規模ユーザー	4 1.5	2 0.8	18 6.9	23 8.9	22 8.5	1 0.4	2 0.8	627 242.1
大規模ユーザー	41 5.8	20 2.8	63 8.9	159 22.6	183 26.0	39 5.5	18 2.6	2,808 398.9
全ユーザー計	45 4.7	22 2.3	81 8.4	182 18.9	205 21.3	40 4.2	20 2.1	3,435 356.7

第 134表 国際通信回線サービス利用状況（企業規模別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

企業規模	実回答社数	国際通信サービスのメニュー								延べ回答社数
		ネット交換	回線交換	I S D N	帯域品目	符号品目	高速品目	フレームリレーサービス	セルリレーサービス	
中小・中堅規模ユーザー	11 100.0	1 9.1	6 54.5	2 18.2	2 18.2	0 0.0	1 9.1	1 9.1	0 0.0	13 118.2
大規模ユーザー	118 100.0	19 16.1	47 39.8	40 33.9	28 23.7	13 11.0	28 23.7	22 18.6	3 2.5	200 169.5
全ユーザー計	129 100.0	20 15.5	53 41.1	42 32.6	30 23.3	13 10.1	29 22.5	23 17.8	3 2.3	213 165.1

第 135表 国際通信回線サービス 3 年後利用予定（企業規模別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

企業規模	実回答社数	国際通信サービスのメニュー								延べ回答社数
		ネット交換	回線交換	I S D N	帯域品目	符号品目	高速品目	フレームリレーサービス	セルリレーサービス	
中小・中堅規模ユーザー	22 100.0	1 4.5	7 31.8	12 54.5	1 4.5	1 4.5	2 9.1	6 27.3	1 4.5	31 140.9
大規模ユーザー	144 100.0	24 16.7	37 25.7	75 52.1	18 12.5	8 5.6	23 16.0	70 48.6	23 16.0	278 193.1
全ユーザー計	166 100.0	25 15.1	44 26.5	87 52.4	19 11.4	9 5.4	25 15.1	76 45.8	24 14.5	309 186.1

第 136表 処理形態別コンピュータネットワークの保有現況（企業規模別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

処理形態／ 利用目的 規模別模	実回答社数	ファイル転送	エモ ント ライ オン ジョ ン プ リ	ムシ ン グ ト シ ス テ ン	処取 理 シ ス テ ム 注	デー タ ベ ース	電子 メール	のホ ーム ペ ー ジ の 提 供	その他	延べ 回答 社 数
中小・中堅規模ユーザー	249 100.0	170 68.3	77 30.9	10 4.0	78 31.3	85 34.1	139 55.8	95 38.2	8 3.2	662 265.9
大規模ユーザー	728 100.0	602 82.7	303 41.6	54 7.4	355 48.8	391 53.7	518 71.2	355 48.8	23 3.2	2,601 357.3
全ユーザー計	977 100.0	772 79.0	380 38.9	64 6.6	433 44.3	476 48.7	657 67.2	450 46.1	31 3.2	3,263 334.0

第 137表 処理形態別コンピュータネットワークの3年後保有予定（企業規模別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

処理形態／ 利用目的 企業規模	実 回答 社数	フ ァ イ ル 転 送	エ ン ト リ ー モ ン ト リ ヨ ン プ リ	ム シ ン グ モ ー ト シ ス テ ン	処 理 引 ・ シ ス テ ム 受 発 注	デ ー タ ベ ー ス	電 子 メ ー ル	ホ ー ム ペ ー ジ の 提 供	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
中小・中堅規模 ユーザー	238 100.0	155 65.1	75 31.5	23 9.7	100 42.0	136 57.1	172 72.3	139 58.4	9 3.8	809 339.9
大規模ユーザー	676 100.0	546 80.8	258 38.2	78 11.5	403 59.6	476 70.4	594 87.9	499 73.8	35 5.2	2,889 427.4
全ユーザー計	914 100.0	701 76.7	333 36.4	101 11.1	503 55.0	612 67.0	766 83.8	638 69.8	44 4.8	3,698 404.6

第 138表 EC／EDIの実施状況（企業規模別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

相手先の業種 企業規模	実 回答 社数	同 業 他 社			異 業 種 他 社			顧 客 等 、 個 人	延 べ 回 答 社 数
		製 造 業	非 製 造 業	公 務	製 造 業	非 製 造 業	公 務		
中小・中堅規模 ユーザー	56 100.0	9 16.1	20 35.7	0 0.0	17 30.4	22 39.3	2 3.6	7 12.5	77 137.5
大規模ユーザー	317 100.0	107 33.8	47 14.8	0 0.0	140 44.2	185 58.4	21 6.6	30 9.5	530 167.2
ユーザー計	373 100.0	116 31.1	67 18.0	0 0.0	157 42.1	207 55.5	23 6.2	37 9.9	607 162.7

第 139表 EC／EDIの3年後実施予定（企業規模別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

相手先の業種 企業規模	実 回答 社数	同 業 他 社			異 業 種 他 社			顧 客 等 、 個 人	延 べ 回 答 社 数
		製 造 業	非 製 造 業	公 務	製 造 業	非 製 造 業	公 務		
中小・中堅規模 ユーザー	84 100.0	14 16.7	29 34.5	1 1.2	34 40.5	29 34.5	11 13.1	23 27.4	141 167.9
大規模ユーザー	343 100.0	121 35.3	55 16.0	0 0.0	171 49.9	202 58.9	51 14.9	74 21.6	674 196.5
ユーザー計	427 100.0	135 31.6	84 19.7	1 0.2	205 48.0	231 54.1	62 14.5	97 22.7	815 190.9

第 140表 利用ツール別情報共有の内容（規模別）

（複数回答、上段：社数、下段：%）

企業規模	共有情報の内容 ツール	実 回答 社数	テキスト情報						音声・画像等も含む情報						延 べ 回 答 社 数
			板 連 社 情 報 ・ の 掲 業 示 務	全 社 共 有 情 報	各 部 門 の 発 信 情 報	商 品 情 報 ・ マ ニ ア 等 の 照 会	情 報 の 検 索	そ の 他	板 連 社 情 報 ・ の 掲 業 示 務	全 社 共 有 情 報	各 部 門 の 発 信 情 報	商 品 情 報 ・ マ ニ ア 等 の 照 会	情 報 の 検 索	そ の 他	
中小・中堅規模 ユーザー	イントラネット	59 100.0	28 47.5	29 49.2	23 39.0	15 25.4	22 37.3	3 5.1	13 22.0	13 22.0	18 30.5	13 22.0	7 11.9	2 3.4	186 315.3
	グループウェア	83 100.0	67 80.7	46 55.4	50 60.2	20 24.1	23 27.7	5 6.0	11 13.3	11 13.3	7 8.4	4 4.8	4 4.8	2 2.4	250 301.2
	合 計	117 100.0	90 76.9	70 59.8	71 60.7	34 29.1	45 38.5	8 6.8	23 19.7	22 18.8	24 20.5	17 14.5	10 8.5	4 3.4	418 357.3
大規模ユーザー	イントラネット	233 100.0	114 48.9	107 45.9	104 44.6	82 35.2	108 46.4	10 4.3	56 24.0	62 26.6	69 29.6	66 28.3	59 25.3	7 3.0	844 362.2
	グループウェア	394 100.0	322 81.7	248 62.9	261 66.2	116 29.4	139 35.3	47 11.9	65 16.5	51 12.9	56 14.2	44 11.2	32 8.1	5 1.3	1,386 351.8
	合 計	470 100.0	402 85.5	322 68.5	331 70.4	183 38.9	226 48.1	56 11.9	115 24.5	103 21.9	114 24.3	103 21.9	87 18.5	11 2.3	2,053 436.8
全 ユーザー 計	イントラネット	292 100.0	142 48.6	136 46.6	127 43.5	97 33.2	130 44.5	13 4.5	69 23.6	75 25.7	87 29.8	79 27.1	66 22.6	9 3.1	1,030 352.7
	グループウェア	477 100.0	389 81.6	294 61.6	311 65.2	136 28.5	162 34.0	52 10.9	76 15.9	62 13.0	63 13.2	48 10.1	36 7.5	7 1.5	1,636 343.0
	合 計	587 100.0	492 83.8	392 66.8	402 68.5	217 37.0	271 46.2	64 10.9	138 23.5	125 21.3	138 23.5	120 20.4	97 16.5	15 2.6	2,471 421.0

第 141表 テレビ会議システムの導入・利用現況（企業規模別）

（上段：社数，下段：％）

導入・利用の有無 企業規模	無記入社数	利既に用導入、	検導入の予定 討中	ない検討して 不明い	合 計
中小・中堅規模 ユーザー	25	17 6.2	15 5.5	242 88.3	274 100.0
大規模ユーザー	28	157 20.7	48 6.3	553 73.0	758 100.0
全ユーザー計	53	174 16.9	63 6.1	795 77.0	1,032 100.0

第 142表 テレビ会議システムの使用通信回線の状況（企業規模別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

機 種 企業規模	実 回答社数	I S D N	専用回線	その他	延べ 回答社数
中小・中堅規模 ユーザー	31 100.0	20 64.5	9 29.0	4 12.9	33 106.5
大規模ユーザー	202 100.0	149 73.8	69 34.2	17 8.4	235 116.3
全ユーザー計	233 100.0	169 72.5	78 33.5	21 9.0	268 115.0

第 143表 テレビ会議システムの適用業務の状況（企業規模別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

テレビ会議の システム適用業務 企業規模	実 回答社数	取締役会、常務会等経営 トップ層の会議、打合せ	社長訓示、講話等	社員レベルまで参加した 会議、打合せ	共同作業 （コラボレーション）	設備、店舗の監視等の リモート監視業務	専門家による、遠隔地の 顧客に対するサービス	授業、研修等	その他	延べ 回答社数
中小・中堅規模 ユーザー	31 100.0	10 32.3	5 16.1	17 54.8	2 6.5	3 9.7	0 0.0	9 29.0	0 0.0	46 148.4
大規模ユーザー	192 100.0	70 36.5	37 19.3	143 74.5	46 24.0	6 3.1	8 4.2	24 12.5	18 9.4	352 183.3
全ユーザー計	223 100.0	80 35.9	42 18.8	160 71.7	48 21.5	9 4.0	8 3.6	33 14.8	18 8.1	398 178.5

• • •

0

1

精別、

--	--

第 147表 LAN運用形態の状況（企業規模別）

（上段：社数，下段：％）

運用形態 企業規模	無記入社数	一 種 類 の LAN 運用	複 数 の LAN 運用	相 互 接 続 運用 LAN	そ の 他	合 計
中小・中堅規模 ユーザー	22	125 51.4	58 23.9	60 24.7	0 0.0	243 100.0
大規模ユーザー	22	274 37.0	178 24.1	286 38.6	2 0.3	740 100.0
全ユーザー計	44	399 40.6	236 24.0	346 35.2	2 0.2	983 100.0

第 148表 LANの利用目的・用途（企業規模別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

利用目的・ 用途 企業規模	実 回 答 社 数	フ ァ イ ル の 共 有	プ リ ン タ の 共 有	フ ァ イ ル 転 送	負 荷 分 散	ケ ー コ ミ ュ ニ ー シ ョ ン	そ の 他	延 べ 回 答 社 数
中小・中堅規模 ユーザー	262 100.0	239 91.2	214 81.7	158 60.3	74 28.2	160 61.1	8 3.1	853 325.6
大規模ユーザー	756 100.0	655 86.6	646 85.4	526 69.6	323 42.7	560 74.1	21 2.8	2,731 361.2
全ユーザー計	1,018 100.0	894 87.8	860 84.5	684 67.2	397 39.0	720 70.7	29 2.8	3,584 352.1

第 149表 LANの3年後の利用予定（企業規模別）

（上段：社数，下段：％）

LANシス テムの将来 (3年後) 企業規模	無 記 入 社 数	端 末 拡 充 有 限 の 追 加 LAN	L 新 規 の 導 入	L 拡 充 有 限 の 導 入 LAN	シ ス テ ム 縮 小	不 明	そ の 他	合 計
中小・中堅規模 ユーザー	4	110 51.9	15 7.1	65 30.7	0 0.0	22 10.4	0 0.0	212 100.0
大規模ユーザー	21	334 49.6	40 5.9	257 38.1	3 0.4	38 5.6	2 0.3	674 100.0
全ユーザー計	25	444 50.1	55 6.2	322 36.3	3 0.3	60 6.8	2 0.2	886 100.0

第 150表 テレワーキング(TW), モバイルコンピューティング(MC)の実施状況 (企業規模別)

(上段: 社数, 下段: %)

導入・利用の項目 企業規模	無記入 社数	度しM をたC 採用W 利用	のT みW を制 採用	利導M 用入C しのみ を	入度現 を、在 検MT 討CW 中導制	不のT 明検W、 討なM しC、	合 計
中小・中堅規模ユーザー	11	2 0.7	2 0.7	16 5.6	31 10.8	237 82.3	288 100.0
大規模ユーザー	23	11 1.4	3 0.4	91 11.9	139 18.2	519 68.0	763 100.0
全ユーザー計	34	13 1.2	5 0.5	107 10.2	170 16.2	756 71.9	1,051 100.0

第 151表 TW, MCの採用部門の状況 (企業規模別)

(複数回答, 上段: 社数, 下段: %)

対象部門 企業規模		実回 答社 数	営 業・ 販 売	財 務・ 経 理	人企 事画 ・ 労総 務務	製研 造究 ・ 設開 計発	ム情 部報 門シ ステ	そ の 他	延 回 答 社 数
中小・中堅規模ユーザー	TW	13	4	1	2	5	9	2	23
		100.0	30.8	7.7	15.4	38.5	69.2	15.4	176.9
	MC	38	27	2	4	5	13	3	54
		100.0	71.1	5.3	10.5	13.2	34.2	7.9	142.1
大規模ユーザー	合計	41	28	3	6	8	17	4	66
		100.0	68.3	7.3	14.6	19.5	41.5	9.8	161.0
	TW	60	27	8	10	16	41	3	105
		100.0	45.0	13.3	16.7	26.7	68.3	5.0	175.0
全ユーザー計	MC	216	185	15	31	55	84	20	390
		100.0	85.6	6.9	14.4	25.5	38.9	9.3	180.6
	合計	221	188	22	39	61	102	23	435
		100.0	85.1	10.0	17.6	27.6	46.2	10.4	196.8
全ユーザー計	TW	73	31	9	12	21	50	5	128
		100.0	42.5	12.3	16.4	28.8	68.5	6.8	175.3
	MC	254	212	17	35	60	97	23	444
		100.0	83.5	6.7	13.8	23.6	38.2	9.1	174.8
全ユーザー計	合計	262	216	25	45	69	119	27	501
		100.0	82.4	9.5	17.2	26.3	45.4	10.3	191.2

第 152表 テレワーキング(在宅勤務-TW) 制度採用の目的 (企業規模別)

(複数回答, 上段: 社数, 下段: %)

採用の目的 企業規模	実回 答社 数	コ ス ト 削 減	通 勤 の 緩 和	能 率 向 上	遠 隔 勤 務	そ の 他	延 回 答 社 数
中小・中堅規模ユーザー	17	5	5	11	9	3	33
	100.0	29.4	29.4	64.7	52.9	17.6	194.1
大規模ユーザー	76	19	21	56	34	8	138
	100.0	25.0	27.6	73.7	44.7	10.5	181.6
全ユーザー計	93	24	26	67	43	11	171
	100.0	25.8	28.0	72.0	46.2	11.8	183.9

第 153表 モバイルコンピューティング（MC）の利用内容（企業規模別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

利用の内容 企業規模	実 回答 社数	の受 処理 注 デー タ	ルア グ ル （ 電 子 メ ー ウ ェ	デー タ ベ ー ス	送画 受信 像・ 映像 の	そ 他	延 べ 回 答 社 数
中小・中堅規模 ユーザー	43 100.0	8 18.6	35 81.4	18 41.9	6 14.0	4 9.3	71 165.1
大規模ユーザー	226 100.0	71 31.4	198 87.6	81 35.8	27 11.9	21 9.3	398 176.1
全ユーザー計	269 100.0	79 29.4	233 86.6	99 36.8	33 12.3	25 9.3	469 174.3

第 154表 MC（モバイルコンピューティング）に利用している機器〔入出力用機器〕（企業規模別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

入出力用機器 企業規模	実 回答 社数	PDA （形態情報 通信端末）	パソコン （ノート、 サブノート 型）	そ 他	延 べ 回 答 社 数
中小・中堅規模 ユーザー	41 100.0	13 31.7	36 87.8	0 0.0	49 119.5
大規模ユーザー	211 100.0	71 33.6	181 85.8	1 0.5	253 119.9
全ユーザー計	252 100.0	84 33.3	217 86.1	1 0.4	302 119.8

第 155表 MC（モバイルコンピューティング）に利用している機器〔通信メディア〕（企業規模別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

通信メディア 企業規模	実 回答 社数	口電 グ 話 回 線 （ アナ	I S D N	専 用 回 線	P携 H帯 S電 話 ／	そ 他	延 べ 回 答 社 数
中小・中堅規模 ユーザー	41 100.0	25 61.0	20 48.8	1 2.4	25 61.0	0 0.0	71 173.2
大規模ユーザー	212 100.0	131 61.8	89 42.0	9 4.2	150 70.8	6 2.8	385 181.6
全ユーザー計	253 100.0	156 61.7	109 43.1	10 4.0	175 69.2	6 2.4	456 180.2

第 156表 モバイルコンピューティング（MC）利用上の問題点（企業規模別）

（複数回答，上段：社数，下段：％）

利用上の 問題点 企業規模	実 回 答 社 数	格 端 末 機 器 等 の 価 格 が 高 い	断 リ ア が 多 い	通 信 サ ー ビ ス が 狭 い	少 利 用 メ ニ ュ ー が な い	ソ フ ト ウ ェ ア が 不 便	応 答 時 間 が 遅 い	通 信 料 金 が 高 い	が 不 十 分	エン ド ユ ー ザ ー の 教 育 ・ 訓 練	セ キ ュ リ テ ィ 対 策 が 不 十 分	時 間 が あ い ま い な い 労 務 管 理 、 勤 務	延 べ 回 答 社 数
中小・中堅規模 ユーザー	43 100.0	18 41.9	17 39.5	7 16.3	21 48.8	24 55.8	12 27.9	13 30.2	3 7.0	115 267.4			
大規模ユーザー	224 100.0	91 40.6	65 29.0	31 13.8	134 59.8	135 60.3	56 25.0	111 49.6	33 14.7	656 292.9			
全ユーザー計	267 100.0	109 40.8	82 30.7	38 14.2	155 58.1	159 59.6	68 25.5	124 46.4	36 13.5	771 288.8			

IX アンケート様式

--	--	--	--	--	--

「コンピュータ利用状況調査」調査票

《 調査時点：平成9年9月30日 》

A. 貴社(所)の利用システムの主たる形態について、下の分類番号のいずれか1つに○を付けてください。

利用 シス テム の 形 態	1	主としてクライアント／サーバーシステムを中心としたオープンシステム
	2	主として汎用機での通信回線を利用したオンライン・システム
	3	上記1, 2の両方のシステム
	4	通信回線もLANも利用しない汎用機のバッチ・システムのみ
	5	パソコンのみをスタンドアロンで利用しているシステム

B. 貴社(所)の企業形態について、下の分類番号のいずれか1つに○を付けてください。

企 業 形 態	1	当社(所)は、情報処理サービス・ソフトウェア企業の子会社を持っている
	2	当社(所)は、親会社が経営権を持つ情報処理サービス・ソフトウェア企業である
	3	当社(所)は、子会社あるいは他社へ情報処理業務の一括委託（アウトソーシング等）を行っている
	4	当社(所)は、上のどの例にも属さない

C. 貴社(所)で使用されている、
主要コンピュータの製造会社名、
および機種名を5つまで右欄に
ご記入ください。

	製 造 会 社 名	機 種 名
1		
2		
3		
4		
5		

貴社名（または団体名）			
所在地	〒	TEL. () -	内線
ご回答者役職名		ご芳名	

- ◇ ご回答は、なるべく平成9年11月14日（金）までにお送り下さるようお願いいたします。
- ◇ 本調査におきましては、従来から完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ◇ ご回答をいただきました事業体には、全体の集計結果の要約を5月頃にお送り申し上げます。
- ◇ 連絡先：財団法人日本情報処理開発協会 調査部「コンピュータ利用状況調査」担当
電 話 03-3432-9382 FAX. 03-3432-9389

財団法人 日本情報処理開発協会

1. コンピュータ利用状況調査

(Q1～Q9, Q11, Q21, Q23 …… 計12問)

11	17	18

《オンライン処理、バッチ処理の区別なく、全事業体の方にご記入をお願いいたします。》

Q1 貴社の業態、規模などにつき下欄にご記入ください。

(1) 業 種 別紙記入要領の該当業種の番号を右の欄にご記入ください。

業 種

(2) 資本金の規模* 該当する区分の番号に○を付けてください。

22	1	1億円未満
	2	1億円以上～ 5億円未満
	3	5億円以上～ 10億円未満
	4	10億円以上～ 50億円未満
	5	50億円以上～100億円未満
	6	100億円以上～500億円未満
	7	500億円以上

* 非営利法人の事業体においては基金、出資金等の額を基準にしてください。

(3) 最近1年の年商の規模** 該当する区分の番号に○を付けてください。

28	1	10億円未満
	2	10億円以上～ 50億円未満
	3	50億円以上～ 100億円未満
	4	100億円以上～ 300億円未満
	5	300億円以上～ 500億円未満
	6	500億円以上～1000億円未満
	7	1000億円以上～5000億円未満
	8	5000億円以上

** 銀行は経常収益高、保険は収入保険料、または正味保険料、証券は営業収入高、非営利法人は年間事業費、歳入額等を基準にしてください。

(4) 従業員数の規模*** 該当する区分の番号に○を付けてください。

38	1	100人未満
	2	100人以上～ 300人未満
	3	300人以上～ 500人未満
	4	500人以上～ 1000人未満
	5	1000人以上～ 3000人未満
	6	3000人以上～ 5000人未満
	7	5000人以上～10000人未満
	8	10000人以上

*** 学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係部署職員の定員数を基準にしてください。

コンピュータ基礎調査

Q2 情報システム部門の1年間の運用経費*(または年間の予算額)について、該当する金額区分の欄に○を付けてください。

42	1	1000万円未満
	2	1000万円以上～5000万円未満
	3	5000万円以上～ 1億円未満
	4	1億円以上～ 5億円未満
	5	5億円以上～ 10億円未満
	6	10億円以上～ 50億円未満
	7	50億円以上～ 100億円未満
	8	100億円以上～ 500億円未満
	9	500億円以上

* 運用経費(新規開発に要した投資額も含む)には次のような費用が含まれます。
社内要員人件費、社外要員人件費、ソフトウェア使用料、ソフトウェア購入費、ソフトウェア作成委託費、情報処理・計算委託費、レンタル/リース料、減価償却費、マシンタイム借料、保守費、保険費、建物借料、電力・空調・光熱費、通信回線使用料、ネットワーク加入・使用料、消耗品費、その他

Q 3 情報システム部門の要員数について、該当する人数区分の欄に○を付けてください。

【社内要員】⁴³

1	社内要員はほとんどいない
2	5人未満
3	5人以上～ 10人未満
4	10人以上～ 30人未満
5	30人以上～ 50人未満
6	50人以上～100人未満
7	100人以上～300人未満
8	300人以上～500人未満
9	500人以上

【社外要員】⁴⁴

1	社外要員はいない
2	5人未満
3	5人以上～ 10人未満
4	10人以上～ 30人未満
5	30人以上～ 50人未満
6	50人以上～100人未満
7	100人以上～300人未満
8	300人以上～500人未満
9	500人以上

Q 4 コンピュータシステムの3年後における費用の予想規模を、下の該当欄に○を付けてお答えください。
 (コンピュータシステムの規模を表す費用は、Q 2の運用経費のうち“機械設備費関係費用”(レンタル/リース料、減価償却費、マシンタイム借料、保守費、保険費など)の金額を基準としてください。)
 (択一回答)

3年後の費用の予想規模	1	2	3	4	5	6	7	8	9
	減少		—			増加			
現在の	0.5倍未満	0.5倍～1.0倍未満	変化なし	1.0倍～1.5倍未満	1.5倍～2.0倍未満	2.0倍～2.5倍未満	2.5倍～3.0倍未満	3.0倍以上	わからない

Q 5 情報システム部門の社内要員の給与について、職種別に月額でご記入下さい。
 (「賞与」、「超過勤務手当」は給与に含めないものとし、千円未満は四捨五入してください。)

職 種	データ入力者 [*]	オペレータ	プログラマ	S	E
平均年齢(才)	10 + —	10 + —	10 + —	10 + —	10 + —
給与：1人当り(千円/月)	10 万 千	10 万 千	10 万 千	10 万 千	10 万 千

¹²²

*：「データ入力者」とはパンチャ等、データを入力する業務に主に従事する者をいいます。

Q 6 社外要員(被派遣要員)、外注パンチ等の費用についておたずねします。

Q 6-1 社外要員についての派遣元への支払金額(派遣費用)を、平均1人1日当りに換算して職種別にご記入ください。(派遣費用の対象となる勤務時間は通常の時間帯で、超過勤務や特別な契約による時間数は含まないものとします。)

職 種	データ入力者 [*]	オペレータ	プログラマ	S	E
派遣元への支払(千円/日)	10 万 千	10 万 千	10 万 千	10 万 千	10 万 千

¹⁷²

*：「データ入力者」とはパンチャ等、データを入力する業務に主に従事する者をいいます。

Q 6-2 データ入力(パンチ)業務を外注される場合、1字当りの入力平均単価はいくらですか。字種別に単価をご記入ください。

字 種	単 価	
数 字		銭
英 字		銭
カ ナ		銭
上のように分けず、字種混合の平均単価で外注している場合		銭
漢 字		銭
	円	

Q 7 平成8年度に支出したコンピュータ関連教育費用の総額（年間の概算額）を、「情報システム部門要員」と「一般社員」に分けてご記入ください。（「一般社員用の教育費用」については、情報システム部門で把握が可能な範囲でご回答ください。）

対 象	教 育 費 用	(金 額:千円)							
		十億	億	千万	百万	十万	万	千	
情報システム部門要員用 (千円)									201-207
一 般 社 員 用 (千円)									211-217

Q 8 パッケージソフトウェア（P S）の利用状況についておたずねします。

Q 8-1 平成8年度に支出したP Sの購入額等*（レンタル／リース料も含む）を下の該当する区分に○を付けてください。（なお、購入額等は情報システム部門で把握が可能な範囲で結構です。）

（択一回答）

291

1	新規に購入したが金額は不明
2	1 0 0 万円未満
3	1 0 0 万円以上～ 5 0 0 万円未満
4	5 0 0 万円以上～1 0 0 0 万円未満
5	1 0 0 0 万円以上～5 0 0 0 万円未満
6	5 0 0 0 万円以上～ 1 億円未満
7	1 億円以上

* 購入額等の算出に当たり、ハードウェア購入時にすでにパッケージソフトウェアがインストールされていて、ハードウェア価格との切り離しが難しいものや、レンタル／リース料に含まれ、ソフトウェア使用料のみの計上ができないものについては、算出の対象から外して下さい。

Q 8-2 現在利用しているP Sの種類を日本製、外国製に分けて下の該当欄に○を付けてお答えください。

（複数回答）

パッケージソフトウェアの種類	日本製	外国製*
① O S		
② データベースソフト		
③ 通信・ネットワークソフト		
④ ワープロソフト		
⑤ グループウェア		
⑥ 統合ソフト**		
⑦ 業務アプリケーションソフト		
⑧ その他〔 〕		

* 外国企業の日本法人が日本向けに製作した、いわゆる日本語バージョンのパッケージソフトウェアも含まれます。

** 表計算、ワープロ、データベース、などの複数の機能を持つパッケージソフトウェアのことをいいます。

Q 8-3 P Sの利用上の問題点について、前問のP Sの種類別に各々2つまで下の記入欄に、問題点の番号をご記入ください。（複数回答）

パッケージソフトウェアの種類	O S	データベースソフト	通信・ネットワークソフト	ワープロソフト	グループウェア	統合ソフト**	業務アプリケーションソフト
	312	314	316	318	320	322	324
番号記入欄(2つまで選択)							

問 題 点

1. エンドユーザーが使うには難しい
2. P Sの価格が高い
3. 適当なP Sの講習会が見当たらない
4. P Sの更新版が出るのが早すぎる
5. マニュアル、解説書等が解りにくい
6. マニュアル、解説書の類が多すぎる
7. ベンダ、ディーラーのサポートが不十分
8. カスタマイズしにくい

データウェアハウス

Q 9 データウェアハウスへの貴社の取り組み状況について以下の設問の該当欄に○を付けてお答えください。

データウェアハウスとは、時間軸方向に蓄積したデータを総合的に管理し、経営における意思決定の指標となる情報・知識を取り出すための「情報の素(Data)」を格納された「倉庫(Warehouse)」として設計されたシステムです。

Q 9 - 1 データウェアハウスの構築・利用状況

(択一回答)

データウェアハウスの利用段階	1	2	3
	既に構築し、利用している	構築の予定、検討中	構築の予定なし、不明

331

→Q11へ

※ ⇒ [Q 9 - 1で「1」または「2」に○をつけた方のみ、以下のQ 9 - 2～Q 9 - 4にお答えください。]

Q 9 - 2 データウェアハウスでの利用中、又は利用予定のソフトウェアツール

(複数回答)

① データベースエンジン	332	② データ抽出/変換ツール	333
③ 多次元解析ツール	334	④ OLAP(Online Analytical Processing)	335
⑤ データマイニングツール	336	⑥ その他〔	337

Q 9 - 3 データウェアハウスの導入・運用形態

(択一回答)

システムの導入、サーバの管理・運用の担当部門	338	情報システム部門	エンドユーザ部門	情報システム部門、エンドユーザ部門の両方	その他〔
		1	2	3	4

Q 9 - 4 データウェアハウス利用者の範囲

(択一回答)

データウェアハウスの利用者層	339	経営者や特定部門（企画部門等）の限定されたエンドユーザ	1
		複数部門の一般エンドユーザ	2

Q11 現在、貴社が抱えておられる情報技術、運用技術等情報化に関連した重要な課題はどのようなことですか。情報システム部門の管理者としてのお立場で、下記の課題群より5つまで選び、回答欄に○を付けてください。

(5項目以内で複数回答)

回答欄	情 報 化 の 課 題
341	並列マシン
342	高信頼マシン（フォールトトレラント・コンピュータ）
343	ネットワークコンピュータ（NC）
344	OCN（オープンコンピュータネットワーク）
345	光ファイバーネットワーク
346	インターネット
347	イントラネット
348	パソコンLAN
349	オブジェクト指向システム開発言語（J A V A等）
350	ネットワークOS（Windows NT等）
351	S I（システムインテグレーション）
352	アウトソーシング
353	クライアント／サーバーシステム
354	エンドユーザーコンピューティング
355	分散コンピューティング
356	パッケージソフトウェア
357	ERP（統合業務パッケージ）
358	電子メール
359	グループウェア
360	EC（電子商取引）
361	CALS
362	テレビ会議システム
363	マルチメディアシステム／サービス
364	モバイルコンピューティング
365	在宅勤務／SOHO
366	データウェアハウス
367	標準化／ISO9000
368	西暦2000年対応
369	情報システム安全対策
370	コンピュータウイルス
371	コンピュータ不正アクセス
372	TCO（Total Cost of Ownership）情報化総費用

オープンシステム化

Q21 貴社のオープンシステム化の状況についておたずねします。なお、「オープンシステム」の定義は明確ではありませんが、ご回答される方の判断で以下の設問にお答えください。

Q21-1 貴社では、オープンシステムを導入されていますか。下欄の該当するものに1つだけ○を付けてください。
(択一回答)

オープンシステム導入状況	1. 全体規模でほとんどの主要システムのオープンシステム化を推進(推進中)	1	⇒ Q31へ
	2. 既存の主要システムの一部または新規システムのオープンシステム化を推進(推進中)	2	
	3. オープンシステム化を推進してはいないが、具体的な計画を検討中	3	
	4. 当面オープンシステム化の計画はない	4	

※ ⇒ [Q21-1で「1」あるいは「2」に○を付けたかたのみ、次のQ21-2～Q21-4にお答えください。]

Q21-2 オープンシステム化の推進体制について下欄の該当するものに1つだけ○を付けてください。
(択一回答)

オープンシステム化の推進体制	1. 情報システム部門が主体となって推進している	1
	2. 情報システム部門と導入対象部門が共同して推進している	2
	3. 導入対象部門が独自に推進している	3

Q21-3 オープンシステム化に際し、外部のコンサルティング、または開発委託機関を利用された場合、下欄の該当するものすべてに○を付けてください。
(複数回答)

利用した外部コンサルティング、または開発委託した機関の種類	
① 関連会社(親会社、子会社)のソフトウェアメーカー	
② ①以外のソフトウェアメーカー、専門のSI、コンサルティング会社等	
③ ハードウェアメーカーのサポート部門	
④ その他の機関〔 〕	

Q21-4 貴社で導入されているオープンシステムの項目を、導入対象部門別に下欄の該当するものすべてに○を付けてください。
(複数回答)

導入対象部門 導入したオープンシステムの内容	情報システム部門	エンドユーザ部門						全社的規模
		営業・販売	経理・財務	人事・労務	総務・企画	研究・開発	製造・設計	
1. マルチベンダーのシステム構成								
2. クライアント/サーバ型システム								
3. パソコンLAN (PC-LAN)								
4. 開放型OS (UNIX, MS-DOS等)								
5. 標準インタフェース (TCP/IP等)								
6. その他〔 〕								

(Q22欠)

Q23 オープンシステム化、及び経費の節減やシステム規模の縮小等いわゆるダウンサイジングを実施した結果の、評価についておたずねいたします。

Q23-1 オープンシステム化、あるいはダウンサイジングを実施した結果、下表の各項目について効果の程度を1～5の段階に分けて○を付けてお答えください。

(項目毎に択一回答)

効果の項目 \ 効果の段階		マイナス面が多い	あまり変化はない	ある程度効果が上が りつつある	ハッキリと期待している 効果が現れている	不明	
情報化関連費用	ハードウェア関係運用費用の節減(初期投資を除く)	1	2	3	4	5	561
	ソフトウェア関係運用費用の節減(初期投資を除く)	1	2	3	4	5	562
	要員人件費の削減	1	2	3	4	5	563
情報システム部門	システム開発、メンテナンスの能率の向上	1	2	3	4	5	564
	情報処理の運用、アウトプット作成の迅速化	1	2	3	4	5	565
エンドユーザ部門	エンドユーザコンピューティングの浸透	1	2	3	4	5	566
	分散コンピューティングの浸透	1	2	3	4	5	567
	間接部門の生産性向上	1	2	3	4	5	568
	全社的な業務処理、手続き等の見直し、簡易化等	1	2	3	4	5	569
	組織改革(部課の改変、統廃合等)	1	2	3	4	5	570

Q23-2 オープンシステム化、あるいはダウンサイジングを実施する際に、問題化した項目についてその程度を1～5の段階に分けて○を付けてお答えください。

(項目毎に択一回答)

問題化した項目 \ 問題化の程度			ほとんど問題なし	問題化 できた 前に解決	問題として現れた	かなり大きな問題と なり支障を来した	不明	
情報システム部門	プロジェクト管理	プロジェクト関係費用の予算オーバー	1	2	3	4	5	581
		システム完成の遅延	1	2	3	4	5	582
		外注先とのシステム要求仕様のトラブル	1	2	3	4	5	583
	情報システム部門要員	要員の知識、技術(スキル)が蓄積しない	1	2	3	4	5	584
		システム外注先への過度の依存	1	2	3	4	5	585
ユーザ部門の満足度	当初の要求された機能が発揮されない		1	2	3	4	5	586
	システムの性能にムラがある(品質不安定)		1	2	3	4	5	587
	システム運用のユーザ側の負担が大きい		1	2	3	4	5	588

2. オンライン／ネットワーク化調査

(Q31～Q34, Q41, Q43 …… 計6問)

Q31以降の設問については、オンライン事業者（表紙の「A. 利用システム形態」のうち、1, 2, 3のいずれかに○をつけた事業者）の方のみご記入ください。

Q31 現在、貴社のオンラインシステム（CPUの所有いかんにかかわらず）で利用中の回線サービスおよび3年後の予定について、通信事業者別に下の該当欄に○をつけてお答えください。

(複数回答)

通信サービスのメニュー	NTTの通信回線サービス										NCCの通信回線サービス							
	専用サービス				交換サービス						専用サービス							
	一般		高速デジタル回線	衛星通信サービス	電話（アナログ）回線	DDX		ISDN		フレームリレーサービス	セルリレーサービス	一般		ISDNサービス	高速デジタル伝送サービス	フレームリレーサービス	セルリレーサービス	衛星通信サービス
	帯域品目	符号品目				回線交換	パケット交換	INS 64 (2B + D)	INS 1500 (23B + D)			帯域品目	符号品目					
現在	601				605					610		612		614				618
3年後	621				625					630		632		634				638

Q32 現在貴社で、データやファクシミリ伝送用に国際通信回線サービスを貴社自身が直接回線使用契約者としてご使用のとき、および3年後にご使用予定のあるとき、下の該当欄に○をつけてお答えください。

(複数回答)

	国際通信サービスのメニュー							
	国際パケット交換	国際回線交換	国際ISDN	帯域品目	符号品目	高速符号品目	国際フレームリレーサービス	国際セルリレーサービス
現在								
3年後								

コンピュータ・ネットワーク

Q33 コンピュータ・ネットワークの利用についてはおたずねします。

Q33-1 コンピュータ・ネットワークの保有・利用の状況をネットワークの利用目的、および処理形態別に下の該当欄に○をつけてお答え下さい。（ただしFAXのみのネットワーク、商用データベース検索のネットワークは除きます。）

(複数回答)

利用目的／ 処理形態	ファイル転送	ジョブエントリ（RJE）	オンラインリモートシステム	リモートセンシングシステム	取引受発注処理システム	データベース	電子メール	ホームページの提供	その他
現在									
3年後予定									

Q33-2 貴社の保有、または利用しているコンピュータ・ネットワークで、EC（電子商取引）、EDI（電子データ交換）を行っていますか。また今後3年間に実施の予定はありますか。業種別相手先の該当欄に○を付けてください。（複数回答）

相手先の業種 EC又はEDIを	同業他社			異業種他社			消費者、 個人顧客 等
	製造業	非製造業	公務 (官公庁)	製造業	非製造業	公務 (官公庁)	
現在実施している							701-707
今後3年間に実施の予定							711-717

Q33-3 コンピュータネットワークを活用したコミュニケーションシステム、情報共有の方法について現在利用している内容を利用ツール別に下の該当欄に○を付けてお答えください。（複数回答）

共有情報の 内容 利用ツール	テキスト情報						音声・画像等も含む情報					
	社内の業務連絡・ 掲示板情報	全社共有情報	各部門の発信情報	商品情報や技術情報、 マニュアル等の照会	情報の検索	その他	社内の業務連絡・ 掲示板情報	全社共有情報	各部門の発信情報	商品情報や技術情報、 マニュアル等の照会	情報の検索	その他
イントラネット												721-722
グループウェア												731-742

Q34 テレビ会議システムの導入・利用についておたずねします。

Q34-1 貴社ではテレビ会議システムを利用されていますか。また導入する予定はありますか。下の欄の該当する番号に○を付けてください。（択一回答）

テレビ会議 システム の利用段階	1	2	3	751
	既に導入し、利用している	導入の予定、検討中	検討していない、不明	

→Q41へ

⇒〔Q34-1で「1」または「2」に○をつけた方のみ、以下のQ34-2～Q34-3にお答えください。〕

Q34-2 テレビ会議システムで使用している通信回線について、下欄の該当するものに○を付けてください。（複数回答）

テレビ会議システム の使用通信回線				761-763
	ISDN回線	専用回線	その他	

Q34-3 テレビ会議システムをどのような業務に利用していますか。下欄の該当するものに○を付けてください。（複数回答）

テレビ会議 システム の利用業務			771
1. 取締役会、常務会等経営トップ層の会議、打合せ			
2. 社長訓示、講話等			
3. 社員レベルまで参加した会議、打合せ			
4. 共同作業（コラボレーション）			
5. 設備、店舗の監視等のリモート監視業務			
6. 専門家による、遠隔地の顧客に対するサービス			
7. 授業、研修等			
8. その他〔 〕			778

LAN

Q41 LANの導入・利用についておたずねします。

Q41-1 貴社ではLANを利用されていますか。また導入する予定はありますか。下の欄の該当する番号に○をつけてお答えください。
(択一回答)

LANの	1	2	3	1001
利用段階	既に導入し、利用している	導入の予定、検討中	導入の予定なし、不明	

⇒Q43へ

⇒ [Q41-1で「1」または「2」に○をつけた方のみ、以下のQ41-2～Q41-4にお答えください。]

Q41-2 貴社が利用されている、または検討中のLANのシステム構成について下欄に○をつけてください。

《ホストマシン (サーバ)》
(複数回答)

機 種 名	
汎用コンピュータ	1011
ワークステーション	1012
パソコン	1013
なし	1014
その他/不明	1015
[]	

《端末機 (クライアント)》 (機種毎に択一回答)

保有台数の範囲	50	50	100	300	500	1000	
機 種 名	台未	100	300	500	1000	台以上	
ワークステーション	1	2	3	4	5	6	1021
パソコン	1	2	3	4	5	6	1022
専用端末機	1	2	3	4	5	6	1023
その他 (ハンディ端末等)	1	2	3	4	5	6	1024
[]							

Q41-3 貴社が利用されているLANの運用のタイプは次のどれに当たりますか。下欄に○をつけてください。

(択一回答)

利 用 形 態	1025
1種類のLANを運用している。	1
複数のLANを運用している。	2
複数のLANを相互に接続させて運用している。	3
その他 []	4

Q41-4 LANを利用される目的または、用途について下欄の該当するものに○をつけてください。

(複数回答)

利 用 目 的 , 用 途	
ファイルの共有	1031
プリンタの共有	1032
ファイル転送	1033
汎用またはホストマシンの負荷分散	1034
コミュニケーション (電子メール, スケジュール管理等)	1035
その他 []	1036

⇒ [Q41-1で「1」に○を付けた方のみ、以下のQ41-5にお答え下さい。]

Q41-5 現在利用されているLANの3年後の予定についてどのようにお考えですか。下欄の該当するものの番号に1つだけ○を付けてお答えください。
(択一回答)

3年後の予定	1041	3年後の予定	1041
システム拡張 (サーバ, 端末数追加)	1	システム縮小	4
新規のLANシステム導入	2	不明	5
システム拡張と新規のLANシステム導入	3	その他 []	6

(Q42欠)

Q43 テレワーキング (T/W:在宅勤務) およびモバイル・コンピューティング (M/C:移動体情報処理) の状況についておたずねいたします。

Q43-1 T/W, M/Cの導入・利用状況を下欄の該当するものに1つだけ○を付けてお答えください。

(択一回答)

M/Cを利用したT/W 制度を採用している	1	T/W 制度のみを採用している	2
M/Cのみを導入し, 利用している	3	現在T/W制度, M/Cの導入を検討中	4
T/W, M/Cについて検討していない, 不明	5	⇒ 質問終了	

※ ⇒ [Q43-1で「1」～「4」に○を付けたかたのみ, 次のQ43-2～Q43-4にお答えください。]

Q43-2 T/W, M/Cの採用・利用状況について, (1)～(3)の該当する事項に○を付けてお答えください。

(1) T/W, M/Cを採用・利用している部門

(複数回答)

利用部門	営業・販売	財務・経理	企画・総務 人事・労務	研究・開発 製造・設計	情報システム部門	その他
T/W						
M/C						

1121-1126

1127-1132

(2) T/W採用の目的

(複数回答)

目的	コスト削減	通勤の緩和	能率向上	遠隔勤務	その他

1141-1145

(3) M/Cの利用内容

(複数回答)

M/Cの利用内容	受発注データの処理	グループウェア (電子メール等)	データベース	画像, 映像 の送受信	その他

1146-1150

(4) M/Cに利用している機器

《入出力用機器》(複数回答)

《通信メディア》(複数回答)

PDA (携帯情報通信端末)	
パソコン(ノート型, ノート型)	
その他 ()	

1151

1153

電話 (アナログ) 回線	
I SDN	
専用回線	
携帯電話/PHS	
その他 ()	

1156

1160

Q43-3 M/C利用上の問題点について下欄の該当する事項に○を付けてお答えください。

(複数回答)

① 端末機器等の価格が高い		② 通信サービスエリアが狭い, 中断が多い	
③ ソフトウェア, 利用メニューが少ない		④ 通信速度が遅い, 応答時間が長い	
⑤ 通信料金が高い		⑥ エンドユーザへの教育・訓練が不十分	
⑦ セキュリティ対策が不十分		⑧ 労務管理, 勤務時間があいまい	

☆☆☆☆☆ ご協力ありがとうございました。 ☆☆☆☆☆

—— 禁 無 断 転 載 ——

©

平 成 10 年 3 月 発 行

発行所 財団法人 日本情報処理開発協会
東京都港区芝公園3丁目5番8号
機 械 振 興 会 館 内
TEL 03 (3432) 9 3 8 2

印刷所 株式会社 美 行 企 画
東京都千代田区神田錦町2丁目5番地
鈴木第2ビル
TEL 03 (3219) 2 9 7 1

